

令和 6 年度
＜西暦 2024 年度＞

当初予算案の概要

宮 崎 市

目 次

1	令和6年度（西暦2024年度）当初予算編成	
第1	予算編成の基本的な考え方	3
第2	予算規模と特徴	4
2	予算案の概要	
(1)	会計別予算規模	7
(2)	一般会計科目別予算	8
(3)	一般会計性質別予算	10
(4)	一般会計（主な増減内容）	12
(5)	一般会計部局・課別予算の状況（増減）	14
(6)	特別会計・企業会計の状況（増減）	17
(7)	グラフで表す一般会計予算	18
(8)	市民一人当たりの一般会計予算額	19
3	主要事業	
(1)	戦略プロジェクト事業	20
(2)	市役所改革推進・DX推進事業及びデジタル化推進事業	29
(3)	市制100周年記念事業	30
(4)	主な建設事業	31
(5)	主な防災・減災対策事業	33
(6)	次の100年を担う世代を力強く応援する主な事業	34
4	地方消費税交付金（社会保障財源化分）充前一覧	35
5	第五次宮崎市総合計画〔分野別施策〕	
	【健全な行財政運営の確保に向けた取組】	43
	【重点項目1-1】子育て支援の充実	57
	【重点項目1-2】医療・福祉の充実	84
	【重点項目1-3】居住環境の充実	123
	【重点項目1-4】生活基盤の充実	150
	【重点項目2-1】みやざきっ子の育成	165
	【重点項目2-2】地域力の向上	185
	【重点項目2-3】共生社会の確立	208
	【重点項目3-1】人財の育成	233
	【重点項目3-2】雇用の場の創出	239
	【重点項目4-1】ブランド力の向上	271
	【重点項目5-1】都市機能の充実	289
	【その他の事業】	305
	課別索引	311

1 令和6年度〈西暦2024年度〉当初予算編成

第1 予算編成の基本的な考え方

令和6年度当初予算は、「第五次宮崎市総合計画（改訂版）」に基づき、令和5年度・令和6年度の2か年において、優先的かつ重点的に取り組むべき重点施策として位置付けた、3つの「戦略プロジェクト【力強い経済への挑戦】【誰一人取り残さない社会づくり】【未来への投資】」及び、歴史的な節目となる市制100周年記念事業のほか、市役所改革・公民連携・自治体DXを推進する予算としました。

また、予算編成に当たっては、「第五次宮崎市総合計画（改訂版）」にあわせて延伸した「宮崎市中期財政計画」に基づき、限られた財源を有効に活用する観点から、成果を重視した事業の組み立てを行うなど、行財政改革を強力に推進するとともに、将来にわたって持続可能な財政の実現に向け、

（1）『戦略プロジェクトの積極的な推進』

社会経済情勢の急激な変化や不安定な国際情勢による物価高騰への懸念など、時勢に応じた適時適切な対応が求められているため、引き続き、「力強い経済への挑戦」、「誰一人取り残さない社会づくり」、「未来への投資」に優先的かつ積極的に取り組む。

なお、全ての取組は、人口の「自然増」及び「社会増」、それらを促進する「生産性向上」の視点を持つことにより、人口減少社会へ対応すること、及びあらゆる分野で公民連携及びDXの視点を持ち、本市の魅力を最大限に発揮することを前提とする。

（2）『市役所改革推進プランの推進と健全財政の確立』

市役所改革推進プランに基づき、職員の意識改革や業務の抜本的見直し（BPR）を行うことで、業務の生産性を高めるとともに、成果を重視し、限られた予算の有効活用を図る。

また、健全財政の確立に向け、「宮崎市中期財政計画」における目標を達成するため、事業評価を活用したスクラップ・アンド・ビルドの徹底、義務的経費の精緻な点検、市税等の収納率の向上、目的基金の活用などにより、必要な財源の確保に取り組む。

（3）『公民連携と自治体DXの推進』

複雑・多様化する市民ニーズや社会課題の解決に向けては、行政主導では適切かつ効果的な対応が困難となる事例が増加していることや、民間の専門性やノウハウが十分に発揮されることによって事業の成果が高まることが見込まれることから、民間主導・行政支援による公民連携の推進を図る。

また、宮崎市DX推進方針に基づき、全庁的な体制で本市のDXを推進することで、「市民」「地域」「市役所」の3つの分野において、デジタル技術を最大限に活用し、市民一人ひとりが豊かに暮らせるまちづくりを推進する。

これら3つの基本方針のもとに、「重点化事業」「政策的事業」「公共投資関係事業」「義務的経費」「一般行政事業」の5つの区分ごとに予算要求基準を設けました。

また、令和5年度当初予算額の一般財源に市債を加えた額（以下「一般財源ベース」という。）から18%減じた額を「各部局の予算達成目標」（予算要求枠対象外事業、義務的経費及び普通建設事業費を除く。）として設定することに加え、普通建設事業費の一般財源ベースの予算達成目標についても、補助事業・市単独事業で10%を減じた額とするなど、「選択と集中」の観点を踏まえた予算編成に取り組みました。

第2 予算規模と特徴 ～次の100年に向けた確かな一歩～

令和6年度当初予算においては、歳入面では、地方交付税等の増加が見込まれるものの、臨時財政対策債の大幅な減少のほか、市税や地方消費税交付金等の減少も見込まれることから、一般財源総額は減少する見込みとなりました。

歳出面では、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」への取組や、エネルギーや資機材等の価格高騰や労務単価の上昇のほか、老朽化した施設の長寿命化対策などへの対応を行いながら、「予算編成に対する基本的な考え方」における3つの基本方針のもと、重点化事業として位置付けた戦略プロジェクトや市役所改革、公民連携・自治体DXへの取組、100周年関連事業に対して、予算を重点的に配分しました。

さらに、総合経済対策等を踏まえて、令和5年度12月補正・3月補正と一体的に予算編成を行い、普通建設事業等に予算を配分しました。

一方、「宮崎市中期財政計画」に掲げる財政目標の達成に向け、「成果主義」という本市の経営方針に基づき、事業評価制度を活用し、事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底や行政経費の節減・合理化を進めるとともに、「稼ぐ市役所」を意識し、ふるさと納税のさらなる獲得、公有財産の活用、民間投資の促進など、多角的な視点から、歳入の確保にも努めました。

その結果、令和6年度の一般会計当初予算は、「真に必要な市民サービスの提供」と「健全財政の確立」を両立させた、「次の100年に向けた確かな一歩」となる予算として、1,840億円、対前年度比1.4%の増となりました。

また、特別会計・企業会計を含めた全会計の予算総額は、
3,358億8,900万円、対前年度比2.5%の増となりました。

【宮崎市の予算規模】

会 計 区 分	令和6年度	令和5年度	伸率
一 般 会 計	1,840 億円	1,814 億 8,000 万円	1.4%
特 別 会 計	1,105 億 3,800 万円	1,075 億 6,700 万円	2.8%
企 業 会 計	413 億 5,100 万円	387 億 6,900 万円	6.7%
合 計	3,358 億 8,900 万円	3,278 億 1,600 万円	2.5%

【宮崎市の一般会計予算】

区 分		令和6年度	令和5年度	伸率
歳入の う ち	市 税	549 億 3,800 万円	565 億 9,400 万円	△2.9%
	地 方 消 費 税 交 付 金	100 億 3,500 万円	115 億 7,000 万円	△13.3%
	地 方 交 付 税	236 億 3,000 万円	224 億 5,700 万円	5.2%
	地 方 債 (うち臨時財政対策債)	77 億 1,610 万円 9 億 1,200 万円	121 億 1,470 万円 18 億 2,000 万円	△36.3% △49.9%
歳出の う ち	人 件 費	218 億 3,036 万円	207 億 2,614 万円	5.3%
	扶 助 費	640 億 8,919 万円	609 億 4,448 万円	5.2%
	公 債 費	173 億 5,707 万円	173 億 4,159 万円	0.1%
	投 資 的 経 費	136 億 1,668 万円	176 億 8,916 万円	△23.0%

参 考

【国の一般会計予算フレーム】

区 分		令和6年度	令和5年度	伸率
一般会計予算		112 兆 5,717 億円	114 兆 3,812 億円	△1.6%
歳入の う ち	税 収	69 兆 6,080 億円	69 兆 4,400 億円	0.2%
	公 債 金	35 兆 4,490 億円	35 兆 6,230 億円	△0.5%
歳出の う ち	基礎的財政収支対象経費	85 兆 9,390 億円	89 兆 5,195 億円	△4.0%
	国 債 費	27 兆 90 億円	25 兆 2,503 億円	7.0%

【地方財政計画フレーム】

区 分		令和6年度	令和5年度	伸率
地方財政計画の規模		93 兆 6,400 億円	92 兆 350 億円	1.7%
歳入の う ち	地 方 税	42 兆 7,330 億円	42 兆 8,751 億円	△0.3%
	地 方 交 付 税	18 兆 6,671 億円	18 兆 3,611 億円	1.7%
	地 方 債	6 兆 3,103 億円	6 兆 8,163 億円	△7.4%
歳出の う ち	給 与 関 係 経 費	20 兆 2,300 億円	19 兆 9,053 億円	1.6%
	公 債 費	10 兆 9,000 億円	11 兆 2,614 億円	△3.2%
	投資的経費（単独分）	6 兆 3,600 億円	6 兆 3,137 億円	0.7%

【主要財政指標】

区 分	宮 崎 市	地方財政計画
一般会計予算規模の伸び率	【R5】 6.8% → 【R6】 1.4%	【R5】 0.8% → 【R6】 2.6% (地方一般歳出ベース)
地 方 債 の 伸 び 率	【R5】 4.0% → 【R6】 △36.3%	【R5】 △10.4% → 【R6】 △7.4%
一 般 財 源 比 率	【R5】 54.4% → 【R6】 53.4% (臨時財政対策債を含む)	【R5】 69.6% → 【R6】 69.7%
地 方 債 依 存 度	【R5】 6.7% → 【R6】 4.2%	【R5】 7.4% → 【R6】 6.7%

※国の一般会計予算、地方財政計画に関しては、令和6年1月26日現在のものであり、精査の結果、異動する場合がある。

※国の一般会計予算フレームのうち、基礎的財政収支対象経費には国債費の一部が含まれているため、基礎的財政収支対象経費と国債費の合計額は、一般会計予算の額とは一致しない。

2 予算案の概要

(1) 会計別予算規模

(単位：千円、％)

区 分		令和6年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	伸 率
一 般 会 計		184,000,000	181,480,000	1.4
特 別 会 計	公 営 住 宅 建 設 資 金	2,431,000	1,635,000	48.7
	国 民 健 康 保 険	43,634,000	41,810,000	4.4
	後 期 高 齢 者 医 療	6,789,000	5,931,000	14.5
	公 園 墓 地	285,000	281,000	1.4
	卸 売 市 場	680,000	710,000	△ 4.2
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	17,000	22,000	△ 22.7
	介 護 保 険	38,000,000	37,870,000	0.3
	公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	—	441,000	皆減
	宅 地 造 成 事 業	444,000	536,000	△ 17.2
	公 債 管 理	18,258,000	18,331,000	△ 0.4
	小 計	110,538,000	107,567,000	2.8
企 業 会 計	水 道 事 業	14,504,000	13,940,000	4.0
	工 業 用 水 道 事 業	34,000	27,000	25.9
	公 共 下 水 道 事 業	24,178,000	22,785,000	6.1
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,160,000	1,059,000	9.5
	公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	561,000	—	皆増
	田 野 病 院 事 業	914,000	958,000	△ 4.6
	小 計	41,351,000	38,769,000	6.7
合 計		335,889,000	327,816,000	2.5

(2) 一般会計科目別予算

歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度	
	予算額	構成比	伸率	予算額	構成比
市 税	54,938,000	29.9	△ 2.9	56,594,000	31.2
地 方 譲 与 税	1,753,000	1.0	4.7	1,675,000	0.9
利 子 割 交 付 金	8,000	0.0	0.0	8,000	0.0
配 当 割 交 付 金	171,000	0.1	△ 25.0	228,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	323,000	0.2	293.9	82,000	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	689,000	0.4	△ 20.9	871,000	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	10,035,000	5.5	△ 13.3	11,570,000	6.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	192,000	0.1	△ 2.5	197,000	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	115,000	0.0	167.4	43,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	2,021,000	1.1	370.0	430,000	0.2
地 方 交 付 税	23,630,000	12.8	5.2	22,457,000	12.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	64,000	0.0	△ 22.0	82,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,545,137	0.8	2.3	1,510,318	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	2,079,600	1.1	4.9	1,981,882	1.1
国 庫 支 出 金	39,889,015	21.7	1.8	39,174,527	21.6
県 支 出 金	15,264,513	8.3	4.3	14,628,814	8.1
財 産 収 入	383,599	0.2	△ 22.6	495,648	0.3
寄 附 金	10,107,564	5.5	44.3	7,006,191	3.9
繰 入 金	10,431,554	5.7	33.1	7,837,212	4.3
繰 越 金	1	0.0	0.0	1	0.0
諸 収 入	2,643,917	1.4	6.0	2,493,707	1.4
市 債	7,716,100	4.2	△ 36.3	12,114,700	6.7
うち臨時財政対策債	912,000	0.5	△ 49.9	1,820,000	1.0
合 計	184,000,000	100.0	1.4	181,480,000	100.0

※構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

歳出

(単位：千円，％)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度	
	予 算 額	構 成 比	伸 率	予 算 額	構 成 比
議 会 費	717,458	0.4	△ 0.9	724,324	0.4
総 務 費	26,447,319	14.4	21.1	21,837,598	12.0
民 生 費	86,416,529	47.0	4.7	82,520,638	45.5
衛 生 費	15,232,939	8.3	△ 18.9	18,785,426	10.4
労 働 費	52,562	0.0	△ 55.2	117,249	0.1
農 林 水 産 業 費	3,791,949	2.1	△ 7.6	4,102,732	2.3
商 工 費	1,923,749	1.0	△ 9.4	2,123,003	1.2
土 木 費	14,045,681	7.6	△ 6.6	15,045,428	8.3
消 防 費	4,078,498	2.2	△ 5.5	4,313,914	2.4
教 育 費	13,586,186	7.4	△ 4.5	14,222,193	7.8
災 害 復 旧 費	250,060	0.1	1.7	245,900	0.1
公 債 費	17,357,069	9.4	0.1	17,341,594	9.6
諸 支 出 金	1	0.0	0.0	1	0.0
予 備 費	100,000	0.1	0.0	100,000	0.1
合 計	184,000,000	100.0	1.4	181,480,000	100.0

※構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(3) 一般会計性質別予算

歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度	
	予 算 額	構 成 比	伸 率	予 算 額	構 成 比
自 主 財 源	82,129,372	44.6	5.4	77,918,959	42.9
市 税	54,938,000	29.9	△ 2.9	56,594,000	31.2
諸 収 入	2,643,917	1.4	6.0	2,493,707	1.4
使用料及び手数料	2,079,600	1.1	4.9	1,981,882	1.1
そ の 他	22,467,855	12.2	33.3	16,849,370	9.3
依 存 財 源	101,870,628	55.4	△ 1.6	103,561,041	57.1
地 方 交 付 税	23,630,000	12.8	5.2	22,457,000	12.4
国 庫 支 出 金	39,889,015	21.7	1.8	39,174,527	21.6
県 支 出 金	15,264,513	8.3	4.3	14,628,814	8.1
地 方 譲 与 税	1,753,000	1.0	4.7	1,675,000	0.9
交 付 金	13,618,000	7.4	0.8	13,511,000	7.4
市 債	7,716,100	4.2	△ 36.3	12,114,700	6.7
うち臨時財政対策債	912,000	0.5	△ 49.9	1,820,000	1.0
合 計	184,000,000	100.0	1.4	181,480,000	100.0

※構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

歳出

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度	
	予 算 額	構 成 比	伸 率	予算額	構 成 比
義 務 的 経 費	103,276,613	56.1	4.3	99,012,212	54.6
人 件 費	21,830,357	11.9	5.3	20,726,141	11.4
扶 助 費	64,089,187	34.8	5.2	60,944,477	33.6
公 債 費	17,357,069	9.4	0.1	17,341,594	9.6
投 資 的 経 費	13,616,677	7.4	△ 23.0	17,689,158	9.7
普 通 建 設	13,366,617	7.3	△ 23.4	17,443,258	9.6
災 害 そ の 他	250,060	0.1	1.7	245,900	0.1
そ の 他	67,106,710	36.5	3.6	64,778,630	35.7
繰 出 金	16,373,353	8.9	0.1	16,349,441	9.0
積 立 金	7,331,952	4.0	34.9	5,435,174	3.0
補 助 費 等	10,214,015	5.6	0.6	10,151,698	5.6
物 件 費 そ の 他	33,187,390	18.0	1.1	32,842,317	18.1
合 計	184,000,000	100.0	1.4	181,480,000	100.0

※構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(4) 一般会計（主な増減内容）

◆市税

（単位：千円、％）

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
市民税	21,516,038	23,672,817	△ 2,156,779	△ 9.1
個人	17,962,338	19,860,917	△ 1,898,579	△ 9.6
法人	3,553,700	3,811,900	△ 258,200	△ 6.8
固定資産税	24,620,480	24,215,173	405,307	1.7
軽自動車税	1,422,823	1,380,567	42,256	3.1
市たばこ税	3,042,220	2,992,737	49,483	1.7
鉱産税	1	1	0	0.0
入湯税	88,738	95,205	△ 6,467	△ 6.8
事業所税	1,572,900	1,588,000	△ 15,100	△ 1.0
都市計画税	2,674,800	2,649,500	25,300	1.0
合計	54,938,000	56,594,000	△ 1,656,000	△ 2.9

◆譲与税・交付金・地方交付税等

（単位：千円、％）

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
地方譲与税	1,753,000	1,675,000	78,000	4.7
利子割交付金	8,000	8,000	0	0.0
配当割交付金	171,000	228,000	△ 57,000	△ 25.0
株式等譲渡所得割交付金	323,000	82,000	241,000	293.9
法人事業税交付金	689,000	871,000	△ 182,000	△ 20.9
地方消費税交付金	10,035,000	11,570,000	△ 1,535,000	△ 13.3
ゴルフ場利用税交付金	192,000	197,000	△ 5,000	△ 2.5
環境性能割交付金	115,000	43,000	72,000	167.4
地方特例交付金	2,021,000	430,000	1,591,000	370.0
地方交付税	23,630,000	22,457,000	1,173,000	5.2
交通安全対策特別交付金	64,000	82,000	△ 18,000	△ 22.0
合計	39,001,000	37,643,000	1,358,000	3.6

◆市債

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
通常在市債	6,804,100	10,294,700	△ 3,490,600	△ 33.9
臨時財政対策債	912,000	1,820,000	△ 908,000	△ 49.9
合計	7,716,100	12,114,700	△ 4,398,600	△ 36.3

◆市債残高

(単位：千円)

区分	令和6年度末見込	令和5年度末見込	増減額
一般会計	153,389,771	162,523,256	△ 9,133,485
普通会計（参考）	158,109,922	167,103,134	△ 8,993,212

◆財政5基金残高

(単位：千円)

区分	令和6年度末見込	令和5年度末見込	増減額
財政調整基金	10,952,707	14,320,049	△ 3,367,342
財源対策債等償還基金	2,738,308	3,396,308	△ 658,000
公共施設整備等基金	6,105,174	4,752,454	1,352,720
地域振興基金	3,675,377	4,642,500	△ 967,123
土地開発基金	2,500,000	2,500,000	0
合計	25,971,566	29,611,311	△ 3,639,745

(5) 一般会計部局・課別予算の状況(増減)

(単位:千円)

部 局 ・ 課 別	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率(%)	主 な も の
総 合 政 策 部	6,381,697	5,264,983	1,116,714	21.2	
企 画 政 策 課	796,397	810,311	△ 13,914	△ 1.7	・ G7宮崎農業大臣会合開催支援事業【R5】30,750⇒【R6】0(皆減) ・ 宮崎公立大学運営費等交付事業【R5】660,848⇒【R6】639,000(△21,848)
秘 書 課	249,361	186,262	63,099	33.9	・ コールセンター運営事業【R5】47,790⇒【R6】66,353(+18,563) ・ 市制100周年記念広報・PR事業【R5】0⇒【R6】15,500(皆増)
デジタル支援課	60,621	9,000	51,621	573.6	・ データ基盤構築事業【R5】0⇒【R6】16,218(皆増) ・ 宮崎市スーパーアプリ基盤構築事業【R5】0⇒【R6】33,880(皆増)
都 市 戦 略 課	5,275,318	4,259,410	1,015,908	23.9	・ 宮崎ふるさと愛着附金推進事業【R5】3,998,295⇒【R6】5,000,000(+1,001,705) ・ オープンシティ推進事業【R5】0⇒【R6】27,000(皆増)
総 務 部	24,990,098	23,547,078	1,443,020	6.1	
総 務 法 制 課	190,982	198,509	△ 7,527	△ 3.8	・ 総務事務管理費【R5】189,000⇒【R6】180,100(△8,900) ・ 人権啓発推進事業【R5】2,900⇒【R6】2,650(△250)
人 事 課	21,676,375	20,716,767	959,608	4.6	・ 職員給与費【R5】20,170,549⇒【R6】21,388,708(+1,218,159) ・ 被服費等【R5】11,700⇒【R6】23,000(+11,300)
市役所改革推進課	9,600	27,996	△ 18,396	△ 65.7	・ 職員の働き方改革推進事業(BCPR支援)【R5】24,948⇒【R6】6,490(△18,458) ・ 市役所改革推進事務管理費【R5】1,588⇒【R6】1,400(△188)
情 報 政 策 課	1,813,425	1,567,407	246,018	15.7	・ 基幹系業務システム等運用事業【R5】657,000⇒【R6】1,052,206(+395,206) ・ クラウド利用型庁内インフラ整備事業【R5】17,000⇒【R6】182,200(+165,200)
契 約 課	36,072	31,002	5,070	16.4	・ 土木工事積算システム管理費【R5】9,558⇒【R6】15,662(+6,104) ・ 契約事務管理費【R5】10,000⇒【R6】10,400(+400)
管 財 課	970,427	937,265	33,162	3.5	・ 庁舎共通事務管理費【R5】213,700⇒【R6】196,000(△17,700) ・ 公有財産管理費【R5】71,430⇒【R6】70,000(△1,430)
新庁舎整備課	293,217	68,132	225,085	330.4	・ 新庁舎建設基本設計策定事業【R5】0⇒【R6】255,000(皆増) ・ 新庁舎コンストラクションマネジメント事業【R5】0⇒【R6】36,300(皆増)
財 政 部	39,715,683	37,608,501	2,107,182	5.6	
財 政 課	29,429,086	27,443,466	1,985,620	7.2	・ 財政調整基金ほか積立金【R5】5,139,593⇒【R6】7,128,885【R6】(+1,989,292) ・ 市債元金償還金【R5】16,948,036⇒【R6】16,849,585(△98,451)
納 税 管 理 課	233,520	240,800	△ 7,280	△ 3.0	・ 滞納処分費【R5】4,600⇒【R6】2,060(△2,540) ・ 口座振替利用促進事業【R5】7,500⇒【R6】5,000(△2,500)
市 民 税 課	118,079	131,200	△ 13,121	△ 10.0	・ 市県民税賦課事務費【R5】76,000⇒【R6】55,440(△20,560) ・ 地方税電子化推進事業【R5】30,800⇒【R6】38,900(+8,100)
資 産 税 課	115,802	128,852	△ 13,050	△ 10.1	・ 固定資産評価替え事業【R5】100,950⇒【R6】85,280(△15,670) ・ 固定資産税賦課事務費【R5】18,500⇒【R6】21,234(+2,734)
国 保 年 金 課	9,819,196	9,664,183	155,013	1.6	・ 国民健康保険特別会計繰出金【R5】3,983,021⇒【R6】3,641,317(△341,704) ・ 後期高齢者医療広域連合負担金【R5】4,331,909⇒【R6】4,608,717(+276,808)
危 機 管 理 部	192,429	223,546	△ 31,117	△ 13.9	
危 機 管 理 課	142,996	162,921	△ 19,925	△ 12.2	・ 防災行政無線管理費【R5】30,486⇒【R6】28,662(△1,824) ・ 宮崎港小学校北校舎屋上避難階段整備事業【R5】52,000⇒【R6】0(皆減)
地 域 安 全 課	49,433	60,625	△ 11,192	△ 18.5	・ 宮崎市自転車等利用実態調査事業【R5】1,700⇒【R6】0(皆減) ・ 市営自転車駐車場設備更新事業【R5】4,000⇒【R6】0(皆減)
地 域 振 興 部	2,371,537	2,365,862	5,675	0.2	
地 域 コ ミ ュ ニ テ ィ 課	985,102	1,158,205	△ 173,103	△ 14.9	・ 交流センター長寿命化改修事業【R5】222,250⇒【R6】26,000(△196,250) ・ 交流センター施設設備改善事業【R5】116,450⇒【R6】125,000(+8,550)
市 民 課	116,761	121,640	△ 4,879	△ 4.0	・ 戸籍への氏名の振り仮名追加事業【R5】0⇒【R6】48,396(皆増) ・ スマート窓口サービス推進事業【R5】66,000⇒【R6】0(皆減)
文 化 ・ 市 民 活 動	1,228,267	1,065,516	162,751	15.3	・ 文化施設維持管理事業【R5】389,000⇒【R6】556,133(+167,133)
赤 江 地 域 一	10,865	5,435	5,430	99.9	・ キャッシュレス決済対応セミセルフレジ導入事業【R5】0⇒【R6】5,211(皆増)
木 花 地 域 一	5,346	2,146	3,200	149.1	・ キャッシュレス決済対応セミセルフレジ導入事業【R5】0⇒【R6】3,319(皆増)
青 島 地 域 一	7,140	4,110	3,030	73.7	・ キャッシュレス決済対応セミセルフレジ導入事業【R5】0⇒【R6】3,150(皆増)
住 吉 地 域 一	5,554	2,185	3,369	154.2	・ キャッシュレス決済対応セミセルフレジ導入事業【R5】0⇒【R6】3,340(皆増)
生 目 地 域 一	7,330	4,500	2,830	62.9	・ キャッシュレス決済対応セミセルフレジ導入事業【R5】0⇒【R6】3,220(皆増)
北 地 域 一	5,172	2,125	3,047	143.4	・ キャッシュレス決済対応セミセルフレジ導入事業【R5】0⇒【R6】3,194(皆増)
環 境 部	9,240,381	10,484,955	△ 1,244,574	△ 11.9	
環 境 政 策 課	437,829	427,148	10,681	2.5	・ 公共施設の再エネ導入・レジリエンス強化事業【R5】0⇒【R6】37,000(皆増) ・ 葬祭センター火葬炉更新事業【R5】0⇒【R6】15,140(皆増)
環 境 業 務 課	2,268,979	2,444,949	△ 175,970	△ 7.2	・ 一般廃棄物収集運搬事業【R5】1,537,638⇒【R6】1,493,768(△43,870) ・ 家庭系ごみ処理手数料事業【R5】263,523⇒【R6】150,499(△113,024)
環 境 指 導 課	69,284	76,238	△ 6,954	△ 9.1	・ 不法投棄未然防止事業【R5】28,600⇒【R6】27,414(△1,186) ・ 産業廃棄物適正処理推進事業【R5】2,270⇒【R6】0(皆減)
環 境 施 設 課	6,464,289	7,536,620	△ 1,072,331	△ 14.2	・ エコクリーンプラザみやざき基幹的設備改良事業【R5】3,918,134⇒【R6】2,704,911(△1,213,223) ・ エコクリーンプラザみやざき管理費【R5】314,000⇒【R6】380,650(+66,650)

(単位:千円)

部 局 ・ 課 別	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率(%)	主 な も の
福 祉 部	38,388,068	37,095,112	1,292,956	3.5	
福 祉 総 務 課	1,120,274	1,168,171	△ 47,897	△ 4.1	・ 敬老バス事業【R5】263,280⇒【R6】300,000 (+36,720) ・ 宮崎市総合福祉保健センター等改修事業【R5】113,000⇒【R6】14,113 (△98,887)
障がい福祉課	16,695,862	15,191,474	1,504,388	9.9	・ 障がい福祉サービス事業【R5】9,750,000⇒【R6】10,734,000 (+984,000) ・ 障がい児通所支援事業【R5】2,360,000⇒【R6】2,814,000 (+454,000)
地域包括ケア推進課	1,002,906	1,052,114	△ 49,208	△ 4.7	・ 養護老人ホーム清流園空調設備改修事業【R5】28,000⇒【R6】0 (皆減) ・ 老人福祉施設保護措置事業【R5】685,000⇒【R6】662,000 (△23,000)
介護保険課	6,202,927	6,252,587	△ 49,660	△ 0.8	・ 介護保険特別会計繰出金(介護)【R5】6,187,237⇒【R6】6,113,556 (△73,681) ・ 地域密着型サービス施設整備等補助事業【R5】0⇒【R6】61,278 (皆増)
社会福祉第一課	13,364,545	13,428,871	△ 64,326	△ 0.5	・ 生活、住宅、教育、その他の扶助費【R5】5,706,200⇒【R6】5,579,900 (△126,300) ・ 医療扶助費【R5】6,925,000⇒【R6】7,000,000 (+75,000)
指導監査課	1,554	1,895	△ 341	△ 18.0	・ 社会福祉施設指導監査等事業【R5】1,895⇒【R6】1,554 (△341)
子 ども 未 来 部	36,244,670	34,293,578	1,951,092	5.7	
子育て支援課	3,029,030	3,023,949	5,081	0.2	・ ひとり親家庭等医療費助成事業【R5】250,000⇒【R6】298,000 (+48,000) ・ 児童扶養手当給付事業【R5】2,296,000⇒【R6】2,280,000 (△16,000)
子ども家庭支援課	662,829	869,565	△ 206,736	△ 23.8	・ 出産・子育て応援事業【R5】454,285⇒【R6】275,233 (△179,052) ・ 児童相談所基本構想・基本計画策定事業【R5】0⇒【R6】15,000 (皆増)
保育幼稚園課	29,064,798	26,966,562	2,098,236	7.8	・ 児童手当給付事業【R5】6,235,000⇒【R6】7,220,000 (+985,000) ・ 私立保育所運営費【R5】8,200,000⇒【R6】8,990,000 (+790,000)
親子保健課	3,488,013	3,433,502	54,511	1.6	・ 不妊治療費助成事業【R5】2,000⇒【R6】69,000 (+67,000) ・ 宮崎市総合発達支援センターD×環境整備事業【R5】61,211⇒【R6】5,386 (△55,825)
健 康 管 理 部	1,947,992	3,948,913	△ 2,000,921	△ 50.7	
保 健 医 療 課	968,633	1,021,445	△ 52,812	△ 5.2	・ 保健所事務管理費【R5】110,100⇒【R6】92,000 (△18,100) ・ 田野病院事業会計繰出金【R5】230,694⇒【R6】192,931 (△37,763)
地 域 保 健 課	29,754	34,341	△ 4,587	△ 13.4	・ 地域に寄り添う保健活動展開事業【R5】1,770⇒【R6】1,640 (△130) ・ 高岡福祉保健センター改修事業【R5】10,700⇒【R6】6,000 (△4,700)
健康支援課	853,779	1,716,807	△ 863,028	△ 50.3	・ 新型コロナウイルス感染症検査・医療費【R5】520,860⇒【R6】7,750 (△513,110) ・ 新型コロナウイルス感染症検査包括外部委託事業【R5】194,040⇒【R6】0 (皆減)
保健衛生課	83,499	92,561	△ 9,062	△ 9.8	・ 動物愛護センター運営事業【R5】41,300⇒【R6】36,182 (△5,118) ・ 保健環境検査事業【R5】27,110⇒【R6】25,104 (△2,006)
新型コロナウイルスワクチン対策課	12,327	1,083,759	△ 1,071,432	△ 98.9	・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業【R5】634,739⇒【R6】0 (皆減) ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業【R5】446,020⇒【R6】0 (皆減)
農 政 部	1,837,263	2,156,352	△ 319,089	△ 14.8	
農 政 企 画 課	394,665	410,603	△ 15,938	△ 3.9	・ 農地フル活用・高収益経営体育成事業【R5】0⇒【R6】30,000 (皆増) ・ みやPEC推進機構運営事業【R5】25,605⇒【R6】0 (皆減)
農 業 振 興 課	214,180	282,172	△ 67,992	△ 24.1	・ みやざきの園芸産地強化支援事業【R5】45,000⇒【R6】10,000 (△35,000) ・ 農産園芸用資材材導入支援事業【R5】52,225⇒【R6】75,650 (+23,425)
森 林 水 産 課	416,316	468,220	△ 51,904	△ 11.1	・ 森林整備等促進事業(森林環境譲与税基金)【R5】100,894⇒【R6】81,623 (△19,271) ・ 宮崎市自然休養村センター設備改修事業【R5】22,850⇒【R6】0 (皆減)
農 村 整 備 課	712,745	905,590	△ 192,845	△ 21.3	・ 国営施設機能保全事業(大淀川右岸地区)【R5】115,823⇒【R6】0 (皆減) ・ 国営施設応急対策事業(大淀川左岸地区)【R5】10,000⇒【R6】0 (皆減)
市 場 課	99,357	89,767	9,590	10.7	・ 卸売市場特別会計繰出金【R5】89,767⇒【R6】99,357 (+9,590)
観 光 商 工 部	2,623,799	2,917,989	△ 294,190	△ 10.1	
観 光 戦 略 課	378,697	338,975	39,722	11.7	・ インバウンド誘客強化事業【R5】0⇒【R6】65,000 (皆増) ・ 第五次宮崎市観光振興計画策定事業【R5】0⇒【R6】9,000 (皆増)
スポーツランド推進課	1,488,213	1,548,653	△ 60,440	△ 3.9	・ 田野体育館改修事業【R5】12,100⇒【R6】159,810 (+147,710) ・ 久峰総合公園遊具等更新事業【R5】118,500⇒【R6】0 (皆減)
産 業 政 策 課	275,807	400,514	△ 124,707	△ 31.1	・ 宮崎市商工業振興計画策定事業【R5】0⇒【R6】11,000 (皆増) ・ 新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給事業【R5】100,234⇒【R6】0 (皆減)
企業立地推進課	481,082	629,847	△ 148,765	△ 23.6	・ 企業誘致戦略策定事業【R5】0⇒【R6】5,000 (皆増) ・ 企業立地奨励金交付事業【R5】500,000⇒【R6】400,000 (△100,000)
建 設 部	3,788,565	3,850,844	△ 62,279	△ 1.6	
土 木 課	1,206,811	1,551,481	△ 344,670	△ 22.2	・ 大島線2工区【R5】412,000⇒【R6】155,717 (△256,283) ・ 吉村通線4工区【R5】60,000⇒【R6】5,000 (△55,000)
用地管理課	26,200	33,129	△ 6,929	△ 20.9	・ 境界立会記録電子化事業【R5】9,000⇒【R6】1,800 (△7,200) ・ 公共用地管理事業【R5】4,720⇒【R6】4,600 (△120)
道路維持課	2,450,433	2,186,997	263,436	12.0	・ 高松橋改修事業(長寿命化対策)【R5】391,000⇒【R6】505,000 (+114,000) ・ 橋梁長寿命化修繕事業【R5】136,000⇒【R6】315,000 (+179,000)
建築住宅課	105,121	79,237	25,884	32.7	・ 公営住宅建設資金特別会計繰出金【R5】20,060⇒【R6】48,020 (+27,960) ・ 宮崎市住生活基本計画改定事業【R5】6,100⇒【R6】9,455 (+3,355)
都 市 整 備 部	3,546,103	4,397,034	△ 850,931	△ 19.4	
都 市 計 画 課	248,019	83,375	164,644	197.5	・ サイクルシティ宮崎プロジェクト事業【R5】0⇒【R6】184,300 (皆増) ・ 宮崎市都市計画マスタープラン・立地適正化計画改訂事業【R5】24,480⇒【R6】15,668 (△8,812)
まちづくり課	33,300	30,569	2,731	8.9	・ 車両低速走行社会実験事業【R5】0⇒【R6】5,000 (皆増) ・ 宮崎市まちなか将来ビジョン策定事業【R5】0⇒【R6】4,500 (皆増)
公園緑地課	1,173,719	1,211,799	△ 38,080	△ 3.1	・ 公民連携による公園の魅力アップ事業【R5】0⇒【R6】672(皆増) ・ フェニックス自然動物園リニューアル事業【R5】38,216⇒【R6】60,500 (+22,284)
市街地整備課	1,901,742	2,871,096	△ 969,354	△ 33.8	・ 新町停車場線(新町橋)整備事業【R5】1,085,000⇒【R6】35,000 (△1,050,000) ・ 東部第二土地区画整理事業【R5】517,650⇒【R6】455,000 (△62,650)
建築行政課	82,038	71,265	10,773	15.1	・ 木造建築物等地震対策促進事業【R5】43,850⇒【R6】54,608 (+10,758) ・ 危険ブロック塀等対策事業【R5】3,740⇒【R6】6,871 (+3,131)
開発審査課	1,700	2,200	△ 500	△ 22.7	・ 開発指導事務管理費(宮崎)【R5】2,200⇒【R6】1,700 (△500)
景 観 課	105,585	126,730	△ 21,145	△ 16.7	・ 花と緑のまちづくり推進事業【R5】99,150⇒【R6】83,746 (△15,404) ・ 「花のまちみやざき」景観拠点創出事業【R5】4,000⇒【R6】1,200 (△2,800)

(単位：千円)

部 局 ・ 課 別	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率(%)	主 な も の
佐土原総合支所	489,024	587,952	△ 98,928	△ 16.8	
地域市民福祉課	166,099	205,557	△ 39,458	△ 19.2	・ 航空機騒音対策管理費（佐土原）【R5】381⇒【R6】10,682（+10,301） ・ キャッシュレス決済対応セミセルフレジ導入事業（佐土原）【R5】0⇒【R6】3,179（皆増）
農林建設課	322,925	382,395	△ 59,470	△ 15.6	・ 農業水路等長寿命化・防災減災事業（佐土原）【R5】31,200⇒【R6】0（皆減） ・ 地方道路等整備事業（佐土原）【R5】24,000⇒【R6】0（皆減）
田野総合支所	435,461	293,789	141,672	48.2	
地域市民福祉課	43,406	37,470	5,936	15.8	・ キャッシュレス決済対応セミセルフレジ導入事業（田野）【R5】0⇒【R6】3,151（皆増） ・ 田野総合支所管理事務費【R5】5,700⇒【R6】6,525（+825）
農林建設課	392,055	256,319	135,736	53.0	・ 経営体育成基盤整備事業（田野）【R5】0⇒【R6】170,538（皆増） ・ 道路局部改良事業（田野）【R5】60,000⇒【R6】36,000（△24,000）
高岡総合支所	365,903	412,625	△ 46,722	△ 11.3	
地域市民福祉課	59,178	61,226	△ 2,048	△ 3.3	・ キャッシュレス決済対応セミセルフレジ導入事業（高岡）【R5】0⇒【R6】3,270（皆増） ・ 高岡温泉施設維持事業（高岡）【R5】2,550⇒【R6】760（△1,790）
農林建設課	306,725	351,399	△ 44,674	△ 12.7	・ 地方道路等整備事業（高岡）【R5】101,900⇒【R6】69,100（△32,800） ・ 農地耕作条件改善事業（農道舗装）（高岡）【R5】16,200⇒【R6】0（皆減）
清武総合支所	500,088	429,668	70,420	16.4	
地域市民福祉課	43,408	42,731	677	1.6	・ キャッシュレス決済対応セミセルフレジ導入事業（清武）【R5】0⇒【R6】3,270（皆増） ・ 宮崎市交流プラザきよたけ施設設備更新事業【R5】2,356⇒【R6】0（皆減）
農林建設課	456,680	386,937	69,743	18.0	・ 清武総合運動公園魅力化整備事業【R5】15,000⇒【R6】140,413（+125,413） ・ 地方道路等整備事業（清武）【R5】40,000⇒【R6】0（皆減）
教育委員会	9,371,915	9,581,574	△ 209,659	△ 2.2	
企画総務課	1,170,612	1,356,853	△ 186,241	△ 13.7	・ 小学校管理運営費【R5】739,367⇒【R6】682,944（△56,423） ・ 中学校管理運営費【R5】409,977⇒【R6】332,459（△77,518）
学校施設課	1,900,605	1,976,826	△ 76,221	△ 3.9	・ 那珂小学校屋内運動場改築事業【R5】432,168⇒【R6】0（皆減） ・ 学校施設包括管理業務委託事業【R5】0⇒【R6】431,000（皆増）
学校教育課	1,441,760	1,347,975	93,785	7.0	・ 特別支援教育学び総合支援事業【R5】150,000⇒【R6】0（皆減） ・ 特別支援教育支援員配置事業【R5】0⇒【R6】173,683（皆増）
教育情報研修センター	1,006,548	1,081,833	△ 75,285	△ 7.0	・ 学校ICT環境整備促進事業【R5】617,000⇒【R6】600,952（△16,048） ・ GIGAスクール推進事業【R5】91,867⇒【R6】0（皆減）
生涯学習課	1,733,844	1,572,813	161,031	10.2	・ 児童クラブ運営事業【R5】830,420⇒【R6】1,079,137（+248,717） ・ 科学技術館施設環境整備事業【R5】100,000⇒【R6】0（皆減）
保健給食課	1,830,791	1,809,551	21,240	1.2	・ 学校給食施設空調設備整備事業【R5】42,900⇒【R6】117,465（+74,565） ・ 学校給食管理運営費【R5】204,400⇒【R6】159,767（△44,633）
文化財課	287,755	435,723	△ 147,968	△ 34.0	・ 本野原遺跡保存整備事業【R5】40,300⇒【R6】18,499（△21,801） ・ 歴史資料館等改修事業【R5】0⇒【R6】8,563（皆増）
消防局	1,340,710	1,607,032	△ 266,322	△ 16.6	・ 消防局・北消防署新庁舎整備事業【R5】214,938⇒【R6】0（皆減） ・ 消防団火災防御活動安全対策事業【R5】58,000⇒【R6】17,900（△40,100）
会計課	67,540	67,700	△ 160	△ 0.2	・ 会計事務管理費【R5】42,000⇒【R6】39,600（△2,400） ・ コンビニエンスストア収納事業【R5】23,700⇒【R6】22,400（△1,300）
議会事務局	123,414	130,742	△ 7,328	△ 5.6	・ 議会広報事業【R5】4,470⇒【R6】5,380（+910） ・ 議会カメラ・マイク制御システム更新事業【R5】9,800⇒【R6】0（皆減）
各種委員会等	37,660	214,171	△ 176,511	△ 82.4	
選挙管理委員会事務局	14,751	191,022	△ 176,271	△ 92.3	・ 市議会議員選挙事業【R5】131,000⇒【R6】0（皆減） ・ 県議会議員選挙事業【R5】40,800⇒【R6】0（皆減）
監査事務局	14,221	13,661	560	4.1	・ 監査事務管理費【R5】3,200⇒【R6】3,760（+560）
農業委員会事務局	8,688	9,488	△ 800	△ 8.4	・ 農業委員会事務管理費【R5】4,251⇒【R6】3,488（△763） ・ 新規就農者優良農地バックアップ事業【R5】1,218⇒【R6】1,092（△126）
合 計	184,000,000	181,480,000	2,520,000	1.4	

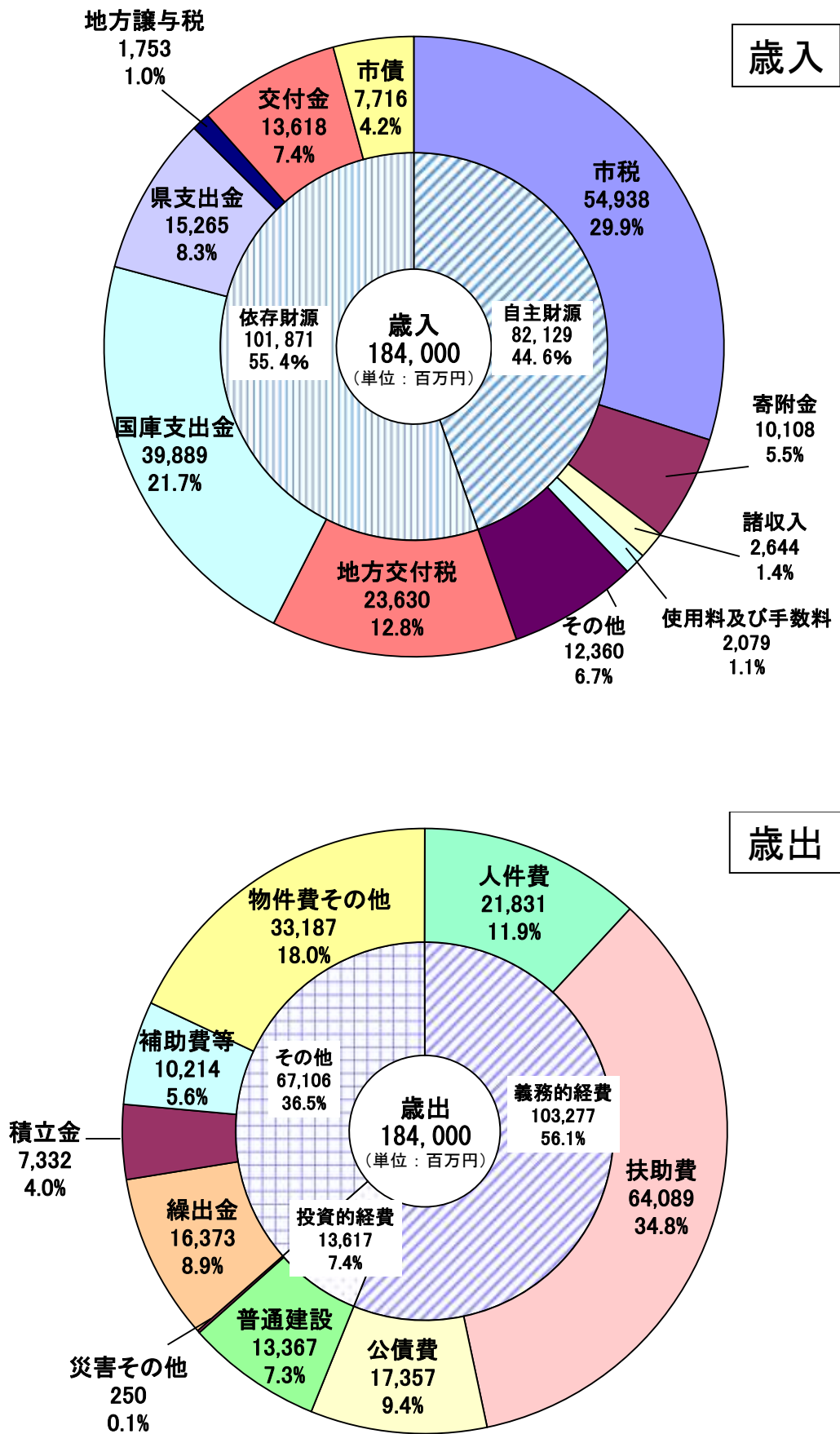
※令和5年度予算額については、機構改革等による予算の付け替えを行っている。

(6) 特別会計・企業会計の状況(増減)

(単位:千円)

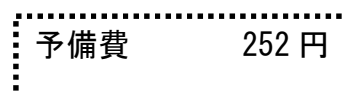
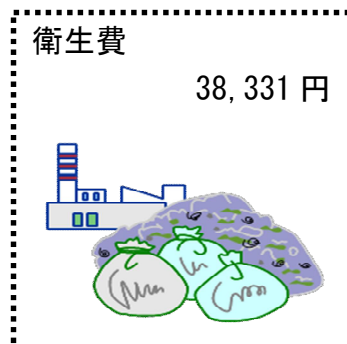
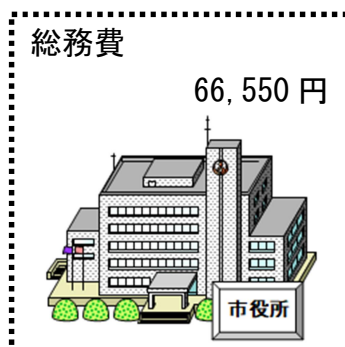
会 計 名		令和6年度	令和5年度	増減額	伸率(%)	主 な も の
特 別 会 計	公 営 住 宅 建 設 資 金	2,431,000	1,635,000	796,000	48.7	・新町・追手団地建替事業【R5】193,084⇒【R6】845,407(+652,323) ・市営住宅お風呂リニューアル事業【R5】0⇒【R6】92,025(皆増) ・公営住宅ストック総合改善事業【R5】430,620⇒【R6】481,518(+50,898)
	国 民 健 康 保 険	43,634,000	41,810,000	1,824,000	4.4	・保険給付費【R5】29,715,723⇒【R6】31,834,707(+2,118,984) ・国民健康保険事業費納付金【R5】10,961,621⇒【R6】10,671,806(△289,815)
	後 期 高 齢 者 医 療	6,789,000	5,931,000	858,000	14.5	・後期高齢者医療広域連合納付金【R5】5,677,148⇒【R6】6,496,502(+819,354)
	公 園 墓 地	285,000	281,000	4,000	1.4	・墓地管理運営費【R5】58,116⇒【R6】70,510(+12,394) ・宮崎南部墓地公園合葬墓理蔵棚増設事業【R5】0⇒【R6】5,660(皆増) ・市債元金償還金【R5】184,535⇒【R6】173,080(△11,455)
	卸 売 市 場	680,000	710,000	△30,000	△4.2	・管理運営事業費【R5】215,975⇒【R6】160,433(△55,542) ・施設維持管理事業費【R5】121,540⇒【R6】134,920(+13,380) ・施設整備事業費【R5】124,500⇒【R6】125,000(+500) ・市債元金償還金【R5】145,123⇒【R6】159,024(+13,901)
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	17,000	22,000	△5,000	△22.7	・母子父子寡婦福祉資金貸付事業【R5】13,755⇒【R6】17,000(+3,245) ・母子父子寡婦福祉資金償還金【R5】5,354⇒【R6】0(皆減) ・母子父子寡婦福祉資金繰出金【R5】2,891⇒【R6】0(皆減)
	介 護 保 険	38,000,000	37,870,000	130,000	0.3	・施設介護サービス給付事業【R5】8,678,000⇒【R6】8,308,030(△369,970) ・居宅介護サービス給付事業【R5】15,406,000⇒【R6】15,705,021(+299,021) ・認定調査事業(市町村事務受託法人委託)【R5】198,231⇒【R6】250,443(+52,212)
	公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	—	441,000	△441,000	皆減	・公営企業会計適用事業【R5】12,168⇒【R6】0(皆減) ・公設合併処理浄化槽整備推進事業(PFI)【R5】230,312⇒【R6】0(皆減) ・浄化槽管理費【R5】76,616⇒【R6】0(皆減) ※令和6年4月1日より特別会計から企業会計に移行。
	宅 地 造 成 事 業	444,000	536,000	△92,000	△17.2	・東部第二土地区画整理事業【R5】186,000⇒【R6】94,300(△91,700) ・市債償還金【R5】145,231⇒【R6】140,693(△4,538)
	公 債 管 理	18,258,000	18,331,000	△73,000	△0.4	・市債元金償還金【R5】17,888,269⇒【R6】17,709,286(△178,983) ・市債利子【R5】442,731⇒【R6】548,714(+105,983)
計		110,538,000	107,567,000	2,971,000	2.8	
企 業 会 計	水 道 事 業	14,504,000	13,940,000	564,000	4.0	・収益的支出【R5】8,196,000⇒【R6】8,237,000(+41,000) ・資本的支出【R5】5,744,000⇒【R6】6,267,000(+523,000)
	工 業 用 水 道 事 業	34,000	27,000	7,000	25.9	・収益的支出【R5】16,400⇒【R6】17,000(+600) ・資本的支出【R5】10,600⇒【R6】17,000(+6,400)
	公 共 下 水 道 事 業	24,178,000	22,785,000	1,393,000	6.1	・収益的支出【R5】10,968,000⇒【R6】11,079,000(+111,000) ・資本的支出【R5】11,817,000⇒【R6】13,099,000(+1,282,000)
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,160,000	1,059,000	101,000	9.5	・収益的支出【R5】610,000⇒【R6】567,000(△43,000) ・資本的支出【R5】449,000⇒【R6】593,000(+144,000)
	公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	561,000	—	561,000	皆増	・収益的支出【R5】0⇒【R6】261,000(皆増) ・資本的支出【R5】0⇒【R6】300,000(皆増) ※令和6年4月1日より特別会計から企業会計に移行。
	田 野 病 院 事 業	914,000	958,000	△44,000	△4.6	・収益的支出【R5】808,575⇒【R6】785,587(△22,988) ・資本的支出【R5】149,425⇒【R6】128,413(△21,012)
	計		41,351,000	38,769,000	2,582,000	6.7
合 計		151,889,000	146,336,000	5,553,000	3.8	

(7) グラフで表す一般会計予算



※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(8) 市民一人当たりの一般会計予算額



	宮崎市
一般会計当初予算	1,840 億円
住民基本台帳人口 (令和6年1月1日現在)	397,406 人
市民一人当たりの 一般会計予算額	463,003 円

3 主要事業

(1) 戦略プロジェクト事業

第五次宮崎市総合計画の計画期間変更に伴い、本市の現況や、社会情勢の変化を踏まえ、令和5年度及び令和6年度の2か年において、特に優先的かつ重点的に取り組むべき3つのプロジェクトとそれに連なる10の重要施策を、新たな「戦略プロジェクト」として掲げます。

プロジェクト1

力強い経済への挑戦

地域経済は、市民の生活を支え都市の成長・発展を促す基盤であり、地域の活力をさらに高めていくためには、企業活動や労働で生み出された付加価値を停滞させることなく、分配・消費につなげる循環を目指し、経済を成長させていくことが重要です。

このようなことから、本市では、付加価値の創出や経済活動に必要な人材の確保、都市基盤の整備を推進します。

また、外貨を稼ぐ視点から、観光・スポーツ振興を図り、さらなる本市の経済成長を促進します。

プロジェクト2

誰一人取り残さない社会づくり

SDGsの「誰一人取り残さない」という基本理念のもと、本市としても、持続可能で多様性と包摂性のある社会づくりに取り組むことが重要です。

このようなことから、本市では、全ての市民の健康増進・福祉の充実を図るほか、女性はその個性と能力を十分に発揮し活躍できる社会づくり、多様な市民がその置かれた環境にかかわらず活躍できる社会づくりを推進します。

プロジェクト3

未来への投資

少子高齢化が急速に進行する中、生産年齢人口も急速に減少していくことから、今後その対策が重要です。

そのために本市では、将来世代への投資という観点から、少子化対策・子育て支援を強化します。

また、質の高い学校教育の推進を図るほか、ゼロカーボンシティの実現を目指します。

人口減少 対応策

戦略プロジェクトの展開に当たっては、本市の喫緊の課題である「人口減少」へ立ち向かうために、「自然増」及び「社会増」の視点から取り組むこととし、さらに、人口減少下においても社会機能を維持していくための「生産性向上」の視点を取り入れることとします。

また、戦略プロジェクトの推進に当たっては、あらゆる分野で「公民連携」及び「DX（デジタルトランスフォーメーション）」の手法の活用を検討することとします。

重要施策 1-1 宮崎経済の成長	公民連携による成長戦略を推進するとともに、デジタル基盤の整備に取り組みます。 また、付加価値の創出を行うほか、農畜水産物の販路拡大を図ります。
重要施策 1-2 雇用の創出・人材の確保	起業・創業・事業承継について支援するとともに、企業誘致を推進します。 また、移住・定住を促進するほか、在住外国人の生活・就労支援、学生の県内定着支援、さらに高齢者の就労支援を行うことにより、人口減少社会における人材の確保を図ります。
重要施策 1-3 経済を支えるまちづくり	陸・海・空の総合交通網について充実を図るとともに、都市インフラの整備・維持を着実に進めるほか、中心市街地の再生を図る取組を推進します。 また、市庁舎・消防庁舎の早期整備、防災・減災対策を推進します。
重要施策 1-4 外貨を稼ぐ観光・スポーツ振興	プロスポーツキャンプの受入環境について充実を図ります。 また、自然環境をいかした観光資源の開発・整備、インバウンド受入環境の充実を図るとともに、MICE・スポーツイベントの誘致・支援を推進します。

重要施策 2-1 健康の増進・福祉の充実	感染症対策の充実・強化を推進するとともに、エビデンスに基づく病気の予防・早期発見の推進を図ります。 また、高齢者・障がい者の福祉を支える人材の育成・確保を図るとともに、介護予防を推進します。
重要施策 2-2 女性の活躍の推進	ジェンダー平等を実現する意識改革を推進するとともに、女性の就労環境の整備やワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。 また、女性特有の健康問題に対する支援を促進します。
重要施策 2-3 多様な市民が活躍する社会づくり	誰もが参加しやすい地域コミュニティづくりを推進します。 また、障がい者の自立・共生に向けた環境づくりを推進するとともに、在住外国人の生活・就労支援、性的少数者の暮らしやすい環境づくりや困難を抱える世帯への支援の充実を図ります。

重要施策 3-1 少子化対策・子育て支援の推進	パートナーとの出会いを支援するとともに、妊娠・出産に関する支援の充実を図ります。 また、ひとり親家庭の子育て支援や子どものSOSへの対策を強化するとともに、子どもが学び、遊べる場の整備・充実を促進します。
重要施策 3-2 質の高い学校教育の推進	教職員の働き方改革を推進するとともに、教職員の人材育成に取り組みます。 また、GIGA スクール構想を推進し、学習環境の整備・充実を図ります。
重要施策 3-3 ゼロカーボンシティの実現	再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの推進を図るとともに、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換を促進します。

■重要施策１－１ 宮崎経済の成長

No.	課 名 等	事 業 名	事業費(千円)	掲載 ページ
1	企画政策課	チャレンジ政策提案事業	5,000	43
2		みやざき成長戦略推進事業	1,140	43
3		【新】市制１００周年記念若者ミライ提言事業	2,000	271
4		首都圏シティセールス推進事業	2,120	272
5	デジタル支援課	【新】データ基盤構築事業	16,218	45
6		【新】宮崎市スーパーアプリ基盤構築事業	33,880	46
7		【新】デジタル刊行物基盤構築事業	1,523	46
8	都市戦略課	公民連携による公共施設マネジメント推進事業	7,000	46
9		宮崎ふるさと愛寄附金推進事業	5,000,000	46
10		企業版ふるさと納税推進事業	8,800	46
11		【新】オープンシティ推進事業	27,000	272
12	地域コミュニティ課	地域活動のデジタル化推進事業	2,451	187
13	地域包括ケア推進課	【新】地域包括支援センター業務用タブレット導入事業	3,478	98
14	保育幼稚園課	保育入所に係る電子申請入力フォーム維持管理事業	600	71
15	農政企画課	宮崎市産農林水産物活用商品認定事業	4,000	241
16		【新】農地フル活用・高収益経営体育成事業	30,000	242
17		【新】みやざきの輸出力強化支援事業	2,200	272
18		【新】食産業・農業の革新と発展事業	10,000	272
19		【新】みどり農業応援事業	10,000	272
20	農業振興課	【新】宮崎ファン拡大推進事業	9,800	273
21	スポーツランド推進課	【新】公共施設スマートロック推進事業	37,500	217
22	産業政策課	地元企業による未来の宮崎ＩＴ人材教育活動支援モデル事業	500	236
23		【新】商工業販路拡大支援事業	3,000	282
24	企業立地推進課	企業成長のための人材育成支援事業	1,500	264
25	道路維持課	公開型道路情報システム構築事業	1,472	296
26	まちづくり課	次世代型まちづくり推進事業	13,000	301
27	公園緑地課	【新】公民連携による公園の魅力アップ事業	672	145
28	建築行政課	公開型道路情報（建築基準法）システム構築事業	667	147
29	企画総務課	【新】小学校水泳授業民間プール活用モデル事業	6,320	165
30	教育情報研修センター	小中学校プログラミング教育促進事業	8,600	177
31		【新】教育ＤＸ推進事業	94,999	177
小 計			5,345,440	-

■重要施策 1-2 雇用の創出・人材の確保

No.	課 名 等	事 業 名	事業費(千円)	掲載 ページ
1	企画政策課	首都圏シティセールス推進事業（再掲）	2,120	272
2	秘書課	外国人住民支援事業	2,100	209
3		【新】外国人住民向けワンストップインフォメーションセンター設置事業	8,600	209
4		【新】多言語による行政サービス提供体制整備事業	1,900	209
5	地域包括ケア推進課	【新】介護助手導入促進モデル事業	493	95
6	農政企画課	農業承継促進事業	2,000	241
7	産業政策課	地元企業による未来の宮崎ＩＴ人材教育活動支援モデル事業（再掲）	500	236
8		事業バトンタッチ支援事業	8,200	260
9		【新】新規創業者チャレンジ支援事業	9,080	260
10	企業立地推進課	地元就職支援事業	4,900	236
11		【新】インターンシップ支援事業	1,000	237
12		【新】学生ＵＩＪターン就職支援事業	1,200	237
13		【新】企業誘致戦略策定事業	5,000	264
14	学校教育課	「未来を拓く」キャリア教育推進事業	2,399	173
小 計			49,492	-



■重要施策 1-3 経済を支えるまちづくり

No.	課 名 等	事 業 名	事業費(千円)	掲載 ページ
1	都市戦略課	【新】 船旅の需要創出支援事業	3,000	290
2		【新】 長距離フェリーを活用したモーダルシフト推進支援事業	8,000	290
3		【新】 宮崎空港国際線再開支援事業	7,100	290
4		【新】 バス・タクシー運転士確保支援事業	3,500	291
5	新庁舎整備課	【新】 新庁舎建設基本設計策定事業	255,000	291
6		新庁舎執務環境モデル事業	1,067	292
7	危機管理課	気象防災アドバイザー活用事業	360	150
8		【新】 防災備蓄品最適化事業	2,375	151
9		防災士活動支援事業	1,000	186
10	福祉総務課	災害時要配慮者支援事業	8,400	197
11	まちづくり課	【新】 青空ショッピングセンター地区等再生検討事業	3,800	265
12		【新】 宮崎市まちなか将来ビジョン策定事業	4,500	265
13		【新】 車両低速走行社会実験事業	5,000	265
14		【新】 まちなか再生リノベーション促進事業	2,000	266
15	公園緑地課	【新】 公民連携による公園の魅力アップ事業（再掲）	672	145
16	消防局総務課	消防団火災防御活動安全対策事業	17,900	207
小 計			323,674	-

■重要施策 1-4 外貨を稼ぐ観光・スポーツ振興

No.	課 名 等	事 業 名	事業費(千円)	掲載 ページ
1	都市戦略課	【新】 宮崎空港国際線再開支援事業（再掲）	7,100	290
2	観光戦略課	宮崎の自然魅力発信事業	9,200	275
3		【新】 自然活用型観光コンテンツ造成事業	2,800	276
4		【新】 インバウンド誘客強化事業	65,000	276
5		【新】 青島参道南広場駐車場整備検討事業	3,000	278
6	スポーツランド推進課	国民スポーツ大会開催準備事業	18,495	218
7		ラグビートップチーム合宿受入支援事業	3,300	281
小 計			108,895	-



■重要施策2-1 健康の増進・福祉の充実

No.	課 名 等	事 業 名	事業費(千円)	掲載ページ
1	障がい福祉課	障がい理解啓発事業	1,710	91
2	地域包括ケア推進課	【新】介護職・ケアマネジャー資格取得補助事業	3,000	95
3		【新】介護助手導入促進モデル事業(再掲)	493	95
4		介護予防手帳配付事業	620	100
5		76歳市民一斉健幸チェック事業	3,370	101
6		保健事業と介護予防の一体的実施事業	7,790	101
7		オーラルケア・フレイル予防事業	3,500	101
8	健康支援課	性感染症ましかど出張予防啓発・検査事業	930	121
小 計			21,413	-

■重要施策2-2 女性の活躍の推進

No.	課 名 等	事 業 名	事業費(千円)	掲載ページ
1	文化・市民活動課	ワークライフバランス・女性活躍推進事業者表彰事業	154	211
2		【新】民間事業者等におけるジェンダー平等推進事業	500	212
3		女性活躍推進応援プロジェクト事業	1,000	212
4	親子保健課	子宮頸がん予防(HPV)ワクチン接種推進事業	8,200	80
5		子宮頸がん予防接種償還払い事業	819	81
6		子宮頸がん予防(HPV)ワクチン接種拡大事業	31,200	81
7	健康支援課	女性の健康サポート普及啓発事業	1,135	118
8		「キャンパス出張」子宮頸がん検診事業	3,000	118
9	企業立地推進課	企業における女性活躍推進事業	3,000	264
小 計			49,008	-



■重要施策 2-3 多様な市民が活躍する社会づくり

No.	課 名 等	事 業 名	事業費(千円)	掲載ページ
1	秘書課	外国人住民支援事業（再掲）	2,100	209
2		【新】 外国人住民向けワンストップインフォメーションセンター設置事業（再掲）	8,600	209
3		【新】 多言語による行政サービス提供体制整備事業（再掲）	1,900	209
4	地域コミュニティ課	【新】 自治会加入促進検討事業	1,800	187
5		地域活動のデジタル化推進事業（再掲）	2,451	187
6		【新】 地域まちづくり人材育成事業	1,500	190
7		はたちの集い開催事業	7,200	190
8	文化・市民活動課	宮崎市性的少数者専門相談事業	485	212
9	障がい福祉課	医療的ケア児等支援事業	14,450	57
10		医療的ケア児在宅レスパイト事業	7,260	57
11		発達障がい児等早期支援強化事業	7,000	57
12		障がい理解啓発事業（再掲）	1,710	91
13	社会福祉第一課	子どもの居場所づくり事業	16,800	57
14		【新】 ひきこもり支援事業	9,800	108
15	子ども家庭支援課	多胎妊産婦支援事業	1,720	68
16	健康支援課	こころつながりライン相談事業	20,802	120
小 計			105,578	-



■重要施策3-1 少子化対策・子育て支援の推進

No.	課 名 等	事 業 名	事業費(千円)	掲載 ページ
1	子育て支援課	【新】 子どもの冒険遊び場（プレーパーク）普及事業	2,334	58
2		【新】 民間施設を活用した中高生の居場所づくりモデル事業	1,000	58
3		みやざき出会い・結婚総合支援事業	3,000	59
4		【新】 みやざき出会い・結婚機運醸成事業	1,200	59
5		養育費確保支援事業（拡充分）	2,800	63
6		ひとり親キャリア支援事業	2,100	63
7		ひとり親家庭等日常生活支援・生活向上事業	2,764	63
8	子ども家庭支援課	妊婦健康診査事業（ＨＰＶ検査費用分）	910	66
9		産後ケア事業	3,871	68
10		多胎妊産婦支援事業（再掲）	1,720	68
11		【新】 児童相談所基本構想・基本計画策定事業	15,000	68
12	親子保健課	不妊検査費助成事業	6,480	82
13		妊活サポート事業	1,320	82
14	健康支援課	若年層の自殺予防対策推進事業（拡充分）	162	120
15	公園緑地課	フェニックス自然動物園リニューアル事業	60,500	282
16	学校教育課	不登校児童生徒学習支援体制整備事業	30,568	172
17		地域部活動環境整備事業	14,337	173
18	生涯学習課	児童クラブ運営事業（児童クラブ開設時間拡充等）	163,512	83
19		児童クラブ施設整備事業	57,000	83
小 計			370,578	-



■重要施策 3-2 質の高い学校教育の推進

No.	課 名 等	事 業 名	事業費(千円)	掲載 ページ
1	企画総務課	【新】 市制100周年記念グローバルチャレンジ支援事業	10,000	165
2		【新】 小学校水泳授業民間プール活用モデル事業（再掲）	6,320	165
3	学校施設課	【新】 小学校特別教室等空調和設備整備事業	27,596	167
4		【新】 中学校特別教室等空調和設備整備事業	17,076	167
5		小学校トイレ洋式化推進事業	98,500	168
6		中学校トイレ洋式化推進事業	39,000	168
7		小学校プレハブ教室借上事業	25,200	169
8		【新】 学校施設包括管理業務委託事業	431,000	169
9		【新】 小学校校舎断熱化モデル事業	7,000	169
10	学校教育課	地域部活動環境整備事業（再掲）	14,337	173
11		【新】 学びの多様化学校（不登校特例校）開設準備事業	6,904	174
12		【新】 オンライン型不登校児童生徒支援事業	1,972	175
13	教育情報研修センター	教職員人材育成事業	48	177
14		小中学校プログラミング教育促進事業（再掲）	8,600	177
15		【新】 教育DX推進事業（再掲）	94,999	177
16		生徒の英語による対外発信力育成事業	566	178
17		外国語活動アシスタント活用推進事業	22,110	178
18	保健給食課	教職員健康診断事業（ストレスチェックシステム分）	1,496	181
小 計			812,724	-

■重要施策 3-3 ゼロカーボンシティの実現

No.	課 名 等	事 業 名	事業費(千円)	掲載 ページ
1	環境政策課	【新】 「未来を変える環境教室」推進事業	1,500	127
2		【新】 公共施設の再エネ導入・レジリエンス強化事業	37,000	127
3	環境業務課	家庭系生ごみ減量促進事業	5,000	129
4	農政企画課	【新】 省エネ型施設園芸設備実証事業	11,000	241
5	都市計画課	【新】 サイクルシティ宮崎プロジェクト事業	184,300	300
6	学校施設課	【新】 小学校校舎断熱化モデル事業（再掲）	7,000	169
小 計			245,800	-

合 計（128事業）※

7,271,980

-

※合計の事業数及び事業費については、複数のプロジェクトに位置付けている事業（「（再掲）」表記）があるため、各プロジェクトごとの事業数及び事業費の合計と一致しない。

(2) 市役所改革推進・D X推進事業及びデジタル化推進事業

市役所改革推進プランに基づき、職員の意識改革や業務の抜本的見直し（B P R）を行うことで、業務の生産性を高めるとともに、成果を重視し、限られた予算の有効活用を図ります。

また、宮崎市D X推進方針に基づき、全庁的な体制で本市のD Xを推進することで、「市民」「地域」「市役所」の3つの分野において、デジタル技術を最大限に活用し、市民一人ひとりが豊かに暮らせるまちづくりを推進します。

①市役所改革推進事業

No.	課 名 等	事 業 名	事業費(千円)	掲載 ページ
1	市役所改革推進課	職員の意識向上（自己研鑽）推進事業	440	48
2		職員の働き方改革推進事業（B P R支援）	6,490	48
合 計 （2事業）			6,930	－

②D X推進事業及びデジタル化推進事業

No.	課 名 等	事 業 名	事業費(千円)	掲載 ページ
1	デジタル支援課	D X人材育成事業	9,000	45
2		【新】 データ基盤構築事業	16,218	45
3		【新】 宮崎市スーパーアプリ基盤構築事業	33,880	46
4		【新】 デジタル刊行物基盤構築事業	1,523	46
5	情報政策課	業務効率化推進事業	84,840	49
6		クラウド利用型庁内インフラ整備事業	182,200	49
7	市民税課	市県民税賦課事務費	15,128	50
8	危機管理課	【新】 W E B版ハザードマップ構築事業	2,000	150
9	地域コミュニティ課	地域活動のデジタル化推進事業	2,451	187
10	6地域センター 4総合支所	【新】 キャッシュレス決済対応セミセルフレジ導入事業	34,304	52
11	親子保健課	総合発達支援センターD X環境整備事業	5,386	78
12	スポーツランド推進課	【新】 公共施設スマートロック推進事業	37,500	217
13	産業政策課	商店街等位置情報データ活用事業	1,595	261
14	教育情報研修センター	【新】 教育D X推進事業	94,999	177
合 計 （14事業）			521,024	-

(3) 市制100周年記念事業

本市は、大正13年4月1日に市制を施行し、令和6年度に市制施行100周年を迎えます。この記念すべき節目に、「“ミンナ”でお祝い」・「“ミリョク”の発信」・「“ミライ”への投資」の3つのテーマのもと、市民や事業者等の多様な主体と一緒に100周年を祝い、年間を通じて人々に笑顔があふれ、市内外に向けて広く本市の魅力を発信できる事業を部局横断的に実施します。

“ミンナ”でお祝い

No.	課 名 等	事 業 名	事業費(千円)	掲載 ページ
1	企画政策課	【新】市制100周年記念式典実施事業	16,800	271
2		【新】市制100周年記念イベント実施事業	20,000	271
3	秘書課	【新】市制100周年記念姉妹都市等交流事業	10,000	210
4	文化・市民活動課	宮崎シティフィル運営費助成事業	400	213
5		【新】市制100周年記念文化活動事業（基金事業）	2,000	214
6		【新】市制100周年記念NHK全国放送公開番組開催事業	1,000	214
7	観光戦略課	まつりえれこっちゃみやざき開催支援事業	18,000	274
8	文化財課	民俗芸能伝承事業	2,069	228
9	消防局総務課	消防音楽隊活動事業	194	206
合 計 （9事業）			70,463	-

“ミリョク”の発信

No.	課 名 等	事 業 名	事業費(千円)	掲載 ページ
1	企画政策課	【新】市制100周年記念モニュメント設置事業	8,000	271
2		【新】市制100周年記念首都圏ふるさとネットワーク構築事業	4,000	271
3	秘書課	【新】市制100周年記念広報・PR事業	15,500	45
4		宮崎市史編さん推進事業	13,000	305
5	農業振興課	【新】市制100周年記念農の魅力発信事業	4,000	244
6	文化財課	【新】近現代史から学ぶ宮崎市のあゆみ事業	5,406	229
合 計 （6事業）			49,906	-

“ミライ”への投資

No.	課 名 等	事 業 名	事業費(千円)	掲載 ページ
1	企画政策課	【新】市制100周年記念若者ミライ提言事業	2,000	271
2	都市戦略課	【新】オープンシティ推進事業	27,000	272
3	新庁舎整備課	【新】新庁舎建設基本設計策定事業	255,000	291
4	公園緑地課	フェニックス自然動物園リニューアル事業	60,500	282
5	企画総務課	【新】市制100周年記念グローバルチャレンジ支援事業	10,000	165
6	生涯学習課	【新】市制100周年記念こどもがつくる遊びのまち事業	1,000	180
合 計 （6事業）			355,500	-

（４）主な建設事業

○ エコクリーンプラザみやざき基幹的設備改良事業（P. 134）

項目	事業内容
1 事業期間（予定）	令和２年度～令和６年度
2 総事業費	約８４．２億円
3 令和６年度事業内容	
（１）当初予算	２，７０４，９１１千円
（２）事業内容	設備等改良工事 等

○ 交流センター施設設備改善事業（P. 191）

項目	事業内容
1 事業期間（予定）	令和６年度
2 総事業費	約１．３億円
3 令和６年度事業内容	
（１）当初予算	１２５，０００千円
（２）事業内容	外壁・屋根改修工事 等

○ 清武文化会館改修事業（P. 214）

項目	事業内容
1 事業期間（予定）	令和６年度～令和７年度
2 総事業費	約７．１億円
3 令和６年度事業内容	
（１）当初予算	４９７，８４０千円
（２）事業内容	特定天井改修工事、電気設備・空調設備更新工事等

○ 田野体育館改修事業（P. 219）

項目	事業内容
1 事業期間（予定）	令和６年度～令和７年度
2 総事業費	３．１億円
3 令和６年度事業内容	
（１）当初予算	１５９，８１０千円
（２）事業内容	外壁、床材、トイレ改修工事等

○ 新庁舎建設基本設計策定事業（P. 291）

項目	事業内容
1 事業期間（予定）	令和6年度～令和7年度
2 総事業費	約4.9億円
3 令和6年度事業内容	
（1）当初予算	255,000千円
（2）事業内容	新庁舎建設基本設計策定 等

○ 高松橋改修事業（長寿命化対策）（P. 300）

項目	事業内容
1 事業期間（予定）	令和3年度～令和7年度
2 総事業費	15億円
3 令和6年度事業内容	
（1）当初予算	505,000千円
（2）事業内容	橋梁修繕（支承交換）工事 等

○ 東部第二土地区画整理事業（P. 301）

項目	事業内容
1 事業期間（予定）	平成12年度～令和10年度
2 総事業費	約249.4億円
3 令和6年度事業内容	
（1）当初予算	564,797千円
（2）事業内容	道路築造、整地工事、補償、測量委託 等

○ 宮崎駅東通線整備事業（P. 301）

項目	事業内容
1 事業期間（予定）	平成20年度～令和7年度
2 総事業費	約87.1億円
3 令和6年度事業内容	
（1）当初予算	855,000千円
（2）事業内容	道路改良工、電線共同溝整備、用地買収・補償 等

(5) 主な防災・減災対策事業

近年、全国的に地震・津波による被害が発生する中、今後起きると予想される南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、防災・減災対策を推進します。

■ 防災意識の醸成・防災体制の充実

No.	課 名 等	事 業 名	事業費(千円)	掲載ページ
1	危機管理課	【新】 災害対応力向上促進事業	3,600	150
2		【新】 災害対応用携帯型無線機更新事業	22,374	150
3		【新】 WEB版ハザードマップ構築事業	2,000	150
4		防災情報啓発事業	2,416	186

■ 地域で取り組む防災対策

No.	課 名 等	事 業 名	事業費(千円)	掲載ページ
1	建築行政課	民間特定建築物耐震診断補助事業	4,000	147
2		木造建築物等地震対策促進事業	54,608	148
3	消防局警防課	自主防災力向上対策事業	5,000	207

■ 避難所等の整備

No.	課 名 等	事 業 名	事業費(千円)	掲載ページ
1	危機管理課	【新】 防災備蓄品最適化事業	2,375	151
2		大規模災害時備蓄品整備事業	15,000	151
3	建築行政課	危険ブロック塀等対策事業	6,871	147

■ 災害に備えた施設等整備

No.	課 名 等	事 業 名	事業費(千円)	掲載ページ
1	環境政策課	【新】 公共施設の再エネ導入・レジリエンス強化事業	37,000	127
2	消防局警防課	防災まちづくり事業	49,275	157
3	上下水道局	水道事業・幹線管路耐震化事業	415,500	159
4		公共下水道事業・下水道施設の耐震・耐津波化	1,131,580	160



(6) 次の100年を担う世代を力強く応援する主な事業

こどもたちのために何がもっともよいことを常に考え、こどもたちが健やかで幸せに成長できる社会の実現に向けて、こどもの居場所づくりや様々な困難を抱えるこどもや家庭に対する支援、環境整備等を推進します。

■ こどもの居場所づくり

No.	課 名 等	事 業 名	事業費(千円)	掲載ページ
1	子育て支援課	【新】 子どもの冒険遊び場（プレーパーク）普及事業	2,334	58
2		【新】 民間施設を活用した中高生の居場所づくりモデル事業	1,000	58
3	学校教育課	【新】 学びの多様化学校（不登校特例校）開設準備事業	6,904	174
4		【新】 オンライン型不登校児童生徒支援事業	1,972	175
5	生涯学習課	児童クラブ運営事業（児童クラブ開設時間拡充等）	163,512	83
6		児童クラブ施設整備事業	57,000	83

■ 困難の解消

No.	課 名 等	事 業 名	事業費(千円)	掲載ページ
1	子育て支援課	養育費確保支援事業	3,550	63
2	子ども家庭支援課	【新】 児童相談所基本構想・基本計画策定事業	15,000	68

■ 環境整備

①令和5年度3月補正予算計上分

No.	課 名 等	事 業 名	事業費(千円)	-
1	学校施設課	小学校空気調和設備整備事業	277,959	-
2		中学校空気調和設備整備事業	219,930	-
3		小学校空気調和設備更新事業	40,603	-
4		中学校空気調和設備更新事業	103,574	-

②令和6年度当初予算計上分

No.	課 名 等	事 業 名	事業費(千円)	掲載ページ
1	学校施設課	小学校空気調和設備更新事業	234,453	167
2		中学校空気調和設備更新事業	291,517	167
3		【新】 小学校特別教室等空気調和設備整備事業	27,596	167
4		【新】 中学校特別教室等空気調和設備整備事業	17,076	167
5		小学校トイレ洋式化推進事業	98,500	168
6		中学校トイレ洋式化推進事業	39,000	168

※①の事業概要については「令和5年度3月補正予算案概要」に掲載。

宮崎市は「こどもまんなか応援サポーター」です！



4 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当一覧

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分）

54.7 億円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

879.4 億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財 源 内 訳					
			特 定 財 源				一 般 財 源	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	17,272,700	7,693,358	4,143,876	49,000	481,183	549,000	4,356,283
	高齢者福祉事業	1,445,884	6,432	0	0	785,969	73,000	580,483
	児童福祉事業	32,358,642	15,992,662	6,329,203	34,800	836,960	2,508,000	6,657,017
	母子福祉事業	3,048,214	867,778	120,401	0	63,706	224,000	1,772,329
	生活保護扶助事業	13,364,545	9,788,625	3,319	0	250,260	372,000	2,950,341
	社会福祉総務事業	665,962	1,163	496	10,500	78,468	64,000	511,335
	小 計	68,155,947	34,350,018	10,597,295	94,300	2,496,546	3,790,000	16,827,788
社会保険	介護保険事業	6,113,556	258,484	128,001	0	0	641,000	5,086,071
	国民健康保険事業	3,641,317	410,795	1,318,319	0	0	214,000	1,698,203
	小 計	9,754,873	669,279	1,446,320	0	0	855,000	6,784,274
保健衛生	高齢者医療事業	6,177,879	3,575	1,071,547	0	7,269	571,000	4,524,488
	病院事業	192,931	0	0	0	0	22,000	170,931
	疾病予防対策事業	2,878,353	360,566	192,638	5,400	663,458	185,000	1,471,291
	医療提供体制確保事業	775,702	5,739	23,304	127,600	176,593	50,000	392,466
	小 計	10,024,865	369,880	1,287,489	133,000	847,320	828,000	6,559,176
合 計		87,935,685	35,389,177	13,331,104	227,300	3,343,866	5,473,000	30,171,238

平成26年4月より税率が引き上げられました消費税の引上げ分の地方消費税収については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てるものとするのが「地方税法」（昭和25年法律第226号）上に明記されています。

5 第五次宮崎市総合計画

【分野別施策】

**未来を創造する太陽都市
「みやざき」**

**～地域に愛着をもち、
新たな価値を共に創る～**

第五次宮崎市総合計画 分野別施策の目次

【健全な行財政運営の確保に向けた取組】	41
【基本目標1】良好な生活機能が確保されている都市（まち）	55
【重点項目1－1】多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」	57
【重点項目1－2】2025年問題に対応した「医療・福祉の充実」	84
【重点項目1－3】自然環境の保全と生活の質の向上を図る「居住環境の充実」	123
【重点項目1－4】災害に強く、暮らしを支える「生活基盤の充実」	150
【基本目標2】良好な地域社会が形成されている都市（まち）	163
【重点項目2－1】地域に愛着や誇りをもつ「みやざきっ子の育成」	165
【重点項目2－2】多様で自律性のあるコミュニティを形成する「地域力の向上」	185
【重点項目2－3】一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる「共生社会の確立」	208
【基本目標3】良好な就業環境が確保されている都市（まち）	231
【重点項目3－1】地域や企業ニーズに合った「人財の育成」	233
【重点項目3－2】若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」	239
【基本目標4】魅力ある価値が創出されている都市（まち）	269
【重点項目4－1】交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」	271
【基本目標5】地域特性に合った社会基盤が確保されている都市（まち）	287
【重点項目5－1】コンパクト化とネットワークの形成による「都市機能の充実」	289
【その他の事業】	303

「分野別施策」中の使用記号等について

記 号 等	説 明
⑨	新規事業
戦略プロジェクト	第五次宮崎市総合計画基本計画において位置付けている 戦略プロジェクト事業

※ { } 内は債務負担行為の限度額又は継続費の全体額を表す。

※ 「事業費（前年度）」欄において、新規事業以外で（ ）内の数字がないもの（前年度当初予算のないもの）は、前年度補正予算において対応した事業又は、継続事業であるが前年度において予算のなかった事業である。

**健全な行財政運営の
確保に向けた取組**

健全な行財政運営の確保に向けた取組

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
第六次宮崎市総合計画策定事業 総合政策部 〈企画政策課〉	7,900 (7,800)	令和7年度以降の本市の新たなまちづくりの長期的な指針となる第六次宮崎市総合計画を策定します。 ○主な事業内容 ・宮崎市総合計画審議会等の開催 ・第六次宮崎市総合計画の策定
チャレンジ政策提案事業 総合政策部 〈企画政策課〉 戦略プロジェクト	5,000 (5,000)	社会情勢の変化に伴い多様化する行政課題に対応するため、先進地視察や講師を招聘しての研修会等を実施し、新規事業の構築や業務改善の促進を図ります。 ○主な事業内容 ・市政に関する懸案事項、その他市長特命政策課題について、具体的検討を行う。 ・各課の課題解決に向けた取組や新たな施策を展開するため、先進地視察等を実施し、具体的検討を行う。
みやざき成長戦略推進事業 総合政策部 〈企画政策課〉 戦略プロジェクト	1,140 (1,140)	本市の経済成長を戦略的に推進するため、庁内に「みやざき成長戦略会議」を設置し、地域経済に造詣の深い専門家による提言を受け、新規事業の構築や各種計画の見直し等につなげます。 ○事業内容 ・地域経済の専門家を招聘し、経済分析や先進事例の紹介など、本市の成長戦略に関する提言や意見交換を実施
地方創生・広域連携推進事業 総合政策部 〈企画政策課〉	3,520 (2,390)	産官学金労言の代表者で構成する宮崎広域連携推進協議会等において、「第2期宮崎市地方創生総合戦略」及び「第2期みやざき共創都市圏ビジョン」の評価・検証を行い、施策の構築や見直しにつなげます。また、次期「みやざき共創都市圏ビジョン」を策定します。 ○主な事業内容 ・宮崎広域連携推進協議会等の開催 ・次期「みやざき共創都市圏ビジョン」の策定 ・市民意識調査の実施

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
① 宮崎市版SDGs 啓発推進事業 総合政策部 〈企画政策課〉	500	本市での持続可能な社会の実現につなげるため、市民に対するSDGs(持続可能な開発目標)の理念等の浸透と醸成を図る機会を創出します。 ○主な事業内容 ・ワークショップの開催 ・啓発グッズの作成
視覚障がい者に対する広報事業 総合政策部 〈秘書課〉	1,290 (1,290)	視覚に障がいのある市民へ市政に関する情報を提供するため、点字版広報紙や声の広報紙(CD)を作成し広報を行います。 ○事業内容 ・点字広報(毎月1回発行) B5判、100部/月 ・声の広報(毎月1回発行) CD、80枚/月
新聞・テレビ・ラジオ等による広報費 総合政策部 〈秘書課〉	19,500 (19,900)	より多くの市民へ市政情報などを周知するため、新聞やテレビ、ラジオ、SNSなどの様々な媒体を活用した広報を行います。 ○主な事業内容 ・新聞広告市政だより(宮崎日日新聞、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞)：毎月第1日曜日掲載 ・新聞・雑誌広告 ・宮崎ケーブルテレビ：毎月1回更新、17回リピート放送 ・ラジオ広報 MRT「宮崎市役所です。こんにちは」：毎週金曜日 エフエム宮崎「宮崎市政スポット」：第1・3火曜日 宮崎サンシャインエフエム「宮崎市からのお知らせ」：毎週金曜日 ・宮崎市公式SNS(LINE、X、フェイスブック)：平日1回以上投稿
市広報みやざき 情報発信事業 総合政策部 〈秘書課〉	53,427 (53,427)	市政に関する情報やお知らせなどを広く市民に周知するため、市広報みやざきを毎月1回発行します。また、特設サイトに昭和24年の創刊から現在までの広報紙を収録します。 加えて、インスタグラムの特性を活かし、市内外へ向け宮崎の魅力を発信します。 ○市広報みやざき ・毎月1回発行、A4判、32頁 ○SNS ・インスタグラム(平日1回以上投稿) 

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
広聴事務管理費 総合政策部 〈秘書課〉	295 (309)	市民の意見を本市の施策の参考とするため、各種施策に関するアンケート等を行い、事業の構築や見直し等に活用します。 ○主な事業内容 ・ 市政モニター(実施人数：200人、アンケート実施回数：3回) ・ パブリックコメント制度の運用
コールセンター運営事業 総合政策部 〈秘書課〉	66,353 (47,790)	市民サービスの向上と事務の効率化を図るため、市民からの問い合わせ等を一元的に受け付けるコールセンターを円滑に運営し、広聴機能の充実を図ります。 ○コールセンターの運営時間 ・ 月曜日～金曜日(年末年始、祝日を除く) - 午前8時～午後5時15分
ホームページ運用事業 総合政策部 〈秘書課〉	7,710 (7,432)	市民の利便性の向上を図るため、行政情報等を適時かつ的確に発信できるホームページを運用します。また、市制100周年にあわせて構築した写真アーカイブサイト等、デジタルアーカイブを運用し、郷土愛の醸成や市の魅力の再発見を促進します。
(新) 市制100周年記念 広報・PR事業 総合政策部 〈秘書課〉	15,500	市制100周年における市民の機運醸成を図るため、記念事業の趣旨や目的を広く市民に周知します。 ○主な事業内容 ・ 子ども記者による取材記事の作成 ・ PR動画の制作 ・ 記念パネル巡回展の実施
DX人材育成事業 総合政策部 〈デジタル支援課〉	9,000 (9,000)	デジタルリテラシーの向上やデジタル技術の知識習得を行い、業務にデジタル技術を活用するため、職員研修等を実施し、DXを推進できる人材を育成します。 ○主な事業内容 ・ DX基本研修(対象：一般職員) ・ 技術研修(対象：DX・情報政策部門職員) ・ 技術支援業務委託
(新) データ基盤構築事業 総合政策部 〈デジタル支援課〉 戦略プロジェクト	16,218	災害時等でも対応可能な行政サービスを実現するため、クラウド上にインフラ基盤を整備し、庁内システムのクラウド移行を推進します。 ○主な事業内容 ・ クラウド基盤の整備 ・ システム、データのクラウド移行

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
新 宮崎市スーパー アプリ基盤構築事業 総合政策部 〈デジタル支援課〉 戦略プロジェクト	33,880	行政サービスの利便性を向上させるため、宮崎市独自のアプリを構築し、情報発信の最適化を図ります。 ○主な事業内容 ・宮崎市スーパーアプリの開発
新 デジタル刊行物 基盤構築事業 総合政策部 〈デジタル支援課〉 戦略プロジェクト	1,523	市が発行する刊行物のデジタル化を行うため、刊行物とりまとめサイトの構築およびデジタルサイネージを設置し、地域や市民に向けたデジタルを通じた情報発信を推進します。 ○主な事業内容 ・刊行物とりまとめサイトの構築 ・デジタルサイネージの設置
公民連携による公共 施設マネジメント推進事業 総合政策部 〈都市戦略課〉 戦略プロジェクト	7,000 (7,000)	民間主導型の公民連携事業を加速させ、地域経済の成長を目指すため、公民連携事業アドバイザーの視点を加え、公共施設の課題の再整理及び今後の事業構築を検討します。 ○主な事業内容 公民連携事業アドバイザー業務委託 6,643
宮崎ふるさと 愛寄附金推進事業 総合政策部 〈都市戦略課〉 戦略プロジェクト	5,000,000 (3,994,469)	自主財源を確保するため、寄附に対する返礼品の充実と、積極的なPRを行うことにより、寄附件数及び寄附金額の増加を図ります。 ○寄附目標額 100億円 ○主な事業内容 ・宮崎ふるさと愛寄附金業務委託 4,130,655 〔委託内容〕 寄附受付サイトの運営、返礼品発注・発送及び在庫管理、PR等
企業版ふるさと 納税推進事業 総合政策部 〈都市戦略課〉 戦略プロジェクト	8,800 (3,826)	自主財源を確保するため、本市と繋がりのある企業へ積極的なPRを行うことにより、寄附件数及び寄附金額の増加を図ります。 ○寄附目標額 1億円 ○主な事業内容 ・仲介サービス手数料 6,600 〔内容〕 自治体と企業を仲介し、寄附につなげるサービス。仲介事業者と利用契約を締結し、成果報酬型の手数料を支払う。
人事給与関連システム 包括委託事業 総務部 〈人事課〉	110,899 (379,924)	一元管理した人事関係データと職員の給与支給に必要な各種届出をオンライン化した人事給与システム及び庶務事務システムの円滑な運用管理を図るため外部委託を行います。 あわせて、給与支給や福利厚生に関する事務を委託することにより、事務の効率化を図ります。 また、人事評価制度の見直し及び会計年度任用職員の勤勉手当支給等に係るシステム改修を行います。

事業名	事業費 (前年度)	説 明 (単位：千円)								
職員研修費 総務部 〈人事課〉	30,000 (26,000)	行政のプロとして、誇りと情熱を持ち、市民の幸せのために全力を尽くす職員を育成するため、「宮崎市人材育成基本方針(第4次)」に基づき、職員研修を実施します。また、職場研修を支援・推進し、併せて、自己研鑽の機会を提供することで、職員が「自ら学ぶ」風土の全庁的な醸成を図ります。 ○研修体系 <table><tr><th>研 修 名</th><th>研修内容及び効果</th></tr><tr><td>基本研修</td><td>マネジメントやリーダーシップ、チームコミュニケーションなど各階層(職位)別に必要とされる知識・技能の習得を図ります。 ○主な研修 新規採用職員研修、中堅職員研修、主査研修、管理職研修</td></tr><tr><td>特別研修</td><td>政策形成能力、専門・実務能力養成、接遇、コミュニケーション能力など、幅広い分野から職員の能力や資質の向上を図ります。 ○主な研修 アシスト職員研修、キャリアサポート研修、メンタルヘルス研修、公務員倫理推進者研修、人事評価制度研修、法制執務研修</td></tr><tr><td>派遣研修</td><td>研修機関等に職員を派遣して、専門・実務能力の向上、政策形成能力や管理能力の開発、人的なネットワークの構築などを図ります。 ○主な派遣先 自治大学校、市町村・国際文化アカデミー、宮崎県市町村振興協会、自治体国際化協会、都市経営プロフェSSIONALスクール</td></tr></table>	研 修 名	研修内容及び効果	基本研修	マネジメントやリーダーシップ、チームコミュニケーションなど各階層(職位)別に必要とされる知識・技能の習得を図ります。 ○主な研修 新規採用職員研修、中堅職員研修、主査研修、管理職研修	特別研修	政策形成能力、専門・実務能力養成、接遇、コミュニケーション能力など、幅広い分野から職員の能力や資質の向上を図ります。 ○主な研修 アシスト職員研修、キャリアサポート研修、メンタルヘルス研修、公務員倫理推進者研修、人事評価制度研修、法制執務研修	派遣研修	研修機関等に職員を派遣して、専門・実務能力の向上、政策形成能力や管理能力の開発、人的なネットワークの構築などを図ります。 ○主な派遣先 自治大学校、市町村・国際文化アカデミー、宮崎県市町村振興協会、自治体国際化協会、都市経営プロフェSSIONALスクール
研 修 名	研修内容及び効果									
基本研修	マネジメントやリーダーシップ、チームコミュニケーションなど各階層(職位)別に必要とされる知識・技能の習得を図ります。 ○主な研修 新規採用職員研修、中堅職員研修、主査研修、管理職研修									
特別研修	政策形成能力、専門・実務能力養成、接遇、コミュニケーション能力など、幅広い分野から職員の能力や資質の向上を図ります。 ○主な研修 アシスト職員研修、キャリアサポート研修、メンタルヘルス研修、公務員倫理推進者研修、人事評価制度研修、法制執務研修									
派遣研修	研修機関等に職員を派遣して、専門・実務能力の向上、政策形成能力や管理能力の開発、人的なネットワークの構築などを図ります。 ○主な派遣先 自治大学校、市町村・国際文化アカデミー、宮崎県市町村振興協会、自治体国際化協会、都市経営プロフェSSIONALスクール									
職員採用試験事務費 総務部 〈人事課〉	11,700 (11,800)	市政を担う優秀な人材を確保するために必要な職員採用試験を実施するとともに、効果的な採用プロモーションを展開します。 ○主な事業内容 ・職員採用試験業務の委託 ・職員募集動画等の制作 ・求人情報サイトへの掲載								
コンプライアンス 推進事業 総務部 〈市役所改革推進課〉	1,270 (1,040)	市民の信頼と期待に応えられる市政運営を展開するため、専門知識を有するコンプライアンス推進参与から指導・助言を得るなど、コンプライアンス体制の強化・推進を図ります。								

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
職員の意識向上 (自己研鑽) 推進 事業 総務部 〈市役所改革推進課〉	440 (420)	職員の自己研鑽を促進するため、職員に、外部講師による講演等への参加機会を提供し、現代社会に求められる市役所像・職員像についての理解を深めることで、職員のスキルアップやモチベーションの向上を図ります。
職員の働き方改革 推進事業 (BPR支援) 総務部 〈市役所改革推進課〉	6,490 (24,948)	業務効率化による人的資源配分の最適化を図るため、全庁的な業務量調査により可視化された現状を基に、課題を把握するとともに、業務の抜本的な見直しを推進します。 ○主な事業内容 ・業務手順書作成・管理システムの利用 ・業務の見直しに関する研修及び支援
行政情報系 ネットワーク運用 事業 総務部 〈情報政策課〉	172,000 (167,000)	情報の共有化や事務処理の効率化を推進するため、パソコン、プリンター等を設置し、L G W A N系、個人番号系の行政情報ネットワーク網やグループウェアの運用管理を行います。 ○主な事業内容 ・ネットワーク回線通信料 30,120 ・システム運用管理等委託料 25,748 ・導入機器使用料 104,169
インターネット系 ネットワーク運用 事業 総務部 〈情報政策課〉	115,000 (107,000)	インターネットを通して公共施設予約等の行政サービスを安定的に提供するため、インターネット系ネットワークの運用管理を行います。 ○主な事業内容 ・インターネット回線通信料 28,920 ・システム運用管理等委託料 53,299 ・導入機器使用料 9,344
基幹系業務システム 等運用事業 総務部 〈情報政策課〉	1,052,206 (657,000)	安定的かつ迅速な行政サービスを提供するため、自治体情報システムの標準化・共通化を推進し、基幹系業務システムや福祉システム等の適正な運用管理を行います。 ○事業内容 ・自治体情報システム標準化・共通化に係るシステム移行関連 613,698 ・現行業務システム運用管理等 438,508
個人番号利用 システム関連事業 総務部 〈情報政策課〉	52,800 (38,700)	マイナンバー制度に基づく他自治体等との情報連携を円滑に行うため、関連システムの改修と適正な運用管理を行います。 ○事業内容 ・システム改修等委託料 35,141 ・導入機器使用料 2,622 ・地方公共団体情報システム機構事務委任に係る交付金 15,037

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
財務会計システム 運用事業 総務部 〈情報政策課〉	43,220 (303,800)	財務会計システムの安定稼働を図るため、適正な運用管理を行います。 ○事業内容 ・システム運用管理等委託料 33,251 ・導入機器使用料 9,969
住基ネット・証明 発行システム等運用 事業 総務部 〈情報政策課〉	30,700 (27,000)	各種証明書のコンビニ交付等により、市民の利便性向上を図るため、住民基本台帳ネットワークシステム・証明発行システムの適正な運用管理を行います。 ○事業内容 ・システム運用管理等委託料 18,427 ・導入機器使用料 12,273
個人番号カード交付 事業 総務部 〈情報政策課〉	45,340 (49,200)	円滑なマイナンバーカード(個人番号カード)の交付手続きを行うため、必要な体制を整えます。 ○主な事業内容 ・マイナンバーカード事務関連通信料 8,062 ・マイナンバーカード関連システム等賃借料 10,161
業務効率化推進事業 総務部 〈情報政策課〉	84,840 (82,800)	市民サービスの向上を図るとともに、業務効率化を推進するため、行政のデジタル化を進めます。 ○主な事業内容 ・職員端末用モニター使用料 3,740 ・リモートワーク回線利用料 10,860 ・L G W A N系インターネット接続システム 15,418
クラウド利用型庁内 インフラ整備事業 総務部 〈情報政策課〉	182,200 (17,000)	職員の働き方改革や、ペーパーレスの推進のため、クラウドベースで業務ができる環境を構築します。 ○主な事業内容 ・クラウド利用型統合オフィスツール利用料 124,872 ・chromebook調達 15,682 ・無線LAN導入機器使用料 7,628
電子入札管理費 総務部 〈契約課〉	8,000 (9,200)	入札参加者の利便性を確保し、入札事務を効率的に行うため、契約課が執行する「設計金額が130万円を超える建設工事」及び「設計金額が50万円を超える建設コンサルタント等の業務委託」について、電子入札を実施します。

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
土木工事積算システム管理費 総務部 〈契約課〉	15,662 (9,558)	土木工事における庁内LANを利用した積算システムの安定稼働を図るため、保守・管理を行います。 ○主な事業内容 ・土木積算システム保守委託料 1,409 ・土木積算システム使用料 12,925
地方公会計制度運用事業 総務部 〈管財課〉	7,313 (7,313)	市の保有する資産や負債、発生主義による正確な行政コストなどの財務情報を市民に分かりやすく開示するため、統一的な基準による財務書類の作成及び固定資産台帳を整備します。 ○事業内容 ・財務書類作成支援業務委託 6,529 ・地方公会計システム保守業務委託 784
口座振替利用促進事業 財政部 〈納税管理課〉	5,000 (7,500)	市税の納期内納付の推進と納税者の利便性向上を図るため、口座振替による納税を促進します。 ○主な事業内容 ・Web口座振替受付サービスの運用 対象：市税(市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割))のほか9科目 ・指定金融機関等に対する、来店客への口座振替利用推奨の協力依頼
滞納処分費 財政部 〈納税管理課〉	2,060 (4,600)	市税等の収納率向上を図るため、徴収困難な滞納者に対し滞納処分を行い、自主財源の確保に取り組みます。 ○主な事業内容 ・滞納者の財産の搜索と差押え ・差押財産の公売の実施
諸税賦課事務費 財政部 〈市民税課〉	22,263 (22,600)	法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、事業所税、入湯税、鉱産税の適正な賦課業務等を行います。 ○主な事業内容 ・法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、事業所税、入湯税、鉱産税の申告受付や納税通知等の賦課業務
市県民税賦課事務費 財政部 〈市民税課〉	55,440 (76,000)	市県民税(個人住民税)の適正な賦課業務等を行います。 ○主な事業内容 ・市県民税の申告受付や納税通知等の賦課業務 ・税制改正に伴うシステム改修

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																																			
地方税電子化推進事業 財政部 〈市民税課〉	38,900 (30,800)	納税義務者の利便性の向上及び事務の効率化を図るため、インターネットを利用した地方税ポータルシステムにより、申告・申請・納税等の電子化を推進します。 ○主な事業内容 ・法人市民税、事業所税等の電子申告、電子納税 ・公的年金や給与支払報告書に係る電子申告及び特別徴収に係る電子納税 ・市県民税の課税資料となる確定申告書データの收受																																			
固定資産評価替え事業 財政部 〈資産税課〉	85,280 (100,950) 債務 R6～R9 {109,411}	令和9年度評価替えに向けての第1年度に当たり、評価のあり方等を検討する土地評価替え業務委託をはじめとする各種業務委託を行うとともに、適正な固定資産評価のために必要な基礎資料の収集・整備を行います。 <table><tr><td colspan="2">← 評価替え準備</td><td>→</td><td>評価替え</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td></tr><tr><td>(第1年度)</td><td>(第2年度)</td><td>(第3年度)</td><td>(第1年度)</td></tr><tr><td colspan="2">R7/4/1</td><td>R8/4/1</td><td>R9/4/1</td></tr></table>	← 評価替え準備		→	評価替え	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	(第1年度)	(第2年度)	(第3年度)	(第1年度)	R7/4/1		R8/4/1	R9/4/1																			
← 評価替え準備		→	評価替え																																		
令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度																																		
(第1年度)	(第2年度)	(第3年度)	(第1年度)																																		
R7/4/1		R8/4/1	R9/4/1																																		
戸籍・住民登録・ 税証明事務費 地域振興部 〈市民課〉 〈6地域センター〉 4総合支所 〈地域市民福祉課〉	42,451 (37,622)	住民異動届・戸籍届出等の受付や住民票の写し等の各種証明の発行業務及び死亡届後に必要な行政手続の受付を行います。 ○主な窓口事業内容 ・住民異動届、戸籍に関する諸届、印鑑登録申請の受付 ・住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍や市税に関する証明書等の交付 ・自動車臨時運行許可 ・住民基本台帳の閲覧(市民課のみ) ・おくやみコーナーの運営(市民課のみ) 〈内訳〉 <table><tr><td>・市民課</td><td>35,600</td><td>・佐土原</td><td>地域市民福祉課</td><td>1,650</td></tr><tr><td>・赤江地域センター</td><td>610</td><td>・田野</td><td>地域市民福祉課</td><td>680</td></tr><tr><td>・木花地域センター</td><td>137</td><td>・高岡</td><td>地域市民福祉課</td><td>1,100</td></tr><tr><td>・青島地域センター</td><td>100</td><td>・清武</td><td>地域市民福祉課</td><td>1,730</td></tr><tr><td>・住吉地域センター</td><td>314</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>・生目地域センター</td><td>360</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>・北地域センター</td><td>170</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	・市民課	35,600	・佐土原	地域市民福祉課	1,650	・赤江地域センター	610	・田野	地域市民福祉課	680	・木花地域センター	137	・高岡	地域市民福祉課	1,100	・青島地域センター	100	・清武	地域市民福祉課	1,730	・住吉地域センター	314				・生目地域センター	360				・北地域センター	170			
・市民課	35,600	・佐土原	地域市民福祉課	1,650																																	
・赤江地域センター	610	・田野	地域市民福祉課	680																																	
・木花地域センター	137	・高岡	地域市民福祉課	1,100																																	
・青島地域センター	100	・清武	地域市民福祉課	1,730																																	
・住吉地域センター	314																																				
・生目地域センター	360																																				
・北地域センター	170																																				

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
I Cカード活用事業 地域振興部 〈市民課〉	29,600 (24,540)	市民の利便性の向上を図るため、マイナンバーカード(個人番号カード)や住民基本台帳カードを利用した証明書交付サービスの運用を行います。 ○コンビニ交付サービスの内容 (1) 取得できる証明書 ・ 住民票の写し ・ 印鑑登録証明書 ・ 所得(課税)証明書 ・ 戸籍の附票の写し ・ 戸籍全部(個人)事項証明書 (2) 利用できる時間帯 ・ 午前6時30分～午後11時 ※戸籍関係証明のみ平日午前9時～午後5時まで(ただし、年末年始を除く。) ○主な事業費の内訳 証明書交付事務手数料 24,498 運営負担金 4,788
⑨ 戸籍への氏名の 振り仮名追加事業 地域振興部 〈市民課〉	48,396	行政手続のデジタル化を推進するため、戸籍システムを改修し、戸籍法改正による戸籍への氏名の振り仮名追加を行います。 ○事業の内容 ・ システム改修費
⑨ 戸籍事務支援 サービス導入事業 地域振興部 〈市民課〉	2,865	市民の待ち時間の縮減と職員の業務負担の軽減を図るため、戸籍届出に係る事例調査等を迅速に行える戸籍事務支援サービス(クラウドサービス)を導入します。 ○事業の内容 ・ サービス使用料
⑨ キャッシュレス決済 対応セミセルフレジ 導入事業 地域振興部 〈6地域センター〉 4 総合支所 〈地域市民福祉課〉	34,304	総合支所・地域センター窓口での市民の利便性向上、釣銭誤り防止、職員の事務負担軽減のため、キャッシュレス決済対応のセミセルフレジを導入します。 ○事業の内容 ・ 証明発行手数料のキャッシュレス決済対応 ・ 自動釣銭機精算 ・ 納付書バーコードの読み取り ・ 発行件数及び収納金額の自動集計 ※セミセルフレジ … 職員がバーコード読み取り等を行い、来客者自身が精算機で決済できるタイプのレジ

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)												
市有施設管理 システム事業 建設部 〈建築住宅課〉	767 (767)	市の所有する施設の維持保全に的確に対応するため、損傷、腐食その他の劣化の状況を定期的に点検し、その情報を入力・更新します。 ○市有施設管理システム 施設基本台帳、点検履歴台帳及び補修改善履歴台帳それぞれを点検図面とあわせて一元管理します。 ○定期点検対象施設数 472 棟(市営住宅 232 棟、その他 240 棟)												
積算システム等 管理事業 建設部 〈建築住宅課〉	2,354 (2,226)	設計・積算業務を適正に行うため、労務単価や市場単価の変動に伴う設計用の積算単価の更新を適宜行います。 ○主な事業内容 ・積算単価管理業務(建築・電気設備・機械設備の積算単価更新) ・図面データ及び発注工事情報の一元管理												
コンビニエンス ストア収納事業 会計課	22,400 (23,700)	市税等の納付機会の拡大と市民の利便性向上を図るため、コンビニエンスストアでの収納を行います。 ○主な事業内容 市税等のコンビニエンスストア収納業務												
外部監査事業 監査事務局	10,461 (10,461)	地方公共団体の監査機能の独立性・専門性の強化を図り、住民の信頼を高めるため、外部の専門的な知識を有する者と契約を締結して包括外部監査を行います。 ○年度別監査テーマ <table><tr><th>年度</th><th>監査テーマ</th></tr><tr><td>R5</td><td>随意契約に関する事務の執行について</td></tr><tr><td>R4</td><td>学校教育における財務事務の執行及び経営に係る事業の管理について</td></tr><tr><td>R3</td><td>環境部の財務に関する事務の執行及び運営管理について</td></tr><tr><td>R2</td><td>指定管理者制度に係る管理運営及び事務の執行について</td></tr><tr><td>R1</td><td>水道事業並びに下水道事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について</td></tr></table>	年度	監査テーマ	R5	随意契約に関する事務の執行について	R4	学校教育における財務事務の執行及び経営に係る事業の管理について	R3	環境部の財務に関する事務の執行及び運営管理について	R2	指定管理者制度に係る管理運営及び事務の執行について	R1	水道事業並びに下水道事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について
年度	監査テーマ													
R5	随意契約に関する事務の執行について													
R4	学校教育における財務事務の執行及び経営に係る事業の管理について													
R3	環境部の財務に関する事務の執行及び運営管理について													
R2	指定管理者制度に係る管理運営及び事務の執行について													
R1	水道事業並びに下水道事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について													

基本目標 1

**良好な生活機能が
まち
確保されている都市**

豊かな自然環境を保全し、自然の恵みを享受するとともに、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行い、あらゆる世代が、心身を健やかに保てるように、医療や福祉の充実したまちを目指します。

また、消防や救急体制の確保をはじめ、災害に強いまちづくりを行い、安心して暮らせる環境の整備されたまちを目指します。

重点項目1－1

多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」

重点項目1－2

2025年問題に対応した「医療・福祉の充実」

重点項目1－3

自然環境の保全と生活の質の向上を図る「居住環境の充実」

重点項目1－4

災害に強く、暮らしを支える「生活基盤の充実」

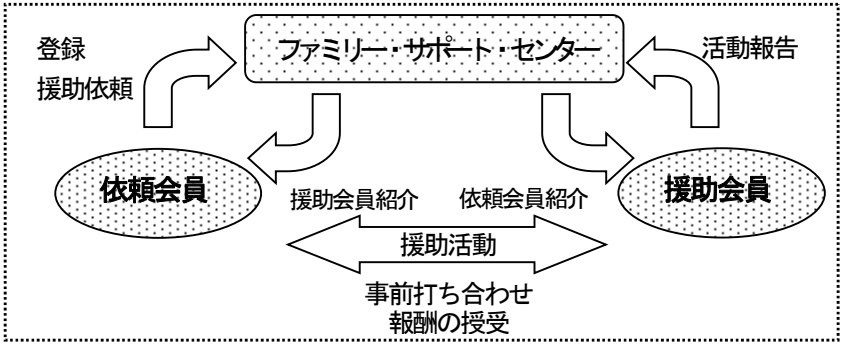
重点項目 1－1 子育て支援の充実

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)								
障がい児通所支援事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	2,814,000 (2,360,000)	障がい児が身近な地域で障がい特性に応じた専門的な療育と適切な支援を受けるため、障がいの特性や生活ニーズに応じた支給決定を行い、日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の習得、集団生活への適応訓練を目的とした療育の機会を提供します。 ○サービスの種類 ・児童発達支援 618,338 ・放課後等デイサービス 2,055,955 ・居宅訪問型児童発達支援 6,109 ・保育所等訪問支援 56,993 ・障がい児相談支援 76,605								
障がい児等療育支援事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	7,302 (6,200)	療育に関する専門的な支援が必要な人やその家族等の地域での生活を支援するため、療育に関する相談や、支援機関の職員への技術的助言等を行います。 <table><tr><th>委託先</th><th>施設名</th></tr><tr><td>(社福) 宮崎市社会福祉事業団</td><td>そうだんサポートセンターおおぞら</td></tr><tr><td>(社福) 宮崎県社会福祉事業団</td><td>障害児・者支援施設ひまわり学園</td></tr><tr><td>(社福) 巴会</td><td>児童発達支援センターわかば園</td></tr></table>	委託先	施設名	(社福) 宮崎市社会福祉事業団	そうだんサポートセンターおおぞら	(社福) 宮崎県社会福祉事業団	障害児・者支援施設ひまわり学園	(社福) 巴会	児童発達支援センターわかば園
委託先	施設名									
(社福) 宮崎市社会福祉事業団	そうだんサポートセンターおおぞら									
(社福) 宮崎県社会福祉事業団	障害児・者支援施設ひまわり学園									
(社福) 巴会	児童発達支援センターわかば園									
医療的ケア児等支援事業 福祉部 〈障がい福祉課〉 戦略プロジェクト	14,450 (14,500)	人工呼吸器を装着している児童など日常生活及び社会生活を営むために医療を要する状態にある児童が、その心身の状況に応じた適切な保健、医療、福祉など関連分野の支援を受けられるために、コーディネーターを配置し、相談支援や関係機関による会議等を実施します。 ○委託先 (社福) 宮崎市社会福祉事業団								
医療的ケア児在宅レスパイト事業 福祉部 〈障がい福祉課〉 戦略プロジェクト	7,260 (6,000)	在宅の医療的ケア児の看護や介護を行う家族の負担軽減を図るため、医療保険の適用を超える自宅利用や医療保険の適用外となる自宅以外での訪問看護を提供します。 ○対象となる医療的ケア児 医療の依存度や見守り度が高い医療的ケア区分3に該当する児童								
発達障がい児等早期支援強化事業 福祉部 〈障がい福祉課〉 戦略プロジェクト	7,000 (7,000)	発達障がい等の診断を受ける前の期間に、相談支援専門員等の専門職員によるアセスメントやカウンセリングを実施することで、障がい児やその家族の不安解消を図り、早期支援及びその後の円滑な福祉サービス等の利用につなげます。 ○委託先 (社福) 宮崎市社会福祉事業団								
子どもの居場所づくり事業 福祉部 〈社会福祉第一課〉 戦略プロジェクト	16,800 (23,200) 債務 R6～R9 {57,686}	子どもたちがその置かれた状況に関わらず、将来への夢をもって成長するために、生活保護受給世帯や生活困窮世帯等のうち、中学生、高校生、若年層の不就学・不就労者を対象に、居場所の提供を通じて、基本的生活習慣の形成や社会性の育成を行うとともに、学習支援、生活・進路等の相談を実施し、高校進学及び卒業を支援します。								

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
子育て支援サービス 利用支援事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉 〈保育幼稚園課〉	4,295 (4,045)	保護者が必要とする子育て支援サービスを利用できるよう、市役所や地域子育て支援センターにおいて、教育・保育施設や地域の支援サービスの情報を提供するなど、当事者目線で寄り添い型の支援を実施します。 ○特定型(保育幼稚園課) 1か所 595 ・宮崎市役所 本庁舎1階(保育幼稚園課内) ○基本型(子育て支援課) 4か所 3,700 ・みやざき子育て支援センター (直営) ・高岡地域子育て支援センター (直営) ・佐土原地域子育て支援センター (委託) ・清武地域子育て支援センター (委託) 
ちびっ子広場整備 補助事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉	681 (699)	地域の子どもの健全育成を図るため、地域の私有地等を借りて子どもの遊び場を設置管理している自治会や子ども会等に対し、維持管理費用の一部を補助します。 ○事業内容 ・補助額 年20,000円 ・設置数 26か所(令和5年4月1日現在) 
⑨ 子どもの冒険遊び場 (プレーパーク) 普及事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉 戦略プロジェクト	2,334	プレーパークの取り組みを広く周知するとともに、地域住民等による主体的な取り組みを各地域に広げるため、希望する地域団体に対して運営支援や人材育成等の中間支援を行います。 ○事業内容 ・講演会及びワークショップの実施 ・希望する地域で体験会を開催 ・運営団体への継続支援(人材育成等)
⑨ 民間施設を活用した 中高生の居場所 づくりモデル事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉 戦略プロジェクト	1,000	中高生がそれぞれ自分に合った過ごし方を見つけ、多世代の人との交流を通して自己肯定感や社会性を育むため、民間事業者のコワーキングスペースを活用して中高生向けの居場所を提供します。 ○事業内容(中高生対象) ・民間施設の一部を定期的に居場所として提供 ・交流イベントの開催

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
みやざき出会い・結婚総合支援事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉 戦略プロジェクト	3,000 (3,600)	20～40代の独身男女が、自分に合う手段で理想の相手に出会い、交際・結婚につながるよう「みやざき結婚サポートセンター」や「結婚相談所」等を通じた1対1のお見合い費用の一部を補助します。また、複数人による体験型お見合いイベントやスキルアップセミナーを行います。 【1対1のお見合い】 ○みやざき結婚サポートセンター入会登録補助事業 ・対象：市内在住の20～40代の独身男女 ・補助内容：登録料11,000円の一部(上限5,000円) ○結婚相談所等入会登録料・月額活動料等補助事業 ・対象：市内在住の20～40代の独身男女 ・補助内容：登録料・活動料等の一部(上限10,000円) 【複数人参加のお見合い】 ○みやざき縁結び応援事業 ・事業内容：体験型のお見合いイベントやスキルアップセミナーの実施
(新) みやざき出会い・結婚機運醸成事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉 戦略プロジェクト	1,200	20～40代の独身男女の結婚へ向けた機運の醸成や、婚活対象者の掘り起こしを行うため、出会いのきっかけとして急増するマッチングアプリの利用に関するオンラインセミナーや、市内の結婚相談所等と連携した対面式のライフデザインセミナー等を行います。 ○オンラインセミナー ・マッチングアプリの適正な利用方法等を学ぶセミナーの開催 ○対面式ライフデザインセミナー ・結婚相談所等のカウンセラーによるセミナーや個別相談会の開催
宮崎市 子ども・子育て支援 プラン推進事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉	1,470 (800)	第二期宮崎市子ども・子育て支援プランを推進するため、「宮崎市子ども・子育て会議」を開催し、施策や事業の点検・評価を行います。また、子どもや若者の視点を施策や次期子ども・子育て支援プランに反映するため、中高生世代を対象とした「ティーンズ会議」を開催します。 ○子ども・子育て会議の委員構成 ・子どもの保護者、子育て支援事業従事者、学識経験者、関係行政機関の職員など計25人以内 ○ティーンズ会議の構成 ・中学・高校世代の方 30名程度 ・ファシリテーター及び大学生等によるサポーターを配置
宮崎市 子ども・子育て支援 プラン策定事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉	5,360 (4,600)	第二期宮崎市子ども・子育て支援プランが令和6年度末で計画期間の満了を迎えるため、令和7年度を始期とする5年間の次期子ども・子育て支援プランを策定します。

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
子ども食堂ネットワーク応援事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉	6,800 (6,808)	子ども食堂の取組を応援するため、コーディネーターを配置するとともに、子どもへの必要な支援につなげるため、子ども食堂運営者や子どもの支援に関わる関係機関等による連携会議を開催します。 ○事業内容 ・開設・運営等に関する相談対応 ・食材等のマッチング(受け・払い) ・子ども食堂ネットワーク会議及び関係機関との連絡会議の開催 ・講演会、研修会、フードドライブ等の実施
子どもの未来 応援活動支援事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉	6,550 (5,700)	困難を抱える子どもたちへの支援の拡充を図るため、市民主体の団体等が行う子どもの貧困対策活動や居場所づくり等に係る経費を補助します。 ○補助内容 ・持続支援枠(サステナブル枠) 上限 5万円 ・拡充支援枠(ステップアップ枠) 上限 10万円 ・始業支援枠(スタートアップ枠) 上限 20万円 ・国交付金対象枠 上限 80万円
b & gみやざき 運営事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉	16,588 (18,847)	経済的理由などを背景に家庭で大人と過ごす時間の少ない子どもに対し、家庭や学校の他に「第三の居場所」となる場所を提供し、学習支援や生活習慣の形成支援、体験活動の提供、相談支援などを行います。
地域子育て 支援センターの 管理運営 子ども未来部 〈子育て支援課〉	72,532 (72,804)	地域の子育て家庭に対する育児支援を図るため、地域子育て支援センターにおいて、子育て中の親子への交流の場の提供、育児不安等への相談・援助、育児に関する情報の提供、親子講座などを実施します。 また、一時的に家庭での保育が困難となった場合や、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担の軽減を図る場合に、みやざき子育て支援センターと高岡地域子育て支援センターにおいて、一時預かりを実施します。 ○地域子育て支援センター事業 30,900 ○清武地域子育て支援センター指定管理料 10,197 ・指定管理者 (社福) 清武社会福祉会 ・指定期間 令和4年4月～令和8年3月 ○地域子育て支援センター運営費補助事業 31,435 ○地域子育て支援センターの概要 ・一般型(20か所) - 週3日 おひさま保育園・平和ヶ丘保育園・あおぞら保育園・ふたば認定こども園・希望ヶ丘こども園・加江田保育園・島之内保育園・和保育園・赤江東・青島・生目(11か所) - 週5日 小戸・高岡・佐土原・田野・権現・大坪保育園・跡江保育所(保育幼稚園課「跡江保育所子育て支援拠点事業」)(7か所) - 週6日 みやざき・清武(2か所) ・一般型 出張ひろば(2か所) - 週2日 あおき(宮崎地区交流センター)・加納(加納地区交流センター) ・連携型(13か所) - 週3日 栄町児童館・霧島児童館・平和が丘児童センター・大島児童館・大塚児童センター・櫛児童センター・大塚台児童センター・本郷児童館・西原児童センター・恒久児童館・木花児童センター・住吉児童センター・倉岡児童館

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
男女共同参画 センター指定管理料 (ファミリー・ サポートセンター) 子ども未来部 〈子育て支援課〉	14,151 (14,634)	乳幼児や小学生の児童がいる子育て家庭の育児支援を図るため、子育ての手助けをして欲しい人(依頼会員)と子育ての協力を行いたい人(援助会員)の相互援助組織として、援助活動に関する連絡や調整を行う「ファミリー・サポート・センターみやざき」を指定管理により運営します。 ○事業内容 ・会員登録 ・援助活動に関する連絡調整 ・利用料補助事業の事務処理 ・育児援助者養成講習(年5回) ・活動推進協力者会議(月1回) ・会員交流会 など ○指定管理者 ・(特非)ドロップインセンター 〔指定期間：令和6年4月～令和11年3月〕 
ファミサポ多子・ ひとり親世帯等支援 事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉	6,168 (4,500)	子育てに困難を抱える家庭を支援するため、ひとり親世帯等の依頼会員(利用者)がファミリー・サポート・センターみやざきを利用した場合に、援助会員に支払う報酬の一部を補助します。 ○事業内容 ・対象者 市内在住の依頼会員のうち、多子世帯、未就学の多胎児世帯、ひとり親世帯、ダブルケア世帯、住民税非課税世帯、生活保護受給世帯 ※一部所得要件あり ・補助額 1時間当たり700円(自己負担額100円)
ファミリー・ サポート・センター 利用料補助事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉	6,768 (8,900)	安心して子育てができる環境整備を促進するため、依頼会員(利用者)がファミリー・サポート・センターみやざきを利用した場合に、援助会員に支払う報酬の一部を補助します。 ○事業内容 ・対象者 市内在住の依頼会員のうち、児童手当受給世帯 ※ファミサポ多子・ひとり親世帯等支援事業の対象者は除く ・補助額 1時間当たり400円(自己負担額400円)

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
ひとり親家庭福祉協議会補助事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉	700 (700)	ひとり親家庭や寡婦の福祉の向上を図るため、母子・父子福祉団体である宮崎市ひとり親家庭福祉協議会(愛称「くすの木会」)の運営費の一部を補助します。 ○宮崎市ひとり親家庭福祉協議会の概要 ・会 員 数 338 人(令和5 年 11 月末現在) ・主な事業 ひとり親家庭福祉運動会、ふれあい講座開催、つなぎ資金の貸付け、小学校入学・卒業及び中学校卒業時の祝品贈呈、健康福祉まつり、共同募金への参加協力
ひとり親家庭等・寡婦医療費助成事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉	301,300 (253,000)	ひとり親家庭等や寡婦の健康の保持と適切な医療の確保を図るため、保険診療分として支払った医療費の一部を助成します。 ○事業内容 ・ひとり親家庭等医療費助成 298,000 助成対象額 小中学生：保険診療分として支払った医療費の全額 小中学生以外：1 人月額 1,000 円を超える額 ・寡婦医療費助成 3,300 助成対象額 高齢者の医療の確保に関する法律第 67 条第 1 項で定める額を超える額
母子世帯等生活つなぎ資金貸付事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉	1,500 (1,500)	ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図るため、宮崎市ひとり親家庭福祉協議会を通じて、緊急に必要な生活資金を無利子で貸し付けます。 ○貸付制度の概要 ・貸付限度額 1 世帯につき 3 万円以内 ・利 率 無利子 ・償 還 期 限 貸付けの日から起算して 6 か月以内、又は年度内 ・償 還 方 法 月賦、又は一括払い ・保 証 人 1 人
ひとり親家庭等自立支援事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉	1,000 (328)	ひとり親家庭や寡婦の経済的自立と福祉の向上を図るため、母子・父子自立支援員が就業支援や福祉資金貸付、公営住宅等を活用した居室確保、その他の相談に応じ、助言・指導を行います。 また、弁護士による離婚前・離婚後の養育費取得のための取決め等に関する法律相談を実施します。 
ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉	4,916 (4,900)	ひとり親家庭等の子どもの学習習慣や基本的な生活習慣を確立し、学習意欲の向上を図るため、学習支援や進学相談等の支援を行います。 ・対象 小学校 3 年生～高校 3 年生 ・内容 ボランティアによる学習塾形式での学習支援、進学等の相談、対象者の親に対する相談支援、講座の実施

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
養育費確保支援事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉 戦略プロジェクト	3,550 (750)	養育費の不払いはひとり親家庭等の経済的貧困の要因の一つであるため、ひとり親家庭等の父又は母に対し、養育費の取決めや確保のための支援を強化します。 ○公正証書等の作成支援 ○養育費の履行確保のための支援等
ひとり親キャリア支援事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉 戦略プロジェクト	2,100 (2,354)	ひとり親家庭の父又は母に対し、安定就労を通じた自立を支援するため、就労に有利な資格等の取得できる講座や就職活動する際に役立つ知識や技術を身につけるセミナーを開催します。
ひとり親家庭等日常生活支援・生活向上事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉 戦略プロジェクト	2,764 (2,605)	ひとり親家庭の父又は母が、就労や自立に向けた講座等への参加や、疾病等の事由で一時的に日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員（ヘルパー）を派遣する等の支援を行います。 また、育児やしつけ等に関する専門家による講習を実施し、生活相談を兼ねたひとり親世帯間の情報共有の場を提供します。
児童館・児童センターの管理運営 子ども未来部 〈子育て支援課〉	165,533 (164,175)	児童に健全な遊び場を提供し、健康の増進と情操を豊かにすることを目的として、児童館(7か所)・児童センター(9か所)の管理運営を行います。 また、地区交流センター遊戯室のおもちゃ等を購入し、児童の遊び場としての環境を整備します。 ○児童館・児童センター運営事業 5,100 ○児童館・児童センター指定管理料 160,433 霧島児童館等(5施設) 45,509 ・指定管理者 (社福)宮崎市社会福祉事業団 ・指定期間 令和3年4月～令和8年3月 恒久児童館等(4施設) 37,595 ・指定管理者 (社福)宮崎市社会福祉事業団 ・指定期間 令和3年4月～令和8年3月 倉岡児童館等(3施設) 27,713 ・指定管理者 (社福)宮崎市社会福祉事業団 ・指定期間 令和3年4月～令和8年3月 住吉児童センター等(2施設) 23,080 ・指定管理者 (特非)ドロップインセンター ・指定期間 令和3年4月～令和8年3月 かのう児童センター等(2施設) 26,536 ・指定管理者 (特非)みやざき子ども文化センター ・指定期間 令和3年4月～令和8年3月

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)								
ハロー・キッズ ルーム運営事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉	6,097 (6,000)	児童館・児童センターの利用が困難な地区の状況を解消するため、ハロー・キッズルームの運営を行い、児童の健全育成を図ります。 ○施設概要 ・設置場所 大淀小学校敷地内(児童クラブと併設) ・対象地区 大淀小学校区 								
巡回児童館事業 (くる・くる児童館) 子ども未来部 〈子育て支援課〉	12,570 (12,390)	児童館・児童センターの利用が困難な地区の状況を解消するため、巡回児童館(くる・くる児童館)の運営を行い、児童の健全育成を図ります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>対象地区</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1ルート</td><td>穆佐小・住吉南小・大宮小・宮崎南小・学園木花台小学校区</td><td rowspan="2">地区内の自治公民館等 を利用し、1地区当たり週1回の巡回を実施</td></tr> <tr> <td>第2ルート</td><td>広瀬北小・高岡小・七野小・国富小・小松台小学校区</td></tr> </tbody> </table>	区分	対象地区	備考	第1ルート	穆佐小・住吉南小・大宮小・宮崎南小・学園木花台小学校区	地区内の自治公民館等 を利用し、1地区当たり週1回の巡回を実施	第2ルート	広瀬北小・高岡小・七野小・国富小・小松台小学校区
区分	対象地区	備考								
第1ルート	穆佐小・住吉南小・大宮小・宮崎南小・学園木花台小学校区	地区内の自治公民館等 を利用し、1地区当たり週1回の巡回を実施								
第2ルート	広瀬北小・高岡小・七野小・国富小・小松台小学校区									
児童遊園・児童広場 運営事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉	3,890 (3,800)	児童の健全な育成を図るため、児童が安全かつ自由に遊べる場を提供します。 ○児童遊園 14か所 ○児童広場 7か所 								
児童プールの 管理運営 子ども未来部 〈子育て支援課〉	19,399 (20,800)	児童が家庭や地域で生活する時間が長くなる夏季期間中、児童の健全な遊び場を確保し戸外活動(水浴)を支援するとともに、河川等における水難事故を防ぐため、児童プールを運営します。 また、用途廃止した児童プールの売却にむけて、不動産の測量及び鑑定を行います。 ○施設概要 ・設置数 12か所 ・対象児童 3歳～小学4年生 ・利用期間 7月下旬～8月下旬(予定) ・定休日 毎週水曜日、8月13日～15日(霧島、跡江は除く) ・利用時間 午前10時～正午、午後1時～午後4時 ・利用料 無料 ※全施設にAEDを設置 ⑨ 児童プール不動産測量・鑑定事業 ・廃止施設 飛江田、丸山、富吉 								

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																			
児童扶養手当給付事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉	2,280,000 (2,296,000)	ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給します。 ○対象者 ひとり親世帯等で児童を監護・養育している人 ○手当額(令和6年4月分から額改定) (全額支給の場合) <table><tr><th>子の人数</th><th>R5</th><th>R6</th><th>差額</th></tr><tr><td>1人</td><td>44,140円</td><td>45,500円</td><td>+1,360円</td></tr><tr><td>2人目 (加算額)</td><td>10,420円</td><td>10,750円</td><td>+330円</td></tr><tr><td rowspan="2">3人目以降 (加算額)</td><td rowspan="2">6,250円</td><td>R6.4～10月分 6,450円</td><td>+200円</td></tr><tr><td>11月分以降 10,750円</td><td>+4,500円</td></tr></table> ※所得制限あり ※奇数月に2か月分を支給	子の人数	R5	R6	差額	1人	44,140円	45,500円	+1,360円	2人目 (加算額)	10,420円	10,750円	+330円	3人目以降 (加算額)	6,250円	R6.4～10月分 6,450円	+200円	11月分以降 10,750円	+4,500円	
子の人数	R5	R6	差額																		
1人	44,140円	45,500円	+1,360円																		
2人目 (加算額)	10,420円	10,750円	+330円																		
3人目以降 (加算額)	6,250円	R6.4～10月分 6,450円	+200円																		
		11月分以降 10,750円	+4,500円																		
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉 【母子父子寡婦特会】	17,000 (13,755)	ひとり親家庭や寡婦の経済的自立と生活意欲の助長、児童の福祉の増進を図るため、各種資金(12種類)の貸付けを行います。 ○貸付金の主な種類 修学資金、就学支度資金、技能習得資金、生活資金																			
子育て短期支援事業 子ども未来部 〈子ども家庭支援課〉	1,300 (1,500)	子ども及びその家庭の福祉の向上を図るため、保護者の疾病や出産などにより、家庭での子どもの養育が一時的に困難となった場合に、子どもを児童福祉施設等において一定期間養育します。 ○事業内容 ・対象年齢 生後3か月から18歳未満 ・利用期間 原則7日間以内(半期ごと) ・利用料 <table><tr><th colspan="2">1人1日当たり</th><th>2歳未満児 慢性疾患児</th><th>2歳以上児</th></tr><tr><td colspan="2">生活保護世帯</td><td>0円</td><td>0円</td></tr><tr><td rowspan="2">市民税 非課税世帯</td><td>ひとり親世帯</td><td>0円</td><td>0円</td></tr><tr><td>その他の世帯</td><td>900円</td><td>900円</td></tr><tr><td colspan="2">その他の世帯</td><td>4,300円</td><td>2,350円</td></tr></table>	1人1日当たり		2歳未満児 慢性疾患児	2歳以上児	生活保護世帯		0円	0円	市民税 非課税世帯	ひとり親世帯	0円	0円	その他の世帯	900円	900円	その他の世帯		4,300円	2,350円
1人1日当たり		2歳未満児 慢性疾患児	2歳以上児																		
生活保護世帯		0円	0円																		
市民税 非課税世帯	ひとり親世帯	0円	0円																		
	その他の世帯	900円	900円																		
その他の世帯		4,300円	2,350円																		

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
家庭児童相談事業 子ども未来部 〈子ども家庭支援課〉	2,350 (2,350)	家庭における子どもの養育やしつけ、児童虐待、子ども自身の性格や行動など、様々な悩みについて家庭相談員等が相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な指導・助言を行います。
妊産婦・新生児訪問事業 子ども未来部 〈子ども家庭支援課〉	7,698 (7,200)	妊産婦・新生児・乳幼児の健康や育児に関する情報提供、育児不安の軽減等を目的として、母子訪問指導員や母子保健コーディネーター、地区担当保健師が、家庭訪問による保健指導等を実施します。
こんにちは赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業) 子ども未来部 〈子ども家庭支援課〉	1,341 (770)	生後2～3か月頃の乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援に関する情報を提供することで、乳児家庭が育児不安等で孤立しないよう支援します。 ○事業内容 ・看護師等による対象家庭への全戸訪問 
乳幼児健康診査事業 子ども未来部 〈子ども家庭支援課〉	56,000 (56,800)	疾病等の早期発見や早期治療を目的として、乳幼児健康診査を医療機関において3回実施します。 ○事業内容 ・3～4か月児健康診査：県内の医療機関で実施 ・7～8か月児健康診査：県内の医療機関で実施 ・1歳児健康診査：宮崎市及び東諸県郡の医療機関で実施 ※宮崎市郡管外の県内で受診した場合も費用を助成
妊婦健康診査事業 子ども未来部 〈子ども家庭支援課〉 戦略プロジェクト	248,000 (269,000)	妊婦及び胎児の疾病等を早期発見・早期治療するため、妊娠中の健康状態を確認する健康診査を県内の医療機関及び助産所において実施し、費用の全額又は一部を助成します。また、県外の医療機関等で妊婦健康診査を受診した場合においても、費用の全額又は一部を助成します。 さらに、住民税非課税世帯及び生活保護世帯の妊婦に対しては、妊婦健康診査費用の全額を助成します。 ○主な事業内容 ・妊婦健康診査助成(助成回数14回　うち全額助成6回、一部助成8回) ※ただし、住民税非課税世帯及び生活保護世帯は、全14回全額助成 ※助成対象外の検査費用は個人負担 ・妊婦子宮頸がん検診全額助成　1回(細胞診検査) ・妊婦子宮頸がん検診全額助成　1回(HPV検査) 910 ※ただし、HPV検査の併用受診については対象者のみ

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
初回産科受診料 支援事業 子ども未来部 〈子ども家庭支援課〉	400 (1,000)	住民税非課税世帯等に該当する妊婦に対して、初回産科受診料の補助を行うとともに、伴走型の相談支援を実施します。 ○主な事業内容 ・住民税非課税世帯及び同等の所得水準である妊婦を対象に、初回の産科受診料の一部または全部を助成します。(上限1万円)
親子健康手帳交付 事業 子ども未来部 〈子ども家庭支援課〉	5,500 (5,990)	妊産婦及び子どもの健康管理を目的として、妊娠届出時に親子健康手帳及びつぐみセット(妊婦健診等助成券・乳幼児健診受診票・予防接種受診票)を交付します。 ○交付場所 産前産後サポート室〔北〕(宮崎市役所本庁舎5階) 産前産後サポート室〔南〕(清武総合支所1階) 市総合福祉保健センター、佐土原保健センター、 田野保健センター、高岡福祉保健センター「穆園館」 
新生児聴覚検査事業 子ども未来部 〈子ども家庭支援課〉	12,900 (14,200)	新生児の聴覚障がい早期発見・早期療育を行い、健やかな子育てを推進するため、各医療機関において聴覚検査を実施し、費用の一部を助成します。 ○事業内容 ・各医療機関における聴覚検査費用の一部助成
産婦健康診査事業 子ども未来部 〈子ども家庭支援課〉	29,000 (30,000)	産後うつの予防と育児不安の軽減、虐待の早期発見・未然防止のため、おおむね産後2週間と産後1か月の産婦に対し健康診査を実施し、産後ケア等の必要な支援を行います。 ○事業内容 ・産婦健康診査助成(助成回数 2回)
母子保健・地域 子育て情報配信事業 子ども未来部 〈子ども家庭支援課〉	792 (792)	妊娠・出産・育児において必要な知識を提供し、新たな生活様式に対応した育児環境を整備するため、妊娠届出をした者及び子育てをしている者を対象に、地域の子育て情報を配信するアプリを活用した情報発信を行います。 ○アプリの主な内容(機能) ・予防接種や健診の記録ができる親子健康手帳サポート機能 ・対象者の状況に合わせた地域子育て情報の配信 ・管理栄養士が離乳食相談等をオンライン(テレビ電話)で実施
産前・産後サポート 事業 子ども未来部 〈子ども家庭支援課〉	120 (130)	母子保健コーディネーターによる妊娠期からの支援として、身近に相談する相手がいない妊産婦の不安軽減や孤立感の解消を目的に、育児相談や参加者同士の交流を図ります。 ○事業内容 ・ママ'sサロン 地域子育て支援センター等を会場として実施する、母子保健コーディネーターや保育士等による育児相談や参加者同士の交流

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
母子保健相談支援事業 子ども未来部 〈子ども家庭支援課〉	1,070 (1,580)	妊娠届等の機会を利用して全妊産婦を把握し、支援が必要な妊産婦に対して妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。 ○事業内容 ・母子保健コーディネーターが支援が必要な妊産婦に電話や訪問等の支援を行い、必要時に関係機関と連携を図ります。
産後ケア事業 子ども未来部 〈子ども家庭支援課〉 戦略プロジェクト	3,871 (2,257)	産後の母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援します。 ○事業内容 ・産後の母親に対して、助産師等による心身ケアを提供します。 「ショートステイ型」：助産所にて実施 「デイサービス型」：助産所にて実施 「アウトリーチ型」：対象者の自宅にて実施
多胎妊産婦支援事業 子ども未来部 〈子ども家庭支援課〉 戦略プロジェクト	1,720 (4,900)	多胎妊婦に対し、市が助成する14回の妊婦健診を超えて受診した際の健診費用(上限5回)を助成します。また、多胎妊産婦等に対して子育ての負担を軽減するため、サポーターを家庭に派遣し家事援助や育児支援を行います。 ○事業内容 ・多胎妊婦健康診査支援事業 ・多胎妊産婦等家事育児サポート事業
出産・子育て応援事業 子ども未来部 〈子ども家庭支援課〉	275,233 (454,285)	全ての妊婦・子育て家庭が、安心して出産・子育てできる環境を整えるため、関係機関と連携し、妊娠届出時から妊婦・子育て家庭に寄り添った伴走型相談支援を行い、併せて、経済的支援を実施します。 ○主な事業内容 ・伴走型相談支援 出産・育児等の見通しをたてるための面談 等 ・経済的支援 出産応援給付金：妊婦1人あたり 5万円 妊娠届出時の面談実施後 子育て応援給付金：出生児1人あたり 5万円 出生届出～乳児家庭全戸訪問までの間の面談実施後
(新) 児童相談所 基本構想・基本計画 策定事業 子ども未来部 〈子ども家庭支援課〉 戦略プロジェクト	15,000	子どもや家庭に寄り添う総合的な支援体制の構築を図るため、児童相談所や一時保護所等の設置に向け、「宮崎市児童相談所のあり方検討委員会」においてとりまとめた意見を参考に、基本構想・基本計画を策定します。 ○事業内容 ・基本構想・基本計画の策定 ・他自治体派遣職員の派遣報告

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
夜間保育（延長部分） の運営費加算補助 事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	3,500 (3,500)	深夜勤務の世帯等に対する子育て支援として、当該世帯の児童への適切な保育を行うため、深夜帯の夜間保育事業に取り組む認可施設の運営費の一部を助成します。 ○補助対象 ・ 夜間の延長保育時間 午後 10 時～翌日午前 5 時の 7 時間 (標準開設時間 午前 11 時～午後 10 時)
就学前教育・保育 施設整備交付金事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	126,802 (324,171)	入所児童の安全面や衛生面などの保育環境の改善を図るため、老朽化している私立認可保育所等に対し、国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、施設整備費の一部を助成します。 ○補助対象 ・ 東大宮保育園
潜在保育士の復職 支援・定着促進事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	13,371 (9,700)	保育提供体制の安定化を図るため、認可保育所等に対し、保育士等の新規確保や離職防止に取り組むための費用の一部を助成します。 ○補助内容 ・ 潜在保育士の再チャレンジ支援補助 常勤保育士：月額 1 万 5,000 円、最長 36 か月間 非常勤保育士：月額 7,500 円、最長 36 か月間 ・ 深夜勤務に従事する保育士等への加算補助 22～24 時までの深夜勤務 日額 1,000 円 午前 0 時を超える深夜勤務 日額 2,000 円 ・ 県外からの転入(移住)保育士等への家賃補助(新規受付は R5 年度で終了) 月額 1 万 5,000 円(上限)、採用から最長 36 か月間
保育士等確保のための 処遇改善補助事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	108,000 (105,000)	保育士等の不足に伴う待機児童・空き待ち児童の解消を図るため、私立認可保育所、認定こども園等の保育士等の確保、処遇改善、離職防止を目的として、勤務している保育士等に対する人件費の一部を助成します。 ○対象職種 ・ 保育士、保育教諭、保健師、看護師、准看護師等 

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
宮崎市保育団体補助事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	5,000 (5,000)	保育の質の向上と認可保育所等の職員の資質向上を図るため、市内の認可保育所等で組織する宮崎市保育会に対し、各種研究大会・研修会等の費用や、市民や会員に向けた情報発信に係る費用の一部を助成します。 ○事業内容 ・宮崎市保育会 補助対象：研修費、会議費、広報費等
遺児福祉手当支給事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	8,800 (9,400)	父母が死亡した等による児童の福祉の増進を図るため、市内に住所を有し、義務教育中の遺児を現に養育している方に対し、遺児福祉手当を支給します。 (所得制限あり) ○支給額 遺児 1 人につき月額 4,000 円
地域活動事業費補助事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	8,000 (9,000)	私立認可保育所等の持つ専門的な機能を活用するため、地域活動の一環として放課後に小学生の受入を実施する私立認可保育所等に対し、事業費の一部を助成します。 ○助成額 ・1 日平均延べ児童数 3 人以上 5 人未満 年額 200,000 円 ・1 日平均延べ児童数 5 人以上 年額 500,000 円
特別支援保育事業費補助事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	90,780 (88,000)	特別な支援を要する児童に対する保育サービスの充実を図るため、対象児童を受け入れている私立認可保育所等に対し、保育士の人件費等の一部を助成します。 ○助成額 ・特区分…1 人当たり 75,000 円(月額) 特別児童扶養手当対象児、身体障がい者手帳 1 級・2 級、療育手帳 A ・A 区分…1 人当たり 50,000 円(月額) 身体障がい者手帳 3～5 級(聴覚 6 級)、療育手帳 B1・B2 等 ・B 区分…1 人当たり 10,000 円(月額) その他の障がい児
特別支援児受入促進事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	1,000 (1,000)	特別な支援を要する児童の保育環境を改善するため、特別児童扶養手当の受給対象児童が入所する私立認可保育所等に対し、施設の軽微な改修や備品の購入に係る費用の一部を助成します。

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
保育入所に係る電子 申請入力フォーム 維持管理事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉 戦略プロジェクト	600 (1,100)	認可保育施設の利用申込みに係る市民の手続きの負担軽減と電子申請の利用促進を図るため、民間委託により、市民が利用しやすい電子申請(びったりサービス)の入力フォーム登録を行います。 ※びったりサービス マイナンバーカードを利用して、パソコンやスマートフォンから電子申請ができる国が運営するサービス。
認可外保育施設健康 診断補助事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	900 (1,000)	認可外保育施設における児童・職員の健康増進を図るため、認可外保育施設に対し、児童及び職員の健康診断費用の一部を助成します。 ○助成額 ・児童(健康診断実施延べ人数) 100人まで 1施設 132,800円を上限 100人を超える人数が100人毎に 13,500円ずつ加算 ・職員 1人 3,000円
認可外保育施設 従事者研修費補助 事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	280 (280)	認可外保育施設における保育の質の向上を図るため、認可外保育施設に従事する職員の研修参加費や書籍購入費等の一部を助成します。 ○助成額 ・1施設当たり 50,000円(上限額)

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
保育教諭確保のための 資格併有促進事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	480 (480)	幼保連携型認定こども園における保育教諭の確保を図るため、認定こども園等に対し、従事者が幼稚園教諭免許又は保育士資格を取得するために必要な経費及び代替職員の雇上費の一部を助成します。 ○保育士資格取得支援事業 ・養成施設受講料等 受講に要した経費の 1/2(上限 100 千円) ・代替保育士雇上費 1 日当たり 7,440 円 ○幼稚園教諭免許状取得支援事業 ・養成施設受講料等 受講に要した経費の 1/2(上限 100 千円) ・代替幼稚園教諭雇上費 1 日当たり 7,440 円
一時預かり事業費 補助事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	240,000 (240,000)	保護者の多様な就労形態への対応や育児ストレスの解消等を図るため、一時預かり事業を実施する私立認可保育所、認定こども園及び私立幼稚園等に対し、事業費の一部を助成します。 ○主な事業内容 ・保育所等に在籍していない乳幼児の一時預かり ・里帰り出産等による乳幼児の一時預かり
一時預かり事業 (幼稚園型) 補助事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	169,000 (169,000)	保護者の就労支援や児童福祉の増進を図るため、教育標準時間を超える時間での児童の預かり等の一時預かりを行う幼稚園及び認定こども園に対し、事業費の一部を助成します。 ○主な事業内容 ・在園児の教育標準時間前後の預かり ・在園児の夏季・冬季等の長期休暇期間中の預かり ・在園児の弟妹の一時預かり ・一定の条件を満たした施設への事務職員経費の支援 ・長時間の預かり及び手厚い職員配置を実施している施設への支援

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
施設型給付事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	20,132,000 (18,840,000)	子ども・子育て支援法に基づき、支給認定区分ごとに定められた国の基準に基づいて運営に係る費用を算定し、特定教育・保育施設に対して施設型給付費を支給します。 ○施設型給付の支援を受ける子どもの認定区分 ・1号認定子ども 満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、2号認定子ども以外の者 ・2号認定子ども 満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、保護者の労働又は疾病その他の事由により家庭において必要な保育を受けることが困難である者 ・3号認定子ども 満3歳未満の子どもであって、保護者の労働又は疾病その他の事由により家庭において必要な保育を受けることが困難である者 ○施設型給付の事業費 ・私立保育所運営費 8,990,000 利用認定区分 2号及び3号認定子ども 令和6年度予定施設数 75か所 ・認定こども園施設型給付事業 10,236,000 利用認定区分 1号、2号及び3号認定子ども 令和6年度予定施設数 69か所 ・幼稚園施設型給付事業 906,000 利用認定区分 1号認定子ども 令和6年度予定施設数 16か所
地域型保育給付事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	388,000 (360,000)	子ども・子育て支援法に基づき、小規模保育事業及び事業所内保育事業に取り組む事業者に対し、地域型保育給付費を支給します。 ○主な事業内容 ・利用認定区分 3号認定子ども ・令和6年度予定施設数 小規模保育事業 10か所 事業所内保育事業 1か所
施設等利用費給付事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	172,000 (190,000)	市から運営費の給付を受けていない一定の基準を満たす施設を利用する子どもの保護者に対し、利用料を上限額まで支給します。 ○主な事業内容 ・施設等利用給付認定を取得した子どもが、以下の施設・事業を利用した際に要する費用の給付。 国立大学附属幼稚園、私学助成の幼稚園、特別支援学校幼稚園部、認可外保育施設、預かり保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)										
実費徴収に係る補足 給付事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	1,120 (1,190)	保護者世帯の経済的な負担軽減を図るため、保護者の世帯状況等を勘案し、保護者が負担する費用の一部を助成します。 ○補助対象 ・教育及び保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等 対象者：保育料第1階層の教育・保育給付認定子ども 基準額：1人当たり月額2,500円(上限) ・給食費のうち副食材料費 対象者：国立大学附属幼稚園、私学助成の幼稚園の低所得者世帯及び多子世帯の施設等利用給付認定子ども 基準額：1人当たり月額4,700円(上限)										
一時預かり利用者 負担軽減事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	1,000 (1,000)	一時預かり事業を利用する保護者の経済的な負担軽減を図るため、保護者の世帯状況等に応じ、一時預かり利用料の一部を助成します。 ○対象者及び助成額(上限額) <table><tr><th>対象者</th><th>助成額(月額/人)</th></tr><tr><td>生活保護世帯</td><td>3,000円</td></tr><tr><td>市町村民税非課税世帯</td><td>2,400円</td></tr><tr><td>ひとり親世帯、多子世帯、多胎児世帯、ダブルケア世帯 ※所得制限あり</td><td>2,100円</td></tr><tr><td>要保護児童等その他市長が特に認める世帯</td><td>1,500円</td></tr></table> 	対象者	助成額(月額/人)	生活保護世帯	3,000円	市町村民税非課税世帯	2,400円	ひとり親世帯、多子世帯、多胎児世帯、ダブルケア世帯 ※所得制限あり	2,100円	要保護児童等その他市長が特に認める世帯	1,500円
対象者	助成額(月額/人)											
生活保護世帯	3,000円											
市町村民税非課税世帯	2,400円											
ひとり親世帯、多子世帯、多胎児世帯、ダブルケア世帯 ※所得制限あり	2,100円											
要保護児童等その他市長が特に認める世帯	1,500円											
延長保育事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	80,000 (80,000)	保護者の就労形態の多様化や長時間化に対応した保育サービスを提供するため、延長保育を実施する私立認可保育所等に対し、事業費の一部を助成します。										
病児保育事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	70,000 (70,000)	保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、集団保育が困難な病気の児童(0歳から小学校6年生まで)を、看護師や保育士が配置されている専用施設で一時的に保育します。 ○委託先 ・病児対応型 3か所 ・病後児対応型 3か所										

事業名	事業費 (前年度)	説 明 (単位：千円)												
病児保育利用 サポート事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	9,700	病児保育を利用する児童の保護者の経済的な負担軽減を図るため、病児保育利用料を助成します。 ○対象者 ・病児保育を利用する市内の小学6年生までの児童 ○助成額 ・1人につき、1回当たり2,000円(上限)												
公立保育所運営費 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	82,650 (79,500)	保護者の労働又は疾病その他の事由により、家庭において必要な保育を受けることが困難な就学前の児童に対し、公立の保育所で保育を実施します。 ○事業内容 ・事業費 運 営 費 75,500 施設整備 7,150 ○公立保育所施設数及び定員数(令和5年4月1日現在) ・5施設 <table><tr><td>施設名</td><td>小戸</td><td>青島</td><td>跡江</td><td>福島</td><td>東高岡 (指定管理)</td></tr><tr><td>定 員(人)</td><td>80</td><td>45</td><td>75</td><td>45</td><td>50</td></tr></table>	施設名	小戸	青島	跡江	福島	東高岡 (指定管理)	定 員(人)	80	45	75	45	50
施設名	小戸	青島	跡江	福島	東高岡 (指定管理)									
定 員(人)	80	45	75	45	50									
東高岡保育所 指定管理料 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	77,729 (77,879)	多様な保育ニーズへの対応を効率的に行うため、市立東高岡保育所を指定管理により運営します。 ・指定管理者 (社福)公成福祉会 ・指 定 期 間 令和2年4月～令和7年3月 												
公立保育所給食調理 等業務委託事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	26,796 (26,944)	安全・安心で栄養バランスのとれた給食を安定的に提供するため、小戸保育所と青島保育所において、給食調理等業務の民間委託を行います。 												
跡江保育所子育て 支援拠点事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	810 (810)	跡江保育所内において、子育て中の親子が交流したり気軽に相談できる場を提供するとともに、配慮の必要な児童とその保護者に対し、遊びを中心とした「親子プログラム」を展開します。 ○主な事業内容 ・子育て支援事業 ・親子通園事業 ・育児相談事業												

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)												
児童手当給付事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	7,220,000 (6,235,000)	家庭等における生活の安定と児童の健やかな成長を社会全体で応援するため、児童の養育者に対し、児童手当を支給します。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>改正前 (令和6年9月分まで)</th><th>改正後 (令和6年10月分～)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象児童</td><td>0歳～15歳 (中学校修了前の児童まで)</td><td>0歳～18歳 (高校生年代の児童まで)</td></tr> <tr> <td>支給額</td><td> ・3歳未満 15,000円 ・3歳以上小学校修了前 第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円 ・中学生 10,000円 ※所得制限あり ・所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の場合 特例給付 5,000円 ・所得上限限度額以上の場合 支給対象外 </td><td> ・3歳未満 第1・2子 15,000円 第3子以降 30,000円 ・3歳以上～高校生年代 第1・2子 10,000円 第3子以降 30,000円 ※所得制限なし </td></tr> <tr> <td>支給回数</td><td>年3回 (6月、10月、2月)</td><td>令和6年12月以降、 年6回(偶数月)</td></tr> </tbody> </table>		改正前 (令和6年9月分まで)	改正後 (令和6年10月分～)	対象児童	0歳～15歳 (中学校修了前の児童まで)	0歳～18歳 (高校生年代の児童まで)	支給額	・3歳未満 15,000円 ・3歳以上小学校修了前 第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円 ・中学生 10,000円 ※所得制限あり ・所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の場合 特例給付 5,000円 ・所得上限限度額以上の場合 支給対象外	・3歳未満 第1・2子 15,000円 第3子以降 30,000円 ・3歳以上～高校生年代 第1・2子 10,000円 第3子以降 30,000円 ※所得制限なし	支給回数	年3回 (6月、10月、2月)	令和6年12月以降、 年6回(偶数月)
	改正前 (令和6年9月分まで)	改正後 (令和6年10月分～)												
対象児童	0歳～15歳 (中学校修了前の児童まで)	0歳～18歳 (高校生年代の児童まで)												
支給額	・3歳未満 15,000円 ・3歳以上小学校修了前 第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円 ・中学生 10,000円 ※所得制限あり ・所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の場合 特例給付 5,000円 ・所得上限限度額以上の場合 支給対象外	・3歳未満 第1・2子 15,000円 第3子以降 30,000円 ・3歳以上～高校生年代 第1・2子 10,000円 第3子以降 30,000円 ※所得制限なし												
支給回数	年3回 (6月、10月、2月)	令和6年12月以降、 年6回(偶数月)												
幼稚園管理事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	4,900 (7,700)	就学前の児童に対し、市立清武幼稚園で就学前教育を実施します。また、施設整備を行い、教育施設の環境を改善します。 ○事業内容 <table> <tr> <td>・事業費</td><td>管 理 費</td><td>4,600</td></tr> <tr> <td></td><td>施設整備</td><td>300</td></tr> </table> ○定員数(令和5年4月1日現在) ・50人	・事業費	管 理 費	4,600		施設整備	300						
・事業費	管 理 費	4,600												
	施設整備	300												
宮崎市幼稚園協会 補助事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	3,000 (3,000)	幼児教育の質の向上を図るため、市内の幼稚園等で組織する宮崎市学校法人立幼稚園協会に対し、各種研究大会・研修会等の費用や、市民や会員に向けた情報発信に係る費用の一部を助成します。 ○事業内容 ・宮崎市学校法人立幼稚園協会 補助対象：研修費、会議費、広報費等												

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)												
私立幼稚園等特別 支援教育・保育事業 子ども未来部 〈保育幼稚園課〉	7,500 (7,900)	特別な支援を要する児童の教育内容の充実を図るため、特別支援教育・保育を実施する私立幼稚園等に対し、事業費(人件費、研修費、保育材料費など)の費用の一部を助成します。 ○助成額 ・身体障がい者手帳1級・2級、療育手帳A等 … 1人当たり 21,000 円(月額) ・身体障がい者手帳3～5 級程度(聴覚障がいの場合は3～6 級程度)等 … 1人当たり 9,000 円(月額) ・上記以外で軽度の障がいと認められる場合 … 1人当たり 10,000 円(月額)												
総合発達支援 センター指定管理料 子ども未来部 〈親子保健課〉	508,237 (495,418)	障がいの早期発見・早期療育及び在宅障がい児(者)の支援を行うため、指定管理者制度を活用し、医療ケアや相談部門を含む総合療育拠点である総合発達支援センターを運営します。 ○総合発達支援センターの概要 ・開設日 平成15年4月 ・指定管理者 (社)宮崎市社会福祉事業団 ・指定期間 令和3年4月～令和8年3月 <table><tr><th>部 門</th><th>施設の機能</th></tr><tr><td>診療部</td><td>障がいや発達について、医学的な評価及び診断並びに障がいの程度に合わせた理学療法、作業療法、言語療法、心理療法及び視能訓練を行う。</td></tr><tr><td>障がい児通所部 児童発達支援センター「すびか」 (定員40人)</td><td>心身の発達に遅れや障がいのある子どもを対象に、機能回復訓練、言語・生活訓練などの療育を行う。</td></tr><tr><td>障がい者通所部 指定生活介護事業所「宙」 (1日の利用定員20人)</td><td>在宅の重症心身障がい者の日常生活動作、運動機能などの発達を促すため、訓練や療育を行う。</td></tr><tr><td>地域生活支援部</td><td>適切なサービスの組み合わせを提案し、障がい児通所支援を利用するための総合計画を作成するなど、障がい児(者)や発達の気になる子ども、その保護者を対象に、様々な相談に対応する。</td></tr></table> <table><tr><td>職員 体制 (111人)</td><td>常勤医師3(小児)、非常勤医師7(精神1・小児2・整形外科1・眼1・耳鼻咽喉2)、障がい児通所部所長1、地域・連携統括監兼障がい者通所部所長1、地域生活支援部所長1、事務長1、言語聴覚士4、作業療法士4、理学療法士3、公認心理師5、視能訓練士1、看護師9、臨床検査技師1、診療放射線技師1、保育士(診療)1、医療クラーク1、医療ソーシャルワーカー1、保育士・児童指導員24、生活支援員14、ヘルパー2、相談支援専門員7、子育て相談員3、医療的ケア児等コーディネーター1、運転手9、管理栄養士1、調理員4、事務1 (令和5年4月1日現在)</td></tr></table>	部 門	施設の機能	診療部	障がいや発達について、医学的な評価及び診断並びに障がいの程度に合わせた理学療法、作業療法、言語療法、心理療法及び視能訓練を行う。	障がい児通所部 児童発達支援センター「すびか」 (定員40人)	心身の発達に遅れや障がいのある子どもを対象に、機能回復訓練、言語・生活訓練などの療育を行う。	障がい者通所部 指定生活介護事業所「宙」 (1日の利用定員20人)	在宅の重症心身障がい者の日常生活動作、運動機能などの発達を促すため、訓練や療育を行う。	地域生活支援部	適切なサービスの組み合わせを提案し、障がい児通所支援を利用するための総合計画を作成するなど、障がい児(者)や発達の気になる子ども、その保護者を対象に、様々な相談に対応する。	職員 体制 (111人)	常勤医師3(小児)、非常勤医師7(精神1・小児2・整形外科1・眼1・耳鼻咽喉2)、障がい児通所部所長1、地域・連携統括監兼障がい者通所部所長1、地域生活支援部所長1、事務長1、言語聴覚士4、作業療法士4、理学療法士3、公認心理師5、視能訓練士1、看護師9、臨床検査技師1、診療放射線技師1、保育士(診療)1、医療クラーク1、医療ソーシャルワーカー1、保育士・児童指導員24、生活支援員14、ヘルパー2、相談支援専門員7、子育て相談員3、医療的ケア児等コーディネーター1、運転手9、管理栄養士1、調理員4、事務1 (令和5年4月1日現在)
部 門	施設の機能													
診療部	障がいや発達について、医学的な評価及び診断並びに障がいの程度に合わせた理学療法、作業療法、言語療法、心理療法及び視能訓練を行う。													
障がい児通所部 児童発達支援センター「すびか」 (定員40人)	心身の発達に遅れや障がいのある子どもを対象に、機能回復訓練、言語・生活訓練などの療育を行う。													
障がい者通所部 指定生活介護事業所「宙」 (1日の利用定員20人)	在宅の重症心身障がい者の日常生活動作、運動機能などの発達を促すため、訓練や療育を行う。													
地域生活支援部	適切なサービスの組み合わせを提案し、障がい児通所支援を利用するための総合計画を作成するなど、障がい児(者)や発達の気になる子ども、その保護者を対象に、様々な相談に対応する。													
職員 体制 (111人)	常勤医師3(小児)、非常勤医師7(精神1・小児2・整形外科1・眼1・耳鼻咽喉2)、障がい児通所部所長1、地域・連携統括監兼障がい者通所部所長1、地域生活支援部所長1、事務長1、言語聴覚士4、作業療法士4、理学療法士3、公認心理師5、視能訓練士1、看護師9、臨床検査技師1、診療放射線技師1、保育士(診療)1、医療クラーク1、医療ソーシャルワーカー1、保育士・児童指導員24、生活支援員14、ヘルパー2、相談支援専門員7、子育て相談員3、医療的ケア児等コーディネーター1、運転手9、管理栄養士1、調理員4、事務1 (令和5年4月1日現在)													

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)									
総合発達支援 センター備品更新・ 施設改善事業 子ども未来部 〈親子保健課〉	63,000 (75,000)	総合発達支援センターの利用者に対し、安全で適切なサービスを実施するため、設備の大規模改修や老朽化した備品の更新等を行います。 ○主な事業内容 ・空調設備改修(第二工期) ・オートケラトレフラクトメーター(眼球屈折測定器)のリース ・手持ち眼圧計の購入									
総合発達支援 センターDX環境 整備事業 子ども未来部 〈親子保健課〉	5,386 (61,211)	総合発達支援センターにおいて、電子カルテやリハビリ支援システム等の適正な運用管理に努め、業務効率化を図ります。									
⑨ 宮崎市子どもの 発達支援に係る 検討事業 子ども未来部 〈親子保健課〉	215	発達障がいの子どもの家族へ必要な支援のあり方と拠点施設である総合発達支援センターの役割を見直すため、医療・福祉・教育関係者間等で検討会を開催します。 ○事業内容 ・検討会(管理者会議2回、実務者会議2回程度)									
子ども医療費助成 事業 子ども未来部 〈親子保健課〉	1,560,000 (1,550,000)	子育て世帯の負担軽減と早期受診しやすい環境を整備するため、小学校就学前までの乳幼児の医療費を無料化します。また中学校卒業までの子どもについては、医療費の一部を助成します。 ○医療費助成の内容 <table border="1" data-bbox="671 1417 1358 1700"> <tr> <th>区分</th><th>入院</th><th>外来</th></tr> <tr> <td>未就学児</td><td colspan="2">無料</td></tr> <tr> <td>小中学生</td><td>無料</td><td>1 医療機関当たり 月額 200 円 (調剤は無料)</td></tr> </table>	区分	入院	外来	未就学児	無料		小中学生	無料	1 医療機関当たり 月額 200 円 (調剤は無料)
区分	入院	外来									
未就学児	無料										
小中学生	無料	1 医療機関当たり 月額 200 円 (調剤は無料)									
離乳食教室事業 子ども未来部 〈親子保健課〉	385 (470)	乳児を持つ保護者を対象に、離乳食の大切さや進め方などについて、正しい知識・技術を身に付けてもらうため、管理栄養士等による離乳食教室を開催します。 ○事業内容 ・離乳食の講話・調理実習 ・実施回数 28 回 									

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
幼児集団健康診査事業 子ども未来部 〈親子保健課〉	23,100 (27,000)	幼児期における心身障がいの早期発見・早期支援、むし歯予防及び幼児の生活習慣の形成を図るため、1歳6か月児及び3歳6か月児を対象とした集団健康診査を実施します。 なお、1歳6か月児健康診査の小児科診察のみ医療機関において実施します。 ○事業内容 ・実施回数 1歳6か月児健康診査：年54回 3歳6か月児健康診査：年53回 ・会場 市保健所等 ・健診内容(※印の項目は3歳6か月児健康診査のみ) 身体計測、問診、小児科診察、個別相談、歯科健康診査、フッ化物塗布、※視覚検査、※聴覚検査、※尿検査
養育医療給付事業 子ども未来部 〈親子保健課〉	20,000 (22,500)	病院又は診療所に入院しなければならない未熟児等に対し、必要な医療費を助成します。 ○事業内容 ・未熟児養育医療費助成 ・結核児童療育医療費助成
育成医療給付事業 子ども未来部 〈親子保健課〉	9,400 (8,000)	現在ある障がいや疾患について、治療を行わなければ将来において障がいを残すと認められ治療効果が期待される児童に対し、医療費の一部を助成します。 ○障がいの区分(10区分) 肢体不自由、視覚障がい、聴覚・平衡機能障がい、心臓機能障がい、音声・言語・そしゃく機能障がい、腎臓機能障がい、小腸機能障がい、その他の先天性内臓障がい、免疫機能障がい、肝臓機能障がい
小児慢性特定疾病支援事業 子ども未来部 〈親子保健課〉	181,000 (175,000)	国が定めた小児慢性特定疾病に罹患し、疾病ごとに定められた基準を満たしている方を対象に、必要な医療費の一部を助成します。 また、児童等の自立促進を図るため、関係者が協議する小児慢性特定疾病対策地域協議会を開催するとともに、自立支援員を配置し、家族等からの相談に応じ、情報提供や助言等を行います。 ○小児慢性特定疾病の対象疾病(16疾患群) 788疾病 悪性新生物、慢性腎疾患、慢性呼吸器疾患、慢性心疾患、内分泌疾患、膠原病、糖尿病、先天性代謝異常、血液疾患、免疫疾患、神経・筋疾患、慢性消化器疾患、染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群、皮膚疾患、骨系統疾患、脈管系疾患

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
乳幼児等定期 予防接種事業 子ども未来部 〈親子保健課〉	950,000 (950,000)	感染のおそれがある疾病の発生やまん延を防止するため、乳幼児等に対して予防接種法に基づく定期予防接種を医療機関において実施します。 ○対象ワクチン ロタウイルス、Ｂ型肝炎、ヒブ、肺炎球菌、４種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ）、２種混合（ジフテリア・破傷風）、ＢＣＧ、ＭＲ（麻しん・風しん）、水痘、日本脳炎、子宮頸がん
乳幼児等定期 予防接種健康 被害救済給付事業 子ども未来部 〈親子保健課〉	14,917 (14,803)	予防接種により健康被害が生じ、国の認定を受けた者に対し、障がい年金、医療費等を支払います。また、新たに健康被害が生じた場合には、調査委員会を開催し、国へ申請を行います。
乳幼児等任意 予防接種事業 子ども未来部 〈親子保健課〉	23,000 (25,000)	○乳幼児等任意予防接種事業 感染のおそれがある疾病の発生やまん延を防止し、乳幼児の発症時の重症化を予防するため、医療機関において実施する任意のワクチン接種費用の一部を助成します。 【対象ワクチン】 流行性耳下腺炎、３種混合 ○骨髄移植等後のワクチン再接種費用助成 骨髄移植等で予防接種の免疫が失われ、移植前に接種した定期・任意予防接種の効果が期待できないと医師に判断され、再接種が必要となった方に対し、ワクチン接種費用を助成します。
子宮頸がん予防 （ＨＰＶ）ワクチン 接種推進事業 子ども未来部 〈親子保健課〉 戦略プロジェクト	8,200 (10,000)	子宮頸がん予防ワクチンの接種対象者に対し、接種勧奨を行います。 ○主な事業内容 ・市内中学校への産婦人科医による出前講座 ・接種対象者への個別通知 ○対象者 【定期接種】 平成 20 年 4 月 2 日から平成 25 年 4 月 1 日までの間に生まれた女性 【キャッチアップ接種】 平成 9 年 4 月 2 日から平成 20 年 4 月 1 日までの間に生まれた女性 ※キャッチアップ接種 従来の定期接種の対象年齢を超えて接種を行うこと

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
子宮頸がん予防接種 償還払い事業 子ども未来部 〈親子保健課〉 戦略プロジェクト	819 (1,000)	キャッチアップ接種の対象者のうち、積極的勧奨を差し控えていた期間に定期接種の対象年齢を過ぎて自費で任意接種を受けた方に対し、接種費用を助成します。
子宮頸がん予防 (HPV) ワクチン 接種拡大事業 子ども未来部 〈親子保健課〉 戦略プロジェクト	31,200	キャッチアップ接種の対象者である大学生に接種機会を提供するため、大学キャンパス内に臨時の無料接種会場を開設します。 また、平日昼間に接種できない対象者に接種機会を提供するため、平日の夜間等に接種時間を設けた医療機関に対し、その開設費用を支給します。 ○集団接種 接種会場：宮崎大学、宮崎公立大学 ⑨医療機関への協力金 1開設あたり 20 千円
乳幼児発達相談事業 子ども未来部 〈親子保健課〉	1,830 (2,000)	心身の発育発達に不安等がみられる乳幼児の保護者に対して、専門職による相談指導を実施することにより、保護者の精神的負担を軽減し、個々にあわせた支援を行います。 ○主な事業内容 ・発達相談「すこやかひろば」：年 30 回開催 ・健診事後教室「ちびっこランド」：年 36 回開催
未熟児・障がい児等 支援事業 子ども未来部 〈親子保健課〉	74 (100)	未熟児や長期にわたって治療を必要とする子どもとその保護者に交流の場を提供します。また、必要に応じて、理学療法士等の専門職による相談を行います。 ○事業内容 ＜保護者交流会＞ ・「つぐみ交流会」年 5 回開催
性と妊娠 SOS 相談 事業 子ども未来部 〈親子保健課〉	1,950 (2,400)	思いがけない妊娠、女性特有の性や健康に関する相談対応及び正しい情報の発信を図るため、相談窓口を設置し、助産師が相談に応じます。 ○主な事業内容 ・思いがけない妊娠や女性特有の性や健康に関する相談対応 ・ホームページ等を活用した知識の普及や情報発信
不妊治療費助成事業 子ども未来部 〈親子保健課〉	69,000 (2,000)	不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、対象の不妊治療に係る費用の一部を助成します。 ○主な事業内容 ・体外受精、顕微授精、男性不妊治療等に係る治療費の助成 助成額：治療1回につき上限9万円又は上限3万円 ・先進医療に係る治療費の助成 助成額：治療1回につき上限10万円



事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
不妊検査費助成事業 子ども未来部 〈親子保健課〉 戦略プロジェクト	6,480 (1,500)	不妊の原因を早期に発見し、適切な不妊治療につなげるため、不妊原因を調べるための検査を受けた者に対し、その検査費用を助成します。 ○事業内容 ・夫婦一組に対し、3万円まで助成(1回限り)
妊活サポート事業 子ども未来部 〈親子保健課〉 戦略プロジェクト	1,320 (1,260)	妊活に関する不安や悩みのサポートを行うため、妊活に取り組む者に対し、LINE等を使用して、妊活や不妊に関する情報提供や個別相談等を実施します。 ○事業内容 ・情報提供や個別相談の実施 ・セミナー開催や啓発チラシの作成
幼児むし歯予防事業 健康管理部 〈健康支援課〉	13,100 (14,400)	1歳から小学校就学前までの幼児に対して、むし歯予防と歯質強化を図るため、健診及びフッ化物塗布を実施するとともに、フッ化物洗口を推進します。 ○主な事業内容 ・1歳児歯科健診 歯科健康診査 ・2歳児歯科健診 歯科健康診査＋フッ化物塗布 ・フッ化物洗口推進(4歳児・5歳児)
妊婦歯科口腔健康 診査事業 健康管理部 〈健康支援課〉	6,580 (7,500)	妊婦の口腔及び全身の健康増進を図るため、歯科健診や歯科保健指導を行い、母子の口腔衛生に関する意識を高めます。 ○主な事業内容 ・問診、口腔内検査(歯科健診、歯肉の検査)、歯科保健指導

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																																						
児童クラブ運営事業 教育委員会 〈生涯学習課〉 戦略プロジェクト	1,103,545 (848,156)	就労や病気等により、保護者が放課後に家庭で面倒を見ることができない小学校に就学している児童を対象に、適切な遊びと生活の場を提供するため、小学校の余裕教室等を活用した児童クラブの運営を行い、健やかな成長を促します。 ○児童クラブ運営事業 922,297 【新たな取組】児童クラブ開設時間拡充等 156,840 児童クラブの開設時間の拡充等により、児童クラブの安定的な事業運営と継続を図るとともに、子どもの安全な居場所づくりと保護者が安心して子育てと仕事を両立できる環境を整備します。 ・平日：放課後～19時(+1時間) ・土曜・長期休業期間：7時半～19時(+1.5時間) ○きよたけ児童クラブ施設指定管理料 24,408 (うち、開設時間拡充等 6,672) ・指定管理者 シダックス大新東ヒューマンサービス(株)九州・沖縄支店 ・指定期間 令和3年4月～令和8年3月 ○児童クラブの設置状況(令和6年2月1日時点) <table><tr><th rowspan="2">地域</th><th rowspan="2">設置数</th><th colspan="3">委託先</th></tr><tr><th>社会福祉法人</th><th>NPO法人</th><th>その他</th></tr><tr><td>宮崎</td><td>46(3)</td><td>30</td><td>7(1)</td><td>9(2)</td></tr><tr><td>佐土原</td><td>9</td><td>7</td><td>2</td><td>-</td></tr><tr><td>田野</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td><td>-</td></tr><tr><td>高岡</td><td>3</td><td>2</td><td>-</td><td>1</td></tr><tr><td>清武</td><td>3</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td>63(3)</td><td>41</td><td>11(1)</td><td>11(2)</td></tr></table> ※()の数は内数で令和6年4月開設予定クラブ	地域	設置数	委託先			社会福祉法人	NPO法人	その他	宮崎	46(3)	30	7(1)	9(2)	佐土原	9	7	2	-	田野	2	1	1	-	高岡	3	2	-	1	清武	3	1	1	1	計	63(3)	41	11(1)	11(2)
地域	設置数	委託先																																						
		社会福祉法人	NPO法人	その他																																				
宮崎	46(3)	30	7(1)	9(2)																																				
佐土原	9	7	2	-																																				
田野	2	1	1	-																																				
高岡	3	2	-	1																																				
清武	3	1	1	1																																				
計	63(3)	41	11(1)	11(2)																																				
児童クラブ施設整備事業 教育委員会 〈生涯学習課〉 戦略プロジェクト	57,000 (20,690)	待機児童数の解消を図るため、小学校の余裕教室及び民間施設等を活用した児童クラブ整備を推進し、児童クラブの定員枠を拡大します。 児童クラブ整備 6か所 計 約225人増 (整備予定 七野小ほか待機児童の多い小学校区)																																						
放課後子ども教室推進事業 教育委員会 〈生涯学習課〉	15,715 (15,736)	安全・安心な子どもの居場所を設けるため、放課後や週末に小学校の施設や交流センター等を活用した放課後子ども教室を運営し、子どもたちの健全育成と地域の教育力向上を図ります。 ○主な事業内容 <table><tr><td>・開催教室数</td><td>23教室</td></tr><tr><td>・地域住民の役割</td><td>コーディネーター・教育活動サポーター等</td></tr><tr><td>・活動内容</td><td>学習、スポーツ活動や文化活動等</td></tr></table>	・開催教室数	23教室	・地域住民の役割	コーディネーター・教育活動サポーター等	・活動内容	学習、スポーツ活動や文化活動等																																
・開催教室数	23教室																																							
・地域住民の役割	コーディネーター・教育活動サポーター等																																							
・活動内容	学習、スポーツ活動や文化活動等																																							

重点項目 1－2 医療・福祉の充実

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
特定健診・ 特定保健指導事業 財政部 〈国保年金課〉 【国民健康保険特会】	232,097 (234,159) 債務 R6～R7 [4,502]	生活習慣を改善し生活習慣病を予防するため、生活習慣病の前段階であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した「特定健康診査」を実施し、健診結果により「特定保健指導」を行います。 ○主な事業内容 ・特定健康診査 40歳～74歳の被保険者を対象に指定医療機関(個別健診)や集団健診会場(集団健診)で実施 ・特定保健指導 特定健診の結果(生活習慣病の危険因子など)で判定される生活習慣改善の必要性の基準により「動機付け支援」または「積極的支援」に該当した者を対象に、3～6か月の期間で保健指導を実施
特定健診定着化事業 財政部 〈国保年金課〉 【国民健康保険特会】	19,412 (19,227)	特定健診の受診率向上を図るため、次の事業を行います。 ○主な事業内容 ・35歳～39歳の健診の実施 ・40歳～74歳の健診未受診者・保健指導の未利用者に対する受診(利用)勧奨の実施
生活習慣病重症化 予防事業 財政部 〈国保年金課〉 【国民健康保険特会】	580 (623)	生活習慣病の重症化を予防することで、健康格差を縮小し、医療費の増大を防ぎます。 ○主な事業内容 ・生活習慣病の未治療者等に対する保健指導 ・医療機関との連携体制の構築
国民年金運営事業費 財政部 〈国保年金課〉	3,575 (3,600)	年金制度の周知を図り、市民の年金受給権を確保するため、国民年金事業を推進します。 ○主な事業内容 ・国民年金に関する届出、免除や学生納付特例の申請書の受付 ・国民年金の給付請求書の受付 ・国民年金に関する相談や広報
後期高齢者医療 広域連合負担金 財政部 〈国保年金課〉	4,608,717 (4,331,909)	後期高齢者医療制度の運営主体である宮崎県後期高齢者医療広域連合に対して、医療給付費や運営に要する事務費等の一部を負担します。 ○負担金の内訳 ・医療に対する負担金 4,279,163 ・事務費負担金 329,554

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
国民健康保険事業費 納付金 財政部 〈国保年金課〉 【国民健康保険特会】	10,671,806 (10,961,621)	国民健康保険財政運営の責任主体である県に対して、市町村が納付金を支払うことで、持続可能な国保運営、財政の健全・安定化を図ります。 財政運営の仕組み <pre> graph LR A[宮崎県] -- "納付金の決定" --> B[宮崎市] B -- "納付金の支払い 10,671,806" --> A B -- "保険給付" --> C[被保険者] C -- "保険税の納付" --> B B -- "保険給付費の交付 31,600,864" --> A </pre>
医療費の適正化対策 財政部 〈国保年金課〉 【国民健康保険特会】	45,080 (47,016)	国民健康保険財政の安定化のため、医療費の適正化を推進します。 ○事業内容 ・レセプト等の点検及び第三者行為求償の充実強化 26,500 ・医療費通知の送付 18,580
国民健康保険 保険給付費 財政部 〈国保年金課〉 【国民健康保険特会】	31,834,707 (29,715,723)	被保険者の疾病、負傷、出産、死亡等に係る保険給付を行います。 また、レセプトの審査事務及び医療機関に対する診療報酬等の支払事務に係る手数料を支払います。 ○事業内容 ・療養の給付 27,136,000 診察、治療等の現物給付 ・療養費の支給 200,000 柔道整復、はり・きゅう・あんま施術等 ・高額療養費等の支給 4,264,764 ・出産育児一時金の支給 135,880 ・葬祭費の支給 11,200 ・診療報酬審査支払手数料 86,563 ・移送費他 300

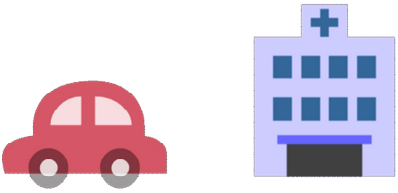


事業名	事業費 (前年度)	説 明 (単位：千円)
ジェネリック医薬品 使用促進事業 財政部 〈国保年金課〉 【国民健康保険特会】	1,700 (1,980)	ジェネリック医薬品の使用を促進するため、様々な手段を通じて周知啓発を行い、医療費増加の抑制を図ります。 ○主な事業内容 ・ 差額通知(年3回送付) ジェネリック医薬品への切り替えにより、自己負担額の減額が見込まれる者に対する通知 ・ 出前講座や市主催イベント等での啓発
適正服薬促進事業 財政部 〈国保年金課〉 【国民健康保険特会】	30 (30)	適正な服薬の推進による被保険者の健康増進及び重複・多剤服薬による有害事象の抑制を図るため、県の「薬剤情報通知事業」を活用し、薬剤に関する情報を広報・周知します。
はり・きゅう・ あんま施術事業 財政部 〈国保年金課〉 【国民健康保険特会】	58,846 (66,289)	健康の増進及び医療費の抑制を図るため、国民健康保険被保険者を対象に、はり・きゅう・あんま施術料金の一部を助成します。 ・ 助 成 額 1,200 円/回 (施術料金が1,200 円に満たない場合はその金額) ・ 助成回数 60 回/年 (ただし、1 日 1 回 1 施術所での施術が対象) ○令和 6 年度見込 利用者数 3,128 人
後期高齢者医療 広域連合納付金 財政部 〈国保年金課〉 〈国保収納課〉 【後期高齢特会】	6,496,502 (5,677,148)	後期高齢者医療制度の被保険者から徴収した保険料を宮崎県後期高齢者医療広域連合に納付します。 また、後期高齢者医療制度の安定を図るため、低所得者等の保険料軽減分を公費により負担(県 3/4、市 1/4)します。 ○納付金の内訳 ・ 保険料の納付 5,067,772 ・ 低所得者等に対する保険料軽減分の納付 1,428,730
後期高齢者 健康診査事業 財政部 〈国保年金課〉 【後期高齢特会】	147,465 (138,939)	宮崎県後期高齢者医療広域連合から受託し、後期高齢者医療制度被保険者を対象に、指定医療機関(個別健診)や集団健診会場(集団健診)にて健診を実施します。
高齢者はり・きゅう ・あんま施術助成 事業 財政部 〈国保年金課〉	7,600 (7,200)	後期高齢者医療制度のはり・きゅう・あんま施術料金助成の限度回数(24 回)を超えて利用された方を対象に、はり・きゅう・あんま施術料金の一部を助成します。 ・ 助 成 額 1,000 円/回 ・ 助成回数 24 回(限度) ○令和 6 年度見込 利用者数 590 人 

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
収納率向上対策事業 (徴収事務費、滞納整理費) 財政部 〈国保収納課〉 【国民健康保険特会】	85,000 (95,000)	国民健康保険財政の安定化を図るため、保険税の収納率向上に取り組みます。 ○主な事業内容 ・差押等の滞納処分の実施 ・新規滞納者への納税指導 ・口座振替の推進 ・コンビニ収納等の利便性の拡充 ・休日納税相談窓口の設置
成年後見制度利用 支援事業 福祉部 〈福祉総務課〉	2,870 (3,400)	身寄りがなく判断能力が不十分であり、契約手続きや金銭管理等が困難な知的障がい者の成年後見制度の利用を支援するため、成年後見等開始の申立て手続き(市長申立て)を行います。また、本人の負担能力に応じて、申立てに必要な手続きに係る費用や成年後見人等の報酬を助成し、知的障がい者の権利擁護を図ります。 ○令和6年度見込み 市長申立て5件、後見報酬助成27件
成年後見制度利用 支援事業 福祉部 〈福祉総務課〉 【介護保険特会】	30,171 (30,179)	身寄りがなく判断能力が不十分であり、契約手続きや金銭管理等が困難な認知症高齢者等の成年後見制度の利用を支援するため、成年後見等開始の申立て手続き(市長申立て)を行います。また、本人の負担能力に応じて、申立てに必要な手続きに係る費用や成年後見人等の報酬を助成し、認知症高齢者等の権利擁護を図ります。 ○令和6年度見込み 市長申立て40件、後見報酬助成140件
成年後見利用促進 事業 福祉部 〈福祉総務課〉	730 (900)	判断能力の低下がみられる高齢者、知的障がい者、精神障がい者が、自分の意思が尊重され、尊厳をもって生活できるようにするため、成年後見制度の周知・広報及び相談対応を行い、制度の利用を促進します。
認知症高齢者等の 権利擁護体制 整備事業 福祉部 〈福祉総務課〉	7,000 (7,000)	認知症高齢者の増加に伴う後見人等の担い手不足を解消するため、法人後見業務を実施する(社福)宮崎市社会福祉協議会「権利擁護センターみやざき」を支援し、併せて市民後見人の養成を行うことで、成年後見制度の安定的な利用を図ります。 ○令和6年度見込み 法人後見受任件数43件

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
特別障がい者手当等 給付事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	270,000 (259,000)	重度障がい者の福祉の向上のため、5・8・11月・翌年2月に手当を支給し、重度の障がいによって特に必要とされる負担の軽減を図ります。 ○主な事業内容 特別障がい者手当 ・対象者 20歳以上の在宅の重度障がい者で、日常生活において常時特別の介護を必要とする者(所得制限あり) ・支給額 月額 27,980 円 障がい児福祉手当 ・対象者 20歳未満の在宅の重度障がい児で、日常生活において常時の介護を必要とする者(所得制限あり) ・支給額 月額 15,220 円 経過的福祉手当 ・対象者 昭和61年3月31日において20歳以上であり、従来の福祉手当の受給者であった者のうち、特別障がい者手当の支給要件に該当せず、かつ障がい基礎年金も支給されない者(所得制限あり) ・支給額 月額 15,220 円 
重度障がい者介護金 支給事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	2,500 (2,500)	重度障がい者家庭の福祉増進を図るため、在宅の重度障がい者と同一世帯で生計を共にし、日常生活において、常時、重度障がい者を介護している介護者に対して3・9月に介護金を支給し、在宅介護を支援します。 ○主な事業内容 ・支給要件 ①身体障がい者手帳1級又は2級所持者 ②療育手帳A所持者 ③身体障がい者手帳3級かつ療育手帳B1所持者 ④精神障がい者保健福祉手帳1級所持者 これらの手帳所持者で、障がい福祉サービス等の支給決定を受けていない人(所得制限あり) ・支給額 年額 60,000 円 ※事業の見直しにより、従来の支給対象者のうち、障がい福祉サービス等利用者についての支給は令和4年度までで終了となりましたが、それ以外の対象者については障がい福祉サービス等の利用につながるまでの間、令和7年度まで経過措置として支給します。
重度心身障がい者 医療費助成事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	930,000 (930,000)	重度心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、保険診療内医療費の自己負担の一部又は全部を助成し、経済的負担を軽減します。 ○対象者 身体障がい者手帳1級又は2級所持者 療育手帳A所持者 身体障がい者手帳3級かつ療育手帳B1所持者 (所得制限あり)

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)												
重度障がい者 福祉タクシー料金等 助成事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	38,000 (39,000)	外出困難な重度障がい者などの移動を支援するため、タクシー利用料金又はガソリン料金いずれかの一部を助成し、日常生活の利便性の向上と社会活動の範囲の拡大を図ります。 ○主な事業内容 ・対象者 身体障がい者手帳1・2級、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳1級の所持者 ・交付金額 タクシー券：500円分のタクシー券 (@500円×24枚＝12,000円分) ガソリン券：500円分のガソリン券 (@500円×12枚＝6,000円分) ・所得制限 本人(20歳未満の場合は本人の属する世帯全員)の市県民税の所得割が非課税 												
障がい者 体育センター運営費 福祉部 〈障がい福祉課〉	3,500 (3,620)	障がい者の福祉の増進のため、スポーツ及びレクリエーションの場を提供し、体力の維持・向上や相互交流を図ります。 ○障がい者体育センターの概要 <table><tr><th rowspan="2">所在地</th><th rowspan="2">開館年月</th><th colspan="2">規模(m²)</th><th rowspan="2">構造</th></tr><tr><th>敷地面積</th><th>建築面積</th></tr><tr><td>大字恒久 5132番地</td><td>昭和55年10月</td><td>2,358.59</td><td>1,076.08</td><td>鉄骨造(一部RC造)平屋建</td></tr></table>	所在地	開館年月	規模(m ²)		構造	敷地面積	建築面積	大字恒久 5132番地	昭和55年10月	2,358.59	1,076.08	鉄骨造(一部RC造)平屋建
所在地	開館年月	規模(m ²)			構造									
		敷地面積	建築面積											
大字恒久 5132番地	昭和55年10月	2,358.59	1,076.08	鉄骨造(一部RC造)平屋建										
視覚障がい者 鍼灸マッサージ業 支援事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	400 (400)	視覚障がい者にとって貴重な生業である、あんま、マッサージ、はり、きゅう施術業の奨励と育成を図り自立を促すため、鍼灸マッサージ業の新規開設及び開設後における施術用治療器の整備に要する費用の一部を助成します。 ○助成額 ・新規開設 30万円 ・開設後の整備 10万円												
視覚障害者マラソン 宮崎大会開催事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	1,600 (1,600)	障がい者の健康保持、相互交流及び社会参加を促進するため、青島太平洋マラソンと同時に開催する「視覚障害者マラソン宮崎大会」の運営経費の一部を助成し、大会の開催を支援します。 ○主な事業内容 ・補助対象 国際視覚障害者マラソン協力会 ・大会名 第33回視覚障害者マラソン宮崎大会 ・開催日 令和6年12月(予定)												
福祉機器等 リサイクル推進事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	2,410 (2,410)	在宅の身体障がい者等の生活を支援するため、不要になった福祉機器や介護用品を市民から広く募り、その福祉機器を希望者へ提供し、福祉機器利用者の経済的な負担を軽減します。(消毒費、運搬費の実費負担あり) ○委託先 (公財)宮崎身体障害者福祉協会 ○取扱物品 車椅子、特殊寝台、シャワーチェア等												

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
腎臓機能障がい者 通院費助成事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	4,400 (4,400)	人工透析が必要な腎臓機能障がい者の移動を支援するため、通院に係るタクシー利用料金又はガソリン料金いずれかの一部を助成し、心身及び経費の負担を軽減します。 ○主な事業内容 ・対象者 腎臓機能障がい1級の身体障がい者手帳を所持し、人工透析のために週1回以上通院している人 ・交付金額 タクシー券：500円分のタクシー券 (@500円×24枚＝12,000円分) ガソリン券：500円分のガソリン券 (@500円×12枚＝6,000円分) ・所得制限 本人の属する世帯全員の市県民税の所得割が非課税 
障がい者差別解消・ 虐待防止対策事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	810 (880)	障がい者が安心して暮らすことができるようにするため、以下の事業を実施し、障がい者の権利擁護を図ります。 ○事業内容 ・差別解消対策 市民への出前講座、職員研修の実施、宮崎市障がい者差別解消支援地域協議会の開催、障がい理解啓発リーフレットの購入及び配布 ・虐待防止対策 一時保護協力施設の確保、宮崎市高齢者・障がい者虐待防止ネットワーク運営委員会の運営、弁護士会や医師会等の専門機関との連携・協力による介入・支援 
障がい者就労事業所 魅力アップ応援事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	4,800 (4,800)	障がい者の経済的自立や社会参加の促進を図るため、障がい者就労事業所等間の連携強化や、合同研修会や共同販売会の実施、請負業務の共同受注等を行う法人の運営費の一部を助成し、障がい者就労事業所等の魅力を高め、障がい者の就労の安定を図ります。 ○補助対象 (一社)わくわくネットワーク (市内障がい者就労支援等事業所で構成) ○事業概要 製品販売、製品開発、業務受注等
宮崎市 自立支援協議会 活動推進事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	700 (750)	障がいの有無に関係なく「誰もが住みよいまちづくり」を実現するため、障がいのある人が直面している課題を抽出し、情報の共有や解決に向けて話し合うための協議会の活動を支援します。 ○事業内容 ・研修会、シンポジウム等の実施等

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
障がい理解啓発事業 福祉部 〈障がい福祉課〉 戦略プロジェクト	1,710 (3,910)	共生社会の実現に向け、障害者差別解消法に基づく合理的配慮の啓発や、障がいの有無に関わらず誰でも参加できるパラスポーツ体験会等を通して、事業者・市民の障がいに対する理解促進を図ります。 ○事業内容 ・合理的配慮の啓発 民間企業や事業者に対し、動画等を活用した周知啓発研修等の実施 ・ふれあい福祉体験研修 民間事業所・学校等に対し、福祉講話や車いす等体験研修の講師派遣 ・あすチャレ！ 市内の小・中学校を対象に、パラスポーツ体験授業の実施 ・パラスポーツ体験会 市民を対象に、パラスポーツ体験会の実施 
障がい福祉サービス事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	10,734,000 (9,750,000)	障がい者が自立した生活を送るため、障がいの特性や生活ニーズに応じた支給決定を行い、必要なサービスのほか、自立した生活に向けた身体機能・社会生活の向上のための訓練や就労に向けた訓練等のサービスを提供します。 ○サービスの種類 ・居宅介護1,475,616 ・重度訪問介護393,516 ・同行援護178,005 ・行動援護2,984 ・短期入所335,681 ・療養介護361,276 ・生活介護3,027,010 ・施設入所支援728,599 ・自立訓練(機能)35,174 ・自立訓練(生活)146,558 ・宿泊型自立訓練4,297 ・就労移行支援456,708 ・就労継続支援A型874,587 ・就労継続支援B型1,450,427 ・就労定着支援18,164 ・自立生活援助1,837 ・共同生活援助(グループホーム)1,007,390 ・計画相談支援229,945 ・地域移行支援676 ・地域定着支援5,550
更生医療給付事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	850,000 (850,000)	身体障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むため、その障がいの状態の軽減に必要な医療を受ける際の費用を助成し、障がい者の医療費負担の軽減とともに、生活能力や職業能力の回復を図ります。 ※県又は市が指定した医療機関に限られます。 ○対象となる障がい名及び医療の種類(一例) ・腎臓機能障がい：血液透析、腎移植術 ・心臓機能障がい：ペースメーカー移植術 ・肢体不自由：関節形成術 ・視覚障がい：角膜移植術 ・聴覚障がい：鼓室形成術

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)						
補装具費支給事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	109,000 (110,000)	身体障がい児・者及び難病等の方の福祉の増進を図るため、身体機能を補完又は代替する補装具の購入及び修理に要する費用の一部又は全部を助成し、自立と社会参加を促進します。 ○主な品目 ・ 肢体不自由 義肢、装具、歩行補助つえ、車椅子、座位保持装置等 ・ 視覚障がい 視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡等 ・ 聴覚障がい 補聴器、人工内耳(音声信号処理装置の修理に限る) ・ 内部障がい 車椅子等						
日常生活用具給付事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	117,000 (112,000)	障がい児・者及び難病等の方の日常生活の便宜や経済的負担の軽減を図るため、日常生活用具購入費用の一部を助成し、自立した生活の支援を行います。 ○主な品目 ・ ストーマ用装具、紙おむつ、電気式たん吸引器、入浴補助用具、頭部保護帽、特殊寝台、視覚障がい者用時計、拡大読書器、自家発電機及びバッテリー、暗所視支援眼鏡等						
重度身体障がい者移動支援事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	4,103 (3,500)	公共交通機関の利用が困難な重度身体障がい者の自立や社会参加の支援及び市民ボランティア活動の推進のため、車椅子対応のリフト付き車両を用いた移送サービスを実施します。 ○委託先 (社福) 宮崎市社会福祉協議会						
地域生活支援給付事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	492,000 (440,000)	障がい者が能力や適性に応じて自立した日常生活や社会生活を送るため、障がいの特性や生活ニーズに応じた支給決定を行い、必要なサービスを提供します。 ○サービスの種類 ・ 外出介護 134,883 ・ 地域活動支援センターⅡ型 39,302 ・ 訪問入浴サービス 34,552 ・ 日中一時支援 283,263						
福祉バス運行事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	4,100 (3,800)	公共交通機関での移動が困難な障がい者団体の移動を支援するため、車椅子対応のリフト付きの福祉バスを運行し、スポーツやレクリエーション、各種講習会など、障がい者の地域における社会活動参加を促進します。 ○委託先 (社福) 宮崎市社会福祉協議会						
地域活動支援センターⅠ型事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	25,200 (25,200)	在宅の障がい者等の自立と社会参加を促進するため、創作的活動等の機会や地域との交流の場を提供し、障がい者等の地域生活を支援します。 <table><tr><th>委託先</th><th>施設名</th></tr><tr><td>(社福) 清樹会</td><td>地域生活支援センターすみよし</td></tr><tr><td>(社福) 敬尚会</td><td>江南よしみ地域生活支援センター</td></tr></table>	委託先	施設名	(社福) 清樹会	地域生活支援センターすみよし	(社福) 敬尚会	江南よしみ地域生活支援センター
委託先	施設名							
(社福) 清樹会	地域生活支援センターすみよし							
(社福) 敬尚会	江南よしみ地域生活支援センター							

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																						
地域活動支援 センターⅢ型事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	16,308 (16,692)	障がい者の自立と社会参加を図るため、創作的活動や生産活動の機会の提供を行う地域活動支援センターⅢ型事業所に対して運営費の一部を助成し、障がい者の地域生活を支援します。 <table><tr><th>補助先</th><th>施設名</th></tr><tr><td>(特非) はばたき福祉作業所</td><td>はばたき</td></tr><tr><td>(特非) もやいの会</td><td>かふえらて</td></tr><tr><td>(一社) あわいや</td><td>工房・あわいや</td></tr></table>	補助先	施設名	(特非) はばたき福祉作業所	はばたき	(特非) もやいの会	かふえらて	(一社) あわいや	工房・あわいや														
補助先	施設名																							
(特非) はばたき福祉作業所	はばたき																							
(特非) もやいの会	かふえらて																							
(一社) あわいや	工房・あわいや																							
福祉ホーム運営支援 事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	8,120 (8,120)	居宅での生活が困難な障がい者の地域生活を支援するため、障がい者が低額な料金で居室、その他の設備を利用できるよう福祉ホームを運営する事業者に対して必要な経費の一部を助成します。 ○施設名　BE・FREE、天領の杜、喜楽家 ○補助対象　(社福) まほろば福祉会																						
障がい者 自動車運転免許取得 改造助成事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	1,300 (1,200)	障がい者の外出を支援し、社会参加を促進するため、自動車運転免許取得及び自動車改造に係る費用の一部を助成します。 ○事業内容 ・自動車運転免許取得助成 免許取得に要した費用(一律3万円) ・自動車改造助成 改造に要した費用の9割(上限額10万円) ※ただし、障がい者手帳の等級や所得の制限あり																						
重度障がい者 住宅改修費助成事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	4,600 (5,200)	在宅の重度障がい者の住環境改善のため、段差解消やトイレ、浴室などの住宅改修費用の一部又は全部を助成します。 ○対象者　身体障がい者手帳1～3級(上肢機能障がいのみは1～2級)、療育手帳A所持者、難病患者等 ○補助限度額　70万円(所得制限あり)																						
宮崎市障がい者基幹 相談支援・虐待防止 センター事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	148,189 (129,500)	障害者総合支援法及び障害者虐待防止法に基づき、市民の福祉の向上を図るため、障がい者基幹相談支援・虐待防止センターを拠点として障がい児・者及びその家族等に各種支援を実施し、「誰もが住みよいまち」を目指します。 ○委託業務の内容 <table><tr><td>①相談支援</td><td>35,530</td></tr><tr><td>②地域生活支援</td><td>20,187</td></tr><tr><td>③虐待防止対策</td><td>14,108</td></tr><tr><td>④サービス等利用計画関連</td><td>20,412</td></tr><tr><td>⑤地域生活支援拠点等コーディネーター</td><td>50,679</td></tr><tr><td>⑥巡回支援</td><td>7,273</td></tr></table> <table><tr><th>委託先</th><th>施設名</th></tr><tr><td>(社福) 宮崎市社会福祉協議会</td><td>宮崎市障がい者総合サポートセンター</td></tr><tr><td>(社福) 宮崎市社会福祉事業団</td><td>そうだんサポートセンターおおぞら</td></tr><tr><td>(社福) 清樹会</td><td>地域生活支援センターすみよし</td></tr><tr><td>(社福) 敬尚会</td><td>江南よしみ地域生活支援センター</td></tr></table>	①相談支援	35,530	②地域生活支援	20,187	③虐待防止対策	14,108	④サービス等利用計画関連	20,412	⑤地域生活支援拠点等コーディネーター	50,679	⑥巡回支援	7,273	委託先	施設名	(社福) 宮崎市社会福祉協議会	宮崎市障がい者総合サポートセンター	(社福) 宮崎市社会福祉事業団	そうだんサポートセンターおおぞら	(社福) 清樹会	地域生活支援センターすみよし	(社福) 敬尚会	江南よしみ地域生活支援センター
①相談支援	35,530																							
②地域生活支援	20,187																							
③虐待防止対策	14,108																							
④サービス等利用計画関連	20,412																							
⑤地域生活支援拠点等コーディネーター	50,679																							
⑥巡回支援	7,273																							
委託先	施設名																							
(社福) 宮崎市社会福祉協議会	宮崎市障がい者総合サポートセンター																							
(社福) 宮崎市社会福祉事業団	そうだんサポートセンターおおぞら																							
(社福) 清樹会	地域生活支援センターすみよし																							
(社福) 敬尚会	江南よしみ地域生活支援センター																							

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)								
軽度・中等度難聴児 補聴器購入費等助成 事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	600 (600)	身体障がい者手帳の交付対象とならない軽度又は中等度の難聴児の言語取得 やコミュニケーション能力の向上等を図るため、補聴器の購入及び修理費用の 一部又は全部を助成します。 ○対象者 難聴支援センターの医師が補聴器装用の必要を認めた、身体障がい 者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児(18 歳に達する日以 後の最初の 3 月 31 日までの間にある者)								
情報保障・コミュニ ケーション支援事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	20,678 (20,678)	障がい児・者が情報を取得するための支援や、より円滑にコミュニケーショ ンが行えるよう支援を行い、障がい児・者の自立と社会参加の促進を図ります。 <table><tr><th>委託先</th><th>事業名</th></tr><tr><td>(特非) 宮崎市視覚障害者 福祉会</td><td>視覚障がい者相談支援事業 視覚障がい者社会参加支援事業</td></tr><tr><td>(社福) 宮崎県聴覚障害者 協会</td><td>手話通訳者・要約筆記者派遣事業 手話奉仕員等養成事業、要約筆記者養成事業 手話ビデオ等制作事業 手話通訳者設置事業</td></tr><tr><td>宮崎市聴覚障害者協会</td><td>聴覚障がい者相談支援事業 聴覚障がい者支援事業</td></tr></table> 	委託先	事業名	(特非) 宮崎市視覚障害者 福祉会	視覚障がい者相談支援事業 視覚障がい者社会参加支援事業	(社福) 宮崎県聴覚障害者 協会	手話通訳者・要約筆記者派遣事業 手話奉仕員等養成事業、要約筆記者養成事業 手話ビデオ等制作事業 手話通訳者設置事業	宮崎市聴覚障害者協会	聴覚障がい者相談支援事業 聴覚障がい者支援事業
委託先	事業名									
(特非) 宮崎市視覚障害者 福祉会	視覚障がい者相談支援事業 視覚障がい者社会参加支援事業									
(社福) 宮崎県聴覚障害者 協会	手話通訳者・要約筆記者派遣事業 手話奉仕員等養成事業、要約筆記者養成事業 手話ビデオ等制作事業 手話通訳者設置事業									
宮崎市聴覚障害者協会	聴覚障がい者相談支援事業 聴覚障がい者支援事業									
重度障がい者等 就労・修学支援事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	3,975 (4,400)	障がい者の自立や社会参加の促進を図り、重度障がい者等の就労や修学の支 援を充実させるため、通勤時や職場等における、座位保持、体位変換、トイレ 介助等の支援を行います。 ○対象者 重度訪問介護等の支給要件を満たしている方 (重度の肢体不自由又は重度の知的障がいがある方等で、歩行や移乗、排せつ に支援を要し、障がい支援区分が 4 以上の方等)								
依存症関連問題改善 活動支援事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	1,200 (1,800)	アルコール関連問題、薬物依存症及びギャンブル等依存症の理解を深め、適 切な治療や支援、地域での生活を促進するため、民間団体が取り組む依存症に ついての情報提供や相談活動に係る費用を助成します。 ○補助対象事業 ・ 情報提供 パンフレット作成、配布等 ・ 相談活動 専門職員や回復者による相談会等								
障がい者総合支援 福祉サービス事務 事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	17,000 (16,600)	障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分の審査判定について、宮 崎市と広域 2 町(国富・綾)共同で認定審査会を設置し、適正な支援区分の審 査判定業務を行います。 また、障がい支援区分の申請に基づき、申請者の心身の状況等の調査を行う とともに、主治医から病気などの状況について、医学的な意見を求めます。 ○認定審査会の概要 ・ 合議体数 4 合議体 ・ 開催回数 延べ 72 回予定 ・ 委 員 数 20 人(医師 4 人、その他の保健福祉専門職 16 人)								

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)												
障がい福祉サービス等システム管理事業 福祉部 〈障がい福祉課〉	3,072 (1,697)	給付費の審査支払事務において、事業所台帳管理システム及び介護給付費等請求審査システムの運用と保守管理等を行うことで、事務処理の正確性・効率化を図ります。 ○事業内容 ・事業所台帳管理システム保守管理費 322 ・介護給付費等請求審査システム使用料 1,268 ・障がい福祉サービス指定事業者等管理システム移行事業 1,307 ・障がい福祉サービス指定事業者等管理システム使用料 175												
⑨ 介護職・ケアマネジャー資格取得補助事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉 戦略プロジェクト	3,000	今後ますます必要となる介護人材を確保するため、介護職やケアマネジャーに関する資格取得を支援する補助制度を設け、介護従事者の定着や増員を図ります。 ○主な事業内容 ・介護職員初任者研修受講費補助 上限 40,000 円/人 ・介護福祉士実務者研修受講費補助 上限 50,000 円/人 ・介護支援専門員受験対策講座の補助 上限 30,000 円/人 ・介護支援専門員実務研修受講費補助 上限 30,000 円/人												
⑨ 介護助手導入促進モデル事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉 戦略プロジェクト	493	介護職員の業務負担を軽減するとともに、元気な高齢者の社会参加による介護予防を推進するため、介護助手を導入したモデル事業を実施・検証し、今後の介護施設における導入促進を目指します。												
生活支援ハウス事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉	41,482 (55,310)	在宅生活に不安のある 60 歳以上の方を対象に、老人デイサービスセンター等に併設又は隣接した居住施設を提供し、生活援助員による各種相談や緊急時の対応、保健福祉・介護サービスの利用手続きなどを支援します。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th><th>委託先</th><th>定員</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活支援ハウス星空の都みやざき</td><td>(社福) 星空の都</td><td>20 人</td></tr> <tr> <td>江南よしみ生活支援ハウス</td><td>(社福) 敬尚会</td><td>20 人</td></tr> <tr> <td>生活支援ハウス星空の都さどわら</td><td>(社福) 星空の都</td><td>12 人</td></tr> </tbody> </table>	施設名	委託先	定員	生活支援ハウス星空の都みやざき	(社福) 星空の都	20 人	江南よしみ生活支援ハウス	(社福) 敬尚会	20 人	生活支援ハウス星空の都さどわら	(社福) 星空の都	12 人
施設名	委託先	定員												
生活支援ハウス星空の都みやざき	(社福) 星空の都	20 人												
江南よしみ生活支援ハウス	(社福) 敬尚会	20 人												
生活支援ハウス星空の都さどわら	(社福) 星空の都	12 人												
生活支援ショートステイ事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉	314 (314)	心身機能の低下した高齢者の在宅生活の継続及び、家族の身体的・精神的な負担軽減を図るため、家族の不在等で在宅の生活が一時的に困難となる高齢者(要支援・要介護者を除く)に養護老人ホーム等に短期間宿泊してもらい、生活習慣の指導や食事、入浴等のサービス提供を行います。 ○主な事業内容 ・委託先 養護老人ホーム、特別養護老人ホーム ・対象者 介護保険の対象とならないおおむね 65 歳以上で、生活指導等が必要な虚弱高齢者												

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
高齢者虐待等 一時保護事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉	900 (900)	虐待を受けている高齢者又は身元不明の認知症高齢者等の生命及び身体の安全を確保するため、あらかじめ契約している養護老人ホーム等で一時的に保護し、心身の機能の維持を図るサービスを提供します。
老人福祉施設 保護措置事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉	662,000 (685,000)	経済的・環境的な理由から在宅での生活が困難な高齢者を入所措置し、健全な環境と適切な処遇を確保するため、養護老人ホームに対する保護措置費を負担します。 ○対象施設(養護老人ホーム) 明星園、松の寮、生目幸明荘、望洋園、長寿園、清流園、清風園、若葉荘、ライトホーム、八田荘老人ホーム、リビングみまた、南天園、たちばな荘、聖園那須老人ホーム 等
養護老人ホーム 清流園指定管理料 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉	13,168 (13,168)	経済的・環境的な理由から、在宅での生活が困難な高齢者に対し、安心して生活できる環境を提供するため、指定管理による養護老人ホーム運営をします。 ・指定管理者 (社福) 日向更生センター ・指定期間 令和2年4月～令和7年3月 ・定員 50人
軽費老人ホーム 事務費補助事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉	278,000 (264,000)	家庭環境や住宅事情等により、在宅での生活が困難な60歳以上の高齢者を対象にした入所施設である軽費老人ホームに対して、事務費の一部を助成します。 ○対象施設 ・軽費老人ホームA型 2施設(定員100人) コーボ住吉荘、青島荘 ・ケアハウス 7施設(定員280人) ケアハウス壱番館、エバグリーン、ケアトピアみやざき、芳生ヴィラ、ケアハウス島之内、ケアハウス生目の郷、シャトル
地域包括支援 センター運営事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉 【介護保険特会】	645,000 (630,000)	地域の高齢者の総合相談支援や権利擁護、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメントなどを実施するため、地域包括支援センターの管理運営を行い、地域包括ケアの推進に向けた中核的な機関としての役割を果たします。
生活支援体制整備等 事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉 【介護保険特会】	18,326 (22,000)	多様な主体(自治会、社協、民生委員、住民グループ、NPO、民間企業等)が連携して高齢者の日常生活の支援や社会参加の推進を図るため、生活支援コーディネーターを配置し、地域課題の共有や地域支援の検討に向けた協議体を設置するとともに、通いの場などの地域資源の開拓や支え合いの社会づくりの普及啓発を促進します。

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
認知症カフェ等推進事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉 【介護保険特会】	3,000 (2,700)	認知症の方やその家族が地域の中で孤立することがないように、認知症の方が自ら活動し、楽しめる場として、また、介護者にとっては介護負担の相談の場として、地域の人や専門職と相互に情報を共有し、お互いを理解しあう認知症カフェを開催します。 また、認知症の方のＱＯＬ（生活の質）を向上させるため、家族介護者を対象に、認知症介護教室を開催します。 ○令和6年度見込 ・認知症カフェ 補助：10団体(2回/月以上 開催) ・認知症介護教室 補助を受けて実施する認知症カフェの中で年1回以上開催する。
認知症初期集中支援チーム推進事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉 【介護保険特会】	23,920 (23,990)	認知症の方及び認知症が疑われる方やその家族で、医療や介護サービスを受けていない方等を対象に、在宅生活の継続を目的として、地域の方の協力を得ながら認知症専門医及び複数の専門職で構成された認知症初期集中支援チームによる支援を行います。 ○認知症初期集中支援チームの主な活動内容 ・認知症専門医の指導のもと、複数の専門職が家庭を訪問し、認知症の状態等の把握を行います。 ・かかりつけ医と連携しながら、認知症に対する適切な医療や介護に繋げるなど、おおむね6か月間、自立した生活に向け、包括的・集中的な支援を行います。
認知症地域支援推進事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉 【介護保険特会】	32,330 (32,430)	認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、認知症地域支援推進員を配置し、認知症の方やその家族への相談支援を実施するとともに、医療や介護をはじめとする関係機関の連携を図るなど、地域における認知症支援の体制づくりを推進します。 また、認知症地域支援推進員体制の強化を図り、相談窓口を充実させます。 ○認知症地域支援推進員について ・資格要件 認知症の医療や介護における専門的知識及び経験を有する保健師や社会福祉士等の専門職 ・認知症カフェの開催 1回/月 ・認知症介護教室の開催 認知症の家族等を対象とした介護教室を開催

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
地域ケア会議推進事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉 【介護保険特会】	2,850 (4,120)	高齢者の自立支援・重度化防止及び関係する専門職員の資質の向上を図るため、医療・介護等の専門職員による自立支援型の地域ケア会議において、要支援認定者等の介護予防プランを検討します。 ○自立支援型地域ケア会議 年間 24 回開催予定 参加者：地域包括支援センター職員、サービス提供事業者、アドバイザー（医師、看護師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、言語聴覚士）、行政職員等
在宅医療・介護連携推進事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉 【介護保険特会】	21,690 (21,842)	在宅医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するため、在宅医療や介護に携わる関係者への支援を行います。 ○事業の主な取組内容 ・医療介護関係者のための相談支援 ・医療介護関係者のための研修会の開催及び住民啓発 ・医療介護関係者の情報共有の支援 ・宮崎東諸県在宅医療介護連携推進協議会の開催
(新) 地域包括支援センター業務用タブレット導入事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉 【介護保険特会】 戦略プロジェクト	3,478	地域包括支援センター業務の負担軽減及び効率化を図るため、地域包括支援センターにタブレット端末を導入し、相談業務や介護予防ケアプランの作成等に活用します。
(新) 介護者向け講習会事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉 【介護保険特会】	1,330	家族介護者が日ごろ介護をしている中で、介護方法が分からずに負担に感じていることや困っていることに関し、専門職員によるアドバイス等により、家族介護者の身体的・精神的な負担の軽減を図ります。 ○令和 6 年度見込 実習 7 回/年 訪問指導 40 回/年
認知症高齢者支援事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉 【介護保険特会】	2,100 (2,304)	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するため、子どもから大人まで幅広い世代を対象とした「認知症サポーター養成講座」を実施し、認知症について理解を深めるとともに、温かく見守ることのできる地域の構築を目指します。 また、認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するため、外出中に道に迷い帰宅できなくなった高齢者の現在位置を検索するシステム等の初期導入費用及び利用料や、火災予防を目的とした防火支援用具の購入費用の一部又は全部を助成します。

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
高齢者虐待防止推進事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉 【介護保険特会】	270 (360)	関係機関及び団体との連携を深め、高齢者虐待防止の取組を強化するため、高齢者・障がい者虐待防止ネットワーク運営委員会を開催するとともに、研修会を開催し市民への周知・啓発を行います。
緊急通報システム事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉 【介護保険特会】	6,900 (7,021)	慢性疾患等があり、常時注意を要する一人暮らしの高齢者等に対し、民間事業者の緊急通報サービスの利用料の一部又は全部を助成します。 ○令和6年度見込 190人 ※緊急通報サービス 利用者からの緊急通報や相談を24時間365日体制で受け付け、緊急時には必要に応じて協力員の駆け付けや救急車の出動を依頼するとともに、定期的に安否を確認するサービス
介護予防・生活支援サービス事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉 【介護保険特会】	750,000 (750,000)	要支援者等の「住み慣れた地域での自立した生活」を実現するため、介護予防及び重度化防止に資する各種サービスを提供します。 ○主な事業内容 (訪問型サービス) ・介護予防型訪問サービス(ホームヘルプサービス) ・訪問型家事援助サービス(訪問A) 宮崎市が養成した家事援助スタッフによる掃除や調理などの生活支援 ・訪問型短期集中サービス(訪問C 3か月から6か月) ①ホームヘルパーによる運動や服薬などの見守り支援 ②専門職員による運動・栄養・口腔・認知に係る支援 (通所型サービス) ・介護予防型通所サービス(デイサービス) ・通所型短期集中サービス(通所C 3か月から6か月) 専門職員による運動・栄養・口腔・認知に係る支援
介護予防ケアマネジメント事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉 【介護保険特会】	70,000 (70,000)	介護予防・生活支援サービス事業のみを利用する要支援認定者等を対象に、適切なアセスメント(課題分析)を行い、対象者とともに目標を設定し、対象者自身が自らの健康増進や介護予防についての意識を持ちながら、目標達成に向けて取り組んでいくための個別サービス計画を作成します。

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
介護予防手帳配付事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉 【介護保険特会】 戦略プロジェクト	620 (19,708)	高齢者自身が健康の保持増進、自立した日常生活の実現、その有する能力の維持向上に努めるために、セルフマネジメント（自己管理）ツールとして手帳と記録ノートを提供します。また、緊急時に救急隊や医療機関が速やかに情報共有できることで、高齢者が住み慣れた地域（住まい）でいつまでも生活を送れるよう、119 あんしんカードも併せて配付します。 ○対象：65 歳以上の高齢者 ○配付方法：健診受診や出前講座、健幸運動教室、窓口等で配付 ○手帳の主な内容：本人情報、フレイル予防知識、介護予防事業の案内、119 あんしんカード等 ○記録ノートの主な内容：毎日の健康管理、運動教室等の参加記録等
(新) フレイル予防 健幸塾事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉 【介護保険特会】	37,500	フレイル状態又はフレイル状態になる可能性の高い高齢者に対し、フレイルを予防する正しい知識を伝えて生活の中で自主的に取り組むことを促すため、「運動・口腔・栄養」などの実践や講話を盛り込んだ教室を開催します。 ※フレイルとは・・・要介護状態に至る前段階で、身体的、精神・心理的、社会的課題を多面的に抱えた、自立障がいや死亡を含む健康障がいを引きやすいハイリスク状態のこと ○設置箇所 15 か所 ○実施方法 委託
みんなで体操 みんなで健幸事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉 【介護保険特会】	19,000 (20,417)	高齢者の健康維持・増進のため、宮崎県立看護大学と共同で開発した「宮崎いきいき健幸（けんこう）体操」を実践する健幸運動教室を開催します。 ○主な事業内容 ・健幸運動教室の開催（令和 6 年度開催会場数見込 180 会場） 拠点型及び準拠点型…市や各施設が主催し、体育館や老人福祉センター等で実施。参加費無料、申込み不要で参加が可能。 - 地域型…地域の団体からの依頼により「健幸運動指導員」と「健幸サポートナース」を派遣して実施。地域の団体等が主催。 ※健幸運動指導員・・・市が養成した「宮崎いきいき健幸体操」を実践する指導者 ※健幸サポートナース・・・参加者の健康チェックと運動時の見守りをする看護師

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
76歳市民一斉健幸 チェック事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉 【介護保険特会】 戦略プロジェクト	3,370 (2,864)	今年度に76歳に到達する高齢者に健幸チェック票(アンケート)を郵送し、返送してもらうことで、支援が必要な方を早期に把握し、市の事業等の情報提供を行うことで、早期の介護予防の取組みを推進します。
保健事業と介護予防 の一体的実施事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉 【介護保険特会】 戦略プロジェクト	7,790 (3,574)	高齢者がフレイル状態に移行しないために、後期高齢者健康診査の結果等から把握したフレイル疑いのある高齢者に対して保健師等が個別支援を行います。また、医療費や介護給付費等に関するデータから把握した地域別の健康課題をもとに、地域の実情にあわせ、通いの場等において、保健師等の医療専門職員が健康教育を行います。 ○個別支援：対象者への家庭訪問等により保健指導を行うことを指します
オーラルケア・ フレイル予防事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉 【介護保険特会】 戦略プロジェクト	3,500 (15,685)	高齢者のフレイルを予防するため、口腔機能の維持向上を目的として、口腔機能の低下がある方に対して歯科医院で口腔プログラムを提供し、口腔機能の改善につなげます。 ※口腔機能とは、食物を嚙んだり飲み込んだりする等の“口”に関連する機能
介護用品支給事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉 【介護保険特会】	45,524 (44,162)	要介護者を在宅で介護している家族等の負担軽減を図るため、要介護者の介護度等に応じて、紙おむつや尿とりパッド、清拭剤等の介護用品を支給します。 ○支給限度額 要介護度 1,2 50,000 円 要介護度 3,4,5 100,000 円 ※住民税課税額に応じて制限及び減額措置あり ○令和6年度利用認定者数見込 981 人
生活支援配食 サービス事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉 【介護保険特会】	37,443 (37,455)	高齢者の在宅生活の維持と自立を支援するため、調理や買い物が困難で軽度の支援や見守りが必要なおおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者等を対象に、夕食の提供とあわせて安否確認を行います。 ○令和6年度未登録者数見込 195 人

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
介護保険利用者負担 軽減対策事業 福祉部 〈介護保険課〉	6,900 (8,000)	低所得者が介護サービスを利用した場合に利用者負担額の一部を助成し、サービスの継続的な利用を支援します。 ○主な事業内容 ・社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度 (減額分の一部を法人へ助成します。) 令和6年度減免対象者数見込 150人 実施対象法人数見込 4法人
介護保険居宅サービス利用者支援事業 福祉部 〈介護保険課〉	598 (730)	経済的な理由から必要なサービスの利用を控えることがないよう、生活困窮者が居宅サービスを利用した場合に利用者負担額の一部を助成します。 ○令和6年度見込 9人
法定外住宅改修事業 福祉部 〈介護保険課〉	20,595 (23,000)	要介護等の認定を受けた高齢者の自立支援につながる住宅改修ができるよう、介護保険の給付対象工事の超過費用及び給付対象外工事に要する費用の一部を助成します。 ○主な工事内容 ・手すりの取り付け、段差解消、トイレ改修等 ○令和6年度見込 170人
地域密着型サービス施設整備等補助事業 福祉部 〈介護保険課〉	61,278	地域のニーズを充足する地域密着型サービス事業所を確保するため、当該事業所を整備する事業者に対し、施設整備及び開設準備に要する経費の一部を助成します。 ○対象サービス種別 ・認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 1施設
介護保険システム改修事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	26,970 (2,750)	令和6年度の介護保険制度改正等(第1号保険料負担の在り方の見直しや介護報酬改定、国の電子申請届出システムとの連携等)に対応するため、システムを改修します。 ・介護保険システム 17,691 ・介護認定システム 7,299 ・介護保険指定機関等管理システム 1,980
介護保険料賦課徴収事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	52,766 (53,424)	第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料の賦課・徴収を行います。 ○賦課徴収事業 21,948 納入通知書や還付通知書の送付 ○滞納整理事業 2,705 滞納者に対する督促及び滞納処分 ○収納率向上対策事業 28,113 訪問徴収と口座振替及びコンビニ収納等の推進

事業名	事業費 (前年度)	説 明 (単位：千円)
介護認定審査会共同 運営事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	76,500 (75,336)	宮崎市と広域2町(国富・綾)共同で宮崎東諸県地域介護認定審査会を設置し、 認定審査の公平・公正性を確保するとともに運営の効率化を図ります。 ○令和6年度見込 ・開催回数 520回 ・審査件数 18,733件 ＜内訳＞ 宮崎市 17,388件 国富町・綾町 1,345件 ○認定審査会の概要(予定) ・合議体数 13合議体 ・委員数 65人(医師13人、その他専門職52人)
認定調査事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	372,443 (307,865)	要介護認定の申請に基づき、申請者の心身の状況や状態等の調査を行うとともに、 主治医から病気などの状況について医学的な意見を求めます。 ○指定市町村事務受託法人委託 250,443 認定調査を指定市町村事務受託法人に委託することにより、認定事務の効 率化及び調査の質の向上を図ります。 ○認定調査事業 122,000
⑨ 介護認定進捗状況 確認システム導入 事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	4,965	介護認定審査業務の効率化を図るため、介護関係事業者がインターネット経 由で審査会の日程及び認定区分等の情報を確認できるシステムを導入します。 ○提供情報(予定) ・調査票入手日 ・意見書入手日 ・審査会日程 ・給付区分 ・要介護度 ・有効期間 ※波線部については、ケアプラン作成予定事業所のみ

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
⑨ 介護認定業務委託事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	32,000	介護認定業務の効率化を図るため、窓口受付、申請入力、調査票や意見書の内容確認及び修正などの認定調査に係る業務の一部を民間事業者へ委託します。 ○令和6年度介護認定申請者見込み件数 17,388件 ○委託内容 ・認定審査窓口受付業務 ・認定審査各種申請書システム入力業務 ・認定調査票の結果の受理、確認及び不備の確認、修正業務 ・主治医の意見書の結果の受理、確認及び不備の確認、修正業務
⑨ 介護認定調査事務所賃借等事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	17,812	介護認定調査事務所の業務用車両の駐車場を確保することが困難になったため、同事務所を移転します。
介護保険給付事業 (居宅介護(介護予防)サービス費) 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	19,514,643 (19,156,000)	「要支援・要介護者」が在宅での介護(介護予防)サービスを希望したときは、居宅介護(介護予防)サービスを利用することができます。その費用の9割、8割又は7割が保険給付され、利用者は残りの1割、2割又は3割を負担します。 ○居宅介護サービス費 18,787,260 ＜サービス種類＞ 訪問介護／訪問入浴介護／訪問看護／訪問リハビリテーション／居宅療養管理指導／通所介護／通所リハビリテーション／短期入所生活介護／短期入所療養介護／特定施設入居者生活介護／福祉用具貸与／特定福祉用具販売／住宅改修／居宅介護支援 ○介護予防サービス費 727,383 ＜サービス種類＞ 介護予防訪問入浴介護／介護予防訪問看護／介護予防訪問リハビリテーション／介護予防居宅療養管理指導／介護予防通所リハビリテーション／介護予防短期入所生活介護／介護予防短期入所療養介護／介護予防特定施設入居者生活介護／介護予防福祉用具貸与／特定介護予防福祉用具販売／介護予防住宅改修／介護予防支援

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
介護保険給付事業 (地域密着型介護(介護予防)サービス費)	5,392,395 (5,408,000)	「要支援・要介護者」が住み慣れた地域において介護(介護予防)サービス希望したときは、地域密着型介護(介護予防)サービスを利用することができます。その費用の9割、8割又は7割が保険給付され、利用者は残りの1割、2割又は3割を負担します。 ○地域密着型介護サービス費 5,327,378 ＜サービス種類＞ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護／夜間対応型訪問介護／認知症対応型通所介護／小規模多機能型居宅介護／認知症対応型共同生活介護／地域密着型特定施設入居者生活介護／地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護／看護小規模多機能型居宅介護／地域密着型通所介護 ○地域密着型介護予防サービス費 65,017 ＜サービス種類＞ 介護予防認知症対応型通所介護／介護予防小規模多機能型居宅介護／介護予防認知症対応型共同生活介護
介護保険給付事業 (施設介護サービス費)	8,308,030 (8,678,000)	「要介護者」が施設での介護を希望したときは、介護保険施設に入所し、それぞれの機能に応じたサービスを利用できます。その費用は、施設サービスの種類ごとに定められた基準額の9割、8割又は7割が保険給付され、利用者は残りの1割、2割又は3割を負担します。 ○介護保険施設 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) 介護老人保健施設 介護医療院
介護保険給付事業 (高額介護(介護予防)サービス費)	933,611 (919,000)	「要支援・要介護者」が1か月に支払った利用者負担額が、一定の上限額を超えたときは、高額介護(介護予防)サービス費として、超えた分を支給します。 ○高額介護サービス費 932,596 ○高額介護予防サービス費 1,015

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
介護保険給付事業 (高額医療合算介護 (介護予防) サービス 費) 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	144,256 (142,000)	世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金の合計額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額(合算算定基準額)を超えた場合、超えた分をそれぞれの制度から支給します。この給付を、介護保険では、高額医療合算介護(介護予防) サービス費といいます。 ○高額医療合算介護サービス費 143,241 ○高額医療合算介護予防サービス費 1,015
介護保険給付事業 (特定入所者介護(介護 予防) サービス費) 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	666,429 (656,000)	施設で介護サービスを受けた利用者は、サービス費用の1割、2割又は3割に加えて食費、居住費などを自己負担しますが、低所得者については、食費・居住費の負担が過重な負担とならないよう、所得に応じて特定入所者介護(介護予防) サービス費を支給します。 ○対象施設及びサービス ・介護保険3施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院)の食費と居住費 ・ショートステイの食費と滞在費 ○特定入所者介護サービス費 665,414 ○特定入所者介護予防サービス費 1,015
介護保険適正化事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	7,161 (4,118)	介護保険の適正な運用を図るため、要介護(要支援)者に対し、制度の周知や適正利用の啓発を行うとともに、ケアプランの点検や研修会等を実施します。 ○事業内容 【自立支援・重度化防止に資するケアマネジメントの質の向上】 ・居宅介護支援事業所の作成するケアプランの点検・研修会等の実施 【適切なサービスの提供と介護給付費の適正化】 ・利用者のニーズを超えた過剰なサービスを位置づけている等の不適切なケアプランの改善指導の実施 ・介護サービス利用者に対する利用額等の通知 ○令和6年度見込 通知書送付件数 10,700件
介護保険住宅改修等 技術審査事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	6,500 (6,500)	給付の適正化及び効果的な住宅改修を推進するため、住宅に関する高度な専門性を有する第三者機関に、住宅改修に関する助言や見積書の精査、竣工検査等を委託します。 ○委託先：(一財)宮崎県建築住宅センター ○令和6年度見込 審査件数 1,143件

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
認知症チームケアマネジメント推進事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	1,995 (1,996)	認知症高齢者を住み慣れた地域で支援する体制をより充実させるため、「認知症の人のためのケアマネジメントセンター方式」の活用を図りながら、主任協力員・協力員・介護関係者と連携し、地域の特性に応じた認知症ケアマネジメントの質の向上を図ります。 ○主な事業内容 ・事業所及び地域住民向けの研修会の実施 ・地域包括支援センター及び主任協力員等による事業の検討及び評価 ・主任協力員等に対する研修会の実施
住宅改修適正化事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	12,400 (5,310)	要介護等の認定を受けた高齢者が住み慣れた自宅で安全性を確保しながら生活を継続するため、理学療法士等の有資格者による審査(訪問調査を含む)を実施し、給付の適正化を図ります。
介護予防・生活支援サービス事業 (高額介護予防サービス費相当事業費・高額医療合算介護予防サービス費相当事業費) 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	3,500 (3,472)	介護予防・生活支援サービス事業の利用者が支払った利用者負担額が基準額を超えた場合、その超えた金額を高額介護予防サービス費相当事業費及び高額医療合算介護予防サービス費相当事業費として支給します。 ○高額介護予防サービス費相当事業費 1,680 ○高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 1,820
介護予防福祉用具購入補助事業 福祉部 〈介護保険課〉 【介護保険特会】	2,400 (2,400)	介護保険サービスのうち福祉用具貸与のみを継続的に利用している要支援者で自立が可能な高齢者に対し、福祉用具購入費の一部を助成します。 ○補助対象用具 ・歩行器 ・歩行補助つえ ・スロープ(工事を伴わないもの) ○令和6年度見込 48人
生活保護費 福祉部 〈社会福祉第一課〉	13,160,000 (13,200,000)	「生活保護法」に基づき、生活に困窮する市民に対して各種扶助費を支給し、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長を図ります。 ○扶助費の内訳 ・生活扶助費 3,569,900 ・住宅扶助費 1,900,000 ・教育扶助費 48,000 ・介護扶助費 401,300 ・医療扶助費 7,000,000 ・進学準備給付金 4,300 ・出産扶助費 1,000 ・生業扶助費 28,000 ・葬祭扶助費 33,000 ・施設事務費 170,000 ・就労自立給付金 4,500

事業名	事業費 (前年度)	説 明 (単位：千円)
生活困窮者 自立相談支援事業 福祉部 〈社会福祉第一課〉	40,400 (36,880)	「生活困窮者自立支援法」に基づき、複合的な課題を抱える生活困窮者を対象として、就労などの自立に関する問題の相談に応じるとともに、必要な情報の提供や助言を行いながら、包括的・継続的に相談者の自立を支援します。 ○事業の実施場所 自立相談支援センター「これから」
生活困窮者等 家計改善支援事業 福祉部 〈社会福祉第一課〉	11,400 (11,020)	自立相談支援センターにおける相談者及び生活保護受給者のうち、家計に課題を抱えている方からの相談に応じ、家計改善支援員が、家計を「見える化」し、本人の「気づき」を促しながら、収支改善を図ります。 ○事業の実施場所 自立相談支援センター「これから」
生活困窮者等 就労準備支援事業 福祉部 〈社会福祉第一課〉	28,000 (26,040)	生活保護受給者及び自立相談支援センターにおける相談者のうち、就労意欲や生活習慣などに課題があり、直ちに一般就労を目指すことが困難な人に対し、次の段階の就労支援事業等にステップアップするために、専門家によるカウンセリングや研修、就労体験等を実施し、意欲や基礎的スキルの向上を支援します。
生活困窮者 住居確保給付金 福祉部 〈社会福祉第一課〉	5,900 (18,000)	「生活困窮者自立支援法」に基づき、離職・廃業又はやむを得ない休業等により経済的に困窮し、住宅を喪失している方又は喪失するおそれのある方を対象に、住居確保給付金を支給し、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行います。
㊦ ひきこもり支援事業 福祉部 〈社会福祉第一課〉 戦略プロジェクト	9,800	８０５０問題、就職氷河期世代、またコロナ禍における孤立など、ひきこもりが増加している傾向にあることから、ひきこもり状態にある方の社会参加を促し、本人及び家族等の支援の充実を図るため、アウトリーチやSNS等による相談受付や居場所の提供などを行います。
生活保護適正実施 推進事業 福祉部 〈社会福祉第一課〉	18,900 (38,000)	生活保護の適正実施を図るため、必要な調査、支援、指導等を行います。 ○主な事業内容 ・ レセプト点検等の実施による医療扶助適正化の推進 ・ 年金受給権調査及び収入申告書発送による被保護者の収入資産状況調査 ・ 特別指導員（県警ＯＢ）の配置による不正受給の防止及び警察との連携協力体制の強化

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)												
中国残留邦人等 支援給付費 福祉部 〈社会福祉第一課〉	22,000 (22,000)	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づき、収入が一定の基準を満たさない中国残留邦人等に対して支援給付費を支給し、対象者の自立を促進します。 ○支援給付費の内訳 ・生活支援給付費 5,639 ・医療支援給付費 12,654 ・住宅支援給付費 1,440 ・葬祭支援給付費 250 ・介護支援給付費 960 ・配偶者支援金 1,057												
中国残留邦人等 生活支援事業 福祉部 〈社会福祉第一課〉	1,779 (1,710)	中国残留邦人等の地域での社会的自立を促すため、支援・相談員やNPO法人への委託による生活支援事業を実施します。 ○事業内容 ・中国語に対応できる支援・相談員の配置 903 ・日本語教室、各種交流イベントの開催等 876												
共同利用型病院 運営費補助事業 健康管理部 〈保健医療課〉	31,224 (31,367)	日曜日、祝・休日、年末年始及び夜間における、入院治療を要する重症患者等の医療体制を確保するため、医師会病院の一部を開放して共同利用型病院を設置している(公社)宮崎市郡医師会に対して、運営費の助成を行います。 ○共同利用型病院運営事業の概要 医療機関 宮崎市郡医師会病院 〔診療日・診療時間〕 日曜日、祝・休日、年末年始：午前8時～午後6時 夜間：午後6時～翌日午前8時												
在宅当番医制業務 委託事業 健康管理部 〈保健医療課〉	19,332 (19,332)	日曜日、祝・休日及び年末年始における救急患者の発生に備えるため、病院・診療所が当番制で診療にあたる業務を、(公社)宮崎市郡医師会及び(一社)宮崎市郡歯科医師会へ委託して実施します。 また、(公社)宮崎県柔道整復師会宮崎支部連合会が実施する当番事業について、運営費の助成を行います。 ○在宅当番医制事業の概要 診療日 日曜日、祝・休日、年末年始 診療時間 午前9時～午後5時												
夜間急病センター 小児科の管理運営 健康管理部 〈保健医療課〉	161,602 (156,802)	夜間における小児科の初期救急医療体制を確保するため、指定管理により、市が設置する夜間急病センター小児科の管理運営を行います。 ○事業内容 ・場所 宮崎県立宮崎病院附属棟1階 ・診療科目 小児科 ・指定管理者 (公社)宮崎市郡医師会 ・指定期間 令和3年4月～令和8年3月 ・診療時間 毎日、午後7時～翌日午前7時 ○夜間急病センター小児科指定管理事業(指定管理料等) 145,952 ○夜間急病センター小児科管理運営事業(施設管理費) 15,650 ○利用状況 (単位：人) <table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td></tr><tr><td>患者数</td><td>3,562</td><td>4,606</td><td>5,327</td></tr><tr><td>平均患者数(人/日)</td><td>9.8</td><td>12.6</td><td>14.6</td></tr></table>	年度	R2	R3	R4	患者数	3,562	4,606	5,327	平均患者数(人/日)	9.8	12.6	14.6
年度	R2	R3	R4											
患者数	3,562	4,606	5,327											
平均患者数(人/日)	9.8	12.6	14.6											

事業名	事業費 (前年度)	説 明 (単位：千円)																				
夜間急病センター 内科・外科運営支援 事業 健康管理部 〈保健医療課〉	256,706 (254,827)	夜間における内科・外科の初期救急医療体制を確保するため、医師会病院内に夜間急病センター内科・外科を設置している(公社)宮崎市郡医師会に対して、運営費を支援します。 ○事業内容 ・場 所 宮崎市郡医師会病院1階(生目の杜医療防災拠点内) ・診療科目 内科・外科 ・診療時間 毎日、午後7時～翌日午前7時 ○利用状況 (単位：人) <table><tr><th>年度</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr><tr><td>内科の患者数</td><td>3,712</td><td>3,747</td><td>4,034</td></tr><tr><td>外科の患者数</td><td>3,121</td><td>3,022</td><td>2,994</td></tr><tr><td>合計の患者数</td><td>6,833</td><td>6,769</td><td>7,028</td></tr><tr><td>平均患者数(人/日)</td><td>18.7</td><td>18.5</td><td>19.3</td></tr></table>	年度	R2	R3	R4	内科の患者数	3,712	3,747	4,034	外科の患者数	3,121	3,022	2,994	合計の患者数	6,833	6,769	7,028	平均患者数(人/日)	18.7	18.5	19.3
年度	R2	R3	R4																			
内科の患者数	3,712	3,747	4,034																			
外科の患者数	3,121	3,022	2,994																			
合計の患者数	6,833	6,769	7,028																			
平均患者数(人/日)	18.7	18.5	19.3																			
小児救急医療適正化 推進事業 健康管理部 〈保健医療課〉	80 (179)	子どもの急病時における保護者の対応力の向上や夜間急病センター小児科の適正受診を図るため、保育所や地域子育て支援センター等において、小児医療に関する基礎講座を行います。																				
宮崎大学医学部 小児科寄附講座運営 支援事業 健康管理部 〈保健医療課〉	27,000 (27,000)	国立大学法人宮崎大学医学部小児科に、平成30年11月1日付けで設置された「宮崎小児地域医療学・次世代育成支援講座」の運営を支援し、小児疾患医療に関する研究を通して、小児医療に関心を持つ学生の教育や、次世代を担う若い小児科医の人材育成を進めるとともに、夜間急病センター小児科をはじめとする県央地域における小児医療体制の充実を図り、小児地域医療へ貢献していきます。																				
医療政策推進事業 健康管理部 〈保健医療課〉	7,500 (9,000)	市民が安心して医療を受けることができる体制の確保と充実を図るため、各種協議会の運営費の一部を負担するとともに、地域医療の発展に貢献している団体の運営費の一部を助成します。 ○宮崎県医師確保対策推進協議会負担金 ○宮崎県救急・災害医療行政連絡協議会負担金 ○西都市一次救急医療支援負担金 ○宮崎大学白菊会運営費補助金 ○宮崎看護専門学校運営費補助金																				

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
健康危機管理体制 整備事業 健康管理部 〈保健医療課〉	350 (360)	重大かつ緊急性のある健康危機(大規模自然災害)が発生、又は発生のおそれがある場合などに、速やかに健康危機管理体制が始動できるようにするため、人材の育成や対応能力の向上を図ります。 ○災害時健康危機管理支援チーム養成研修への参加 ○健康危機管理対策訓練の実施 ○健康危機管理支援チームの活動や研修に要する物品等の整備
⑨ 健康危機対応人材 育成事業 健康管理部 〈保健医療課〉	1,000	感染症の発生の予防及びまん延防止のため、健康危機(感染症)に対応できる人材を育成し、保健所の健康危機管理体制を整備します。 ○研修会の実施 ・ I H E A T 登録者対象研修会 ・ 高齢者福祉施設等対象研修会 ・ 保健所職員対象研修会 ※ I H E A T・・・感染症のまん延時等に、地域の保健師等の専門職が保健所等の業務を支援する仕組み
宮崎市保健所・中央 保健センター施設等 改修事業 健康管理部 〈保健医療課〉	170,167 (162,500) 債務 R6～R7 {167,710}	保健所・中央保健センターの利用者の安全確保と施設の長寿命化を図るため、計画的な施設改修を行います。 ○事業内容 ・ エレベーター更新工事 ・ 消防用設備更新工事 ・ フローリング補修工事 ・ 加圧給水ユニット更新工事
医療安全支援 センター運営事業 健康管理部 〈保健医療課〉	290 (280)	良質な医療を提供する体制の確立を図るとともに、市民の医療に対する信頼を確保するため、医療安全支援センターを運営します。 ○医療相談窓口の設置 ○医療安全推進協議会の運営 ○医療従事者向け研修会の開催(年1回)

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																													
医療・薬事監視指導事業 健康管理部 〈保健医療課〉	490 (470)	市民への良質な医療サービス等の提供を確保するため、医療の提供や医薬品・医療機器の管理等が適正に行われているか、定期及び臨時の立入検査による監視指導等を行います。 医療提供施設数（令和5年4月1日現在） <table><tr><th>病院</th><th>有床診療所</th><th>無床診療所</th><th>歯科診療所</th><th>助産所</th></tr><tr><td>36</td><td>48</td><td>351</td><td>225</td><td>19</td></tr></table> 薬局、医薬品販売業施設数（令和5年4月1日現在） <table><tr><th>薬局</th><th>店舗販売業</th></tr><tr><td>243</td><td>113</td></tr></table> 高度管理医療機器等販売業貸与業施設数（令和5年4月1日現在） <table><tr><th>高度管理医療機器等 販売業・貸与業</th><th>管理医療機器 販売業・貸与業</th></tr><tr><td>254</td><td>1,789</td></tr></table> 毒物劇物販売業等施設数（令和5年4月1日現在） <table><tr><th colspan="3">毒物劇物販売業</th><th rowspan="2">毒物劇物 業務上取扱者</th></tr><tr><th>一般</th><th>農業用品目</th><th>特定品目</th></tr><tr><td>120</td><td>35</td><td>9</td><td>6</td></tr></table>	病院	有床診療所	無床診療所	歯科診療所	助産所	36	48	351	225	19	薬局	店舗販売業	243	113	高度管理医療機器等 販売業・貸与業	管理医療機器 販売業・貸与業	254	1,789	毒物劇物販売業			毒物劇物 業務上取扱者	一般	農業用品目	特定品目	120	35	9	6
病院	有床診療所	無床診療所	歯科診療所	助産所																											
36	48	351	225	19																											
薬局	店舗販売業																														
243	113																														
高度管理医療機器等 販売業・貸与業	管理医療機器 販売業・貸与業																														
254	1,789																														
毒物劇物販売業			毒物劇物 業務上取扱者																												
一般	農業用品目	特定品目																													
120	35	9	6																												
医療・薬務システム事業 健康管理部 〈保健医療課〉	1,809 (1,813)	医療と薬務の情報を一元的に管理するため、「医療・薬務システム」の適正な運用管理に努め、安定稼動を図ります。																													

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																	
田野病院事業 健康管理部 〈保健医療課〉 【田野病院事業会計】	914,000 (958,000)	平成27年4月から令和17年3月までの20年間を指定期間として、国立大学法人宮崎大学が指定管理者となって、地方公営企業法に基づく病院事業を運営します。 ○施設概要 ・病床数：42床 ・診療科目：内科、外科、整形外科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科 ○令和6年度当初予算 <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">収入</th><th>一般会計</th><th rowspan="2">支出</th></tr><tr><th>繰入金</th></tr><tr><td>収益的収入及び支出</td><td>823,566</td><td>176,225</td><td>785,587</td></tr><tr><td>資本的収入及び支出</td><td>16,706</td><td>16,706</td><td>128,413</td></tr><tr><td>総額</td><td>840,272</td><td>192,931</td><td>914,000</td></tr></table>	区分	収入	一般会計	支出	繰入金	収益的収入及び支出	823,566	176,225	785,587	資本的収入及び支出	16,706	16,706	128,413	総額	840,272	192,931	914,000
区分	収入	一般会計			支出														
		繰入金																	
収益的収入及び支出	823,566	176,225	785,587																
資本的収入及び支出	16,706	16,706	128,413																
総額	840,272	192,931	914,000																
保健センター 運営管理事業 健康管理部 〈地域保健課〉	17,850 (17,630)	地域保健活動を推進するため、施設の管理運営を行います。 ○事業内容 ・高岡福祉保健センター「穆園館」運営管理16,300 ・清武保健センター運営管理1,550																	
高岡福祉保健センター 改修事業 健康管理部 〈地域保健課〉	6,000 (10,700)	高岡福祉保健センター「穆園館」の施設の維持保全を図るために必要な改修等を行います。 ○主な事業内容 ・照明設備等更新工事																	
地域保健統計調査事業 健康管理部 〈地域保健課〉	664 (591)	国の委託を受けて、保健衛生行政施策の企画・立案の基礎資料となる統計調査を実施します。 ○主な統計調査 ・国民生活基礎調査 ・社会保障・人口問題基本調査																	

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
地域に寄り添う 保健活動展開事業 健康管理部 〈地域保健課〉	1,640 (1,770)	市民自らの健康行動や疾病の重症化予防を促すため、国保データベース(KDB)等を活用した地域診断を地域自治区ごとに実施し、地域の特性に応じた効果的な保健活動を実施します。 ○事業の流れ (1) 地域自治区ごとに地域診断（健康課題の抽出）を実施 (2) 抽出された課題を解決するための対応策の検討・実施計画作成 (3) 計画の実施 (4) 評価と改善策案の検討 毎年(1)～(4)を実施しながら保健活動を展開します(PDCAサイクル)。 また、市民自らの健康行動を促すため、(2)～(4)は市民や関係団体と一緒に実施する体制づくりに努めます。
成人等健康教育・ 健康相談事業 健康管理部 〈地域保健課〉	1,320 (1,445)	健康に対する正しい知識の普及を図り、市民自らが健康づくりに取り組むことができるよう支援します。 ○主な事業内容 ・成人等健康教育 ・成人等健康相談 ・成人等訪問指導 
地域保健関係職員等 研修事業 健康管理部 〈地域保健課〉	1,030 (915)	新しい知識と技術・情報を吸収し、柔軟な思考力と行動力で創造的な活動を展開することができる職員を育成し、保健・福祉・医療等の包括的なサービス提供を図れるよう研修を実施します。 ○主な事業内容 ・県内外への職員派遣研修 ・地域保健関係職員スキルアップ研修 ・保健所実習生受入
在宅療養相談事業 健康管理部 〈健康支援課〉	1,230 (1,500)	在宅療養を推進するため、在宅療養及び看取りについての相談窓口を設置する団体に対して、事業費の一部を助成します。 ○主な事業内容 ・在宅療養電話相談業務 ・各関係機関との調整 ・看取りに関する講演会等開催

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
骨髄等移植ドナー 支援事業 健康管理部 〈健康支援課〉	1,120 (980)	骨髄等移植の推進及び骨髄等提供者(ドナー)と事業所の負担軽減を図るため、(公財)日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、提供者となった市民と提供者が勤務している事業所に対して、奨励金を交付します。 ○主な事業内容 ・対象者 (1) 骨髄等の提供日に市内に住所を有する方 (2) 提供者が勤務している事業所 (国・地方公共団体・独立行政法人及び個人事業者を除く) ・助成金 (1) 提供者 1日2万円 (2) 事業所 1日1万円 ※骨髄等提供のための通院及び入院に要した日数 上限7日 
私らしく 生ききるための 想いをつなぐ事業 健康管理部 〈健康支援課〉	310 (1,330)	市民一人一人が、人生の最終段階において意思決定が困難となった場合にも、自分らしく生きることができるようになるため、宮崎市版エンディングノート「わたしの想いをつなぐノート」を活用し、自分が望む医療やケア等について、元気なうちから考え、家族や医療関係者等と共有する取組を行います。 ○主な事業内容 ・「わたしの想いをつなぐノート」を活用した出前講座等 ・エンディングノートアドバイザー養成講座及びフォローアップ研修の開催 ・在宅療養推進事業プロジェクト会議の開催
高齢者等定期 予防接種事業 健康管理部 〈健康支援課〉	239,594 (267,000)	疾病の罹患や重症化及びまん延を防止するため、高齢者等に対して、予防接種法に基づく定期予防接種を医療機関において実施します。 ○主な事業内容 ・高齢者等インフルエンザ予防接種 自己負担 1,500円(生活保護受給者は免除) ・高齢者等肺炎球菌予防接種 自己負担 2,000円(生活保護受給者は免除)
風しん追加的対策 事業 健康管理部 〈健康支援課〉	17,300 (29,500)	風しんの感染拡大防止を図るため、対象者に抗体検査を案内し、検査の結果、抗体価の低い方に予防接種を実施します。 ○対象者 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性
歯周疾患検診事業 健康管理部 〈健康支援課〉	17,400 (18,000)	口腔内の健康を保ち、歯周病等による歯の喪失を防ぐため、節目年齢になる市民を対象に、指定医療機関(歯科医院)において歯周疾患検診を実施します。 ○実施方法 ・指定医療機関(歯科医院)において、年1回、歯周疾患検診を実施 ・対象者 30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の人 (令和6年度年齢到達者) ・自己負担 500円(免除規定あり)

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
がん検診推進事業 健康管理部 〈健康支援課〉	9,900 (9,900)	がんの早期発見や早期治療に繋がるよう、がん検診の受診を促すとともに、健康意識の醸成及び健康の保持増進を図るため、啓発や無料クーポン券の送付、受診勧奨等を実施します。 ○主な事業内容 ・啓発および無料クーポン券の送付 - 子宮頸がん 平成15年4月2日から平成16年4月1日の間に生まれた女性 - 乳がん 昭和58年4月2日から昭和59年4月1日の間に生まれた女性 ・受診勧奨、精密検査受診勧奨 - 対象検診 胃がん、大腸がん、結核・肺がん、子宮頸がん、乳がん 
成人等健康教育・健康相談事業 健康管理部 〈健康支援課〉	390 (470)	子どもから大人まで口腔内の健康を保ち、むし歯や歯の喪失の防止や咀嚼・嚥下などの口腔機能向上を図るため、訪問による健康相談や訪問指導を行います。 ○主な事業内容 ・歯科相談 ・歯科訪問指導
集団健康診査事業 健康管理部 〈健康支援課〉	110,670 (121,000)	日頃の健康状態のチェックや、がん及び結核の早期発見・早期治療に結びつけるため、検診バス等を活用し、市内の各地域において、各種がん検診等の健康診査を実施します。 ○主な事業内容 ・胃がん検診(バリウム検査・リスク検査) ・大腸がん検診 ・前立腺がん検診 ・結核・肺がん検診 ・子宮頸がん検診(細胞診検査・HPV検査) ・乳がん検診(超音波検査・マンモグラフィー検査) ・生活保護受給者等健康診査 ・骨粗しょう症検診 ○対象者 ・宮崎市に住民登録のある40歳以上の男性及び20歳以上の女性 ※検診によって年齢等に制約があります。

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
個別健康診査事業 健康管理部 〈健康支援課〉	252,100 (254,000)	日頃の健康状態のチェックや、がんの早期発見・早期治療に結びつけるため、指定の医療機関において、各種がん検診等の健康診査を実施します。 ○主な事業内容 ・胃がん検診(バリウム検査・リスク検査・内視鏡検査) ・大腸がん検診 ・前立腺がん検診 ・子宮頸がん検診(細胞診検査・HPV検査) ・乳がん検診(超音波検査・マンモグラフィー検査) ・生活保護受給者等健康診査 ・骨粗しょう症検診 ○対象者 ・宮崎市に住民登録のある40歳以上の男性及び20歳以上の女性 ※検診によって年齢等に制約があります。
慢性腎臓病(CKD)連携システム推進事業 健康管理部 〈健康支援課〉	752 (755)	慢性腎臓病(CKD)の重症化を防ぐため、かかりつけ医と腎専門医との連携を密にし、腎機能低下者に対する支援体制の強化を図ります。 ○主な事業内容 ・かかりつけ医と腎専門医療機関との連携体制の構築 ・市管理栄養士による栄養相談 ・腎専門医等を交えてのCKD連携システム推進協議会の開催
食育・地産地消推進支援事業 健康管理部 〈健康支援課〉	1,700 (1,100)	市民の健康意識を醸成するため、地場産物を生かした食育啓発活動等を行うことで、野菜を中心とした栄養バランスの良い食生活を推進し、市民の健康意識の向上を図ります。 ○主な事業内容 ・「宮崎市食育・地産地消推進会議」の開催 ・食育・地産地消推進研修会の開催 ・みやざき食材を活用した食育活動応援事業 ・市民への食育実態調査 ・若年層に向けた食育啓発活動 ・第4次宮崎市食育・地産地消推進計画策定  1日350gの野菜を食べよう おいしく、たのしく、元気よく！ 1日350gの野菜を食べることから 健康づくりを始めましょう MVP350 野菜生産・消費、健康寿命日本一推進宣言 宮崎市

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
女性の健康サポート 普及啓発事業 健康管理部 〈健康支援課〉 戦略プロジェクト	1,135 (2,500)	女性が安心して社会活動ができる環境を整備するため、企業向けのセミナーを実施するとともに、女性特有の健康課題への理解を促す普及啓発を行います。 ○主な事業内容 ・企業向けのセミナーの開催 ・医療機関、助産師会及び学校と連携した普及啓発
「キャンパス出張」 子宮頸がん検診事業 健康管理部 〈健康支援課〉 戦略プロジェクト	3,000	20代女性を対象とした子宮頸がん検診の定着化を図るため、市内の大学敷地内にて受診率向上に向けた啓発活動を行うとともに、検診車を配置し子宮頸がん検診を実施します。 ○主な事業内容 ・子宮頸がん検診(細胞診検査・HPV検査) ○対象者 ・宮崎市内の大学に在籍する20歳以上の女子学生
歯科口腔保健 推進事業 健康管理部 〈健康支援課〉	15,000 (15,667)	歯科疾患の予防・改善のため、歯と口腔の健康診査や相談事業を行い、口腔及び全身の健康保持増進を図ります。 ○主な事業内容 ・幼児歯科健診(1歳6か月児、3歳6か月児) ・歯科健康相談 ・歯科医師や歯科衛生士による講話・歯磨き指導 
口腔保健 支援センター 業務委託事業 健康管理部 〈健康支援課〉	6,000 (6,000)	食べる喜び、話す楽しみ等の生活の質の向上、生涯を通じた口腔の健康及び口腔機能の維持・向上のため、口腔保健支援センターにおいて、研修や口腔ケア指導を行い、歯科口腔に関する知識等の普及・啓発を図ります。 ○主な事業内容 ・歯科口腔保健に関する市民向け講座の開催 ・歯と口の健康フェスティバルの開催 ・歯科医師、歯科衛生士向け講演会の開催 ・障がい者施設巡回口腔ケア指導の実施
国民栄養調査事業 健康管理部 〈健康支援課〉	5,766 (1,778)	国民の健康増進の総合的な推進を図る基礎資料を得るため、国の指定する地区(世帯)を対象に、国民健康・栄養調査を実施し、身体状況・栄養摂取量・生活習慣状況・口腔状況の把握を行います。 

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
栄養改善支援事業 健康管理部 〈健康支援課〉	1,230 (1,300)	食生活改善及び食育の推進を实践する人材の育成・資質向上のため、給食施設等の栄養士や食生活改善ボランティアに対して、研修や活動支援を実施し、市民への適切な栄養管理及び食生活改善推進活動の充実を図ります。 ○主な事業内容 ・食生活改善推進員への教育・研修 ・食生活改善活動支援 (料理教室等の事前研修・献立・資料提供、補助金交付等) ・給食施設指導 ・給食施設等栄養士研修会の開催 
成年後見制度活用事業 健康管理部 〈健康支援課〉	6,500 (5,000)	身寄りがなく判断能力が不十分であり、契約手続きや金銭管理等が困難な精神障がい者の成年後見制度利用を支援するため、成年後見等の開始申立て手続きを行います。また、本人の負担能力に応じて申立てに必要な費用や後見人等報酬を助成することで、精神障がい者の権利擁護を図ります。 ○主な事業内容 ・市長申立申請手続き ・後見等報酬助成
自殺予防対策事業 健康管理部 〈健康支援課〉	2,100 (2,200)	自殺予防を図るため、人材(ゲートキーパー)養成講座や研修会を行い、市民や相談業務従事者の自殺予防対策に関する知識及び技術習得を促進するとともに、「宮崎市自殺対策推進協議会」を開催し、関係機関や庁内関係部署と連携して総合的な自殺対策を推進します。 また、自殺未遂者に対する相談支援を実施するとともに、自殺に関する休日夜間の電話相談窓口をNPO法人に委託して設置し、相談体制を強化します。 ○主な事業内容 ・宮崎市自殺対策推進協議会の開催 ・人材育成 ・普及啓発 ・自殺未遂者への相談支援 ・休日夜間電話相談窓口の設置 
うつ病等医療連携システム推進事業 健康管理部 〈健康支援課〉	345 (550)	うつ病等の患者が適正な医療を受けられるようにするため、かかりつけ医と精神科医の連携システムを構築し、精神疾患の治療体制を強化します。 ○主な事業内容 ・うつ病等医療連携システム推進事業検討会の開催 ・うつ病等医療連携に係る研修会の開催

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
若年層の自殺予防 対策推進事業 健康管理部 〈健康支援課〉 戦略プロジェクト	1,520 (2,560)	児童・生徒の自殺を未然に防ぐため、身近な支援者である教職員や保護者等の大人が、子どものＳＯＳに気づき対応できる力を備え、また、子ども自身がＳＯＳを発信する力を身につけることができるように研修会を開催するとともに、市独自の自殺予防啓発パンフレットを配布します。 ○主な事業内容 ・自殺予防啓発パンフレットの配布 (児童・生徒(小学5年生、中学1年生)とその保護者) ・自殺予防研修会の開催 (市立中学校の教職員) ⑧(国立小学校、県立中学校、私立中学校の教職員) ・ＳＯＳの出し方教育の実施 (市立中学校の生徒、希望する小学校の児童) ⑧(私立中学校、県立中学校の児童) 
精神保健福祉対策 強化事業 健康管理部 〈健康支援課〉	5,200 (4,860)	精神障がい者の自立と社会復帰促進のため、精神保健福祉に関する相談や、入院から退院後も切れ目ない支援を行います。 ○主な事業内容 ・措置入院等に係る患者移送および入院、退院後の支援 ・精神障がい者家族教室(統合失調症、うつ病等)の開催 ・精神科医による「こころの健康相談」の実施 ・精神保健福祉訪問・相談指導 ・精神科病院実地指導
こころつながりライン 相談事業 健康管理部 〈健康支援課〉 戦略プロジェクト	20,802 (15,300)	自殺の未然防止に繋げるため、若い世代が相談手段のひとつとして利用しやすいＳＮＳ(ＬＩＮＥ)を活用した相談窓口を構築し、より身近な相談支援体制の充実を図ります。 ○主な事業内容 ・専門の相談員によるＬＩＮＥ相談(年中無休、午後7時～午前0時) (※小中学校の夏季・冬季休暇最終日前後1週間は午後5時～午前0時) ・ＳＮＳ広告
結核対策事業 健康管理部 〈健康支援課〉	12,500 (13,500)	結核の早期発見・早期治療及びまん延防止を図るため、結核患者の支援や健康診断等を実施します。 ○主な事業内容 ・結核患者の服薬支援と管理検診 ・結核患者接触者の健康診断 ・私立学校や施設が実施する結核健康診断費の補助
感染症対策事業 健康管理部 〈健康支援課〉	1,000 (1,050)	感染症のまん延防止を図るため、感染症に関する正しい知識の普及・啓発に努めるとともに、感染症が発生した場合の患者及び接触者の調査や必要な方への健康診断を行います。 ○主な事業内容 ・感染症発生動向調査の実施 ・感染症発生時における積極的疫学調査の実施 ・感染症危機管理体制整備を目的とした職員研修の実施

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
エイズ・性感染症 対策事業 健康管理部 〈健康支援課〉	1,360 (1,220)	感染の早期発見・早期治療及びまん延防止を図るため、エイズなどの性感染症に対する差別・偏見の解消に努めるとともに、性感染症についての相談・検査や正しい知識の普及啓発を行います。 ○主な事業内容 ・エイズ・性感染症の来所相談・検査(HIV・性器クラミジア感染症・梅毒・HTLV-1) ・専用電話による電話相談 ・学校を対象に健康教育の実施や、パンフレット等の配布
肝炎ウイルス検査 事業 健康管理部 〈健康支援課〉	15,300 (15,500)	肝炎ウイルスの感染を予防するとともに、感染者の早期発見・早期治療による肝硬変やがんへの進行防止を図るため、指定医療機関において肝炎ウイルス検査を実施します。 対象：肝炎ウイルスの感染に不安のある市民 (過去に肝炎ウイルス検査を受けた方、他に検査を受ける機会がある方を除く) 手段：実施医療機関で個別に検査
風しん抗体検査事業 健康管理部 〈健康支援課〉	1,500 (1,800)	妊婦感染による胎児の先天性風しん症候群の発生を未然に防ぐため、市民が抗体価の有無を確認できる抗体検査を実施します。 対象：妊娠を希望する女性とそのパートナー、 妊婦のパートナー 手段：実施医療機関で個別に検査 
結核医療事業 健康管理部 〈健康支援課〉	10,400 (10,400)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)に基づき、患者の医療費の自己負担分を公費で負担します。 ○主な事業内容 ・結核医療費公費負担(入院勧告) ・結核医療費公費負担(一般) ・感染症医療費公費負担(結核及び新型コロナウイルス感染症を除く)
性感染症 まちかど出張 予防啓発・検査事業 健康管理部 〈健康支援課〉 戦略プロジェクト	930 (1,200)	性感染症の早期発見・早期治療及びまん延防止につなげるため、感染症の流行状況や症状等に関する正しい知識の普及啓発を図るとともに、感染の不安がある市民を対象に街頭検査を実施します。 ○主な事業内容 ・性感染症に関するチラシ等の作成・配布 ・梅毒やHIV/エイズの街頭検査
難病患者地域支援 対策推進事業 健康管理部 〈健康支援課〉	1,550 (1,550)	難病患者が在宅で安心して療養生活を送ることができるようにするため、難病相談員による訪問や交流会等を実施し、患者とその家族へ支援を行います。 ○主な事業内容 ・訪問相談・指導 ・医療相談会の実施 ・訪問相談員等育成研修会の開催 ・難病対策地域協議会の開催 ・在宅難病患者支援

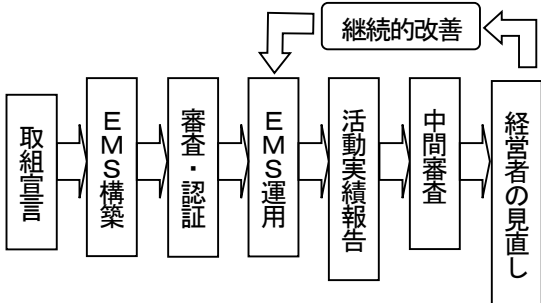
事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
指定難病医療費支援事業 健康管理部 〈健康支援課〉	19,008 (10,679)	指定難病患者の医療費の負担軽減を図るため、医療費の助成を受けるために必要な支給認定の申請受付及び受給者証の発送業務等を行います。 ○指定難病の概要 ・医療費助成対象疾病数 338 疾病 ○主な事業内容 ・新特定医療費(指定難病)受給者証更新受付等業務委託 (申請受付、書類確認など一部業務を委託) ・特定医療費(指定難病)受給者証更新案内等作成・発送業務委託
新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害救済給付事業 健康管理部 〈新型コロナウイルスワクチン対策課〉	12,327 (3,000)	新型コロナウイルスワクチン接種の副反応による健康被害が接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定した方に対して、救済給付を行います。 (参考) 予防接種健康被害救済制度の審査について 審査会での認定にあたっては、個々の事例毎に、「厳密な医学的な因果関係までは必要とせず、接種後の症状が予防接種によって起こることを否定できない場合も対象」との考え方に基づき審査している。

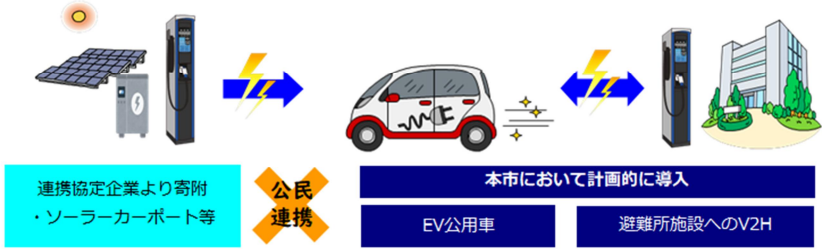
重点項目 1－3 居住環境の充実

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
防犯対策事業 危機管理部 〈地域安全課〉	9,470 (10,100)	犯罪のない安全で安心なまちづくりを目指すため、関係機関と連携を図り、防犯啓発活動を実施し、地域の防犯意識の向上や防犯体制の強化に努めます。 ○主な事業内容 ・市所管防犯灯の維持管理 ・青色回転灯装備車(青パト)の維持管理
通学路防犯灯設置事業 危機管理部 〈地域安全課〉	4,300 (7,060)	生徒の通学時における安全の確保のため、周りに民家がなく、自治会では設置が難しい中学校の通学路に防犯灯を設置し、犯罪の抑止に努めます。 また、地域の防犯環境を守るため、LED化されたリース防犯灯を含め、市所管の防犯灯の維持管理を行います。 ○主な事業内容 ・市所管通学路防犯灯の維持管理
交通安全啓発・推進事業 危機管理部 〈地域安全課〉	2,196 (2,200)	交通事故のない安全なまちづくりを目指すため、警察等関係機関と連携を図り、交通安全啓発活動を積極的に実施するなど、市民の交通安全意識を高め、交通事故の減少に努めます。 ○主な事業内容 ・交通安全キャンペーンの実施(年15回) ・制限運転の推進 ・交通安全見える化事業の実施
迷惑駐車防止対策事業 危機管理部 〈地域安全課〉	1,000 (1,000)	市民の安全で快適な生活環境を実現するため、迷惑駐車防止重点区域で指導・啓発することにより、迷惑駐車を防止し、円滑な道路交通を確保します。 ○主な事業内容 ・啓発チラシ等を利用した迷惑駐車への指導・啓発 ○迷惑駐車防止重点区域 橘通3丁目・高千穂通りの一部 
交通指導員活動事業 危機管理部 〈地域安全課〉	5,430 (5,431)	児童・生徒などの交通事故を減少させるため、交通安全対策の一環として、交通指導員による地域の通学路等における街頭指導や交通安全キャンペーンを行います。 ○交通指導員 定員50人 ○活動内容 ・朝夕の街頭指導(月6回以上) ・交通安全キャンペーン等への参加
交通弱者交通安全教室事業 危機管理部 〈地域安全課〉	1,862 (1,862)	高齢者や幼児などの交通弱者の交通安全意識を高めるため、交通安全教室を開催して交通ルール等の理解を深め、事故の被害防止に努めます。 ○主な事業内容 ・交通安全教室の開催

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
放置自転車対策事業 危機管理部 〈地域安全課〉	22,435 (23,600)	市民の良好な生活環境の確保、都市の美観の維持を図るため、放置禁止区域及び公共の場所に放置されている自転車の移動・保管、自転車駐車場(駐輪場)の適切な維持管理を行い、自転車の放置防止に努めます。 ○主な事業内容 ・ 放置自転車整理指導業務等 禁止区域(中心市街地、宮崎駅・南宮崎駅周辺)における整理指導、 放置自転車の移動保管、返還業務 ・ 自転車駐車場(駐輪場)の維持管理
路上客引き行為等 対策事業 危機管理部 〈地域安全課〉	2,740 (3,672)	ニシタチ周辺の繁華街における路上など公共の場所を、市民や観光客が快適に通行、利用できるようにするため、繁華街の一部を客引き行為等禁止区域に指定し、区域内での巡回指導を行うほか、市民や事業者への意識啓発を行います。
葬祭センター等運営 事業 環境部 〈環境政策課〉	129,548 (112,585)	火葬場の適切な管理運営を図るため、指定管理者等による施設管理や設備の補修等を行い、適切な火葬業務を遂行します。 また、宮崎市葬祭センターの火葬炉を更新するため、設計業務を実施します。 ○事業内容 宮崎市葬祭センター ・ 指定管理料 76,470 指定管理者 文化・イーゼスグループ 指定期間 令和4年4月～令和9年3月 ・ 運営事業 30,800 修繕、工事費等(火葬炉改修工事等) ・ ⑨火葬炉更新事業(設計) 15,140 東諸葬祭場 ・ 運営費負担金 3,740 ・ 施設改修費負担金 3,398

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
市営墓地の管理運営 環境部 〈環境政策課〉 【公園墓地特会】	110,097 (99,640)	宮崎みたま園、宮崎南部墓地公園、佐土原墓地公園、龍福寺墓園、木原墓地等の市営墓地 13 か所の適切な管理運営を図るため、墓地共用部分の清掃や参道の補修などを行い、使用者が快適で、利用しやすい墓地環境を維持します。 なお、宮崎みたま園、宮崎南部墓地公園については、指定管理者による管理を行います。 さらに、将来の需要に備え、宮崎南部墓地公園合葬墓に埋蔵棚を増設します。 【公園墓地特別会計】 ○指定管理料 ・宮崎みたま園 指定管理料 12,243 指定管理者 宮交ビルマネジメント株式会社 指定期間 令和4年4月～令和9年3月 ・宮崎南部墓地公園 指定管理料 21,684 指定管理者 グループやすらぎ 指定期間 令和4年4月～令和9年3月 ○墓地管理運営費 70,510 ・旧市内墓地 (みたま園・南部・毛久・戸林・倉之町・権現・瀬頭・福島町・下原・桃山) ・佐土原墓地公園(佐土原) ・龍福寺墓園(高岡) ・木原墓地(清武) ⑨宮崎南部墓地公園合葬墓埋蔵棚増設事業 5,660
衛生害虫駆除事業 環境部 〈環境政策課〉	360 (1,780)	市民の安全・安心な日常生活を確保するため、蚊の成長抑制剤を配布し、地域での感染症の発生を抑制します。 ○事業内容 ・蚊の成長抑制剤配布 
宮崎市環境基本計画 策定事業 環境部 〈環境政策課〉	8,846 (11,400)	本市の目指すべき新たな環境像を確立するため、宮崎市環境基本条例第8条に基づき、市民・事業者・行政のそれぞれの役割や方向性を示した宮崎市環境基本計画(第4次計画)を策定します。 ○宮崎市環境基本計画(第4次計画) 計画期間：R7～R16

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)									
みやざき エコアクション認証 制度事業 環境部 〈環境政策課〉	1,406 (2,160)	地球温暖化対策のため、本市独自の規格に基づき、事業者の環境マネジメントシステム(EMS)構築の活動支援を図り、自主的な環境保全活動を推進します。 ○参加事業者の取組フロー  									
河川浄化対策事業 環境部 〈環境政策課〉 佐土原総合支所 〈地域市民福祉課〉	2,392 (4,072)	美しく豊かな河川環境を形成するため、「宮崎市河川をきれいにする条例」に基づき、市民、事業者と連携し、大淀川をはじめとする市内各河川の浄化及び河川愛護の推進に取り組みます。 ○主な事業内容 1,920 ・市内河川のパトロール及び水質検査 ・大淀川サミット実行委員会 ・河川浄化推進協議会運営費補助 ○主な事業内容(佐土原) 472 ・一ツ瀬川水系河川をきれいにする連絡協議会 - ほか各種協議会負担金 河川浄化イメージキャラクター  「カワット」									
ホタルの里づくり 事業 環境部 〈環境政策課〉	150 (410)	豊かな水辺環境づくりと河川浄化を推進するため、ホタルの生息する水辺の保全に取り組む地域を指定し、その活動を支援します。 ○ホタルの里づくりモデル地区(2地区) <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 域</th><th>地 区 名</th><th>活動河川等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤江</td><td>本郷地区</td><td>山崎川</td></tr> <tr> <td>清武</td><td>丸目地区</td><td>水無川</td></tr> </tbody> </table>	地 域	地 区 名	活動河川等	赤江	本郷地区	山崎川	清武	丸目地区	水無川
地 域	地 区 名	活動河川等									
赤江	本郷地区	山崎川									
清武	丸目地区	水無川									

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																		
新 「未来を変える環境教室」推進事業 環境部 〈環境政策課〉 戦略プロジェクト	1,500	「ゼロカーボンシティみやざき」を推進するため、民間団体、企業等と連携した環境教室の開催や、学校や市民が行う学習会に講師を派遣し、市民の意識向上を図ります。 ○事業内容 ・民間団体、企業等と連携した発信型環境教室 ・講師派遣による市民学習会支援型環境教室 ・自然環境や生態系の保全活動等を行う環境教室																		
新 公共施設の再エネ導入・レジリエンス強化事業 環境部 〈環境政策課〉 戦略プロジェクト	37,000	EV公用車を4台導入するとともに、主要な避難所にはV2Hシステムを設置することで、災害時には、EV公用車から電源を供給できる環境を整えます。また、民間事業者から寄附を受けるソーラーカーポート等を有効に活用するなど、「ゼロカーボンシティみやざき」の実現・災害対応力の強化を図ります。 ※V2Hシステム：電気自動車に蓄えた電気を施設に供給するシステム ○主な事業内容 ・EV公用車導入 4台 ・V2Hシステム設置 5か所  連携協定企業より寄附 ・ソーラーカーポート等 公民連携 本市において計画的に導入 EV公用車 避難所施設へのV2H																		
住宅騒音防止対策事業 環境部 〈環境政策課〉	7,040 (7,046)	空港周辺の航空機騒音防止対策区域における航空機騒音の軽減を図るため、昭和57年3月30日までに建築された住宅の防音工事に対し助成するとともに、防音工事で設置した空気調和機器の更新工事に対しても助成を行います。 ○主な事業内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>内容</th><th>見込み件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>告示日後防音工事</td><td>昭和49年、昭和54年及び昭和57年の指定区域内に、昭和57年3月30日までに建築された住宅の防音工事</td><td>2件</td></tr> <tr> <td>更新工事①</td><td>防音工事後10年以上経過し、所要の機能が失われた空気調和機器の取替工事</td><td>6台</td></tr> <tr> <td>更新工事②</td><td>更新工事①後10年以上経過し、所要の機能が失われた空気調和機器の取替工事</td><td>8台</td></tr> <tr> <td>更新工事③</td><td>更新工事②後10年以上経過し、所要の機能が失われた空気調和機器の取替工事</td><td>2台</td></tr> <tr> <td>更新工事④</td><td>更新工事③後10年以上経過し、所要の機能が失われた空気調和機器の取替工事</td><td>2台</td></tr> </tbody> </table>	項目	内容	見込み件数	告示日後防音工事	昭和49年、昭和54年及び昭和57年の指定区域内に、昭和57年3月30日までに建築された住宅の防音工事	2件	更新工事①	防音工事後10年以上経過し、所要の機能が失われた空気調和機器の取替工事	6台	更新工事②	更新工事①後10年以上経過し、所要の機能が失われた空気調和機器の取替工事	8台	更新工事③	更新工事②後10年以上経過し、所要の機能が失われた空気調和機器の取替工事	2台	更新工事④	更新工事③後10年以上経過し、所要の機能が失われた空気調和機器の取替工事	2台
項目	内容	見込み件数																		
告示日後防音工事	昭和49年、昭和54年及び昭和57年の指定区域内に、昭和57年3月30日までに建築された住宅の防音工事	2件																		
更新工事①	防音工事後10年以上経過し、所要の機能が失われた空気調和機器の取替工事	6台																		
更新工事②	更新工事①後10年以上経過し、所要の機能が失われた空気調和機器の取替工事	8台																		
更新工事③	更新工事②後10年以上経過し、所要の機能が失われた空気調和機器の取替工事	2台																		
更新工事④	更新工事③後10年以上経過し、所要の機能が失われた空気調和機器の取替工事	2台																		

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
こども5R学習事業 環境部 〈環境政策課〉	2,800 (2,800)	次世代を担う子どもたちのごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図るため、授業形式で行う買い物ゲームを実施し、環境教育を推進します。 ○主な事業内容 ・ 市立小学校4年生を対象に、買い物の疑似体験を通し、容器や包装の違いによるごみの量や処理方法、環境に与える影響などについて学ぶ授業を実施
ごみ減量啓発事業 環境部 〈環境政策課〉	1,810 (2,700)	ごみの発生抑制や減量化と資源化を推進するため、分別指導や啓発活動等を行い、家庭及び地域で意識の向上を図ります。 ○主な事業内容 ・ ごみ減量アドバイザーによるごみ分別説明会、地域の文化祭での啓発活動 ・ イベント、商業施設等での啓発活動 ・ リサイクルマン、エコガルーの着ぐるみを活用した啓発活動 ・ 市広報等による啓発
環境学習交流施設 指定管理料 環境部 〈環境政策課〉	77,085 (83,248)	循環型社会に対する意識の啓発や市民の健康の維持及び増進を図るため、指定管理者制度を活用し、環境学習交流施設(エコクリーンほがらか湯等)の適切な運営を行います。 ○指定管理料 ・ 指定管理者 ほがらか・げんき会 ・ 指定期間 令和6年4月～令和11年3月
環境学習交流施設 維持管理費 環境部 〈環境政策課〉	3,500 (3,500)	市民が利用しやすく、安全安心な環境学習交流施設(エコクリーンほがらか湯等)の管理運営を図るため、必要な施設や設備の補修を行います。 ○主な事業内容 ・ ろ過装置ろ材入替 ・ ヘアキャッチャー取替
地域環境美化推進 事業 環境部 〈環境業務課〉	370 (400)	ごみ出しのマナーアップ、分別の徹底、ごみ集積所の清潔保持などについて、地域に密着した住民主体の取組を実現するため、自治会と連携を図り、自治会主導の地域環境美化を推進します。 ○主な事業内容 ・ 自治会から選任され、市に登録している分別大使による地域環境美化活動
事業系一般廃棄物 適正処理推進事業 環境部 〈環境業務課〉	50 (130)	事業所から排出される廃棄物の適正処理を推進するため、処理方法、産業廃棄物との分別、減量化、資源化等の啓発・指導を行います。 ○主な事業内容 ・ 適正処理マニュアルの配布 ・ 事業用大規模建築物への立入調査

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
資源物集団回収 推進事業 環境部 〈環境業務課〉	6,000 (6,000)	ごみ減量化及び循環型社会への取組を進め、地域コミュニティの活性化に資するため、子ども会や自治会等の市民団体による資源物の回収を奨励し、地域における積極的なリサイクル活動を推進します。 ○主な事業内容 ・資源物回収団体への報償金交付 (報償金対象品目) 古紙、缶、リターナブルびん、家庭用廃食用油
家庭系生ごみ減量 促進事業 環境部 〈環境業務課〉 戦略プロジェクト	5,000 (2,900)	生ごみの自家処理による家庭ごみ減量化のため、生ごみ処理器や電動生ごみ処理機の購入費の一部助成や、マンション等の集合住宅でも使用可能な新たな生ごみ処理器購入費の一部助成を行います。 また、児童・生徒が生ごみの処理や資源の循環等について楽しく学びながら考える機会を提供するため、希望する小中学校に木箱型の生ごみ処理器を設置します。 ○主な事業内容 ・家庭用電動生ごみ処理機購入費補助 3,975 補助額 購入金額の 1/2 (上限額 15,000 円) ・生ごみ処理器(屋内・屋外型コンポスト)購入費補助 320 補助額 購入金額の 1/2 (上限額 5,000 円) ・新新たな生ごみ処理器(木箱型等)購入費補助 510 補助額 購入金額の 1/2 (上限額 5,000 円) ただし、市内障がい者勤労施設等が製作した木箱型の生ごみ処理器の購入の場合は上限額 7,500 円 ・新小中学校へ設置する生ごみ処理器購入費 100
一般廃棄物収集運搬 事業 環境部 〈環境業務課〉	1,493,768 (1,537,638)	家庭から排出されるごみや資源物を適正に収集します。また、市民からの収集状況の問い合わせに対応するため、ICTを活用し収集状況を把握します。 ○事業内容 ・一般廃棄物収集運搬等(旧宮崎市域) 1,144,428 ・一般廃棄物収集運搬(旧4町域) 338,654 ・一般廃棄物収集運搬管理 10,686

事業名	事業費 (前年度)	説 明 (単位：千円)
ごみ処理手数料事業 環境部 〈環境業務課〉	152,469 (265,573)	循環型社会を基調とする廃棄物対策を推進するため、指定ごみ袋、粗大ごみシールを製造・販売し、ごみの排出量に応じた負担の公平化を図ります。 ○事業内容 ・家庭系ごみ処理手数料事業 150,499 ・粗大ごみ処理手数料事業 1,970
資源物持ち去り防止 対策事業 環境部 〈環境業務課〉	590 (600)	循環型社会への取組を進めるため、資源物の持ち去り行為を防止することにより、資源の確保と有効活用を図ります。 ○主な事業内容 ・資源物持ち去り行為の監視及び指導 ・持ち去り防止啓発表示布の作成
生活系一般廃棄物の 適正排出管理事業 環境部 〈環境業務課〉	16,390 (25,000)	ごみ集積所やその周辺の環境美化を図るため、ごみ集積所防護ネットの支給やごみ収集日程表の配布、ごみ集積所ボックス設置等の補助を行うことにより、家庭からのごみや資源物の適正な排出を支援します。 ○主な事業内容 ・ごみ集積所防護ネットの支給 ・ごみ収集日程表の配布 ・ごみ集積所ボックス設置等の補助 ・ごみ分別アプリの運用
資源物等収集運搬 事業 環境部 〈環境業務課〉	290,940 (298,536)	循環型社会への取組を進めるため、衣類・古紙を資源物として収集運搬し、リサイクルを推進します。 ○事業内容 ・資源物(衣類・古紙)収集運搬事業 286,000 ・資源物(衣類)処理事業 4,940
し尿収集運搬事業・ し尿収集手数料徴収 事業 環境部 〈環境業務課〉	287,500 (290,792)	公衆衛生の向上と生活環境の保全を図るため、原則として月1回の定期的なし尿の収集運搬を民間委託により行います。 また、し尿汲取手数料について旧宮崎市域は市が直接徴収し、そのほかの4町域は委託により徴収します。 ○事業内容 ・し尿収集運搬(旧宮崎市域) 104,734 ・し尿収集運搬・手数料徴収(佐土原町域) 77,094 ・し尿収集運搬・手数料徴収(田野・高岡・清武町域) 103,172 ・し尿収集手数料徴収(旧宮崎市域) 2,500

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
公害防止対策事業 環境部 〈環境指導課〉	710 (970)	生活環境の保全を図るため、工場や事業場に対して、関係法令の遵守や公害防止対策に関する助言、指導等を行います。 ○主な事業内容 ・ 市民からの環境相談の受付とその解決 ・ 騒音、振動及び悪臭の発生施設に対する調査と指導 ・ あき地の管理者に対する雑草や枯草の刈取依頼
自動車交通騒音対策事業 環境部 〈環境指導課〉	803 (900)	生活環境の保全を図るため、騒音規制法に基づき、幹線道路における自動車交通騒音の実態を調査します。 ○事業内容 ・ 市内の主要幹線道路4地点における24時間連続の騒音等の調査
ダイオキシン類対策事業 環境部 〈環境指導課〉	1,747 (2,300)	生活環境の保全を図るため、ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、事業場の監視、指導を行うとともに、環境中のダイオキシン類の常時監視を行います。 ○事業内容 ・ 事業場への立入検査 ・ 大気、水質及び土壌のダイオキシン類の測定
大気汚染防止対策事業 環境部 〈環境指導課〉	28,404 (28,000)	生活環境の保全を図るため、大気汚染防止法に基づき、ばい煙及び粉じん発生施設等の監視、指導を行うとともに、大気汚染状況の常時監視等を行います。 ○主な事業内容 ・ 大気汚染常時監視機器管理等委託料 19,231 ・ 大気汚染常時監視システム等賃借料 7,069 ・ 大気汚染常時監視機器修繕料等 1,887
水質汚濁防止対策事業 環境部 〈環境指導課〉	4,391 (4,300)	生活環境の保全を図るため、水質汚濁防止法に基づき、工場や事業場の監視、指導を行うとともに、公共用水域及び地下水の常時監視等を行います。 ○事業内容 ・ 大淀川、清武川、本庄川、加江田川、一ツ瀬川、石崎川、境川、浦之名川等の公共用水域の水質の測定 ・ 事業場排水、海水浴場及び地下水の水質検査等
ごみのばい捨て・路上喫煙対策事業 環境部 〈環境指導課〉	1,241 (1,660)	清潔で美しいまちづくりを推進し、快適で安全な生活環境を確保するため、橋通り等を美化推進区域及び路上喫煙制限区域に指定して、環境美化監視員による巡回監視指導や散乱ごみ等の回収作業を行うことで、市民等に対する啓発活動を進めます。 ○主な事業内容 ・ 環境美化監視員巡回監視業務 70 ・ 散乱ごみ等回収業務委託 963

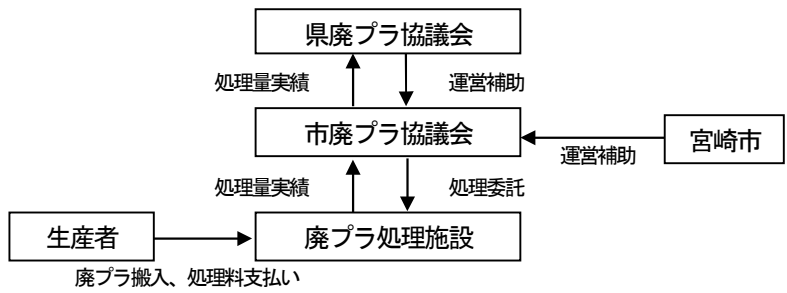
事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
産業廃棄物処理 監視指導等事業 環境部 〈環境指導課〉	2,160 (2,700)	産業廃棄物の適正処理を推進するため、廃棄物監視員による処理施設や排出事業場等への巡回監視指導を行います。また、処理施設等周辺の生活環境保全のため、産業廃棄物安定型最終処分場の浸透水等の分析測定及び産業廃棄物焼却施設のダイオキシン類の分析測定を行います。 ○主な事業内容 ・ 廃棄物監視員巡回監視指導業務 752 ・ 浸透水分析測定業務 423 ・ ダイオキシン類分析測定業務 776
不法投棄未然防止 事業 環境部 〈環境指導課〉	27,414 (28,600)	自然環境や景観の保全と循環型社会への取組を推進するため、民間事業者へ委託して不法投棄調査・収集パトロールを実施するとともに、希望する市民等に不法投棄禁止看板を支給して啓発することで、不法投棄の未然防止を図ります。 ○主な事業内容 ・ 不法投棄調査・収集パトロール業務委託 26,446 ・ 不法投棄禁止看板の作成、支給 688 ・ 不法投棄物処分費用 250
旧焼却施設 維持管理費 環境部 〈環境施設課〉	5,225 (6,260)	稼働を停止した焼却施設の維持管理及び施設周辺の環境保全を図るため、適正な管理を行います。 ○南部環境美化センター ・ 南部環境美化センター維持管理費 4,790 ○佐土原清掃センター ・ 佐土原清掃センター維持管理費 435
最終処分場 維持管理費 環境部 〈環境施設課〉	168,765 (220,960)	各処分場の適正管理を図るため、埋立を完了した最終処分場において浸出水処理施設等の維持管理を実施します。さらに、4町域の最終処分場においては、適切な維持管理を実施するとともに、不燃物及びエコクリーンプラザみやざきで発生する焼却灰・リサイクル残渣の埋立を進めます。 ○埋立を完了した最終処分場に係る事業費 ・ 萩の台維持管理費 13,588 ・ たらのき台不燃物処理場維持管理費 44,690 ○4町域の最終処分場に係る事業費 ・ 佐土原埋立処理場維持管理費 46,000 ・ 田野最終処分場維持管理費 25,367 ・ 高岡最終処分場維持管理費 13,240 ・ 清武最終処分場維持管理費 25,880
たらのき台不燃物 処理場ガス安定化 事業 環境部 〈環境施設課〉	1,300 (2,000)	たらのき台不燃物処理場におけるガスの発生状況を把握するため、モニタリング調査を行います。 ○事業内容 ・ ガス抜き管のメタンガス等の測定業務

事業名	事業費 (前年度)	説 明 (単位：千円)																								
処分場適正化事業 環境部 〈環境施設課〉	4,580 (6,100)	埋立が完了した最終処分場を適正に廃止するため、必要となる分析・測定業務等を行います。 ○後山安定処分場適正化事業(田野) ・ダイオキシン類分析、地中温度測定業務委託 2,580 ・安定化対策詳細設計業務委託 2,000																								
4町域処分場早期閉鎖事業 環境部 〈環境施設課〉	34,755 (29,000)	4町域の一般廃棄物最終処分場(佐土原、田野、高岡、清武)について、早期の埋立完了と閉鎖を図るため、エコクリーンプラザみやざきで発生する焼却灰を運搬します。 併せて、埋立の際に覆土材として活用する浄水発生土について、各処分場へ運搬します。 ○事業内容 ・焼却灰及び浄水発生土の運搬業務 ○年間計画量 (単位：トン) <table><tr><td></td><td>焼却灰</td><td>浄水発生土</td><td>合 計</td></tr><tr><td>佐土原埋立処理場</td><td>2,000</td><td>2,600</td><td>4,600</td></tr><tr><td>田野最終処分場</td><td>1,000</td><td>200</td><td>1,200</td></tr><tr><td>高岡最終処分場</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>清武最終処分場</td><td>1,000</td><td>200</td><td>1,200</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4,000</td><td>3,000</td><td>7,000</td></tr></table>		焼却灰	浄水発生土	合 計	佐土原埋立処理場	2,000	2,600	4,600	田野最終処分場	1,000	200	1,200	高岡最終処分場	0	0	0	清武最終処分場	1,000	200	1,200	合 計	4,000	3,000	7,000
	焼却灰	浄水発生土	合 計																							
佐土原埋立処理場	2,000	2,600	4,600																							
田野最終処分場	1,000	200	1,200																							
高岡最終処分場	0	0	0																							
清武最終処分場	1,000	200	1,200																							
合 計	4,000	3,000	7,000																							
エコクリーンプラザみやざき運転管理等事業 環境部 〈環境施設課〉	2,643,678 (2,586,817)	宮崎市、東諸県郡及び西都児湯地域から発生する一般廃棄物を安定的に処理するため、エコクリーンプラザみやざきの廃棄物処理施設に係る運転管理、維持管理等の業務を委託します。 ○受託者 (株)ひむかエコサービス ○契約期間 令和3年4月～令和18年3月(15年間の長期包括委託契約) ○令和2年度～令和17年度の債務負担行為設定額 37,739,250																								
エコクリーンプラザみやざき管理費 環境部 〈環境施設課〉	380,650 (314,000)	エコクリーンプラザみやざきにおける一般廃棄物の適正処理を図るため、効率的な施設運営を行います。また周辺地域の活性化を図るため、急傾斜地対策工事や自治公民館建替工事への補助金交付等の地域振興事業を実施します。 ○主な事業費 ・光熱水費 129,992 ・積立金 75,330 (関係団体からの負担金収入を基金へ繰入れる支出) ・委託料 70,464 (内、資源物処理に係る委託料15,208) ・工事請負費 40,000 (内、地域振興事業に係る工事請負費30,000) ・補助金 40,000																								

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																												
エコクリーンプラザ みやざき基幹的設備 改良事業 環境部 〈環境施設課〉	2,704,911 (3,918,134) 継続 R3～R6 {8,411,436}	エコクリーンプラザみやざき焼却施設を延命化し良好な管理の下で長期的に稼働させるため、必要な基幹的設備等改良工事を行います。 併せて、工事を適切に実施するため、施工監理業務を委託します。 ○事業内容 ・基幹的設備等改良工事 2,685,034 ・施工監理業務委託等 19,877																												
エコクリーンプラザ みやざき建物改修 事業 環境部 〈環境施設課〉	50,500 (5,300)	エコクリーンプラザみやざきの焼却施設、リサイクル施設、浸出水処理施設において、建物診断の結果に基づき、防水や外壁の改修工事を行います。 ○事業内容 ・防水改修工事																												
浄化槽管理事業 環境部 〈環境施設課〉	3,200 (6,890)	浄化槽の機能を適正に保つため、市内に設置された浄化槽の台帳管理を行い、浄化槽管理者(所有者等)に対し、浄化槽法で義務付けされている保守点検及び清掃の実施並びに法定検査の受検を啓発・指導します。 ○主な事業内容 ・保守点検、清掃、及び法定検査の受検(法第11条)に関する啓発・指導 ・法定検査で不適正と判定された浄化槽の改善指導、助言、命令 ・浄化槽管理システムの管理・運用 ○浄化槽設置基数(令和5年12月1日現在) (単位：基) <table><tr><th>地 域</th><th>宮崎</th><th>佐土原</th><th>田野</th><th>高岡</th><th>清武</th><th>合計</th></tr><tr><td>合併処理浄化槽</td><td>950</td><td>2,269</td><td>519</td><td>1,325</td><td>1,112</td><td>6,175</td></tr><tr><td>単独処理浄化槽</td><td>1,144</td><td>1,064</td><td>763</td><td>563</td><td>1,148</td><td>4,682</td></tr><tr><td>計</td><td>2,094</td><td>3,333</td><td>1,282</td><td>1,888</td><td>2,260</td><td>10,857</td></tr></table> ※下水道等区域含む	地 域	宮崎	佐土原	田野	高岡	清武	合計	合併処理浄化槽	950	2,269	519	1,325	1,112	6,175	単独処理浄化槽	1,144	1,064	763	563	1,148	4,682	計	2,094	3,333	1,282	1,888	2,260	10,857
地 域	宮崎	佐土原	田野	高岡	清武	合計																								
合併処理浄化槽	950	2,269	519	1,325	1,112	6,175																								
単独処理浄化槽	1,144	1,064	763	563	1,148	4,682																								
計	2,094	3,333	1,282	1,888	2,260	10,857																								
し尿処理施設管理費 環境部 〈環境施設課〉	330,820 (315,590)	し尿及び浄化槽汚泥の適正処理を図るため、施設の効率的な管理運営を行います。 ○佐土原クリーンパーク ・佐土原クリーンパーク管理費 98,370 ・佐土原クリーンパーク施設整備事業 37,750 ○衛生処理センター ・衛生処理センター管理費 158,100 ・衛生処理センター施設整備事業 36,600																												

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
し尿処理施設解体事業 環境部 〈環境施設課〉	2,240 (15,000)	現在使われていないし尿処理施設(第三光ヶ丘終末処理場、第四光ヶ丘終末処理場、祇園台汚水処理施設)の解体と未利用地の売却を推進します。 ○事業内容 ・アスベスト外調査業務 2,142 ・図面データ化 98
新 清武最終処分場 災害復旧事業 環境部 〈環境施設課〉	4,160	令和5年8月の豪雨により崩壊した清武最終処分場内の法面を復旧するための詳細設計を行います。 ○事業内容 ・法面復旧詳細設計業務
食品衛生指導事業 健康管理部 〈保健衛生課〉	6,351 (6,660)	安全で衛生的な「食」を確保するため、食品衛生法等に基づく施設の許認可や監視指導を実施し、食品衛生指導員による自主管理のための調査指導や消費者に対する啓発活動に取り組みます。 「宮崎市食品衛生監視指導計画」に従い、市内に流通する食品を収去し、細菌・理化学・食品添加物・残留農薬等の検査を行い、食品の安全・安心を確保します。 食品衛生法の改正に伴う制度の変更について、食品事業者等への周知、指導等を行います。 ○主な事業内容 ・食品衛生啓発巡回指導業務委託 1,700 ・営業許可継続等業務委託 1,800  
環境衛生指導事業 健康管理部 〈保健衛生課〉	1,684 (1,640)	衛生的で安全な市民生活を確保するため、生活衛生6業種(理容、美容、クリーニング、興行場、旅館、公衆浴場)について、営業の許可及び監視指導等を実施します。 ○主な事業内容 ・自主衛生管理促進事業 993 衛生水準の向上を図るため、生活衛生4業種(理容、美容、クリーニング、旅館)について、生活衛生営業指導員による巡回指導を行います。 ・生活衛生関係営業適正運営促進事業費補助金 218 営業者組織の自主的な活動を促進し、衛生措置の基準の遵守及び改善・向上を図るため、情報誌「生活衛生みやざき」の発行に対して補助を行います。

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
動物愛護センター 運営事業 健康管理部 〈保健衛生課〉	36,182 (41,300)	「人と動物が真に共生する地域社会」の実現をめざすため、みやざき動物愛護センターを拠点として、動物の適正な飼養管理の徹底と動物愛護精神の醸成を図ります。 ○主な事業内容 ・犬の登録及び狂犬病予防注射の推進 ・犬の捕獲、犬猫の適正飼養指導 ・負傷した犬猫の保護・治療 ・犬猫の譲渡の推進 ・動物愛護教室の開催 ・地域猫活動の支援 
動物の適正飼養管理 推進事業 健康管理部 〈保健衛生課〉	243 (660)	人と動物が共生する社会を実現するため、動物の適正飼養管理を推進します。 ○主な事業内容 ・チラシ、看板の配布 ・公共の場所における排せつ物の処理や飼い主のいない動物の給餌等を不適切に行う者に対する指導等 ・多数の犬又は猫の飼養に係る届出の受理や立入調査等 
衛生検査事業 健康管理部 〈保健衛生課〉	8,080 (9,200)	食中毒による被害の拡大防止や感染症の蔓延防止などを図るため、検査で得られた科学的根拠に基づく結果及び情報等を関係部局へ提供します。 ○主な事業内容 ・食品衛生検査：食中毒検査、ノロウイルス遺伝子型検査等 ・感染症検査：腸管出血性大腸菌等の検査 ・特定感染症検査：HIV検査、梅毒検査 ・家庭用品試験検査：ホルムアルデヒド検査 

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
保健環境検査事業 健康管理部 〈保健衛生課〉	25,104 (27,110)	食品及び環境水による健康被害の予防と拡大防止を図るため、検査で得られた科学的根拠に基づく結果及び情報等を関係部局へ提供します。 ○主な検査項目計画 (1) 食品収去検査 ・細菌検査：生菌数、大腸菌群、サルモネラ、黄色ブドウ球菌等 ・理化学検査：発色剤、着色料、保存料、残留農薬等 (2) 環境検査 ・地下水の有害物質等の分析 ・工場排水の生活環境項目、有害物質の分析 
生活環境対策事業 健康管理部 〈保健衛生課〉	570 (740)	衛生的な生活環境を確保するため、専用水道・特定建築物(旅館、店舗等)等の監視指導、建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく清掃業等の事業登録及び温泉利用の許可を行います。
市民農園管理事業 農政部 〈農政企画課〉	145 (135)	農業に対する理解や市民の余暇活動の充実を図るため、特定農地貸付法に基づき、市民農園の開設に必要な手続の支援を行います。 ○事業内容 ・市民農園として供される農地に係る賃貸借事務
農業用廃プラ リサイクル推進事業 農政部 〈農業振興課〉	380 (500)	農村環境の美化と資源の有効活用を図るため、農業生産活動により排出されるビニルやポリフィルムなどの廃プラスチック類について適正な処理を推進している組織に対し、活動費の一部を助成します。 ○事業内容 ・補助対象 宮崎市農業用廃プラスチック適正処理対策推進協議会 ・補助率 県廃プラ協議会 1/2 以内、市 1/2 以内 (県廃プラ協議会は補助対象者に直接交付) ＜廃プラリサイクルの流れ＞  廃プラ搬入、処理料支払い

事業名	事業費 (前年度)	説 明 (単位：千円)
森林病虫害等 防除対策事業 農政部 〈森林水産課〉	2,470 (2,428)	海岸松林を松くい虫の被害から守るため、林業関係機関や森林所有者で組織する協議会と連携し、薬剤散布を行い、海岸松林の保全に努めます。 ○事業内容 ・ 薬剤防除委託(無人ヘリ・地上散布) 2,350 - 実施内容 住居等の隣接地など、空中散布区域外への薬剤散布 - 実施時期 4月下旬～6月上旬 - 実施地区 無人ヘリ 赤江タンポリ - 地上散布 市民の森、阿波岐原前浜地区、郡司分区有林 - 補助率 県 10/10 ・ 協議会運営補助 120 - 補助対象 宮崎市森林病虫害等防除協議会
(新) 再造林促進強化事業 農政部 〈森林水産課〉	24,511	適切な森林整備を行ううえで、重要な再造林を促進するため、森林環境譲与税を活用し、間伐・植林・下刈等に対する支援や森林パトロールを強化します。 ○事業内容 ・ 間伐に対する事業補助 346 ・ 植林に対する事業補助 8,198 ・ 下刈に対する事業補助 6,448 ・ 植林に係る鳥獣害対策補助 350 ・ 森林パトロール委託 9,169
林道維持管理費 農政部 〈森林水産課〉	40,000 (41,372)	森林整備の促進と林業振興を目的として開設した林道の安全な通行を確保するため、適正な維持管理を行います。 ○事業内容 ・ 側溝土砂除去、草刈り、路面補修 ほか
自然休養村センター 指定管理料 農政部 〈森林水産課〉	22,485 (22,485)	市民に、自然とふれあい、親しむ拠点施設として憩いの場を提供し、地域住民の交流促進を図るため、適正な維持管理を行います。 ○事業内容 ・ 指定管理者 木花・青島活性化プロジェクトＪＶ ・ 指定期間 令和５年４月～令和８年３月

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)												
林業担い手育成支援事業(森林環境譲与税基金) 農政部 〈森林水産課〉	10,000 (10,290)	森林経営管理制度の担い手である「ひなたのチカラ林業経営者」の育成を図るため、森林環境譲与税を活用し、就業者確保や林業省力化に係る費用を助成します。 ○事業内容 ・就労条件整備事業 5,152 労働保険、社会保険、退職金共済の掛金の一部を助成 ・林業担い手確保推進事業 2,760 新規就業開始から5年間、雇用費の一部を助成 ・林業省力化推進事業 2,088 ドローン購入費用、コンテナ苗による植林費用、植栽後の除草シート費用等の一部を助成												
森林整備等促進事業 (森林環境譲与税基金) 農政部 〈森林水産課〉	81,623 (100,894)	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林環境譲与税を活用し、森林の整備に関する施策を実施します。 ○事業内容 ・森林経営管理制度実施事業 60,630 意向調査準備、地形・森林資源解析、航空レーザ計測、林地台帳データ移行等、市管理事業 ・森林境界明確化事業 10,000 境界保全図作成、同意取得・意向調査 ・森林作業路維持管理事業 10,000 250千円/㎡×20m×2路線 ・事務費等 993 森林経営管理制度関連研修会への参加旅費 森林経営管理制度推進に係る消耗品費、役務費、使用料												
木材利用促進事業 (森林環境譲与税基金) 農政部 〈森林水産課〉	4,200 (6,000)	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林環境譲与税を活用し、公共施設の木質化及び木製備品の設置を行い、「植えて→伐って→使う」循環型の森林づくりを目指します。 ○事業内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>内容</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td><td>木製スプーン等製作</td><td>1,200</td></tr> <tr> <td>2</td><td>自然休養村整備(1Fリフレッシュルーム・食堂等)</td><td>3,000</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>4,200</td></tr> </tbody> </table>		内容	金額(千円)	1	木製スプーン等製作	1,200	2	自然休養村整備(1Fリフレッシュルーム・食堂等)	3,000	合計		4,200
	内容	金額(千円)												
1	木製スプーン等製作	1,200												
2	自然休養村整備(1Fリフレッシュルーム・食堂等)	3,000												
合計		4,200												

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																																																																		
海岸松林保全事業 (森林環境譲与税基金) 農政部 〈森林水産課〉	14,108 (14,108)	海岸松林における松くい虫被害拡大を防止するため、森林環境譲与税を活用し、民有林における薬剤の樹幹注入等による防除対策を補助し、防潮、防風機能などの公益的機能と本市の財産である美しい海岸松林の景観の維持を図ります。 ○事業内容 ・実施時期 1月下旬～2月下旬 ・補助内容 薬剤の樹幹注入等費用 ・実施範囲 塩路から熊野の海岸松林民有林																																																																		
高性能林業機械導入支援事業(森林環境譲与税基金) 農政部 〈森林水産課〉	5,000 (15,000)	林業事業体を育成し、森林経営管理制度の適切な運用及び森林整備を推進するため、森林環境譲与税を活用し、「ひなたのチカラ林業経営者」が省力化や生産性の向上等の経営基盤強化のために導入する高性能林業機械の購入費用の一部を助成します。 ○事業内容 ・補助対象者 市内に住所を有するひなたのチカラ林業経営者 ・対象経費 高性能林業機械購入費用 ・補助率 補助対象経費の1/2以内																																																																		
農村公園施設管理費 農政部 〈農村整備課〉 4 総合支所 〈農林建設課〉	6,211 (5,786)	各地域に設置した農村公園を農村地域住民の交流及び健康増進の場として快適に利用できるよう、適切な維持管理を行います。 ○地区別予算 宮崎 2,000 佐土原 820 田野 150 高岡 141 清武 3,100 ○対象施設 <table><tr><th>公園名</th><th>設置年度</th><th>面積(㎡)</th><th>公園名</th><th>設置年度</th><th>面積(㎡)</th></tr><tr><td>東浮田(宮崎)</td><td>S56</td><td>1,069</td><td>沓掛(清武)</td><td>S60</td><td>12,869</td></tr><tr><td>下之園(宮崎)</td><td>S56</td><td>3,250</td><td>谷ノ口(清武)</td><td>H 9</td><td>6,421</td></tr><tr><td>吉野(宮崎)</td><td>S60</td><td>3,820</td><td>今泉(清武)</td><td>H 9</td><td>1,327</td></tr><tr><td>時屋(宮崎)</td><td>H19</td><td>1,947</td><td>松叶(清武)</td><td>H11</td><td>6,520</td></tr><tr><td>仲間原(佐土原)</td><td>H22</td><td>4,822</td><td>中野(清武)</td><td>H11</td><td>3,585</td></tr><tr><td>下浦下(佐土原)</td><td>H23</td><td>1,753</td><td>庵屋(清武)</td><td>H14</td><td>1,699</td></tr><tr><td>天神川(佐土原)</td><td>H26</td><td>3,669</td><td>丸目(清武)</td><td>H14</td><td>3,144</td></tr><tr><td>鷺瀬原(田野)</td><td>H13</td><td>3,069</td><td>船引(清武)</td><td>H17</td><td>958</td></tr><tr><td>片前(高岡)</td><td>S58</td><td>2,000</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>去川(高岡)</td><td>S57</td><td>2,500</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	公園名	設置年度	面積(㎡)	公園名	設置年度	面積(㎡)	東浮田(宮崎)	S56	1,069	沓掛(清武)	S60	12,869	下之園(宮崎)	S56	3,250	谷ノ口(清武)	H 9	6,421	吉野(宮崎)	S60	3,820	今泉(清武)	H 9	1,327	時屋(宮崎)	H19	1,947	松叶(清武)	H11	6,520	仲間原(佐土原)	H22	4,822	中野(清武)	H11	3,585	下浦下(佐土原)	H23	1,753	庵屋(清武)	H14	1,699	天神川(佐土原)	H26	3,669	丸目(清武)	H14	3,144	鷺瀬原(田野)	H13	3,069	船引(清武)	H17	958	片前(高岡)	S58	2,000				去川(高岡)	S57	2,500			
公園名	設置年度	面積(㎡)	公園名	設置年度	面積(㎡)																																																															
東浮田(宮崎)	S56	1,069	沓掛(清武)	S60	12,869																																																															
下之園(宮崎)	S56	3,250	谷ノ口(清武)	H 9	6,421																																																															
吉野(宮崎)	S60	3,820	今泉(清武)	H 9	1,327																																																															
時屋(宮崎)	H19	1,947	松叶(清武)	H11	6,520																																																															
仲間原(佐土原)	H22	4,822	中野(清武)	H11	3,585																																																															
下浦下(佐土原)	H23	1,753	庵屋(清武)	H14	1,699																																																															
天神川(佐土原)	H26	3,669	丸目(清武)	H14	3,144																																																															
鷺瀬原(田野)	H13	3,069	船引(清武)	H17	958																																																															
片前(高岡)	S58	2,000																																																																		
去川(高岡)	S57	2,500																																																																		

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
計量行政事業 観光商工部 〈産業政策課〉	600 (600)	適正な計量の実施を確保するため、事業所や学校等で、取引・証明に使用する計量器の定期検査と立入検査を実施し、必要に応じ指導等を行うほか、計量に関する啓発事業を行い、市民の意識向上を図ります。 また、計量モニターによる商品量目調査を行い、全国一斉商品量目立入検査の基礎資料として活用するとともに、市民の計量知識・意識の向上を図ります。 ○主な事業内容 ・ 特定計量器定期検査(大淀川以北の事業所等) ・ 計量モニター事業(募集人員 20 人)
消費者行政推進事業 観光商工部 〈産業政策課〉	1,900 (2,050)	市民の消費生活における安全・安心を確保するため、消費生活に関する相談及び苦情への対応を行うとともに、弁護士による無料法律相談を開催するなど、消費者のトラブル解決や被害の未然防止に努めます。 また、消費者の自立を支援するため、地域の団体や教育関係機関と連携し、各年齢層に応じた出前講座等を行い、市民への消費者問題の啓発と消費者教育を推進します。 ○主な事業内容 ・ 消費生活相談 ・ 弁護士による消費生活無料法律相談 実施日 原則、毎月第 2 木曜日、第 4 土曜日 ・ 消費生活出前講座 ・ 啓発用パンフレット等の配布 
道路照明施設 LED化事業 建設部 〈道路維持課〉	3,161 (4,741)	道路照明の電気使用量及び維持費の縮減と環境負荷の低減を図るため、節電効果の高い灯具を継続してリースします。 ○主な事業内容 ・ LED道路照明リース 契約灯数 820 灯 (期間：平成 26 年 12 月～令和 6 年 11 月 10 年間)

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																																																												
交通安全対策特別 交付金事業	71,500 (73,500)	生活道路や通学路を中心に、交通事故の未然防止や安全で安心な道路環境を整えるため、区画線やカーブミラーの設置など、地域の実態に応じた効果的な交通安全対策を行います。																																																												
建設部 〈道路維持課〉 4 総合支所 〈農林建設課〉		○宮崎 50,000 <table><tr><th>事業名</th><th>数量</th><th>事業費</th></tr><tr><td>区画線設置工事</td><td>40.0km</td><td>36,000</td></tr><tr><td>カーブミラー設置工事</td><td>30 基</td><td>10,000</td></tr><tr><td>ガードレール設置工事</td><td>200m</td><td>4,000</td></tr></table> ○佐土原 10,000 <table><tr><th>事業名</th><th>数量</th><th>事業費</th></tr><tr><td>区画線設置工事</td><td>8.0 km</td><td>7,200</td></tr><tr><td>カーブミラー設置工事</td><td>7 基</td><td>2,300</td></tr><tr><td>ガードレール設置工事</td><td>25m</td><td>500</td></tr></table> ○田野 4,000 <table><tr><th>事業名</th><th>数量</th><th>事業費</th></tr><tr><td>区画線設置工事</td><td>2.2 km</td><td>2,000</td></tr><tr><td>カーブミラー設置工事</td><td>3 基</td><td>1,000</td></tr><tr><td>ガードレール設置工事</td><td>50m</td><td>1,000</td></tr></table> ○高岡 2,100 <table><tr><th>事業名</th><th>数量</th><th>事業費</th></tr><tr><td>区画線設置工事</td><td>1.0km</td><td>900</td></tr><tr><td>カーブミラー設置工事</td><td>3 基</td><td>900</td></tr><tr><td>ガードレール設置工事</td><td>20m</td><td>300</td></tr></table> ○清武 5,400 <table><tr><th>事業名</th><th>数量</th><th>事業費</th></tr><tr><td>区画線設置工事</td><td>3.0km</td><td>2,700</td></tr><tr><td>カーブミラー設置工事</td><td>5 基</td><td>1,700</td></tr><tr><td>ガードレール設置工事</td><td>50m</td><td>1,000</td></tr></table>	事業名	数量	事業費	区画線設置工事	40.0km	36,000	カーブミラー設置工事	30 基	10,000	ガードレール設置工事	200m	4,000	事業名	数量	事業費	区画線設置工事	8.0 km	7,200	カーブミラー設置工事	7 基	2,300	ガードレール設置工事	25m	500	事業名	数量	事業費	区画線設置工事	2.2 km	2,000	カーブミラー設置工事	3 基	1,000	ガードレール設置工事	50m	1,000	事業名	数量	事業費	区画線設置工事	1.0km	900	カーブミラー設置工事	3 基	900	ガードレール設置工事	20m	300	事業名	数量	事業費	区画線設置工事	3.0km	2,700	カーブミラー設置工事	5 基	1,700	ガードレール設置工事	50m	1,000
事業名	数量	事業費																																																												
区画線設置工事	40.0km	36,000																																																												
カーブミラー設置工事	30 基	10,000																																																												
ガードレール設置工事	200m	4,000																																																												
事業名	数量	事業費																																																												
区画線設置工事	8.0 km	7,200																																																												
カーブミラー設置工事	7 基	2,300																																																												
ガードレール設置工事	25m	500																																																												
事業名	数量	事業費																																																												
区画線設置工事	2.2 km	2,000																																																												
カーブミラー設置工事	3 基	1,000																																																												
ガードレール設置工事	50m	1,000																																																												
事業名	数量	事業費																																																												
区画線設置工事	1.0km	900																																																												
カーブミラー設置工事	3 基	900																																																												
ガードレール設置工事	20m	300																																																												
事業名	数量	事業費																																																												
区画線設置工事	3.0km	2,700																																																												
カーブミラー設置工事	5 基	1,700																																																												
ガードレール設置工事	50m	1,000																																																												
宮崎市住生活 基本計画改定事業	9,455 (6,100)	住生活基本法や制度、社会情勢の変化等に的確に対応するため、宮崎市住生活基本計画(現宮崎市住宅マスタープラン)を改定します。																																																												
建設部 〈建築住宅課〉		○事業内容 ・計画改定業務委託 9,086 ・外部委員で構成する懇話会の開催 369																																																												
優良賃貸住宅家賃 低廉化事業	26,532 (26,532)	高齢者の居住の安定を図るため、民間により建設・整備が行われた高齢者向けの優良な賃貸住宅所有者に対し、家賃助成を行います。																																																												
建設部 〈建築住宅課〉		○対象住宅 ・サザンライフマンション(20 戸) 6,828 ・ふくふくマンション (47 戸) 19,704																																																												

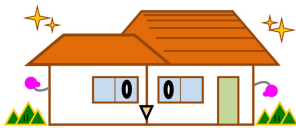
事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)									
空き家等利活用推進事業 建設部 〈建築住宅課〉	2,871 (4,910)	空き家の利活用及び流通促進のため、「宮崎市空き家バンク」を運用し登録物件の情報発信を行うとともに、令和元年度まで募集した青島地域への移住者等に対し家賃助成を行います。 また、空き家バンクに係る登録業務や市民等からの空き家等に関する相談業務を不動産関係団体に委託します。 ○主な事業内容 - 青島地域空き家対策助成(家賃助成) 680 - 空き家等に係る相談対応業務委託 1,734									
特定空家等対策事業 建設部 〈建築住宅課〉	3,578 (3,700)	管理不全な空き家周辺の生活環境の保全を図るため、特定空家等対策審議会を開催し、所有者等に対する除却・修繕の指導や、代執行及び相続財産管理人制度の利用など必要な措置を行います。 また、「空家等対策の推進に関する条例」に基づく緊急安全措置を実施します。 ○主な事業内容 - 特定空家等対策審議会の開催 128 - 特定空家等に対する措置に要する経費 2,193 - 条例に基づく緊急安全措置 1,164									
危険な空き家等除却推進事業 建設部 〈建築住宅課〉	6,900 (8,600)	周辺住環境に悪影響を及ぼしている危険な空き家等の除却を推進するため、空き家所有者等に対し、解体に要する費用の一部を助成します。 ○補助の内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th><th>補助額</th><th>補助限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通解体</td><td>費用の 1/2 以内の額</td><td>250 千円</td></tr> <tr> <td>解体困難</td><td>費用の 4/5 以内の額</td><td>350 千円</td></tr> </tbody> </table>	種別	補助額	補助限度額	普通解体	費用の 1/2 以内の額	250 千円	解体困難	費用の 4/5 以内の額	350 千円
種別	補助額	補助限度額									
普通解体	費用の 1/2 以内の額	250 千円									
解体困難	費用の 4/5 以内の額	350 千円									
空き家所有者等特定調査事業 建設部 〈建築住宅課〉	588 (600)	特定空家等や管理不全な空き家等の速やかな除却・適正管理を推進するため、司法書士又は行政書士に対し、空き家の相続人等の調査業務を委託します。 ○主な事業内容 相続人等の調査・検証業務委託									
マンション管理適正化推進事業 建設部 〈建築住宅課〉	210 (210)	マンション管理の適正化を図るため、マンションの区分所有者や管理組合に向けた相談会や研修会等を行う団体に対し、開催費用等の一部を助成します。 ○助成対象 2 団体									

事業名	事業費 (前年度)	説 明 (単位：千円)
公営住宅維持管理 事業 建設部 〈建築住宅課〉 【住宅建設特会】	526,680 (533,105)	市営住宅等の管理を効果的かつ効率的に行うため、指定管理者による管理を行います。 ○管理戸数 5,384 戸(令和6年4月1日見込) ○事業内容 ・宮崎市営住宅等指定管理料 462,607 指定管理者 宮崎市営住宅管理センター 指 定期間 令和3年4月～令和8年3月 ・一般管理費 19,363 ・入居敷金払戻金等 18,000 ・住宅使用料収納事務費等 26,710
公営住宅建設事業 建設部 〈建築住宅課〉 【住宅建設特会】	1,424,026 (624,930) <	

事業名	事業費 (前年度)	説 明 (単位：千円)
⑨ 公民連携による公園 の魅力アップ事業 都市整備部 〈公園緑地課〉 戦略プロジェクト	672	持続可能で快適に利用できる公園運営のため、民間主導・行政支援の公民連携による新しい手法により、既存ストックである都市公園の魅力向上を図ります。 ○主な事業内容 ・公募設置等予定者選定委員会報酬 120 ・応募団体等の財務分析手数料 550
公園愛護会促進事業 都市整備部 〈公園緑地課〉	24,882 (24,900)	公園愛護精神の普及・啓発を図るため、公園愛護会が行う自主的な奉仕活動に対して報償金や補助金を交付し、公園愛護会の育成・支援を行います。 ○公園愛護会の概要(令和5年11月30日現在) ・団体数 187 団体 ・活 動 257 公園の管理
公園遊具等更新事業 都市整備部 〈公園緑地課〉	24,000 (58,500)	安全・安心な公園の管理運営を図るため、公園施設長寿命化計画に基づき公園遊具等を計画的かつ効率的に更新し、市民が安心して快適に公園を利用できる環境を整えます。 ○事業内容 ・平成28年度～令和7年度 総事業費 2,056,992 ○令和6年度事業 (交付金事業) ・教養施設実施設計 2,000 ・遊戯施設等更新工事 19,000 (単独事業) ・附帯工事 3,000

事業名	事業費 (前年度)	説 明 (単位：千円)																																		
公園・緑地の管理 都市整備部 〈公園緑地課〉 4 総合支所 〈農林建設課〉	869, 785 (876, 536)	市内 531 か所の公園・緑地(令和5 年 12 月 28 日現在)の適正な維持管理を図るため、専門業者に維持管理業務を委託するとともに、指定管理者制度を活用し、市民が安心して快適に公園・緑地を利用できる環境を整えます。 ○宮崎 754, 505 <table><thead><tr><th>事業内容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>・公園施設管理事業</td><td>389, 597</td></tr><tr><td>・公園指定管理料</td><td>308, 608</td></tr><tr><td> 萩の台公園 指定管理者 萩の台公園運営プロジェクト 指定管理料 29, 428 指 定 期 間 令和6 年 4 月～令和11 年 3 月 阿波岐原森林公園(市民の森、北エントランス) 指定管理者 (一財)みやざき公園協会 指定管理料 50, 724 指 定 期 間 令和6 年 4 月～令和11 年 3 月 阿波岐原森林公園(南エントランス) 指定管理者 M P a r k s + P H O E N I X 指定管理料 31, 698 指 定 期 間 令和6 年 4 月～令和11 年 3 月 阿波岐原森林公園(フローランテ宮崎) 指定管理者 フェニックスパークス 指定管理料 143, 758 指 定 期 間 令和6 年 4 月～令和11 年 3 月 大淀川市民緑地外 3 公園 指定管理者 パークマネジメントおおよど 指定管理料 53, 000 指 定 期 間 令和6 年 4 月～令和11 年 3 月</td><td></td></tr><tr><td>・公園施設維持事業</td><td>56, 300</td></tr></tbody></table> ○佐土原 29, 800 <table><thead><tr><th>事業内容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>・公園施設管理事業</td><td>27, 800</td></tr><tr><td>・公園施設維持事業</td><td>2, 000</td></tr></tbody></table> ○田野 6, 350 <table><thead><tr><th>事業内容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>・公園施設管理事業</td><td>5, 550</td></tr><tr><td>・公園施設維持事業</td><td>800</td></tr></tbody></table> ○高岡 15, 120 <table><thead><tr><th>事業内容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>・公園施設管理事業</td><td>12, 220</td></tr><tr><td>・公園施設維持事業</td><td>2, 900</td></tr></tbody></table> ○清武 64, 010 <table><thead><tr><th>事業内容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>・公園施設管理事業</td><td>61, 010</td></tr><tr><td>・公園施設維持事業</td><td>3, 000</td></tr></tbody></table>	事業内容	事業費	・公園施設管理事業	389, 597	・公園指定管理料	308, 608	萩の台公園 指定管理者 萩の台公園運営プロジェクト 指定管理料 29, 428 指 定 期 間 令和6 年 4 月～令和11 年 3 月 阿波岐原森林公園(市民の森、北エントランス) 指定管理者 (一財)みやざき公園協会 指定管理料 50, 724 指 定 期 間 令和6 年 4 月～令和11 年 3 月 阿波岐原森林公園(南エントランス) 指定管理者 M P a r k s + P H O E N I X 指定管理料 31, 698 指 定 期 間 令和6 年 4 月～令和11 年 3 月 阿波岐原森林公園(フローランテ宮崎) 指定管理者 フェニックスパークス 指定管理料 143, 758 指 定 期 間 令和6 年 4 月～令和11 年 3 月 大淀川市民緑地外 3 公園 指定管理者 パークマネジメントおおよど 指定管理料 53, 000 指 定 期 間 令和6 年 4 月～令和11 年 3 月		・公園施設維持事業	56, 300	事業内容	事業費	・公園施設管理事業	27, 800	・公園施設維持事業	2, 000	事業内容	事業費	・公園施設管理事業	5, 550	・公園施設維持事業	800	事業内容	事業費	・公園施設管理事業	12, 220	・公園施設維持事業	2, 900	事業内容	事業費	・公園施設管理事業	61, 010	・公園施設維持事業	3, 000
事業内容	事業費																																			
・公園施設管理事業	389, 597																																			
・公園指定管理料	308, 608																																			
萩の台公園 指定管理者 萩の台公園運営プロジェクト 指定管理料 29, 428 指 定 期 間 令和6 年 4 月～令和11 年 3 月 阿波岐原森林公園(市民の森、北エントランス) 指定管理者 (一財)みやざき公園協会 指定管理料 50, 724 指 定 期 間 令和6 年 4 月～令和11 年 3 月 阿波岐原森林公園(南エントランス) 指定管理者 M P a r k s + P H O E N I X 指定管理料 31, 698 指 定 期 間 令和6 年 4 月～令和11 年 3 月 阿波岐原森林公園(フローランテ宮崎) 指定管理者 フェニックスパークス 指定管理料 143, 758 指 定 期 間 令和6 年 4 月～令和11 年 3 月 大淀川市民緑地外 3 公園 指定管理者 パークマネジメントおおよど 指定管理料 53, 000 指 定 期 間 令和6 年 4 月～令和11 年 3 月																																				
・公園施設維持事業	56, 300																																			
事業内容	事業費																																			
・公園施設管理事業	27, 800																																			
・公園施設維持事業	2, 000																																			
事業内容	事業費																																			
・公園施設管理事業	5, 550																																			
・公園施設維持事業	800																																			
事業内容	事業費																																			
・公園施設管理事業	12, 220																																			
・公園施設維持事業	2, 900																																			
事業内容	事業費																																			
・公園施設管理事業	61, 010																																			
・公園施設維持事業	3, 000																																			

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)									
バリアフリー建築物 推進事業 都市整備部 〈建築行政課〉	400 (510)	建築物のバリアフリー化を推進するため、公共施設を整備する際の高齢者、障がい者を含む市民意見の採用や、誰もが利用しやすいバリアフリー建築物について周知・啓発を行います。 ○主な事業内容 ・高齢者、障がい者を含む専門知識を有する市民の意見を聞くための「バリアフリー検討会」の開催									
アスベスト関連 補助事業 都市整備部 〈建築行政課〉	3,400 (3,400)	吹付けアスベスト等の飛散による健康被害を防止するため、一定規模以上でアスベスト調査台帳に登載された民間建築物の所有者を対象に、アスベスト含有に係る分析調査及び除去等に要する費用を助成します。 ○補助の内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th><th>補助額</th><th>補助限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分析調査</td><td>調査費用の 10/10</td><td>250 千円/棟</td></tr> <tr> <td>除去等</td><td>除去等費用の 2/3</td><td>3,000 千円/棟</td></tr> </tbody> </table>	種別	補助額	補助限度額	分析調査	調査費用の 10/10	250 千円/棟	除去等	除去等費用の 2/3	3,000 千円/棟
種別	補助額	補助限度額									
分析調査	調査費用の 10/10	250 千円/棟									
除去等	除去等費用の 2/3	3,000 千円/棟									
危険ブロック塀等 対策事業 都市整備部 〈建築行政課〉	6,871 (3,740)	安全で安心なまちづくりを推進するため、倒壊の危険性があるブロック塀等の所有者に対し、除却及び建替に要する費用の一部を助成します。 ○補助の内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th><th>補助額</th><th>補助限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除却及び建替</td><td>除却及び建替費用の 2/3 以内の額</td><td>236 千円</td></tr> </tbody> </table>	種別	補助額	補助限度額	除却及び建替	除却及び建替費用の 2/3 以内の額	236 千円			
種別	補助額	補助限度額									
除却及び建替	除却及び建替費用の 2/3 以内の額	236 千円									
公開型道路情報 (建築基準法) システム構築事業 都市整備部 〈建築行政課〉 戦略プロジェクト	667 (2,416)	市民・事業者の円滑な建築事業の実施に寄与するため、狭あいな道路等(建築基準法第 42 条第 1 項第 4 号、第 5 号及び同条第 2 項の道路)の情報をインターネットで公開します。 ○主な事業内容 ・地図情報システムをインターネットで公開									
民間特定建築物 耐震診断補助事業 都市整備部 〈建築行政課〉	4,000 (2,500)	安全・安心なまちづくりを推進するため、民間特定建築物(建築物の耐震改修の促進に関する法律に規定する学校、幼稚園、保育所、運動施設、病院、診療所、老人ホーム等)の所有者が実施する耐震診断に要する費用の一部を助成します。 ○補助の内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th><th>補助額</th><th>補助限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断</td><td>診断費用の 2/3 以内の額</td><td>2,500 千円</td></tr> </tbody> </table>	種別	補助額	補助限度額	耐震診断	診断費用の 2/3 以内の額	2,500 千円			
種別	補助額	補助限度額									
耐震診断	診断費用の 2/3 以内の額	2,500 千円									

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)															
木造建築物等 地震対策促進事業 都市整備部 〈建築行政課〉	54,608 (43,850)	木造住宅の耐震化を促進するため、昭和56年5月31日以前に着工された戸建木造住宅(併用含む)の所有者が耐震診断を希望されるときは、耐震診断士を派遣します。また、診断の結果、倒壊の可能性があると判断された場合は、所有者が実施する耐震診断、耐震改修工事等に要する費用の一部を助成します。 ○補助の内容 <table><tr><th>種別</th><th>補助額</th><th>補助限度額</th></tr><tr><td>長屋・共同住宅 耐震診断</td><td>診断費用の2/3</td><td>336千円</td></tr><tr><td>総合支援 (設計+改修)</td><td>改修工事費用の80% (設計費用は対象外)</td><td>1,000千円</td></tr><tr><td>除却</td><td>除却費用の23%</td><td>344千円</td></tr><tr><td>建替</td><td>建替費用の23%</td><td>380千円</td></tr></table> 	種別	補助額	補助限度額	長屋・共同住宅 耐震診断	診断費用の2/3	336千円	総合支援 (設計+改修)	改修工事費用の80% (設計費用は対象外)	1,000千円	除却	除却費用の23%	344千円	建替	建替費用の23%	380千円
種別	補助額	補助限度額															
長屋・共同住宅 耐震診断	診断費用の2/3	336千円															
総合支援 (設計+改修)	改修工事費用の80% (設計費用は対象外)	1,000千円															
除却	除却費用の23%	344千円															
建替	建替費用の23%	380千円															
瓦屋根 耐風対策事業 都市整備部 〈建築行政課〉	5,863 (1,784)	安全で安心な災害に強いまちづくりを推進するため、令和3年12月31日以前に建築された、瓦屋根を使用している建築物の所有者に対し、耐風診断、耐風改修に要する費用の一部を助成します。 ○補助の内容 <table><tr><th>種別</th><th>補助額</th><th>補助限度額</th></tr><tr><td>耐風診断</td><td>診断費用の2/3</td><td>21千円</td></tr><tr><td>耐風改修</td><td>改修費用の23%</td><td>552千円</td></tr></table>	種別	補助額	補助限度額	耐風診断	診断費用の2/3	21千円	耐風改修	改修費用の23%	552千円						
種別	補助額	補助限度額															
耐風診断	診断費用の2/3	21千円															
耐風改修	改修費用の23%	552千円															
津倉市民農園 指定管理料 佐土原総合支所 〈農林建設課〉	1,213 (1,213)	農業に対する理解や市民の余暇活動の充実を図るため、津倉市民農園を指定管理により運営します。 ○主な事業内容 津倉市民農園の管理運営 〈施設概要〉 全 体 面 積 9,829㎡ 区 画 数 184区画(1区画約15㎡、1人2区画まで使用可能) 使用料(年間/区画) 令和6年度からの申請は、7,660円 令和5年度までの申請は、7,330円 (許可日から2年間、以降は7,660円) 指 定 管 理 者 津倉地区自治会 指 定 管 理 料 1,213千円/年 指 定 期 間 令和5年4月～令和10年3月															
いこいの広場 管理運営費(田野) 田野総合支所 〈地域市民福祉課〉	560 (560)	優れた自然の風景地として県立自然公園に指定されている鰐塚山頂付近の衛生環境保全のため、山頂トイレ等の維持管理を行います。 また、麓にあるいこいの広場の保全のため、草刈を行います。 ○主な事業内容 <table><tr><td>・いこいの広場草刈委託</td><td>260</td></tr><tr><td>・鰐塚山頂トイレ清掃委託</td><td>143</td></tr><tr><td>・鰐塚山頂トイレ給水ポンプ保守点検委託</td><td>44</td></tr></table>	・いこいの広場草刈委託	260	・鰐塚山頂トイレ清掃委託	143	・鰐塚山頂トイレ給水ポンプ保守点検委託	44									
・いこいの広場草刈委託	260																
・鰐塚山頂トイレ清掃委託	143																
・鰐塚山頂トイレ給水ポンプ保守点検委託	44																

重点項目 1－3 居住環境の充実

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
荒平山森林公園 管理費 清武総合支所 〈農林建設課〉	2,580 (1,960)	訪れる方々が気持ちよく利用できるようにするため、公園内の下草刈、剪定を行うとともに、トイレの給水・清掃等による適正な維持管理を行います。 また、利用者の安全を確保するため、公園内設備の修繕等を行います。 ○主な事業内容 ・公園内下草刈整備等 ・トイレ給水・清掃委託 月2回×12か月 ・公園内設備修繕等

重点項目 1－4 生活基盤の充実

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
佐土原町住宅団地 法面改修事業 総務部 〈管財課〉	60,000 (52,000)	市が所有する佐土原町域の住宅団地法面の安全性を確保するため、対応が必要な箇所について改修を行います。 ○事業内容 ・ 広瀬台団地法面改修工事に係る事後調査業務委託 10,690 ・ 広瀬台団地法面改修工事 44,000 ・ 佐土原町住宅団地法面補修工事(緊急対応) 5,310
気象防災 アドバイザー 活用事業 危機管理部 〈危機管理課〉 戦略プロジェクト	360 (480)	市民や市職員の気象防災に係る基礎知識の向上や災害対応力の強化につなげるため、本市の気象防災に精通した「気象防災アドバイザー」を活用し、市民への防災講座や市職員への研修等を実施します。 また、災害時には、同アドバイザーが気象解説や避難情報に関する助言などを行います。 ○事業内容 ・ 出前講座派遣 ・ 職員研修 ・ 台風接近時など災害時の気象情報の入手、分析、解説、助言
⑧ 災害対応力向上促進 事業 危機管理部 〈危機管理課〉	3,600	市職員の防災スキルアップを図るため、民間事業者の災害対応に関する豊富な知識やノウハウを活用し、訓練、研修などを実施するとともに、マニュアル等の見直しを行います。 ○事業内容 ・ 災害対策本部訓練業務委託 3,568 ・ 防災に関する専門家への謝金 32 ・ 災害対応マニュアルの見直し
⑧ 災害対応用 携帯型無線機 更新事業 危機管理部 〈危機管理課〉	22,374	職員が災害対応で使用している3G回線のIP無線機が令和8年3月末で使えなくなるため、無線機を更新します。 ○事業内容 ・ IP無線機及び充電器の購入
⑧ WEB版 ハザードマップ 構築事業 危機管理部 〈危機管理課〉	2,000	各種ハザードマップを最新の内容に見直すとともに、ペーパーレスに移行するため、地図情報システム(公開型GIS)にハザードマップの情報を取り込みます。 また、市民が必要とする地域の情報を取得できるように印刷機能を構築します。 ○事業内容 ・ 最新のハザード、避難所等情報の掲載 ・ 地点ハザードマップ印刷機能の構築

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
⑨ 防災備蓄品 最適化事業 危機管理部 〈危機管理課〉 戦略プロジェクト	2,375	民間事業者を活用した防災備蓄品の最適化を見据え、本市保有の備蓄品の棚卸等を行い、最新の状況を把握するとともに、非常時に有効かつ円滑に使用できる状態に保ちます。 ○事業内容 ・ 備蓄倉庫の巡回、備蓄品の棚卸、可搬型資機材の動作確認 ・ 使用期限間近の備蓄品の回収 ・ 備蓄品リスト及びロケーションマップ作成
大規模災害時 備蓄品整備事業 危機管理部 〈危機管理課〉	15,000 (10,200)	災害時の避難者等を支援するため、南海トラフ巨大地震を想定した「宮崎市備蓄基本計画」に基づき、非常食や飲料水、生活用品などの備蓄を行います。 ○主な備蓄品 非常食、飲料水、液体ミルク、粉ミルク、おむつ、生理用品、トイレ処理セット、トイレットペーパー、ガソリン缶、ガス缶
小規模給水施設運営 支援事業 環境部 〈環境政策課〉	5,110 (3,770)	地区住民の安全・安心な日常生活を維持するため、小規模給水施設を管理する組合に維持管理費の一部を助成し、安定的に飲料水が供給できるようにします。 ○対象施設 ・ 田野町域及び清武町域の小規模給水施設：各1か所
小規模給水施設運搬 給水事業 環境部 〈環境政策課〉	10,310 (9,511)	上水道に統合できない地区住民の安全・安心な日常生活を維持するため、給水施設への給水車による運搬給水を行い、安定的に飲料水を供給します。 ○対象施設 ・ 田野町域の小規模給水施設：2か所

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																																																															
公設合併処理 浄化槽事業	561,000 (441,000)	公共下水道及び農業集落排水を除く区域における生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、住民の設置申請に基づき、公設合併処理浄化槽を整備し、維持管理を行います。																																																															
環境部 〈環境施設課〉 【公設合併処理浄化 槽事業会計】		平成 29 年度から、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（P F I 法）に基づく事業方式（事業期間 10 年間）を導入し、地元企業のノウハウを生かした効果的な整備促進及び水質保全を図っています。																																																															
		なお、令和 6 年度から、地方公営企業法のうち財務規定等を適用し、官庁会計方式の特別会計から、発生主義・複式簿記の公営企業会計に移行し、財務状況の見える化を図ります。																																																															
		○主な建設改良事業																																																															
		・ 公設浄化槽整備推進事業（P F I：設置浄化槽の買取）220,000																																																															
		○設置基数実績 (単位：基)																																																															
		<table><tr><th>設置年度</th><th>宮崎</th><th>佐土原</th><th>田野</th><th>高岡</th><th>清武</th><th>計</th></tr><tr><td>平成 28 年度以前</td><td>97</td><td>683</td><td>147</td><td>197</td><td>80</td><td>1,204</td></tr><tr><td>平成 29 年度</td><td>10</td><td>73</td><td>19</td><td>31</td><td>12</td><td>145</td></tr><tr><td>平成 30 年度</td><td>16</td><td>94</td><td>13</td><td>21</td><td>21</td><td>165</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>16</td><td>91</td><td>9</td><td>31</td><td>16</td><td>163</td></tr><tr><td>令和 2 年度</td><td>20</td><td>87</td><td>13</td><td>24</td><td>23</td><td>167</td></tr><tr><td>令和 3 年度</td><td>14</td><td>72</td><td>17</td><td>19</td><td>38</td><td>160</td></tr><tr><td>令和 4 年度</td><td>16</td><td>41</td><td>13</td><td>13</td><td>47</td><td>130</td></tr><tr><td>合 計</td><td>189</td><td>1,141</td><td>231</td><td>336</td><td>237</td><td>2,134</td></tr></table>	設置年度	宮崎	佐土原	田野	高岡	清武	計	平成 28 年度以前	97	683	147	197	80	1,204	平成 29 年度	10	73	19	31	12	145	平成 30 年度	16	94	13	21	21	165	令和元年度	16	91	9	31	16	163	令和 2 年度	20	87	13	24	23	167	令和 3 年度	14	72	17	19	38	160	令和 4 年度	16	41	13	13	47	130	合 計	189	1,141	231	336	237	2,134
設置年度	宮崎	佐土原	田野	高岡	清武	計																																																											
平成 28 年度以前	97	683	147	197	80	1,204																																																											
平成 29 年度	10	73	19	31	12	145																																																											
平成 30 年度	16	94	13	21	21	165																																																											
令和元年度	16	91	9	31	16	163																																																											
令和 2 年度	20	87	13	24	23	167																																																											
令和 3 年度	14	72	17	19	38	160																																																											
令和 4 年度	16	41	13	13	47	130																																																											
合 計	189	1,141	231	336	237	2,134																																																											
		※ 設置目標基数 10 年間(平成 29 年度～令和 8 年度) 1,500 基																																																															
		○収益的支出の主な事業																																																															
		・ 公設浄化槽維持管理事業（P F I：保守点検及び軽微な修繕）45,200																																																															
		・ 生活雑排水処理促進事業(宅内配管工事費の一部補助)3,000																																																															

事業名	事業費 (前年度)	説 明 (単位：千円)																																												
急傾斜地崩壊対策事業	121,000 (153,350)	高さ5m以上の自然がけで、被害の予想される一定数の人家等がある急傾斜地について、災害を未然に防止するため、自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業により崩壊対策工事を行います。 また、急傾斜地単独事業により、事業が完了した箇所の適切な維持管理に取り組むほか、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し、市負担金(事業費の1/10、1/20)を拠出します。																																												
建設部 〈土木課〉 高岡総合支所 清武総合支所 〈農林建設課〉		○宮崎 90,300 <table><tr><th>地区名等 (事業期間)</th><th>事業概要</th><th>R6 事業</th><th>R6 事業費</th></tr><tr><td>鳥越－1地区 (R2～R7)</td><td>L＝380m H＝5.0～15.0m</td><td>法面工事</td><td>40,000</td></tr><tr><td>木花－4－新①地区 (R5～R7)</td><td>L＝160m H＝5.0～15.0m</td><td>法面工事等</td><td>25,000</td></tr><tr><td>急傾斜地単独事業</td><td>－</td><td>維持工事等</td><td>8,000</td></tr><tr><td>県営事業負担金</td><td>－</td><td>12 地区</td><td>17,300</td></tr></table> ○高岡 15,600 <table><tr><th>地区名等 (事業期間)</th><th>事業概要</th><th>R6 事業</th><th>R6 事業費</th></tr><tr><td>城ヶ峰－3－2地区 (R5～R8)</td><td>L＝100m H＝5.0～18.0m</td><td>法面工事等</td><td>15,000</td></tr><tr><td>急傾斜地単独事業</td><td>－</td><td>維持工事等</td><td>600</td></tr></table> ○清武 15,100 <table><tr><th>地区名等 (事業期間)</th><th>事業概要</th><th>R6 事業</th><th>R6 事業費</th></tr><tr><td>⑨新下加納－1－3地区 (R6～R8)</td><td>L＝60m H＝7.0m</td><td>測量設計等</td><td>15,000</td></tr><tr><td>急傾斜地単独事業</td><td>－</td><td>ハザード マップ作成</td><td>100</td></tr></table>	地区名等 (事業期間)	事業概要	R6 事業	R6 事業費	鳥越－1地区 (R2～R7)	L＝380m H＝5.0～15.0m	法面工事	40,000	木花－4－新①地区 (R5～R7)	L＝160m H＝5.0～15.0m	法面工事等	25,000	急傾斜地単独事業	－	維持工事等	8,000	県営事業負担金	－	12 地区	17,300	地区名等 (事業期間)	事業概要	R6 事業	R6 事業費	城ヶ峰－3－2地区 (R5～R8)	L＝100m H＝5.0～18.0m	法面工事等	15,000	急傾斜地単独事業	－	維持工事等	600	地区名等 (事業期間)	事業概要	R6 事業	R6 事業費	⑨新下加納－1－3地区 (R6～R8)	L＝60m H＝7.0m	測量設計等	15,000	急傾斜地単独事業	－	ハザード マップ作成	100
地区名等 (事業期間)	事業概要	R6 事業	R6 事業費																																											
鳥越－1地区 (R2～R7)	L＝380m H＝5.0～15.0m	法面工事	40,000																																											
木花－4－新①地区 (R5～R7)	L＝160m H＝5.0～15.0m	法面工事等	25,000																																											
急傾斜地単独事業	－	維持工事等	8,000																																											
県営事業負担金	－	12 地区	17,300																																											
地区名等 (事業期間)	事業概要	R6 事業	R6 事業費																																											
城ヶ峰－3－2地区 (R5～R8)	L＝100m H＝5.0～18.0m	法面工事等	15,000																																											
急傾斜地単独事業	－	維持工事等	600																																											
地区名等 (事業期間)	事業概要	R6 事業	R6 事業費																																											
⑨新下加納－1－3地区 (R6～R8)	L＝60m H＝7.0m	測量設計等	15,000																																											
急傾斜地単独事業	－	ハザード マップ作成	100																																											

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																
河川・排水路の整備 建設部 〈土木課〉 4 総合支所 〈農林建設課〉	319,942 (359,514)	集中豪雨等による浸水、冠水等の被害の解消を図るため、河川改修等の整備を実施するほか、準用・普通河川や雨水幹線の適切な維持管理に取り組みます。 また、大淀川や清武川、一ツ瀬川等に設置されている水門等の操作を行い、災害発生の未然防止に努めます。																
		○宮崎 279,200																
		<table><tr><th>河川名等 (事業期間)</th><th>事業概要</th><th>R6 事業</th><th>R6 事業費</th></tr><tr><td>準用河川跡江川改修事業 (H29～R6)</td><td>L＝630m W＝13.0m</td><td>護岸工事</td><td>52,000</td></tr><tr><td>準用河川野田川改修事業 (H29～R7)</td><td>L＝660m W＝9.0m</td><td>護岸工事等</td><td>55,000</td></tr><tr><td>排水路新設事業</td><td>2 路線</td><td>排水路整備工事等</td><td>16,000</td></tr></table>	河川名等 (事業期間)	事業概要	R6 事業	R6 事業費	準用河川跡江川改修事業 (H29～R6)	L＝630m W＝13.0m	護岸工事	52,000	準用河川野田川改修事業 (H29～R7)	L＝660m W＝9.0m	護岸工事等	55,000	排水路新設事業	2 路線	排水路整備工事等	16,000
		河川名等 (事業期間)	事業概要	R6 事業	R6 事業費													
		準用河川跡江川改修事業 (H29～R6)	L＝630m W＝13.0m	護岸工事	52,000													
		準用河川野田川改修事業 (H29～R7)	L＝660m W＝9.0m	護岸工事等	55,000													
		排水路新設事業	2 路線	排水路整備工事等	16,000													
		<table><tr><th>事業名等</th><th>R6 事業</th><th>R6 事業費</th></tr><tr><td>河川維持事業</td><td>草刈、維持工事等</td><td>59,500</td></tr><tr><td>雨水幹線維持事業</td><td>草刈、維持工事等</td><td>74,600</td></tr><tr><td>水門等の操作管理</td><td>75 の水門等</td><td>22,100</td></tr></table>	事業名等	R6 事業	R6 事業費	河川維持事業	草刈、維持工事等	59,500	雨水幹線維持事業	草刈、維持工事等	74,600	水門等の操作管理	75 の水門等	22,100				
		事業名等	R6 事業	R6 事業費														
		河川維持事業	草刈、維持工事等	59,500														
		雨水幹線維持事業	草刈、維持工事等	74,600														
		水門等の操作管理	75 の水門等	22,100														
		○佐土原 17,600																
		<table><tr><th>事業名等</th><th>R6 事業</th><th>R6 事業費</th></tr><tr><td>河川維持事業</td><td>草刈、維持工事等</td><td>8,000</td></tr><tr><td>雨水幹線維持事業</td><td>草刈、維持工事等</td><td>6,500</td></tr><tr><td>水門等の操作管理</td><td>22 の水門等</td><td>3,100</td></tr></table>	事業名等	R6 事業	R6 事業費	河川維持事業	草刈、維持工事等	8,000	雨水幹線維持事業	草刈、維持工事等	6,500	水門等の操作管理	22 の水門等	3,100				
		事業名等	R6 事業	R6 事業費														
河川維持事業	草刈、維持工事等	8,000																
雨水幹線維持事業	草刈、維持工事等	6,500																
水門等の操作管理	22 の水門等	3,100																
○田野 2,500																		
<table><tr><th>事業名等</th><th>R6 事業</th><th>R6 事業費</th></tr><tr><td>河川維持事業</td><td>草刈、維持工事等</td><td>2,500</td></tr></table>	事業名等	R6 事業	R6 事業費	河川維持事業	草刈、維持工事等	2,500												
事業名等	R6 事業	R6 事業費																
河川維持事業	草刈、維持工事等	2,500																
○高岡 14,590																		
<table><tr><th>事業名等</th><th>R6 事業</th><th>R6 事業費</th></tr><tr><td>河川維持事業</td><td>草刈、維持工事等</td><td>2,520</td></tr><tr><td>雨水幹線維持事業</td><td>草刈、維持工事等</td><td>2,070</td></tr><tr><td>水門等の操作管理</td><td>44 の水門等</td><td>10,000</td></tr></table>	事業名等	R6 事業	R6 事業費	河川維持事業	草刈、維持工事等	2,520	雨水幹線維持事業	草刈、維持工事等	2,070	水門等の操作管理	44 の水門等	10,000						
事業名等	R6 事業	R6 事業費																
河川維持事業	草刈、維持工事等	2,520																
雨水幹線維持事業	草刈、維持工事等	2,070																
水門等の操作管理	44 の水門等	10,000																
○清武 6,052																		
<table><tr><th>事業名等</th><th>R6 事業</th><th>R6 事業費</th></tr><tr><td>河川維持事業</td><td>草刈、維持工事等</td><td>2,400</td></tr><tr><td>雨水幹線維持事業</td><td>草刈、維持工事等</td><td>3,055</td></tr><tr><td>水門等の操作管理</td><td>6 の水門等</td><td>597</td></tr></table>	事業名等	R6 事業	R6 事業費	河川維持事業	草刈、維持工事等	2,400	雨水幹線維持事業	草刈、維持工事等	3,055	水門等の操作管理	6 の水門等	597						
事業名等	R6 事業	R6 事業費																
河川維持事業	草刈、維持工事等	2,400																
雨水幹線維持事業	草刈、維持工事等	3,055																
水門等の操作管理	6 の水門等	597																

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)						
海岸老朽化対策事業 負担金 建設部 〈土木課〉	1,000 (1,000)	後背地に重要施設(大淀処理場・宮崎空港)がある田吉海岸の海岸保全施設の機能強化を図るため、県が実施する海岸老朽化対策事業に対し、市負担金(事業費の1/10)を拠出します。 ○事業内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>R6 事業</th><th>R6 負担金</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県(海岸保全施設整備事業)</td><td>堤防等改修工事</td><td>1,000</td></tr> </tbody> </table>	区 分	R6 事業	R6 負担金	県(海岸保全施設整備事業)	堤防等改修工事	1,000
区 分	R6 事業	R6 負担金						
県(海岸保全施設整備事業)	堤防等改修工事	1,000						
救急業務高度化推進事業 消防局 〈警防課〉	2,960 (3,000)	救命効果の向上のため、救急活動に対する医師の指示・指導・助言体制及び事後検証体制を充実させるとともに、救急隊員の教育体制を確立します。 ○主な事業内容 ・救急救命士の教育・訓練 ・救急関係学会等での研修 ・救急活動に対する事後検証 ※「救急業務高度化」とは、救命効果の向上を目的に、医学的観点から救急救命士を含む救急隊員が行う救命処置等の質を確保すること。						
救命講習普及啓発事業 消防局 〈警防課〉	1,800 (2,250)	救命効果の向上のため、市民に対し、AED・心肺蘇生法及び応急手当法などの救命講習会を実施し、正しい知識と技術の普及を図ります。 ○主な事業内容 ・救命講習用資器材及び消耗品の整備 						
消防職員研修事業 消防局 〈総務課〉	12,700 (13,000)	消防に関する知識や技術の習得と向上のため、消防職員に対して消防大学校や県消防学校等での研修を行い、資質の向上を図ることで、市民の安全・安心を確保します。 ○主な事業内容 ・救急救命士養成研修 ・スイフトウォーターレスキュー研修 ・調査技術会議 ・大規模災害対応実務研修会						

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
救急活動事業 消防局 〈警防課〉	19,653 (14,500)	救急体制の充実強化のため、救急活動に必要な資器材、消耗品等を整備します。また、増加する救急需要に対応するため、救急車の効率的な運用に努め、市民サービスの向上を図ります。 ○主な事業内容 ・救急活動用消耗品の整備 ・救急資器材修繕 ・救急救命士賠償保険の加入 ・患者監視装置保守点検委託、医療廃棄物処理委託 
救助活動事業 消防局 〈警防課〉	6,139 (6,400)	人命救助技術と知識を習得した隊員で編成される高度救助隊及び特別救助隊が使用する施設、資機材などの整備を行うとともに、緊急消防援助隊及び国際消防救助隊の資機材等を整備します。 また、大規模災害発生時に緊急消防援助隊及び国際消防救助隊を迅速に派遣するための体制を整備し、救助体制の充実強化を図ります。 ○主な事業内容 ・救助活動に使用する資機材等の整備 ・緊急消防援助隊が使用する資機材等の整備 
火災予防推進事業 消防局 〈予防課〉	1,210 (1,450)	火災予防の重要性を啓発するため、幅広い年齢層を対象に様々な行事を開催し、各家庭や事業所における防火安全対策を推進します。 また、幼少年消防クラブや自衛消防隊の充実を図るため、市民、事業所、消防が一体となった火災予防運動を積極的に展開します。 ○主な事業内容 ・小学生を対象とした防火ポスターの募集、展示会の開催 ・幼年・少年(小中学生)消防クラブや婦人防火クラブと連携した行事の開催 ・屋内消火栓操法大会の開催  秋の 火災予防運動  春の火災 予防運動

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
防火安全管理対策事業 消防局 〈予防課〉	310 (380)	住宅火災による被害を軽減するため、様々な広報活動を実施し、住宅用火災警報器の点検率や設置率の向上に努めます。 また、防火対象物の防火管理体制を充実させるため、整備した訓練資機材を使用した講習会を開催し、市民の防火管理意識・知識の向上を図ります。 ○主な事業内容 ・住宅用火災警報器の横断幕、のぼり旗等を活用した広報 ・防災センターの職員による戸別訪問及び防火対象物への立入検査 ・防火管理意識・知識向上のための訓練資機材を有効活用した講習会の開催 
NBC災害即応部隊 資機材整備事業 消防局 〈警防課〉	890 (770)	NBC災害が発生した際に適切かつ迅速に対応するために、資機材の整備強化を行います。 ○事業内容 ・化学防護服の更新整備 ・NBC災害対応資機材消耗品の整備 ※NBC災害とは、核、生物、化学物質による特殊災害のこと。
消防車両整備事業 消防局 〈警防課〉	220,900 (178,000)	老朽化した常備消防車両を、最新の車両に更新し、迅速・的確な災害現場活動の強化に努めるとともに、災害対応力の向上を図り、安全・安心なまちづくりを推進します。 ○事業内容 ・常備車両(タンク車、救急車)の整備 3台
防災まちづくり事業 消防局 〈警防課〉	49,275 (47,300)	地震により上水道施設が被害を受けた場合、消火栓の断水も考えられることから、消火栓に頼らない消防水利の充実を図るため、耐震性を有した防火水槽を整備し、災害に強い安全なまちづくりを推進します。 ○事業内容 ・耐震性防火水槽の整備 3基
広域消防施設整備事業 消防局 〈総務課〉	12,100 (12,200)	消防体制の充実を図るため、広域消防(国富町及び綾町)に係る施設及び資機材等を整備します。 ○主な事業内容 ・広域の消防活動に使用する機械器具等の整備 ・西部出張所庁舎修繕

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
消防緊急情報システム事業 消防局 〈指令課〉	234,000 (264,000)	119番通報を受信する指令システムは、緊急時に備えて24時間365日稼働する必要があるため、定期的な点検・整備及び適正な維持管理を実施し、迅速・的確な指令体制の確立を図ります。 ○主な事業内容 ・指令システムの維持管理 ・ゼンリン地図データ使用 ・聴覚・言語機能障がい者向け緊急通報システム(N e t 1 1 9)の運用
消防施設保全事業 消防局 〈総務課〉	50,042 (45,000)	防災拠点である消防庁舎の機能を維持するため、補修・改修等の機能回復工事を実施し、拠点機能の強化及び消防活動の効率化を図ります。 ○主な事業内容 ・南消防署受変電設備更新工事 47,542
消防水利整備事業 消防局 〈警防課〉	3,760 (4,600)	消防力の充実を図るため、消防活動において重要である防火水槽等の維持管理を行います。 ○事業内容 ・防火水槽や標識等の改修工事 
消防施設長寿命化改修事業 消防局 〈総務課〉	91,350 (86,000)	宮崎市消防施設長寿命化計画に基づき、老朽化が進む消防施設の改修を行います。 ○事業内容 ・中部出張所予防保全改修工事基本・実施設計業務委託 10,350 ・青島出張所予防保全改修工事 81,000
(新) 消防施設(仮眠室等)整備事業 消防局 〈総務課〉	500	女性消防吏員の活躍の場を広げるため、女性用の仮眠室や浴室等の施設を整備します。 ○事業内容 ・仮眠室等設計業務委託(中部出張所) 

事業名	事業費 (前年度)	説 明 (単位：千円)																																																																																																																														
水道事業 上下水道局 【水道事業会計】	14,504,000 (13,940,000)	水道水を安定的に供給し大規模災害時にも機能を維持するため、基幹浄水場や幹線管路など施設の計画的更新と耐震化を行います。 ○建設改良事業費内訳 <table><tr><th>区 分</th><th>配水管の耐震化・更新</th><th>浄水施設等整備</th><th>配水施設等整備</th><th>合 計</th></tr><tr><td>宮 崎</td><td>969,300</td><td>1,615,391</td><td>240,808</td><td>2,825,499</td></tr><tr><td>佐土原</td><td>303,300</td><td>0</td><td>24,000</td><td>327,300</td></tr><tr><td>田 野</td><td>110,700</td><td>7,000</td><td>33,660</td><td>151,360</td></tr><tr><td>高 岡</td><td>82,720</td><td>20,300</td><td>36,750</td><td>139,770</td></tr><tr><td>清 武</td><td>83,260</td><td>89,500</td><td>348,285</td><td>521,045</td></tr><tr><td>小 計</td><td>1,549,280</td><td>1,732,191</td><td>683,503</td><td>3,964,974</td></tr><tr><td colspan="4">営業設備費（量水器、器具備品等）</td><td>89,012</td></tr><tr><td colspan="4">合 計</td><td>4,053,986</td></tr></table> ○主な建設改良事業 <table><tr><td>宮 崎</td><td>幹線管路耐震化事業（配水管整備）</td><td>415,500</td></tr><tr><td></td><td>経年管更新事業</td><td>412,400</td></tr><tr><td></td><td>東部第二土地区画整理配水管布設工事</td><td>14,700</td></tr><tr><td></td><td>生目台送水管更新事業</td><td>45,000</td></tr><tr><td></td><td>下北方浄水場脱水処理施設整備事業</td><td>426,591</td></tr><tr><td></td><td>継続 R1～R6 {1,895,140}</td><td>426,591</td></tr><tr><td></td><td>下北方浄水場 2 系 1 2 号ろ過池原水弁外更新工事</td><td>48,600</td></tr><tr><td></td><td>下北方配水池整備事業</td><td>36,000</td></tr><tr><td></td><td>柏田水源地更新事業</td><td>828,000</td></tr><tr><td></td><td>継続 R5～R7 {1,406,020}</td><td>500,000</td></tr><tr><td></td><td>富吉浄水場浄水池外更新工事</td><td>68,000</td></tr><tr><td></td><td>富吉浄水場 1 系ろ過池表洗弁設備更新工事</td><td>65,000</td></tr><tr><td></td><td>二次配水施設電気機械設備等更新工事ほか</td><td>465,708</td></tr><tr><td>佐土原</td><td>経年管更新事業</td><td>63,600</td></tr><tr><td></td><td>二次配水施設統廃合に伴う配水管布設工事ほか</td><td>263,700</td></tr><tr><td>田 野</td><td>経年管更新事業</td><td>55,200</td></tr><tr><td></td><td>二次配水施設設備機器更新工事ほか</td><td>96,160</td></tr><tr><td>高 岡</td><td>経年管更新事業</td><td>63,400</td></tr><tr><td></td><td>道路改良に伴う水道管移設工事</td><td>10,000</td></tr><tr><td></td><td>川口・浦之名浄水場設備機器更新工事ほか</td><td>66,370</td></tr><tr><td>清 武</td><td>経年管更新事業</td><td>55,400</td></tr><tr><td></td><td>清武第 9 配水池改修工事</td><td>293,535</td></tr><tr><td></td><td>清武第 1・第 2・第 3 水源地設備機器更新工事ほか</td><td>172,110</td></tr></table> ○収益的支出の主な事業 <table><tr><td>上水道施設運転管理業務委託</td><td>463,320</td></tr><tr><td>委託期間 令和 4 年 4 月～令和 9 年 3 月</td><td></td></tr><tr><td>配水管修繕等業務委託</td><td>550,000</td></tr><tr><td>委託期間 令和 4 年 4 月～令和 9 年 3 月</td><td></td></tr><tr><td>料金センター等業務委託</td><td>557,425</td></tr><tr><td>委託期間 令和 4 年 4 月～令和 9 年 3 月</td><td></td></tr></table>	区 分	配水管の耐震化・更新	浄水施設等整備	配水施設等整備	合 計	宮 崎	969,300	1,615,391	240,808	2,825,499	佐土原	303,300	0	24,000	327,300	田 野	110,700	7,000	33,660	151,360	高 岡	82,720	20,300	36,750	139,770	清 武	83,260	89,500	348,285	521,045	小 計	1,549,280	1,732,191	683,503	3,964,974	営業設備費（量水器、器具備品等）				89,012	合 計				4,053,986	宮 崎	幹線管路耐震化事業（配水管整備）	415,500		経年管更新事業	412,400		東部第二土地区画整理配水管布設工事	14,700		生目台送水管更新事業	45,000		下北方浄水場脱水処理施設整備事業	426,591		継続 R1～R6 {1,895,140}	426,591		下北方浄水場 2 系 1 2 号ろ過池原水弁外更新工事	48,600		下北方配水池整備事業	36,000		柏田水源地更新事業	828,000		継続 R5～R7 {1,406,020}	500,000		富吉浄水場浄水池外更新工事	68,000		富吉浄水場 1 系ろ過池表洗弁設備更新工事	65,000		二次配水施設電気機械設備等更新工事ほか	465,708	佐土原	経年管更新事業	63,600		二次配水施設統廃合に伴う配水管布設工事ほか	263,700	田 野	経年管更新事業	55,200		二次配水施設設備機器更新工事ほか	96,160	高 岡	経年管更新事業	63,400		道路改良に伴う水道管移設工事	10,000		川口・浦之名浄水場設備機器更新工事ほか	66,370	清 武	経年管更新事業	55,400		清武第 9 配水池改修工事	293,535		清武第 1・第 2・第 3 水源地設備機器更新工事ほか	172,110	上水道施設運転管理業務委託	463,320	委託期間 令和 4 年 4 月～令和 9 年 3 月		配水管修繕等業務委託	550,000	委託期間 令和 4 年 4 月～令和 9 年 3 月		料金センター等業務委託	557,425	委託期間 令和 4 年 4 月～令和 9 年 3 月	
区 分	配水管の耐震化・更新	浄水施設等整備	配水施設等整備	合 計																																																																																																																												
宮 崎	969,300	1,615,391	240,808	2,825,499																																																																																																																												
佐土原	303,300	0	24,000	327,300																																																																																																																												
田 野	110,700	7,000	33,660	151,360																																																																																																																												
高 岡	82,720	20,300	36,750	139,770																																																																																																																												
清 武	83,260	89,500	348,285	521,045																																																																																																																												
小 計	1,549,280	1,732,191	683,503	3,964,974																																																																																																																												
営業設備費（量水器、器具備品等）				89,012																																																																																																																												
合 計				4,053,986																																																																																																																												
宮 崎	幹線管路耐震化事業（配水管整備）	415,500																																																																																																																														
	経年管更新事業	412,400																																																																																																																														
	東部第二土地区画整理配水管布設工事	14,700																																																																																																																														
	生目台送水管更新事業	45,000																																																																																																																														
	下北方浄水場脱水処理施設整備事業	426,591																																																																																																																														
	継続 R1～R6 {1,895,140}	426,591																																																																																																																														
	下北方浄水場 2 系 1 2 号ろ過池原水弁外更新工事	48,600																																																																																																																														
	下北方配水池整備事業	36,000																																																																																																																														
	柏田水源地更新事業	828,000																																																																																																																														
	継続 R5～R7 {1,406,020}	500,000																																																																																																																														
	富吉浄水場浄水池外更新工事	68,000																																																																																																																														
	富吉浄水場 1 系ろ過池表洗弁設備更新工事	65,000																																																																																																																														
	二次配水施設電気機械設備等更新工事ほか	465,708																																																																																																																														
佐土原	経年管更新事業	63,600																																																																																																																														
	二次配水施設統廃合に伴う配水管布設工事ほか	263,700																																																																																																																														
田 野	経年管更新事業	55,200																																																																																																																														
	二次配水施設設備機器更新工事ほか	96,160																																																																																																																														
高 岡	経年管更新事業	63,400																																																																																																																														
	道路改良に伴う水道管移設工事	10,000																																																																																																																														
	川口・浦之名浄水場設備機器更新工事ほか	66,370																																																																																																																														
清 武	経年管更新事業	55,400																																																																																																																														
	清武第 9 配水池改修工事	293,535																																																																																																																														
	清武第 1・第 2・第 3 水源地設備機器更新工事ほか	172,110																																																																																																																														
上水道施設運転管理業務委託	463,320																																																																																																																															
委託期間 令和 4 年 4 月～令和 9 年 3 月																																																																																																																																
配水管修繕等業務委託	550,000																																																																																																																															
委託期間 令和 4 年 4 月～令和 9 年 3 月																																																																																																																																
料金センター等業務委託	557,425																																																																																																																															
委託期間 令和 4 年 4 月～令和 9 年 3 月																																																																																																																																

事業名	事業費 (前年度)	説 明 (単位：千円)																																																																																																																			
公共下水道事業 上下水道局 【公共下水道事業 会計】	24,178,000 (22,785,000)	快適な生活環境の創出、公共用水域の水質保全のため、施設の維持管理や計画的な更新等を行います。あわせて、浸水被害の軽減を図る事業に取り組みます。 ○建設改良事業費内訳 <table><tr><th>区 分</th><th>管渠関連</th><th>処理場関連</th><th>雨水関連</th><th>合 計</th></tr><tr><td>宮 崎</td><td>2,220,050</td><td>1,848,726</td><td>1,163,000</td><td>5,231,776</td></tr><tr><td>佐土原</td><td>11,000</td><td>26,700</td><td>75,000</td><td>112,700</td></tr><tr><td>田 野</td><td>11,000</td><td>204,495</td><td>0</td><td>215,495</td></tr><tr><td>高 岡</td><td>11,000</td><td>2,000</td><td>1,366,700</td><td>1,379,700</td></tr><tr><td>清 武</td><td>107,100</td><td>2,000</td><td>500</td><td>109,600</td></tr><tr><td>計</td><td>2,360,150</td><td>2,083,921</td><td>2,605,200</td><td>7,049,271</td></tr></table> ○主な建設改良事業 <table><tr><td>宮 崎</td><td>下水道施設の耐震・耐津波化</td><td>1,131,580</td></tr><tr><td></td><td>管渠の老朽化対策ほか</td><td>1,708,050</td></tr><tr><td></td><td>処理場等の老朽化対策ほか</td><td>802,718</td></tr><tr><td></td><td>中継ポンプ場の老朽化対策ほか</td><td>434,428</td></tr><tr><td></td><td>鶴島中継ポンプ場 No. 3 汚水ポンプ外改築工事 債務 R6～R7 {184,000}</td><td>33,000</td></tr><tr><td></td><td>鶴島中継ポンプ場 No. 3 汚水ポンプ外改築工事に 伴う電気設備機能増設工事 債務 R6～R7 {106,000}</td><td>22,100</td></tr><tr><td></td><td>ポンプ場等の耐水化</td><td>221,000</td></tr><tr><td></td><td>和知川原地区ほか浸水対策</td><td>536,000</td></tr><tr><td></td><td>雨水管渠の老朽化対策</td><td>220,000</td></tr><tr><td></td><td>雨水ポンプ場の老朽化対策</td><td>83,000</td></tr><tr><td></td><td>大淀処理場し尿受入前処理施設整備</td><td>65,000</td></tr><tr><td></td><td>大淀処理場焼却炉代替施設整備</td><td>30,000</td></tr><tr><td>佐土原</td><td>佐土原地区下水道管布設</td><td>11,000</td></tr><tr><td></td><td>佐土原浄化センター老朽化対策ほか</td><td>26,700</td></tr><tr><td></td><td>上田島地区浸水対策</td><td>75,000</td></tr><tr><td>田 野</td><td>田野地区下水道管布設</td><td>11,000</td></tr><tr><td></td><td>田野浄化センター老朽化対策ほか</td><td>204,495</td></tr><tr><td>高 岡</td><td>高岡地区下水道管布設</td><td>11,000</td></tr><tr><td></td><td>マンホールポンプ場老朽化対策ほか</td><td>2,000</td></tr><tr><td></td><td>川原地区浸水対策</td><td>1,366,700</td></tr><tr><td></td><td>川原地区浸水対策事業 継続 R4～R7 {2,125,400}</td><td>1,366,700</td></tr><tr><td>清 武</td><td>清武・木原・加納地区下水道管布設</td><td>107,100</td></tr><tr><td></td><td>マンホールポンプ場老朽化対策ほか</td><td>2,000</td></tr><tr><td></td><td>雨水ポンプ場老朽化対策</td><td>500</td></tr></table> ○収益的支出の主な事業 <table><tr><td>宮崎処理場外維持管理業務委託</td><td>1,122,950</td></tr><tr><td>委託期間 令和5年4月～令和8年3月</td><td></td></tr><tr><td>佐土原浄化センター外維持管理業務委託</td><td>152,228</td></tr><tr><td>委託期間 令和6年4月～令和9年3月</td><td></td></tr></table>	区 分	管渠関連	処理場関連	雨水関連	合 計	宮 崎	2,220,050	1,848,726	1,163,000	5,231,776	佐土原	11,000	26,700	75,000	112,700	田 野	11,000	204,495	0	215,495	高 岡	11,000	2,000	1,366,700	1,379,700	清 武	107,100	2,000	500	109,600	計	2,360,150	2,083,921	2,605,200	7,049,271	宮 崎	下水道施設の耐震・耐津波化	1,131,580		管渠の老朽化対策ほか	1,708,050		処理場等の老朽化対策ほか	802,718		中継ポンプ場の老朽化対策ほか	434,428		鶴島中継ポンプ場 No. 3 汚水ポンプ外改築工事 債務 R6～R7 {184,000}	33,000		鶴島中継ポンプ場 No. 3 汚水ポンプ外改築工事に 伴う電気設備機能増設工事 債務 R6～R7 {106,000}	22,100		ポンプ場等の耐水化	221,000		和知川原地区ほか浸水対策	536,000		雨水管渠の老朽化対策	220,000		雨水ポンプ場の老朽化対策	83,000		大淀処理場し尿受入前処理施設整備	65,000		大淀処理場焼却炉代替施設整備	30,000	佐土原	佐土原地区下水道管布設	11,000		佐土原浄化センター老朽化対策ほか	26,700		上田島地区浸水対策	75,000	田 野	田野地区下水道管布設	11,000		田野浄化センター老朽化対策ほか	204,495	高 岡	高岡地区下水道管布設	11,000		マンホールポンプ場老朽化対策ほか	2,000		川原地区浸水対策	1,366,700		川原地区浸水対策事業 継続 R4～R7 {2,125,400}	1,366,700	清 武	清武・木原・加納地区下水道管布設	107,100		マンホールポンプ場老朽化対策ほか	2,000		雨水ポンプ場老朽化対策	500	宮崎処理場外維持管理業務委託	1,122,950	委託期間 令和5年4月～令和8年3月		佐土原浄化センター外維持管理業務委託	152,228	委託期間 令和6年4月～令和9年3月	
区 分	管渠関連	処理場関連	雨水関連	合 計																																																																																																																	
宮 崎	2,220,050	1,848,726	1,163,000	5,231,776																																																																																																																	
佐土原	11,000	26,700	75,000	112,700																																																																																																																	
田 野	11,000	204,495	0	215,495																																																																																																																	
高 岡	11,000	2,000	1,366,700	1,379,700																																																																																																																	
清 武	107,100	2,000	500	109,600																																																																																																																	
計	2,360,150	2,083,921	2,605,200	7,049,271																																																																																																																	
宮 崎	下水道施設の耐震・耐津波化	1,131,580																																																																																																																			
	管渠の老朽化対策ほか	1,708,050																																																																																																																			
	処理場等の老朽化対策ほか	802,718																																																																																																																			
	中継ポンプ場の老朽化対策ほか	434,428																																																																																																																			
	鶴島中継ポンプ場 No. 3 汚水ポンプ外改築工事 債務 R6～R7 {184,000}	33,000																																																																																																																			
	鶴島中継ポンプ場 No. 3 汚水ポンプ外改築工事に 伴う電気設備機能増設工事 債務 R6～R7 {106,000}	22,100																																																																																																																			
	ポンプ場等の耐水化	221,000																																																																																																																			
	和知川原地区ほか浸水対策	536,000																																																																																																																			
	雨水管渠の老朽化対策	220,000																																																																																																																			
	雨水ポンプ場の老朽化対策	83,000																																																																																																																			
	大淀処理場し尿受入前処理施設整備	65,000																																																																																																																			
	大淀処理場焼却炉代替施設整備	30,000																																																																																																																			
佐土原	佐土原地区下水道管布設	11,000																																																																																																																			
	佐土原浄化センター老朽化対策ほか	26,700																																																																																																																			
	上田島地区浸水対策	75,000																																																																																																																			
田 野	田野地区下水道管布設	11,000																																																																																																																			
	田野浄化センター老朽化対策ほか	204,495																																																																																																																			
高 岡	高岡地区下水道管布設	11,000																																																																																																																			
	マンホールポンプ場老朽化対策ほか	2,000																																																																																																																			
	川原地区浸水対策	1,366,700																																																																																																																			
	川原地区浸水対策事業 継続 R4～R7 {2,125,400}	1,366,700																																																																																																																			
清 武	清武・木原・加納地区下水道管布設	107,100																																																																																																																			
	マンホールポンプ場老朽化対策ほか	2,000																																																																																																																			
	雨水ポンプ場老朽化対策	500																																																																																																																			
宮崎処理場外維持管理業務委託	1,122,950																																																																																																																				
委託期間 令和5年4月～令和8年3月																																																																																																																					
佐土原浄化センター外維持管理業務委託	152,228																																																																																																																				
委託期間 令和6年4月～令和9年3月																																																																																																																					

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
工業用水道事業 上下水道局 【工業用水道事業 会計】	34,000 (27,000)	清武地区の企業 2 社へ工業用水を安定的に供給するため、施設の維持管理や送水管布設替事業に取り組みます。 ○主な建設改良事業 ・送水管布設替実施設計業務委託 14,000
農業集落排水事業 上下水道局 【農業集落排水事業 会計】	1,160,000 (1,059,000)	農村地域 14 地区の生活環境維持と農業用排水の水質保全のため、施設の老朽化対策及び適正な維持管理を行います。 ○主な建設改良事業 ・農業集落排水施設老朽化対策ほか 204,500

基本目標 2

**良好な地域社会が
形成されている都市**

まち

未来を担う子どもたちが、健やかで心豊かに成長できるよう、地域や家庭、学校が相互に連携し、地域に根ざした教育が充実したまちを目指します。

また、市民が、主体的にまちづくりにかかわり、公共サービスの担い手となるとともに、生涯にわたって、文化やスポーツに親しみ、誰もが互いを尊重し、生きがいを持って暮らせるまちを目指します。

重点項目2-1

地域に愛着や誇りをもつ「みやざきっ子の育成」

重点項目2-2

多様で自律性のあるコミュニティを形成する「地域力の向上」

重点項目2-3

一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる「共生社会の確立」

重点項目２－１ みやざきっ子の育成

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
⑧ 生目台地区小学校 統合準備事業 教育委員会 〈企画総務課〉 〈学校施設課〉 〈教育情報研修センター〉 〈生涯学習課〉 〈保健給食課〉	32,399	生目台東小学校に生目台西小学校を統合するにあたり、統合後の小学校運営に必要な施設整備等を行います。 また、PTAが中心となって実施する閉校記念事業に対し、事業費の一部を助成します。 ○事業内容 ・学校備品等運搬(企画総務課) 2,278 ・閉校記念事業費補助(企画総務課) 500 ・空気調和設備増設(学校施設課) 23,400 ・ネットワーク機器等増設(教育情報研修センター) 1,359 ・児童クラブ室増設(生涯学習課) 4,149 ・パン箱棚増設(保健給食課) 713
⑧ 第三次宮崎市教育 ビジョン策定事業 教育委員会 〈企画総務課〉	472	宮崎市教育基本方針を具現化し、今後の本市の教育の目指すべき姿と方向性を定めて、総合的かつ計画的に教育行政を推進するため、第二次宮崎市教育ビジョンの終期(令和6年度)に合わせ、第六次宮崎市総合計画と整合を図りながら、令和7年度を始期とする宮崎市教育振興基本計画(第三次宮崎市教育ビジョン)を策定します。
⑧ 市制100周年記念 グローバル チャレンジ支援事業 教育委員会 〈企画総務課〉 戦略プロジェクト	10,000	児童生徒の英語力向上やコミュニケーション能力の育成を図るため、個人留学を支援するとともに、中学生に海外派遣の機会を提供します。 ○主な事業内容 ・留学エージェントと連携した個人留学支援 ・中学生の海外派遣
⑧ 小学校水泳授業民間 プール活用モデル 事業 教育委員会 〈企画総務課〉 戦略プロジェクト	6,320	老朽化が進んでいる小学校プールの改修費用を抑制し、児童の安全面の確保や泳力向上、指導する教員の負担軽減を図るため、モデル校を選定し、民間プール等を活用した水泳の授業のあり方を検討します。
学校林売払収益金 活用事業 教育委員会 〈企画総務課〉	1,823 (11,741)	学校林の売払いによる収益金を活用し、施設等の整備を行うことで、児童・生徒の学習環境の充実を図ります。 ○事業内容 ・田野中学校 緞帳等修繕 ・穆佐小学校 テント購入

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
善行児童生徒表彰 事業 教育委員会 〈企画総務課〉	429 (540)	宮崎市に在住又は在学する小中学校の児童・生徒のうち、他の模範となる児童・生徒を表彰し、受賞者の善行活動の励みとするとともに、善行の広がりを図ります。
小・中学校 管理運営費 教育委員会 〈企画総務課〉	1,015,403 (1,149,344)	小学校47校及び中学校26校の学校運営に係る消耗品費、備品購入費、事務機器のリース料、光熱水費のほか、学校環境の維持に係る委託料、手数料など必要な経費を支出し、適切な管理運営を行います。 ○小学校管理運営費 682,944 ○中学校管理運営費 332,459
小・中学校 教育放送設備改善 事業 教育委員会 〈企画総務課〉	2,000 (5,474)	放送室や屋内運動場等の放送設備について、老朽化や故障により修繕が困難となった機材の更新を行います。 ○小学校教育放送設備改善事業 1,000 ○中学校教育放送設備改善事業 1,000
小・中学校 教育教材用具等購入 事業 教育委員会 〈企画総務課〉	101,590 (106,100)	学習指導要領に基づいた教育課程を実施するため、必要な教材等を整備し、学習環境の充実を図ります。 ○小学校教育教材用具等購入事業 68,057 ○中学校教育教材用具等購入事業 33,533
小・中学校 理科教育等設備器具 購入事業 教育委員会 〈企画総務課〉	7,000 (7,000)	理科教育環境の充実を図るため、理科の実験や観察等に使用する設備器具の整備と更新を行います。 ○小学校理科教育等設備器具購入事業 4,000 ○中学校理科教育等設備器具購入事業 3,000
小・中学校 屋根防水改修事業 教育委員会 〈学校施設課〉	106,280 (120,000)	児童・生徒にとって安全・安心な教育環境を維持するため、老朽化が進んでいる校舎及び屋内運動場の屋根防水改修を行い、施設の長寿命化を図ります。 ○小学校屋根防水改修事業 72,280 ・工事(校舎：小松台小 屋内運動場：西池小) ○中学校屋根防水改修事業 34,000 ・工事(校舎：大淀中)

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
小・中学校 校舎外壁落下防止 対策事業 教育委員会 〈学校施設課〉	20,000 (25,800)	児童・生徒にとって安全・安心な教育環境を維持するため、老朽化が進んでいる校舎の外壁改修を行い、児童・生徒等の安全確保と施設の長寿命化を図ります。 ○小学校校舎外壁落下防止対策事業 13,250 ・工事(爆裂処理、石綿調査) ○中学校校舎外壁落下防止対策事業 6,750 ・工事(爆裂処理、石綿調査)
小・中学校 防火設備改善事業 教育委員会 〈学校施設課〉	75,200 (59,000)	避難時における児童・生徒等の安全性を確保するため、階段室に防火スクリーンを設置します。 ○小学校防火設備改善事業 51,600 ・工事(江平小、小戸小)、点検後改修工事 ○中学校防火設備改善事業 23,600 ・設計(大宮中) ・工事(大淀中)、点検後改修工事
小学校 プール環境改善事業 教育委員会 〈学校施設課〉	31,200 (57,200)	児童にとって安全・安心な教育環境を維持するため、老朽化が進んでいる学校プールのろ過機の更新を行い、施設の長寿命化を図ります。 ○小学校プール環境改善事業 ・設計：ろ過機(恒久小、檎北小) ・工事：ろ過機(恒久小、檎北小)
小・中学校 屋内運動場非構造 部材耐震化事業 教育委員会 〈学校施設課〉	35,100 (35,650)	児童・生徒にとって安全・安心な教育環境を維持するとともに、災害時の避難所としての機能向上を図るため、屋内運動場における非構造部材の耐震対策を行い、児童・生徒や施設利用者の安全性を確保します。 ○小学校屋内運動場非構造部材耐震化事業 21,300 ・工事(住吉南小、大塚小、鏡洲小、学園木花台小) ○中学校屋内運動場非構造部材耐震化事業 13,800 ・工事(宮崎北中、生目台中、生目中)
小・中学校 空気調和設備 更新事業 教育委員会 〈学校施設課〉	525,970 (30,167)	児童・生徒にとって良好な教育環境を維持するため、老朽化した空調設備の更新を行い、夏季等における教室の適切な室温管理を図ります。 ○小学校空気調和設備更新事業 234,453 ・設計(江平小、西池小、広瀬小) ・工事(広瀬北小) ○中学校空気調和設備更新事業 291,517 ・設計(宮崎北中、広瀬中) ・工事(久峰中)
⑨ 小・中学校 特別教室等空気調和 設備整備事業 教育委員会 〈学校施設課〉 戦略プロジェクト	44,672	児童・生徒にとって良好な教育環境を確保するため、特別教室等に空調設備の整備を行い、夏季等における教室の適切な室温管理を図ります。 ○小学校特別教室等空気調和設備整備事業 27,596 ・設計(全館空調以外の小学校 38 校) ○中学校特別教室等空気調和設備整備事業 17,076 ・設計(全館空調以外の中学校 19 校)

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
小・中学校 設備機器の保守点検 等安全対策事業 教育委員会 〈学校施設課〉	48,240 (95,737)	児童・生徒にとって安全・安心な教育環境を維持するため、空調設備等の保守点検や保守工事を行い、教室の適切な室温管理等を図ります。 ○小学校設備機器の保守点検等安全対策事業 41,860 ○中学校設備機器の保守点検等安全対策事業 6,380
小・中学校 トイレ洋式化 推進事業 教育委員会 〈学校施設課〉 戦略プロジェクト	137,500 (80,000)	児童・生徒にとって快適な教育環境を維持するため、生活様式に適した洋式トイレに改修し、衛生環境の改善と学校間の格差をなくします。 ○小学校トイレ洋式化推進事業 98,500 ・工事(宮崎小外17校) ○中学校トイレ洋式化推進事業 39,000 ・工事(大宮中外5校)
中学校 高圧受変電設備 更新事業 教育委員会 〈学校施設課〉	41,500	生徒にとって安全・安心な教育環境を維持するため、老朽化した高圧受変電設備(キュービクル)の更新を行い、学校内における電気系統の安定的な機能確保を図ります。 ・設計(宮崎東中、久峰中) ・工事(久峰中)
小学校 屋内運動場 大規模改造事業 教育委員会 〈学校施設課〉	20,000 (165,000)	児童にとって安全・安心な教育環境を維持するため、老朽化が進んでいる屋内運動場の抜本的な整備を行い、施設の長寿命化を図ります。 ・設計(宮崎港小)
小学校 屋内運動場 アリーナ床等 改修事業 教育委員会 〈学校施設課〉	4,000 (38,000)	児童にとって安全・安心な教育環境を維持するとともに、災害時の避難所としての機能向上を図るため、経年劣化に伴う「ささくれ」や「不陸」等を改修し、児童や施設利用者の安全性を確保します。 ・設計(宮崎東小)
小学校 急傾斜地崩壊対策 事業 教育委員会 〈学校施設課〉	55,000 (10,000)	児童及び地域住民等の安全性を確保するため、法面の補強・保護を行います。 ・設計(瓜生野小) ・工事(生目小)

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
小学校 プレハブ教室借上 事業 教育委員会 〈学校施設課〉 戦略プロジェクト	25,200 (69,980)	児童にとって良好な教育環境を確保するため、プレハブ校舎の借り上げを行い、教室不足の解消を図ります。 ・加納小 借上期間：令和5年4月～令和10年3月 ・宮崎南小 借上期間：令和6年3月～令和16年3月
(新) 宮崎中学校 体育倉庫外移設事業 教育委員会 〈学校施設課〉	26,000	宮崎県が施工する昭和町交差点改良事業に伴い、学校敷地の一部が道路用地となるため、敷地内の建築物や工作物を移転します。 ・設計(建築物、工作物等) ・工事(建築物移転)
(新) 学校施設包括管理 業務委託事業 教育委員会 〈学校施設課〉 戦略プロジェクト	431,000 債務 R5～R10 {2,155,000}	学校施設の維持管理業務の効率化を図るため、保守点検等業務・修繕業務を包括管理事業者に委託します。 ・対象施設：市内全小中学校 75 校(給食室・児童クラブ含む。) ・対象業務：保守点検等業務、修繕業務(130 万円以下を対象) ・委託期間：令和6年4月～令和11年3月(5 年間)
学校施設 長寿命化計画 改定事業 教育委員会 〈学校施設課〉	15,200 (20,000)	中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減と予算の平準化を図るため、建物の健全性を検証、分析して「学校施設長寿命化計画」を改定します。 ○事業内容 ・長寿命化計画改定 ・構造躯体健全度調査
(新) 小学校校舎断熱化 モデル事業 教育委員会 〈学校施設課〉 戦略プロジェクト	7,000	学校の省エネルギー化推進に向け、教室断熱改修の事業化の検討材料とするため、モデル校を選定し、複数パターンの断熱改修を行い、効果を検証します。 ○主な事業内容 ・天井内に断熱材敷き込み(グラスウール) ・壁面に断熱材敷き込み内壁設置(木下地+断熱材+構造用合板) ・アルミサッシの内側に建具を設置(2重サッシ)

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
ふるさと教育合同 穆園学習会事業 (高岡) 教育委員会 〈学校教育課〉	75 (75)	ふるさとを知り、ふるさとを愛し、ふるさとに誇りをもつ教育活動を推進するため、高岡地区小中学校の児童・生徒が郷土の偉人「高木兼寛」の業績や生き方、考え方について学習する合同穆園学習会の運営を支援します。 ○合同穆園学習会 ・日程 令和6年11月(予定) ・場所 高岡中
スクールバス運行 管理事業 教育委員会 〈学校教育課〉	34,998 (28,964)	児童・生徒の通学手段の確保や保護者の負担軽減を図るため、学校統廃合等による遠距離通学の対象地区でスクールバスを運行します。 ○対象地区 ・田野小：鹿村野、灰ヶ野、堀口 ・七野小：八重、野崎 ・穆佐小・高岡中：内之八重、柞木橋 ・高岡小・高岡中：旧去川小学校区、旧浦之名小学校区
児童生徒各種大会 出場補助事業 教育委員会 〈学校教育課〉	9,000 (9,000)	保護者の負担軽減を図るため、小中学校の児童・生徒が吹奏楽や合唱等文化系活動により九州・全国大会へ出場する費用の一部を助成します。 ○対象となる大会 ・吹奏楽連盟・合唱連盟主催の大会 (ただし、全国大会につながる大会) ・NHK全国学校音楽コンクール ・創造ものづくり教育フェア ・全国小学校管楽器合奏フェスティバル(九州大会) ○補助内容 ・交通費、宿泊費、楽器運搬費の一部補助
不登校児童生徒対策 事業 教育委員会 〈学校教育課〉	4,470 (4,780)	不登校児童・生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のため、教育支援教室を市内8か所に設置し、相談業務や学習指導、体験学習などの適応指導を行い、社会的自立に向けた支援を行います。 また、全小中学校に県メディア安全指導員を派遣し、SNS等のメディア利用方法等の指導を行います。 ○主な事業内容 ・不登校児童・生徒の通級による直接的な生活・学習等の適応指導 ・不登校に関する相談受付 ・県メディア安全指導員の派遣 小中学校(全72校)の小学4年生、中学1年生を対象 ○教育支援教室(8か所) 小戸教室、田吉教室、神宮教室、里山教室、佐土原教室、田野教室、高岡教室、清武教室

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
小中学校スクール カウンセリング等 事業 教育委員会 〈学校教育課〉	9,670 (10,430)	家庭や地域と一体となって、児童・生徒のいじめ・不登校等に関する課題の解決を図るため、不登校児童・生徒の対応に苦慮している学校等を対象に、スクールアシスタントを委嘱し、個別の支援や家庭訪問による相談を行います。 また、各中学校でそれぞれ組織している校外生徒指導対策協議会に対して、運営費の助成を行います。 ○配置予定校数 小中学校 25 校
遠距離通学費補助 事業 教育委員会 〈学校教育課〉	4,553 (5,000)	児童・生徒の通学手段の確保と保護者の負担軽減を図るため、通学すべき小中学校が遠距離(片道の通学距離が、小学校は概ね 4km、中学校は概ね 6km を超える)にあり、バス等を利用して通学しなければならない児童・生徒の保護者に通学費を助成します。
特別支援教育 バリアフリー化 整備事業 教育委員会 〈学校教育課〉	3,900 (3,900)	下肢等に障がいのある児童・生徒が、安全で快適な学校生活を送れるようにするため、当該児童・生徒の状態に応じて、在籍する小中学校の段差解消やトイレの改修等を行います。 また、階段昇降機の維持管理等を行います。 ○主な事業内容 ・市立小中学校のバリアフリー工事 ・階段昇降機の維持管理
教育資金融資対策 事業 教育委員会 〈学校教育課〉	250,000 (250,000)	大学や専門学校、高等学校等への進学を支援するため、金融機関と提携し、教育資金を低金利で融資することで、学費の負担軽減を図ります。 ○主な事業内容 ・取扱金融機関 九州労働金庫 ・貸付金利 年利 1.2%(固定金利) 別途保証料(年 0.7%～年 1.2%)が必要 ・貸付限度額 500 万円 ・償還期間 15 年以内(元金据置期間 6 年以内)
学力・生活状況抽出 調査事業 教育委員会 〈学校教育課〉	1,083 (1,062)	児童・生徒一人一人の自己肯定感を高め、学力や学校生活の向上に資するため、児童・生徒の学力と生活習慣等の状況について、調査・検証し、児童・生徒の理解や集団づくりの充実を図るとともに、学習指導、生活指導等の改善を図ります。 ○対象校 2 校
部活動指導員配置 事業 教育委員会 〈学校教育課〉	9,100 (8,700)	専門家の指導による部活動の質の向上や教員の負担軽減を図るため、教員に代わって学校の方針・計画に沿って部活動指導を行う「部活動指導員」を配置します。 ○配置予定者数 27 人

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
学校における法律 相談事業 教育委員会 〈学校教育課〉	800 (900)	児童・生徒を取り巻く問題について、早期解決や適切な対応を図るため、弁護士が教育委員会や学校への助言を行います。
統合型校務支援 システム共同調達 事業 教育委員会 〈学校教育課〉	33,825 (33,825)	教職員の負担軽減を図るため、県内市町村の教職員が同じ様式で校務(「通知表」や「指導要録」作成等)を行うことができる「統合型校務支援システム」の円滑な運用を行います。
コミュニティ・ スクール推進事業 教育委員会 〈学校教育課〉	4,521 (4,535)	学校と地域が連携・協働した教育の充実を図るため、学校が地域と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって学校づくりを行う「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を推進します。 ○学校運営協議会の設置数 27 校区
スクール・サポート スタッフ配置事業 教育委員会 〈学校教育課〉	19,920 (18,274)	教職員の事務負担の軽減を図るため、授業準備や採点業務の補助などの教員の業務の円滑な実施に必要な支援に従事する「教員業務支援員」を派遣します。 ○配置予定者数 24 人
小中学校 医療的ケア児支援 事業 教育委員会 〈学校教育課〉	12,329 (22,073)	学校で医療的ケアが必要な児童・生徒を支援するため、在籍する学校に看護師を派遣するほか、医療的ケア児支援運営協議会を設置し、支援体制の構築を図ります。 ○主な事業内容 ・対象児童・生徒が在籍する学校への看護師派遣 ・医療的ケア児支援運営協議会の運営
不登校児童生徒学習 支援体制整備事業 教育委員会 〈学校教育課〉 戦略プロジェクト	30,568 (20,458)	学校の別室に登校している児童・生徒の支援を行うため、校内教育支援指導員を配置するほか、協議会を設置し、実態の把握や分析を行います。 ○主な事業内容 ・不登校支援の在り方協議会 ・校内教育支援指導員の配置

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
地域部活動環境整備事業 教育委員会 〈学校教育課〉 戦略プロジェクト	14,337 (2,500)	休日における部活動の段階的な地域移行を円滑に行うため、学校と地域を連携するコーディネーターを中心に、協議会にて宮崎モデルを確立するために今後の取組み等に関する検討を行います。 また、50人の地域部活動指導員を各学校へ配置します。 ○主な検討内容 ・制度等の検討 ・運営主体となる受け皿の検討 ・指導者の確保に向けた検討
「未来を拓く」 キャリア教育推進事業 教育委員会 〈学校教育課〉 戦略プロジェクト	2,399 (2,800)	児童・生徒の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育むため、地域の特色や人材を生かした取組の充実を図り、各学校における9年間を見通したキャリア教育を推進します。 ○事業内容 ・キャリア教育研究会 ・キャリア教育推進研修会 ・キャリア教育推進プロジェクト会議 ・キャリア教育アワード「みやざき未来発表会」 ・キャリア教育の周知、広報 ・職場体験学習「夢ワーク21」
新 特別支援教育支援員 配置事業 教育委員会 〈学校教育課〉	173,683	特別支援教育の充実を図るため、下肢等に障がいのある児童・生徒を支援する「生活・学習アシスタント」を配置するとともに、特別支援教育にかかる非常勤講師を配置します。 また、帰国・外国人児童・生徒が円滑に学校生活を営むことができるようにするため、翻訳機の整備と日本語指導支援員等を派遣します。 ○配置予定者数 ・生活・学習アシスタント 60人 ・授業スタッフ(非常勤講師) 10人 ・コーディネーターサポートスタッフ(非常勤講師) 18人 ・日本語指導支援員 11人 ○その他 ・翻訳機の整備 13台

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
⑨ 学校ポジティブ行動 支援事業 教育委員会 〈学校教育課〉	563	学校生活に不適応を示す児童・生徒及びその支援を行う職員の学校環境を改善するため、スクールワイドPBSに取り組みます。 ○実施校 小学校：11校、中学校：7校 ○実施内容 ・校内の組織的体制構築のための、宮崎大学(スーパーバイザー)と連携した学校訪問と研修の実施 ・拠点校を選出し、各近隣校によるOJT ・スクールワイドPBSにおける拠点校担当者会の実施 ・児童生徒への支援体制の在り方等をまとめた手引きの作成 ○スクールワイドPBS 児童・生徒の望ましい行動を認め、称賛することで、児童・生徒がより望ましい行動をとろうとする仕組を構築し学校全体で実践していくこと。
⑨ 魅力ある授業創り 推進事業 教育委員会 〈学校教育課〉	38,418	児童・生徒の主体的な学びにつなげるために非常勤講師を配置し、魅力ある授業への改善を図ることで、児童・生徒の「学びに向かう力」を高め、学力向上に取り組みます。 ○配置予定者数 19人 ・学力向上推進非常勤講師 ・複式授業緩和非常勤講師 ・授業創り推進非常勤講師
⑨ 小中一貫教育推進 事業 教育委員会 〈学校教育課〉	563	小中一貫校の教育基本方針を策定するため、小中一貫校を設置している他自治体の調査研究を行います。 ○主な事業内容 ・小中一貫校の基本方針を策定 ・小中一貫校の他自治体の調査研究(先進地視察) ・小中一貫校の準備会における意見交換 ・教育ビジョンの連携型小中一貫教育の見直し
⑨ 学びの多様化学校 (不登校特例校) 開設準備事業 教育委員会 〈学校教育課〉 戦略プロジェクト	6,904	学校に登校できていない子どもたちへの学びの場を確保するため、「学びの多様化学校」の開設準備に着手し、不登校生徒が学びたいと思った時に学べる環境の充実を図ります。 ○主な事業内容 ・学びの多様化学校を設置している他自治体の調査研究(先進地視察等) ・学びの多様化学校に関する検討委員会の設置 ・学びの多様化学校開設に向けた実施設計
⑨ よりよい人間関係・ 学級づくりサポート 事業 教育委員会 〈学校教育課〉	1,760	生徒のあたたかな人間関係づくりや居心地のよい学級づくりを支援するため、「よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート(Q-U)」を年2回実施します。 ○事業の内容 ・実施時期 5～6月、10～11月 ・実施内容 よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート(Q-U) ・対象 中学1年生

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
⑨ オンライン型不登校 児童生徒支援事業 教育委員会 〈学校教育課〉 戦略プロジェクト	1,972	不登校児童・生徒のなかで、専門的な相談・指導等の支援に結びついていない状況があるため、オンラインによる相談受付やアウトリーチ支援など、支援体制の充実を図ります。 ○主な事業内容 ・オンラインによる児童生徒の相談受け付け ・学生ボランティア等を活用した学習支援 ・スクールアドバイザーによるアウトリーチ支援
⑩ 子どもの読書活動 推進事業 教育委員会 〈学校教育課〉	19,306	学校図書館の運営向上及び活用推進を図るため、全中学校に読書活動アシスタントを1人ずつ配置し、校長の指導のもと、図書の受入・装備、書架の整理や各種コーナー設置などの環境整備、生徒への図書貸出・返却業務、司書教諭等と連携した読書指導や調べ学習等の支援を行います。 ○配置予定者数 25人 ・中学校25校が足並みをそろえた読書活動を推進する (POPづくり講座、新聞活用に関する研修、ブロック別ミーティング等)
学校図書購入事業 教育委員会 〈学校教育課〉	41,500 (41,500)	学校図書館が「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能を果たせるよう図書の充実を図ります。 また、新聞を活用した学習の充実を図るため、各学校図書館に新聞を配備します。 ○事業内訳 ・小学校図書購入事業 27,000 ・中学校図書購入事業 14,500
社会科教育充実事業 教育委員会 〈学校教育課〉	7,822 (6,576)	本市の産業・文化・歴史等について学習するため、社会科副読本を作成し、小学3年生、中学1年生に配付し、社会科教育の充実を図ります。 ○主な事業内容 ・対象 小学3年生「わたしたちの宮崎市」 中学1年生「郷土宮崎」(デジタル版)
教育活動推進事業 教育委員会 〈学校教育課〉	852 (852)	児童・生徒が様々な行事への参加や多くの作品との出会いを通じて豊かな心を育み、各教科への関心や学習意欲が高まるよう支援するため、小中学校の教職員で組織された各教科部会が開催する行事や作品展等に助成を行い、円滑な行事等の運営を推進します。 ○主な事業内容 ・小学校教育活動推進事業 441 教育書写展、絵画コンクール 読書感想文・感想画コンクール 音楽大会、児童生徒作品展 特別支援教育児童生徒作品展 ・中学校教育活動推進事業 411 毛筆・硬筆書道展、生徒美術作品展 読書感想文・感想画コンクール、音楽大会 英語暗唱弁論大会、児童生徒作品展

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
教育振興就学援助事業 教育委員会 〈学校教育課〉	572,349 (571,000)	経済的理由によって就学困難な児童・生徒に対し、義務教育の円滑な実施を図るため、学用品費や給食費等を助成し、教育の振興を図ります。 ○事業費内訳 ・就学援助事業 271,349 (小学校：114,354、中学校：156,995) ・学校給食助成費 301,000 (小学校：179,000、中学校：122,000)
教師用教科書指導書改訂事業 教育委員会 〈学校教育課〉	96,481 (16,100)	小中学校教員の指導の充実を図るため、教師用教科書と指導書を配付します。 ○事業内訳 ・小学校教師用教科書指導書改訂事業 92,481 ・中学校教師用教科書指導書改訂事業 4,000
小学校体育アシスタント派遣事業 教育委員会 〈学校教育課〉	4,190 (4,190)	児童の体育への興味関心を高めるとともに、児童の体力向上と教員の指導力向上を図るため、小学校の体育の授業にアシスタントを派遣します。 ○派遣予定校数 47校
和楽器学習支援事業 教育委員会 〈学校教育課〉	830 (830)	中学校音楽科学習における和楽器学習内容の充実を図るため、和楽器(三味線、箏)に触れることを通して、我が国や郷土の伝統音楽の良さを体験します。 ○主な事業内容 市内の中学校において、三味線(50丁)、箏(50面)の計画的な移送・巡回
学校体育振興事業 教育委員会 〈学校教育課〉	19,000 (19,000)	児童・生徒の体力向上及びスポーツにおける競技力の向上を図るため、小学校陸上競技大会を開催します。 また、保護者の負担軽減を図るため、九州・全国中学校体育大会等への出場費用の一部を助成します。 ○主な事業内容 ・小学校陸上競技大会開催 ・九州・全国中学校体育大会派遣費補助
教職員研修運営事業 教育委員会 〈教育情報研修センター〉	2,600 (2,100)	児童・生徒の学力向上のため、「主体的・協働的で学びのある研修」「学びの還元を重視した研修」を目標として、教職員の資質向上並びに実践的指導力の向上を図ります。 ○主な事業内容 ・研修講座数 50講座(予定) 

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
情報教育推進事業 教育委員会 〈教育情報研修センター〉	120,714 (128,600)	学校における教育の情報化の充実を図るため、小中学校へのＩＣＴ支援員の派遣、タブレット端末や教育ネットワークの安定稼働に向けた維持管理を実施します。 ○主な事業内容 ・児童・生徒や教職員に対するＩＣＴを活用した学習や授業の支援のためＩＣＴ支援員を派遣 ・ネットワークの維持管理 ・ＧＩＧＡタブレット端末の運用支援
学校ＩＣＴ環境整備 促進事業 教育委員会 〈教育情報研修センター〉	600,952 (617,000)	小中学校において、タブレット端末やコンピュータ等を活用した学習活動を充実させるため、教育内容に対応した学校ＩＣＴ教育環境の整備を図ります。 ○主な事業内容 ・ＬＴＥ回線を利用したタブレット端末3,000台の運用支援 ・校務用コンピュータ、学校サーバ、プリンタ、ネットワーク機器、授業支援ソフトや学習支援ソフトなどの整備 ・タブレット端末充電保管庫設置に係る教室改修工事
教職員人材育成事業 教育委員会 〈教育情報研修センター〉 戦略プロジェクト	48 (98)	これからの教育の在り方を見直し、研修体制の再構築を図るため、令和の日本型学校教育を支える教職員の人材育成、教員免許更新制度廃止に伴う管理体制の強化に向けた調査研究並びに研修体制の確立を図ります。 ○主な事業内容 ・外部委員を含めた検討委員会での調査研究 ・令和に求められる教職員の人材育成につなげる研修の再構築
小中学校 プログラミング教育 促進事業 教育委員会 〈教育情報研修センター〉 戦略プロジェクト	8,600 (10,000)	小中学校段階におけるプログラミング教育の充実を図るため、小学校においてはロボットプログラミング教材を使った出前授業などを実施し、中学校においてはコーディングプログラミングによるＷｅｂサイト作成教材を導入します。 
(新) 教育ＤＸ推進事業 教育委員会 〈教育情報研修センター〉 戦略プロジェクト	94,999	学校における学習のあり方・働き方をリニューアルするため、学習及び校務のデジタル化による教育ＤＸの推進を図ります。 ○主な事業内容 ・汎用クラウドツールの導入 ・ＡＩ型ドリル教材の活用 ・デジタル採点システムの利用校の拡大

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
小中学校外国語教育 推進事業 教育委員会 〈教育情報研修センター〉	131,000 (132,000)	児童・生徒が「生きた英語」に触れる機会を充実させるため、外国語指導助手(ALT)を25の中学校区に1人ずつ配置し、中学校と校区内の小学5・6年生の外国語科の授業において、チーム・ティーチングを実施します。 また、臆することなく英語を使ったコミュニケーションを図ろうとする児童・生徒を育成するため、英語を使ったイベント等を実施します。 ○主な事業内容 ・中学校及び小学校(5、6年生)へのALTの配置・派遣 ・学校外における英語を使ったイベント ・教職員に対する研修 ・チーム・ティーチングのスキルアップ研修 ○ALTの人数 25人 
生徒の英語による 対外発信力育成事業 教育委員会 〈教育情報研修センター〉 戦略プロジェクト	566 (200)	生徒の英語による発信型の領域(話すこと・書くこと)を育成するため、教育課程外における対外発信力を養う機会を提供します。 ○主な事業内容 ・中学生オンライン英会話 ・英語によるプレゼンテーションコンテスト
外国語活動 アシスタント 活用推進事業 教育委員会 〈教育情報研修センター〉 戦略プロジェクト	22,110 (27,328)	外国の文化などに触れる機会を設け、英語によるコミュニケーション能力の素地を育成するため、外国語活動アシスタント(FLAA)を小学3・4年生の外国語活動の時間、小学1・2年生の国際理解教育の時間に派遣します。 また、FLAA全体の指導力向上を図るため、リーダーFLAAによる学校訪問や研修を実施します。 ○主な事業内容 ・小学校(1～4年生)へのFLAAの派遣 ・リーダーFLAAの学校訪問による指導・助言 ・FLAAに対する研修 ○FLAAの人数 リーダーFLAA 5人 FLAA 18人程度 
青少年団体教育 推進事業 教育委員会 〈生涯学習課〉	495 (495)	青少年の健全育成や指導者の育成を図るため、ボーイスカウトとガールスカウトの活動運営費を助成し、その活動の一層の促進とリーダーとしての自覚を深め、地域社会に貢献する体制を支援します。 ○補助対象 ・日本ボーイスカウト宮崎連盟中央地区協議会 ・ガールスカウト宮崎地区協議会

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
子どもの自然体験活動推進事業 教育委員会 〈生涯学習課〉	370 (370)	子どもたちの主体的な活動意欲を醸成するため、宮崎の豊かな自然や関連施設を活用した各種自然体験活動事業を実施し、子どもたちの健全育成を図ります。 ○主な事業内容 ・わくわくドキドキ野外体験事業(デイキャンプ) ・宮崎の自然と遊ぼう事業(デイキャンプ)
子ども会関係活動事業 教育委員会 〈生涯学習課〉	3,184 (3,883)	子どもたちの健全育成を図るためのリーダー研修会や、子ども会育成者の理解を深めるための研修会などを実施するほか、市子ども会育成連絡協議会に運営費の助成を行い、各子ども会活動の活性化を推進します。 ○主な事業内容 ・ジュニア・リーダー研修会 ・イン・リーダー研修会 ・育成者研修会 ・砂の造形コンクール事業費補助
家庭教育事業 教育委員会 〈生涯学習課〉	1,420 (1,790)	家庭教育力の向上を図るため、小中学校の児童・生徒の保護者を対象に、各学校において家庭教育学級を開設し、子育てについての悩みや問題の解決に努めるほか、就学時健診や入学説明会の機会を活用して保護者に子育て講座を実施し、子育てに関する理解や認識を深める機会を拡充します。 ○主な事業内容 ・各小中学校における家庭教育学級の開設 ・家庭教育学級合同研修会の実施 ・各小学校における就学時健診等での子育て講座の実施
高木兼寛顕彰事業 教育委員会 〈生涯学習課〉	1,015 (827)	郷土に誇りと愛着を持つ児童・生徒を育てるため、郷土の偉人「高木兼寛」について学習し、高木兼寛ゆかりの地を巡る特別大使派遣や作文募集を行います。 ○主な事業内容 ・特別大使派遣 視察場所 東京慈恵会医科大学、成医会講習所跡等 参加者 中学2年生、職員及び教職員

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
地域と学校の連携 による教育活動 支援事業 教育委員会 〈生涯学習課〉	226 (889)	地域住民が教育活動に参画しやすい環境づくりを推進するため、豊富な社会経験を持つ人材等を学校支援ボランティアとして活用し、地域と学校の連携・協働による様々な教育活動を支援する体制を推進します。 ○主な事業内容 ・地域と学校の連携に係る研修会の開催
安井息軒顕彰小学生 使節団派遣事業 教育委員会 〈生涯学習課〉	2,196 (2,100)	郷土に誇りと愛着を持つ児童を育てるため、郷土の偉人「安井息軒」について学習し、安井息軒ゆかりの地を巡る使節団派遣を行います。 ○主な事業内容 ・使節団派遣 視察場所 息焉舎、慶應義塾大学斯道文庫、飢肥振徳堂等 参加者 小学6年生、職員及び教職員
ふるさと文化学習 支援事業 (基金事業) 教育委員会 〈生涯学習課〉	4,000 (4,000)	子どもの「豊かな表現力」「主体性」「郷土愛」を育てるため、文化、芸術などに秀でた地域の人材を「ふるさと先生」として招聘し、小中学校に派遣することにより、体験学習型授業を行います。 ○主な分野 美術(写真・造形・絵画)、茶道、音楽(和楽器・合唱・パーカッション)、演劇、国語、環境、落語等
青少年非行防止・ 育成事業 教育委員会 〈生涯学習課〉	14,553 (14,510)	青少年の健全育成を図るため、青少年育成センターを拠点に、教育委員会が委嘱した青少年指導委員(定員170人)が中心となり、街頭指導活動や相談活動、並びに啓発活動を行い、青少年の問題行動や非行を未然に防ぎます。 また、地域に根ざした青少年健全育成活動を充実させるため、青少年育成連合会・各地区青少年育成協議会の指導・育成、並びに地域や各関係機関との連携を図ります。 ○青少年非行防止・育成事業 12,878 ○青少年育成センター管理費 1,675 ○主な活動内容 ・街頭指導(班別指導、支部指導) ・電話相談、面接相談、メール相談
⑨ 市制100周年記念 こどもがつくる 遊びのまち事業 教育委員会 〈生涯学習課〉	1,000	子どもの健全育成や郷土愛の醸成を図るとともに、異年齢間のコミュニケーションを創出するため、子どもの体験活動事業費を助成し、子どもが自ら考え、行動し、遊びながら学ぶことができる場づくりを推進します。 ○補助対象 ・宮崎市青少年育成連合会

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
学校保健安全事業 教育委員会 〈保健給食課〉	128,975 (125,236)	児童・生徒の健康保持増進のため、健康診断・環境衛生検査を実施し、学校教育の円滑な実施を図ります。 また、宮崎市健康教育研究大会を開催し、学校保健の充実・啓発に努めます。 ○主な事業内容 ・学校健診(内科・眼科・耳鼻咽喉科・歯科)、尿検査、心臓検診 ・学校環境衛生検査(環境、プールの水質衛生、飲料水、照度、空気等)
就学時健康診断事業 教育委員会 〈保健給食課〉	8,030 (8,000)	翌年度に小学校就学予定の幼児の心身状態を把握し、就学前に必要な治療を保護者に勧めるため、内科検診等必要な健康診断を行い、適正な就学を図ります。 ○主な事業内容 ・対象：翌年度に小学校入学予定の幼児 ・内容：内科検診、眼科検診、歯科検診等
教職員健康診断事業 教育委員会 〈保健給食課〉 戦略プロジェクト	26,286 (25,000)	教職員の心身の健康保持増進のため、健診施設での総合健診を実施するとともに、総合的な判定に基づく治療指示等、適切な措置を行い、学校教育の円滑な実施を図ります。 また、労働安全衛生法の規定に基づくストレスチェックを実施し、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図ります。 ○事業内容 ・教職員健康診断20,952 ・教職員健康診断予約システム使用料902 ・ストレスチェックシステム利用料等1,496 ・ストレスチェック面接指導料264 ・産業医配置2,672
要保護・準要保護 医療費助成事業 教育委員会 〈保健給食課〉	1,000 (4,000)	経済的理由で医療費を負担することが困難な家庭の児童・生徒が感染症又は学習に支障を生じるおそれのある疾病を治療するため、対象疾病について医療費の助成を行います。 ○事業内容 ・要保護医療費扶助18 ・準要保護医療費扶助982
日本スポーツ振興 センター災害共済 給付契約事業 教育委員会 〈保健給食課〉	29,513 (29,611)	学校管理下における、児童・生徒のけが・病気・事故等についてその保護者に対する災害共済給付を行うため、共済掛金を負担し、学校教育の円滑な実施と保護者の負担軽減を図ります。 ・対 象：小中学校の児童・生徒 ・共済掛金：要保護・準要保護の児童・生徒(全額市負担) その他の児童・生徒(半額市負担)

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
思春期健康教育推進事業 教育委員会 〈保健給食課〉	1,788 (1,788)	思春期における児童・生徒が、命の大切さや、自分の体を知ることにより自分自身を大切にすることの必要性を学ぶことができるよう、医師、保健師、助産師等を各学校に派遣し、性に関する正しい知識や情報の啓発、生活習慣等についての教育を行います。
子どものメディアリテラシー育成事業 教育委員会 〈保健給食課〉	1,212 (1,212)	マスメディアやインターネット情報が氾濫する情報社会にあっても、子ども達が情報を鵜呑みにせず、正しい情報を見極める力、他人と自分を大切にするモラルを身につけるため、有識者等を各学校に派遣し、子どもの発達段階に応じたメディアリテラシーの教育を行います。
学校フッ化物応用事業 教育委員会 〈保健給食課〉	3,280 (4,000)	児童・生徒の歯質強化によるむし歯予防を図るため、小中学校において、集団でのフッ化物洗口を実施し、むし歯保有数の減少、罹患率の低下を図ります。 
AED（自動体外式除細動器）配置事業 教育委員会 〈保健給食課〉	4,991 (5,740)	児童・生徒や小中学校に出入りする地域の人々が、事故等により突然の心停止に陥った際に救命活動を行うため、小中学校にAEDを配置し、早期救命を図ります。 
単独調理場空調設備リース事業 教育委員会 〈保健給食課〉	64,810 (64,810)	単独調理場での食中毒の発生リスクを低減し、調理従事者の労働環境を改善するため、調理場内に設置した空調設備を継続してリースし、調理場内の適切な室温管理を図ります。 ○事業内容 ・空調設備賃貸借(平成28年度～) (対象校 22校)
学校給食施設空調設備整備事業 教育委員会 〈保健給食課〉	117,465 (42,900)	学校給食施設での食中毒の発生リスクを低減し、調理従事者の労働環境を改善するため、老朽化した空調設備の更新を行い、学校給食施設内の適切な室温管理を図ります。 ○事業内容 ・空調更新工事実施設計業務委託 4,000 ・空調更新工事 113,465

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
給食事務運営費補助事業 教育委員会 〈保健給食課〉	37,304 (33,072)	学校給食実施に伴う保護者負担の軽減と給食事務の運営を円滑に行うため、各学校PTA及び各学校給食会に対して、補助金を交付します。 また、学校給食の円滑な実施と公平な保護者負担を図るため、学校給食費の未納解消に取り組みます。
食育推進事業 教育委員会 〈保健給食課〉	1,953 (2,320)	学校における食育の取組を推進するため、食育の授業に使用する教材や外部講師による食育授業の費用を助成します。 また、学校給食の食用廃油売払代金の一部を、各学校PTA及び各学校給食会の食材費会計に還元し、地産地消を支援します。
学校給食管理運営事業 教育委員会 〈保健給食課〉	159,767 (204,400)	児童・生徒の健康増進並びに食に関する正しい理解と適切な判断力を養うため、調理場の効率的かつ適正な管理運営と衛生管理を徹底し、安全で確実な給食実施に努めます。 ○主な事業内容 ・給食業務用物品等の購入、施設・設備の維持管理 ・衛生管理及び安全保持に関する調理員研修等の実施
学校給食センター管理運営事業 教育委員会 〈保健給食課〉	320,573 (306,622)	児童・生徒の健康増進、並びに食に関する正しい理解と適切な判断力を養うため、学校給食センター5施設の効率的かつ適正な管理運営と衛生管理を徹底し、安全で確実な給食実施に努めます。 ○配送校 ・中央学校給食センター（中学校8校） ・佐土原学校給食センター（小学校5校・中学校3校） ・田野学校給食センター（小学校2校・中学校1校） ・高岡学校給食センター（小学校2校・中学校1校） ・清武学校給食センター（小学校3校・中学校2校）



重点項目 2 - 1 みやざきっ子の育成

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
学校給食食材加工等 業務委託事業 教育委員会 〈保健給食課〉	707,653 (680,000)	学校給食の効率的な運営を図るため、食材加工等業務の民間委託を行います。 ○事業内容 ・ 単独調理場の民間委託 小学校…31校 中学校…10校 ・ 学校給食センターの民間委託 中央学校給食センター…配送校：中学校8校 清武学校給食センター…配送校：小学校3校、中学校2校 高岡学校給食センター…配送校：小学校2校、中学校1校
学校給食施設設備 維持管理事業 教育委員会 〈保健給食課〉	210,969 (269,000)	単独調理場及び学校給食センターでの安全で確実な給食実施と衛生面の向上を図るため、施設の改修、工事と機器の更新を行います。 ○事業内容 ・ 設計業務委託 1,612 ・ 調理器具賃貸借 60,820 ・ 施設改修工事 68,277 ・ 給食用備品購入 80,260
⑨ 学校給食施設あり方 検討事業 教育委員会 〈保健給食課〉	3,000	学校給食を安定して提供するため、有識者等の専門的知見を生かしながら、老朽化が進んでいる学校給食施設の今後のあり方について検討を進めます。
⑨ 郷土の歴史遺産活用 推進事業 教育委員会 〈文化財課〉	3,833	文化財の価値を広く普及啓発することで、市民の文化財保護意識の向上を図り、ひいては歴史文化を活かした地域づくり・人づくりに貢献します。 ○主な事業内容 ・ 市民向け普及啓発イベント ・ 蓮ヶ池横穴群と穆佐城跡のVR動画の活用 ・ 学校における郷土文化教育の推進(児童・生徒・教職員対象)

重点項目 2－2 地域力の向上

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
移住・定住支援事業 総合政策部 〈都市戦略課〉	97,100 (120,300)	本市への移住・定住の促進や人手不足の解消を図るため、東京圏をはじめ県外からの一定の要件を満たす移住者に対し、移住支援金を支給します。 ○主な事業内容 移住支援金の支給 ① 2人以上の世帯 100万円/世帯 ② 18歳未満の世帯員が帯同する場合の加算額 100万円/世帯 ③ 東京圏の単身世帯 60万円/世帯 ④ (③以外の)東京圏、名古屋圏、大阪圏、福岡県の単身世帯 30万円/世帯 ※東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
宮崎市移住センター 運営事業 総合政策部 〈都市戦略課〉	11,443 (11,600)	移住・定住の促進を図るため、宮崎市移住センターに移住コンシェルジュを配置し、移住相談・受入体制のワンストップ化を図ります。また、様々な媒体により移住に関する情報をきめ細かに発信します。 ○主な事業内容 ・移住相談対応、移住希望者向けイベントの開催 ・ウェブサイトやSNS等による情報発信及び移住パンフレット等の作成 ・移住者や関係団体との意見交換及びネットワークの構築 ・移住後のフォローアップ ・移住支援金の申請受付
避難場所等環境整備 支援事業 危機管理部 〈危機管理課〉	4,000 (4,000)	地震・津波等の災害時における避難経路、指定緊急避難場所等の安全性及び機能性を確保するため、環境整備を行う自治会・企業等に対して、整備に係る費用の一部を助成します。 ○補助内容 ・補助金額…整備費の4/5以内、限度額：80万円 ※ただし、津波浸水が想定される区域において新たに津波避難ビルとなるための外付け階段工事は限度額280万円
総合防災訓練事業 危機管理部 〈危機管理課〉	1,200 (1,380)	大規模災害発生時に備えて、市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災関係機関相互の協力体制を確立するため、住民及び関係機関の連携による防災訓練を南消防署管内で実施します。

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																														
防災情報啓発事業 危機管理部 〈危機管理課〉	2,416 (2,390)	災害時の重要な情報を市民に伝達するため、宮崎ケーブルテレビ及び宮崎サンシャインエフエムと締結した協定に基づき、災害時に緊急放送を実施するとともに、平常時には、市民の防災意識の高揚を図るため、防災啓発番組の放送を行います。 また、防災意識の向上を図るため、災害関連情報の入手方法や災害から命を守る行動の内容を示した防災ハンドブックなどを作成し、各種イベントや出前講座、防災訓練等において啓発活動を行います。																														
防災士活動支援事業 危機管理部 〈危機管理課〉 戦略プロジェクト	1,000 (1,000)	地域防災力の向上を図るため、防災士の資格取得に係る費用を助成し、地域の防災リーダーとなる人材を育成します。 また、防災士の地域での活動を活性化するため、「地域における活動実践」として、スキルアップ講座や防災士活動研修会を実施し、防災士の防災知識及び地域住民との関係性の向上を図ります。 ○防災士資格取得に係る費用の補助(8,000円) ・「地域における活動実践」に参加することを誓約した者 ・地域活動団体等から推薦を受けた者																														
防犯灯維持管理費 助成事業・防犯灯 工事費助成事業 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉	58,000 (54,900)	安全で安心なまちづくりを目指すため、自治会が設置・維持管理する防犯灯の工事費及び維持管理費の一部を助成し、地域の防犯活動を支援します。 ○事業内容 <table><tr><th colspan="2">補助の種類</th><th>1灯当たりの補助額</th><th>事業費</th></tr><tr><td rowspan="4">維持管理 費補助金</td><td>10W以下</td><td>1,560円/年</td><td rowspan="4">43,486</td></tr><tr><td>10Wを超え20W以下</td><td>1,800円/年</td></tr><tr><td>40W以上</td><td>2,600円/年</td></tr><tr><td>防犯灯保険料</td><td>全地区分 270,000円</td></tr><tr><td colspan="2">取替工事費補助金</td><td>上限 18,600円</td><td>10,128</td></tr><tr><td colspan="2">新設工事費補助金</td><td>上限 63,500円</td><td>4,346</td></tr><tr><td colspan="2">廃灯工事費補助金</td><td>上限 2,800円</td><td>40</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>58,000</td></tr></table> ※取替工事費及び新設工事費の補助額にはLED加算(7,500円)を含む。	補助の種類		1灯当たりの補助額	事業費	維持管理 費補助金	10W以下	1,560円/年	43,486	10Wを超え20W以下	1,800円/年	40W以上	2,600円/年	防犯灯保険料	全地区分 270,000円	取替工事費補助金		上限 18,600円	10,128	新設工事費補助金		上限 63,500円	4,346	廃灯工事費補助金		上限 2,800円	40	合計			58,000
補助の種類		1灯当たりの補助額	事業費																													
維持管理 費補助金	10W以下	1,560円/年	43,486																													
	10Wを超え20W以下	1,800円/年																														
	40W以上	2,600円/年																														
	防犯灯保険料	全地区分 270,000円																														
取替工事費補助金		上限 18,600円	10,128																													
新設工事費補助金		上限 63,500円	4,346																													
廃灯工事費補助金		上限 2,800円	40																													
合計			58,000																													
自治会活動の支援 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉	180,820 (182,922)	住民主体のまちづくりを推進するため、住民の自主的な組織である自治会に対して活動費等の一部を助成し、自治会活動の活性化を支援します。 ○主な事業内容 (1)自治会助成事業 ・自治会補助金 164,873 1世帯につき1,800円の補助 ・宮崎市自治会連合会運営補助金 11,280 運営費、研修費、地区連合会活動助成など ・県広報みやざき配布費補助金 3,116 (2)自治会加入促進等事業 ・自治会未加入対策補助金 540 1世帯増加につき1,800円の補助 ・新小規模自治会の合併支援にかかる補助 280																														

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
新 自治会加入促進検討事業 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉 戦略プロジェクト	1,800	自治会加入率の維持、向上のため、関係団体や学識経験者などで構成する検討会を設置し、先進地事例も参考にしながら、効果的な自治会加入促進策を検討します。 ○事業内容 検討会の開催(年8回程度) ・委員報酬等 428 ・旅費(講師招聘、先進地視察) 1,316 ・需用費等 56
市民一斉清掃助成事業 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉	2,000 (2,000)	住民主体のまちづくりと地域の環境美化を推進するため、宮崎市自治会連合会が主催する市民一斉清掃に係る経費の一部を助成します。 ○事業内容 ・開催日 令和6年11月10日(日)(予定) ・参加者数 約40,000人
地域活動のデジタル化推進事業 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉 戦略プロジェクト	2,451 (2,394)	自治会の負担軽減や円滑な情報伝達を図るとともに、若い世代の自治会加入を促進するため、市と自治会との連絡手段としてデジタルツールを活用するなど、地域活動のデジタル化を推進します。 ○事業内容 ・連絡用デジタルツール(市と自治会)使用料 2,379 ・スマートフォン操作研修を実施するための経費 72
場外車券売場周辺環境整備助成事業 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉	5,756 (5,394)	場外車券売場周辺の環境整備や地域活性化のため、サテライト宮崎から支払われる協力金を活用し、地区住民が実施する事業に対して、対象経費の一部を助成します。 ○補助対象 ・交通安全、防犯及び青少年の健全育成に係る事業 ・河川浄化運動、地域美化運動などの環境・景観保全に係る事業 ・地域コミュニティの活性化や公共的施設の建設など地域振興に寄与する事業
場外舟券売場周辺環境整備助成事業 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉	1,548 (1,468)	場外舟券売場周辺の地域活性化のため、ミニポートピア宮崎から支払われる協力金を活用し、宮崎駅前地区自治会が主体となり実施する事業等に対して、対象経費の一部を助成します。 ○補助対象 ・自治会、自治公民館運営費補助金を加算する事業 ・場外舟券売場周辺の地域振興及び地域活性化に寄与する事業 ・宮崎駅前地区自治公民館に設置する備品購入費

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)										
自治公民館建設費補助事業 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉	18,000 (14,190)	地域コミュニティ活動の拠点である自治公民館の整備を推進するため、自治公民館の増改築費、空調機器等設置費、借家料の一部を助成します。 ○事業内容 <table><tr><th>区 分</th><th>事業費</th></tr><tr><td>増改築費補助：補助率 1/2 (補助上限額 600 万円、事業費 50 万円以上対象)</td><td>10,126</td></tr><tr><td>空調機器等設置費補助：補助率 1/2 (補助上限額 100 万円、事業費 20 万円以上対象)</td><td>6,494</td></tr><tr><td>借家料補助：補助率 1/2 (補助上限額 42 万円、事業費 6 万円/年以上対象)</td><td>1,380</td></tr><tr><td>合 計</td><td>18,000</td></tr></table>	区 分	事業費	増改築費補助：補助率 1/2 (補助上限額 600 万円、事業費 50 万円以上対象)	10,126	空調機器等設置費補助：補助率 1/2 (補助上限額 100 万円、事業費 20 万円以上対象)	6,494	借家料補助：補助率 1/2 (補助上限額 42 万円、事業費 6 万円/年以上対象)	1,380	合 計	18,000
区 分	事業費											
増改築費補助：補助率 1/2 (補助上限額 600 万円、事業費 50 万円以上対象)	10,126											
空調機器等設置費補助：補助率 1/2 (補助上限額 100 万円、事業費 20 万円以上対象)	6,494											
借家料補助：補助率 1/2 (補助上限額 42 万円、事業費 6 万円/年以上対象)	1,380											
合 計	18,000											
自治公民館活動推進事業 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉	36,631 (36,631)	住民主体のまちづくりを推進するため、地域コミュニティ活動の拠点である自治公民館の活動に対し、運営費を助成します。 ○主な事業内容 ・単位自治公民館運営費補助金 31,987 一館につき、館あり 65,000 円、館なし 35,000 円の補助 ・各地区自治公民館連絡協議会運営費補助金 920 ・宮崎市自治公民館連絡協議会運営費補助金 3,615										
自治公民館備品整備補助事業 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉	1,000 (1,000)	地域コミュニティ活動の拠点である自治公民館の活性化を図るため、自治公民館の備品整備費の一部を助成します。 ○主な事業内容 ・補助対象備品 机、椅子、机・椅子収納器具、ホワイトボードほか ・補助率 4/10 ・補助金の上限額 10 万円										
地域事務所管理運営事業 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉	23,700 (24,630)	地域自治区の円滑な運営を行うため、10 か所の地域事務所(中央東、中央西、小戸、大宮、東大宮、大淀、大塚、檉、大塚台、生目台)の管理運営を行います。 ○地域事務所の主な役割 ・地域協議会業務：地域協議会の運営支援 ・地域振興業務：地域まちづくり活動の支援や 地域の各種団体との連絡調整等 ・窓口業務：各種証明書の発行等(6 地域事務所)										

事業名	事業費 (前年度)	説 明 (単位：千円)																																											
地域協議会管理運営事業 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉 〈6地域センター〉 4 総合支所 〈地域市民福祉課〉	11,202 (11,867)	地域住民の意見を市政に反映させるため、市に対して、提言や答申を行うとともに、地域課題の解決に向け、地域住民の意見調整や政策決定などを行うため、22 の地域自治区ごとに住民の代表者で構成する地域協議会を運営します。 <table><thead><tr><th>地域協議会</th><th>事業費</th><th>所管</th></tr></thead><tbody><tr><td>中央東ほか9 地域協議会</td><td>4,400</td><td>地域コミュニティ課</td></tr><tr><td>赤江地域協議会</td><td>580</td><td rowspan="2">赤江地域センター</td></tr><tr><td>本郷地域協議会</td><td>880</td></tr><tr><td>木花地域協議会</td><td>740</td><td>木花地域センター</td></tr><tr><td>青島地域協議会</td><td>580</td><td>青島地域センター</td></tr><tr><td>住吉地域協議会</td><td>842</td><td>住吉地域センター</td></tr><tr><td>生目地域協議会</td><td>450</td><td rowspan="2">生目地域センター</td></tr><tr><td>小松台地域協議会</td><td>350</td></tr><tr><td>北地域協議会</td><td>700</td><td>北地域センター</td></tr><tr><td>佐土原地域協議会</td><td>504</td><td>佐土原・地域市民福祉課</td></tr><tr><td>田野地域協議会</td><td>370</td><td>田野・地域市民福祉課</td></tr><tr><td>高岡地域協議会</td><td>336</td><td>高岡・地域市民福祉課</td></tr><tr><td>清武地域協議会</td><td>470</td><td>清武・地域市民福祉課</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,202</td><td></td></tr></tbody></table>	地域協議会	事業費	所管	中央東ほか9 地域協議会	4,400	地域コミュニティ課	赤江地域協議会	580	赤江地域センター	本郷地域協議会	880	木花地域協議会	740	木花地域センター	青島地域協議会	580	青島地域センター	住吉地域協議会	842	住吉地域センター	生目地域協議会	450	生目地域センター	小松台地域協議会	350	北地域協議会	700	北地域センター	佐土原地域協議会	504	佐土原・地域市民福祉課	田野地域協議会	370	田野・地域市民福祉課	高岡地域協議会	336	高岡・地域市民福祉課	清武地域協議会	470	清武・地域市民福祉課	合計	11,202	
地域協議会	事業費	所管																																											
中央東ほか9 地域協議会	4,400	地域コミュニティ課																																											
赤江地域協議会	580	赤江地域センター																																											
本郷地域協議会	880																																												
木花地域協議会	740	木花地域センター																																											
青島地域協議会	580	青島地域センター																																											
住吉地域協議会	842	住吉地域センター																																											
生目地域協議会	450	生目地域センター																																											
小松台地域協議会	350																																												
北地域協議会	700	北地域センター																																											
佐土原地域協議会	504	佐土原・地域市民福祉課																																											
田野地域協議会	370	田野・地域市民福祉課																																											
高岡地域協議会	336	高岡・地域市民福祉課																																											
清武地域協議会	470	清武・地域市民福祉課																																											
合計	11,202																																												
地域コミュニティ活動交付金事業 (基礎交付金) 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉	85,045 (85,509)	住民主体のまちづくりを推進するため、地域課題の解決に向けて取り組む地域まちづくり推進委員会に対して、地域コミュニティ活動交付金(基礎交付金)を交付します。 ○地域コミュニティ活動交付金活用事業の一例 ・ 防犯、防災：防犯パトロール、かまどベンチ設置、防災訓練、 ・ 地 域 福 祉：子育て支援、高齢者のふれあい ・ 環 境：里山整備・保全、清掃活動、リサイクル活動 ・ そ の 他：広報活動、夏祭り、伝統文化継承、学校との連携																																											
地域コミュニティ活動交付金事業 (特例交付金) 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉	1,607 (908)	地域の自立性を高め、まちづくりを持続可能なものとするため、地域まちづくり推進委員会に対して、地域版ふるさと納税を財源とする地域コミュニティ活動交付金(特例交付金)を交付します。																																											
地域コミュニティ活動基金積立事業 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉	83,276 (82,527)	地域自治区における住民主体のまちづくりを推進するため、地域活動に必要な財源を基金へ積み立てます。 ○積立金の内訳 <table><tbody><tr><td>・ 令和6 年度積立額(基礎交付金分)</td><td>82,513</td></tr><tr><td>・ 令和6 年度積立額(特例交付金分)</td><td>730</td></tr><tr><td>・ 令和6 年度預金利子(見込)</td><td>33</td></tr></tbody></table>	・ 令和6 年度積立額(基礎交付金分)	82,513	・ 令和6 年度積立額(特例交付金分)	730	・ 令和6 年度預金利子(見込)	33																																					
・ 令和6 年度積立額(基礎交付金分)	82,513																																												
・ 令和6 年度積立額(特例交付金分)	730																																												
・ 令和6 年度預金利子(見込)	33																																												

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
地域まちづくり 推進委員会事務局 運営支援事業 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉	88,492 (80,851)	地域コミュニティ活動交付金を活用し、地域活動を実践している地域まちづくり推進委員会の運営が円滑にできるようにするため、事務局運営費の補助を行い、住民主体のまちづくりを推進します。 ○補助の概要 ・交付団体数 27 団体 ・補助対象経費 人件費及び事務費
地域まちづくり協働 事業 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉	200 (400)	住民ニーズや地域課題の解決に向け、地域まちづくり推進委員会が当該地域の交流センターを活用し、交流センターと協働して事業に取り組む際に、補助金を交付し、住民主体のまちづくりを推進します。 ○補助の概要 ・補助金額 1 団体当たり 10 万円を上限
(新) 地域まちづくり人材 育成事業 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉 戦略プロジェクト	1,500	将来にわたり持続可能な地域まちづくりを推進するため、地域まちづくりに関心のある方や地域のまちづくり関係者を対象とした研修を実施し、地域まちづくりの次世代を担う人材を発掘・育成します。
はたちの集い 開催事業 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉 戦略プロジェクト	7,200 (7,280)	20 歳の節目を地域で祝うため、中学校区ごとに、地域住民の手による温かみ溢れる式典を開催します。また、都合により中学校区の式典に参加できない方などを対象としたオープン会場による式典を開催します。 ○はたちの集い(旧成人式) ・開催日：令和 7 年 1 月 1 日から成人の日の期間で、地区ごとに日程を設定 ・会 場：公立中学校体育館、交流センター等 ○中学校区に捉われないオープン会場 ・開催日：令和 7 年 1 月 13 日(成人の日) ・会 場：宮崎市民プラザ

事業名	事業費 (前年度)	説 明 (単位：千円)
交流センター 管理運営費 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉 〈3地域センター〉 4 総合支所 〈地域市民福祉課〉	297,442 (291,864)	地域コミュニティ活動及び生涯学習の推進を図るため、その拠点施設として、交流センター及び那珂地区公民館の管理運営を行います。 ○交流センターの施設数 25 施設 （宮崎 18 施設、佐土原 3 施設、田野 1 施設、高岡 1 施設、清武 2 施設） ※佐土原のうち、久峰地区交流センターには 1 つの別館あり ※田野地区交流センターには 4 つの分館あり ＜内訳＞ ・地域コミュニティ課 206,000 ・赤江地域センター 24 ・青島地域センター 10 ・北地域センター 8 ・佐土原・地域市民福祉課 33,558 ・田野・地域市民福祉課 20,602 ・高岡・地域市民福祉課 13,820 ・清武・地域市民福祉課 23,420
交流センター 施設設備改善事業 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉	125,000 (116,450)	交流センターにおいて、施設の長寿命化及び「交流、地域活動及び生涯学習の拠点」としての充実を図るため、施設の改修工事等を行います。 ○事業内容 ・宮崎地区交流センター 2,782 空調設備更新工事実施設計業務委託 ・久峰地区交流センター別館多目的ホール 2,014 屋上防水・外壁改修工事実施設計業務委託 ・田野地区交流センター外壁・屋根改修工事 111,000 ・宮崎地区交流センターほか 6 館 6,704 多目的ホールLED照明更新工事 ・各交流センター 2,500 トイレ洋式化工事ほか
交流センター 長寿命化改修事業 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉	26,000 (222,250)	「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」の方針に基づき、建築後 40 年を目途に、必要な施設機能等の見直しを行い、「交流、地域活動及び生涯学習の拠点」としての充実を図るため、施設の長寿命化改修工事を行います。 ○事業内容 ・本郷地区交流センター 20,390 長寿命化改修基本・実施設計業務委託 ・本郷地区交流センター 1,200 アスベスト調査業務委託 ・東大宮地区交流センターほか 1 館 4,410 劣化度調査業務委託

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
憶地域複合型施設 整備事業 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉	63	「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」の方針に基づき、老朽化した憶地区交流センターの建替えに併せて、憶地域事務所等、周辺の主な公共施設等の機能を集約した複合施設を建設するため、事業者選定を行います。 ○複合施設の概要 ・憶地区交流センター ・憶地域事務所 ・憶地区社会福祉協議会 ・憶地域まちづくり推進委員会 ○事業スケジュール(予定) ・令和6年度 事業者募集及び選定 ・令和7年度以降 設計・建設工事 ・令和9年度下半期 供用開始
市民活動支援基金 積立・活用事業 地域振興部 〈文化・市民活動課〉	3,940 (4,435)	ボランティア活動等の市民活動を推進するため、前年中の寄附金と同額を市が上乗せ(マッチングギフト方式)して積み立てた「市民活動支援基金」を活用し、市民活動を行う団体を財政面から支援します。 ○基金積立事業 940 (内訳) 前年の寄附額 464 市の上乗せ額 464 基金利子 12 ○基金活用事業 3,000 (内訳) 市民活動団体への補助(始業期、成長期) 3,000
市民活動センター 指定管理料 地域振興部 〈文化・市民活動課〉	27,000 (28,519)	市民活動の活性化を図るため、ボランティア活動等の総合的な支援の拠点となる「市民活動センター」を指定管理により運営します。 ○市民活動センター(市民プラザ3階)の概要 ・指定管理者 (特非) 宮崎文化本舗 ・指定期間 令和6年4月～令和11年3月
市民活動保険 運営事業 地域振興部 〈文化・市民活動課〉	2,092 (1,183)	市民が安心して市民活動に参加できるよう、活動中の不慮の事故に備え「市民活動保険制度」(傷害補償・賠償責任補償)を運用します。 ○制度の概要 ・補償対象者 市民若しくは市民活動の拠点が市内にある人 ・補償の対象となる活動 *3人以上で構成された団体による、継続的・計画的な活動であること *無報酬で広く公共の利益を追求する自発的な活動であること

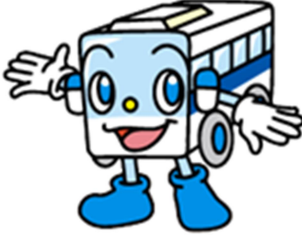
事業名	事業費 (前年度)	説 明 (単位：千円)																
災害ボランティア センター設置・運営 支援事業 地域振興部 〈文化・市民活動課〉	550 (550)	大規模災害発生時に設置される災害ボランティアセンターの設置・運営訓練 及びセンターで使用する資機材の整備・点検等の費用を助成するほか、センタ ーにおいて災害現場とボランティアのコーディネートを担う災害時救援ボラン ティアコーディネーターの養成講座を実施します。 ○事業の概要 ・災害ボランティアセンター支援体制検討会議(宮崎市社会福祉協議会、市民 活動センター、SVCみやざき、宮崎市)の運営費補助 ・災害時救援ボランティアコーディネーター養成講座の実施																
災害時救援 ボランティア コーディネーター みやざき補助事業 地域振興部 〈文化・市民活動課〉	660 (660)	大規模災害発生時に設置される災害ボランティアセンターにおいて、災害現 場とボランティアのコーディネートを担う災害時救援ボランティアコーディネ ーターみやざき(SVCみやざき)の運営費の一部を助成します。 ○SVCみやざきの概要 ・平成17年10月設立 ・会員数274人(令和5年4月現在)																
青島地域利便性向上 事業 地域振興部 〈青島地域センター〉	2,000 (2,000)	地域の利便性向上のため、青島地域で高齢者等の移動課題に取り組んでいる 団体に対し、助成します。 ○事業実施主体：青島地域振興協議会 ○財 源：宮崎市大字折生迫財産区からの繰入金																
共同利用施設管理 事業 環境部 〈環境政策課〉	6,051 (6,071)	空港周辺住民の航空機騒音対策として設置した共同利用施設7館の適切な運 営管理を行います。 ○事業内容 ・共同利用施設管理費 4,100 ・共同利用施設指定管理料 1,951 ・指定期間 令和3年4月～令和8年3月 ○対象施設及び指定管理者 <table><tr><th>対象施設</th><th>指定管理者</th></tr><tr><td>月見ヶ丘センター</td><td>月見ヶ丘南自治会</td></tr><tr><td>南赤江センター</td><td>赤江自治会</td></tr><tr><td>津和田センター</td><td>津和田自治会</td></tr><tr><td>月見ヶ丘6次センター</td><td>月見ヶ丘第6区自治会</td></tr><tr><td>ひえだセンター</td><td>ひえだ第一苑自治会</td></tr><tr><td>空港南センター</td><td>空港苑自治会</td></tr><tr><td>柳籠センター</td><td>恒久柳籠自治会</td></tr></table>	対象施設	指定管理者	月見ヶ丘センター	月見ヶ丘南自治会	南赤江センター	赤江自治会	津和田センター	津和田自治会	月見ヶ丘6次センター	月見ヶ丘第6区自治会	ひえだセンター	ひえだ第一苑自治会	空港南センター	空港苑自治会	柳籠センター	恒久柳籠自治会
対象施設	指定管理者																	
月見ヶ丘センター	月見ヶ丘南自治会																	
南赤江センター	赤江自治会																	
津和田センター	津和田自治会																	
月見ヶ丘6次センター	月見ヶ丘第6区自治会																	
ひえだセンター	ひえだ第一苑自治会																	
空港南センター	空港苑自治会																	
柳籠センター	恒久柳籠自治会																	

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
みやざき 健康ふくしま祭り 補助事業 福祉部 〈福祉総務課〉 健康管理部 〈保健医療課〉	3,827 (4,665)	福祉・医療・健康づくり団体やボランティアと協力して、市民に健康づくりや福祉について考える機会を提供するとともに、保健・医療・福祉関係団体等との交流を通して相互理解を深めるため、みやざき健康ふくしま祭り実行委員会に対し、まつりの実施に係る費用の一部を助成します。 ○まつりの概要 ・助成対象 みやざき健康ふくしま祭り実行委員会 ・主な内容 福祉団体等による買い物・グルメコーナー 体験コーナー・プレイコーナー・ステージイベント 健康づくりコーナー 等 【令和5年度実績】 ・開催日 令和5年11月3日(金・祝) ・場所 フローランテ宮崎 ・参加団体 60 団体 ・来場者数 12,808 人
宮崎特攻基地慰霊祭 補助事業 福祉部 〈福祉総務課〉	300 (300)	恒久平和の大切さについて認識を深めるため、「宮崎特攻基地慰霊碑」における慰霊祭に係る費用を助成します。 ・助成対象 宮崎特攻基地慰霊祭実行委員会 ・宮崎特攻基地慰霊碑(赤江地区) 昭和58年3月建立、799柱 合祀
宮崎県・市町村 災害時安心基金 支援金事業 福祉部 〈福祉総務課〉	850 (850)	被災者支援に資するため、市内で発生した自然災害により住家に著しい被害を受けた被災世帯に対し、平成19年度に宮崎県と県内市町村が共同で設置した宮崎県・市町村災害時安心基金から支援金を交付します。 ○主な事業内容 ・対象 著しい被害を受けた住家に居住していた世帯の世帯主 ・手段 世帯主へ交付 ・支援金 全壊20万円、大規模半壊15万円、中規模半壊・半壊10万円
小規模災害援護事業 福祉部 〈福祉総務課〉	900 (900)	被災者支援に資するため、市内で発生した火災や自然災害により家族を亡くされた遺族や、住家に被害を受けた被災世帯に対し、弔慰金及び見舞金を支給します。 ○主な事業内容 ・対象 遺族又は住家に被害を受けた世帯 ・手段 遺族又は被災世帯の世帯主へ支給 ・支援金 弔慰金(死亡10万円) 見舞金(全壊・全焼5万円、 半壊・半焼3万円、床上浸水・部分焼等1万円)
宮崎市 社会福祉事業団 補助事業 福祉部 〈福祉総務課〉	54,474 (49,890)	市民福祉の向上を推進するため、障がい児(者)の診療・相談・通園等の各事業を実施する(社福)宮崎市社会福祉事業団に対し、事務局の運営費の一部を助成します。

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
宮崎市 社会福祉協議会 補助事業 福祉部 〈福祉総務課〉	208,139 (208,139)	地域福祉の推進を図り、健康で安心して暮らせる豊かな地域づくりを進めるため、(社福)宮崎市社会福祉協議会に対し、事務局の運営費の一部を助成します。 また、「宮崎市中心身障がい者福祉会館」の運営費の一部を助成します。
地域福祉活動推進 補助事業 福祉部 〈福祉総務課〉	54,361 (52,500)	地域福祉活動を推進するため、(社福)宮崎市社会福祉協議会が行う以下の事業に係る費用の一部を助成します。 ○地区社会福祉協議会の費用に対する支援 地域の状況に応じた地域福祉活動を推進するため、地域福祉ニーズの把握や住民への福祉啓発、地域福祉ボランティアの養成などを行う地区社会福祉協議会の運営・活動に係る費用の一部を助成します。 ○地区社会福祉協議会の活動に対する支援 (社福)宮崎市社会福祉協議会本所内に各地区担当職員を配置し、地区社会福祉協議会の運営・活動をサポートするほか、佐土原・田野・高岡・清武の支所において、地区社会福祉協議会と同様の役割を担います。 ・地区社会福祉協議会 19 地区(旧宮崎市域)
福祉総務施設管理費 福祉部 〈福祉総務課〉	10,000 (5,000)	地域の福祉活動推進等の拠点施設として、高齢者、障がい者等の利用者の安全安心の確保及び施設機能の維持保全を図るため、必要な修繕・工事を行います。 ○事業内容 ・総合福祉保健センター関係 5,535 ・佐土原地域福祉センター関係 3,508 ・田野総合福祉館関係 957
総合福祉相談 補助事業 福祉部 〈福祉総務課〉	977 (977)	地域住民が安心して暮らすことができる福祉のまちを目指し、住民のニーズを反映した総合的福祉サービスを推進するため、(社福)宮崎市社会福祉協議会が実施する総合福祉相談事業のうち弁護士費用の一部を助成します。 ・相談件数 585 件(令和4年度)
見守りネット台帳 整備補助事業 福祉部 〈福祉総務課〉	1,000 (1,000)	民生委員・児童委員による在宅の高齢者・障がい者等の見守り活動を支援するため、(社福)宮崎市社会福祉協議会が実施する見守りネット台帳整備事業の管理費用の一部を助成します。 ・台帳登録者 7,457 人(令和5年3月末)

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																															
総合福祉 保健センター等 指定管理料 福祉部 〈福祉総務課〉	174,375 (173,840)	地域福祉の推進や障がい者・高齢者の福祉増進を図るため、指定管理者制度を活用し、拠点施設である総合福祉保健センター等の適切な管理運営を行います。 ○各福祉センターの指定管理状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th><th colspan="2">指定管理者・指定期間・指定管理料</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">総合福祉保健センター (花山手)</td><td>指定管理者</td><td>(社福) 宮崎市社会福祉協議会</td></tr> <tr> <td>指定期間</td><td>令和3年4月～令和8年3月</td></tr> <tr> <td>指定管理料</td><td>87,604</td></tr> <tr> <td rowspan="3">佐土原地域福祉センター</td><td>指定管理者</td><td>(社福) 宮崎市社会福祉協議会</td></tr> <tr> <td>指定期間</td><td>令和3年4月～令和8年3月</td></tr> <tr> <td>指定管理料</td><td>15,571</td></tr> <tr> <td rowspan="3">田野総合福祉館</td><td>指定管理者</td><td>(社福) 宮崎市社会福祉協議会</td></tr> <tr> <td>指定期間</td><td>令和3年4月～令和8年3月</td></tr> <tr> <td>指定管理料</td><td>38,031</td></tr> <tr> <td rowspan="3">清武総合福祉センター</td><td>指定管理者</td><td>(社福) 宮崎市社会福祉協議会</td></tr> <tr> <td>指定期間</td><td>令和4年4月～令和8年3月</td></tr> <tr> <td>指定管理料</td><td>33,169</td></tr> </tbody> </table> 各福祉センター     花山手 佐土原 田野 清武	施設名	指定管理者・指定期間・指定管理料		総合福祉保健センター (花山手)	指定管理者	(社福) 宮崎市社会福祉協議会	指定期間	令和3年4月～令和8年3月	指定管理料	87,604	佐土原地域福祉センター	指定管理者	(社福) 宮崎市社会福祉協議会	指定期間	令和3年4月～令和8年3月	指定管理料	15,571	田野総合福祉館	指定管理者	(社福) 宮崎市社会福祉協議会	指定期間	令和3年4月～令和8年3月	指定管理料	38,031	清武総合福祉センター	指定管理者	(社福) 宮崎市社会福祉協議会	指定期間	令和4年4月～令和8年3月	指定管理料	33,169
施設名	指定管理者・指定期間・指定管理料																																
総合福祉保健センター (花山手)	指定管理者	(社福) 宮崎市社会福祉協議会																															
	指定期間	令和3年4月～令和8年3月																															
	指定管理料	87,604																															
佐土原地域福祉センター	指定管理者	(社福) 宮崎市社会福祉協議会																															
	指定期間	令和3年4月～令和8年3月																															
	指定管理料	15,571																															
田野総合福祉館	指定管理者	(社福) 宮崎市社会福祉協議会																															
	指定期間	令和3年4月～令和8年3月																															
	指定管理料	38,031																															
清武総合福祉センター	指定管理者	(社福) 宮崎市社会福祉協議会																															
	指定期間	令和4年4月～令和8年3月																															
	指定管理料	33,169																															
民生委員活動費 福祉部 〈福祉総務課〉	100,300 (101,000)	地域福祉の向上を図るため、地域住民の福祉等に関する相談・援助活動に携わる民生委員・児童委員の活動や研修に係る費用を助成します。 ○主な事業内容 - 民生委員・児童委員に対する活動費補助金 91,240 - 民生委員児童委員協議会に対する運営費補助金 8,616 ○定数（令和4年12月1日～令和7年11月30日の委嘱期間） - 民生委員・児童委員定数 740人 (うち 主任児童委員定数 54人)																															
総合福祉 保健センター等 改修事業 福祉部 〈福祉総務課〉	14,113 (113,000)	地域の福祉活動推進等の拠点施設として、高齢者、障がい者等の利用者の安全安心の確保及び施設機能の維持保全を図るため、施設の設備更新・改修等を行います。 ○事業内容 総合福祉保健センター電話設備更新工事																															

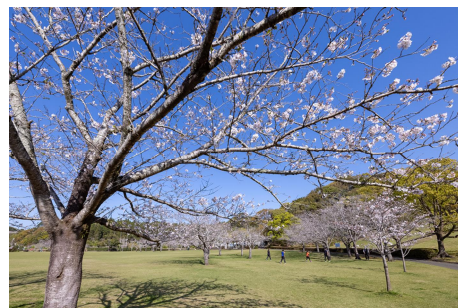
事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																												
被災者生活再建支援事業 福祉部 〈福祉総務課〉	15,000 (15,000)	国の被災者生活再建支援制度が適用される規模の自然災害が発生し、本市の被災状況では本制度の適用対象とならなかった場合に、当該災害により住家に著しい被害を受けた被災者の生活再建を支援するため、被災世帯の世帯主に対して、平成19年度に宮崎県と県内市町村が共同で設置した宮崎県・市町村災害時安心基金から支援金を交付します。 ○支援金の概要 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>基礎支援金 (住家の被害程度)</th><th>加算支援金 (住宅の再建方法)</th><th>支援額計</th></tr><tr><td rowspan="3">全壊 解体 長期避難</td><td rowspan="3">1,000</td><td>建設・購入</td><td>2,000</td></tr><tr><td>補修</td><td>1,000</td></tr><tr><td>賃貸(公営住宅を除く)</td><td>500</td></tr><tr><td rowspan="3">大規模半壊</td><td rowspan="3">500</td><td>建設・購入</td><td>2,000</td></tr><tr><td>補修</td><td>1,000</td></tr><tr><td>賃貸(公営住宅を除く)</td><td>500</td></tr><tr><td rowspan="3">中規模半壊</td><td rowspan="3">—</td><td>建設・購入</td><td>1,000</td></tr><tr><td>補修</td><td>500</td></tr><tr><td>賃貸(公営住宅を除く)</td><td>250</td></tr></table> ※世帯人数が1人の場合は、各該当欄の金額の3/4の額		基礎支援金 (住家の被害程度)	加算支援金 (住宅の再建方法)	支援額計	全壊 解体 長期避難	1,000	建設・購入	2,000	補修	1,000	賃貸(公営住宅を除く)	500	大規模半壊	500	建設・購入	2,000	補修	1,000	賃貸(公営住宅を除く)	500	中規模半壊	—	建設・購入	1,000	補修	500	賃貸(公営住宅を除く)	250
	基礎支援金 (住家の被害程度)	加算支援金 (住宅の再建方法)	支援額計																											
全壊 解体 長期避難	1,000	建設・購入	2,000																											
		補修	1,000																											
		賃貸(公営住宅を除く)	500																											
大規模半壊	500	建設・購入	2,000																											
		補修	1,000																											
		賃貸(公営住宅を除く)	500																											
中規模半壊	—	建設・購入	1,000																											
		補修	500																											
		賃貸(公営住宅を除く)	250																											
平和の資料継承事業 福祉部 〈福祉総務課〉	1,100 (1,300)	地域に残る歴史的な戦争遺跡を市民全体へ周知するとともに、若年層の恒久平和についての認識と理解を深め、風化が懸念されている戦争の記憶と平和への思いを次世代に伝えるため、地域の方々が主体となって開催する資料展等に係る費用を助成します。 ○主な事業内容 ・宮崎特攻基地資料展資料作成費用助成 ・巡回資料展配送費																												
災害時要配慮者支援事業 福祉部 〈福祉総務課〉 戦略プロジェクト	8,400 (7,400)	災害時要配慮者の避難支援の取組をさらに進めるため、避難行動要支援者の個別避難計画作成を進めるとともに、地域の避難支援等関係者や関係機関との連携強化を図ります。また、要配慮者の避難生活を支えるため、指定福祉避難所の備蓄品の充実を図ります。 ○主な事業内容 ・個別避難計画の作成(介護支援専門員等が所属する事業所へ委託) ・要配慮者避難支援協議会の開催 ・指定福祉避難所用備蓄品の購入																												
⑤ 第五次宮崎市地域福祉計画策定事業 福祉部 〈福祉総務課〉	6,400 債務 R6～R7 {6,688}	福祉のまちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、「第五次宮崎市地域福祉計画」を策定します。 ○主な事業内容 ・第五次宮崎市地域福祉計画策定支援業務の委託 ・宮崎市地域福祉計画策定委員会等の開催																												
⑥ 全国民生委員児童委員大会開催補助事業 福祉部 〈福祉総務課〉	1,000	第93回全国民生委員児童委員大会「宮崎大会」の開催を支援し、地域福祉の向上を図るため、実行委員会に対して、開催費用の一部を助成します。 ○事業内容 ・開催日 令和6年11月20日～21日(予定) ・場所 シーガイアコンベンションセンターほか ・参加者数 約3,000人																												

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
敬老祝い関連事業 福祉部 〈福祉総務課〉	30,900 (31,400)	長年にわたり社会に貢献してこられた高齢者に敬意を表するとともに、生きがいづくりを支援するため、長寿を祝う敬老祝い関連事業を実施します。 ○事業内容 - 敬老祝金支給事業 23,900 令和6年9月15日時点で88歳を迎えられる方へ敬老祝金を贈ります。 - 百歳長寿祝品贈呈事業 7,000 令和6年度に100歳を迎えられる方へ祝状及び祝品を贈ります。
敬老バス事業 福祉部 〈福祉総務課〉	300,000 (263,280)	高齢者の社会参加や生きがいづくり、健康づくりにつながる外出を支援するため、下記のサービスを提供します。 ○事業内容 - 敬老バスカの交付 299,700 宮崎交通(株)に委託して、70歳以上の高齢者が1乗車100円でバスの利用ができる敬老バスカを発行します。 - 悠々バス購入補助 300 65歳以上70歳未満の方に対し、宮崎交通(株)が発行する悠々バスの購入費の一部を助成します。 
高齢者移動安全確保事業 福祉部 〈福祉総務課〉	2,000 (3,400)	高齢者が自動車運転免許証を返納した後も、安心して生活を送れるよう、宮崎交通(株)の販売する「悠々バス」の購入費用の助成や「敬老バスカ」への特典付与を行います。 ○主な事業内容 - 悠々バス購入費用の一部助成 75 65歳以上70歳未満の方が、免許証の自主返納後に悠々バス(※1)を購入又は、更新する場合の費用の一部を助成します。 - 敬老バスカへの特典付与 1,840 70歳以上の方に対し、免許証の自主返納後に敬老バスカ(※2)へ乗車運賃として利用できる交通系電子マネーを特典として付与します。 ※1 宮崎交通(株)が販売し、格安で県内路線バスが利用できる高齢者用定期券 ※2 宮崎市が実施し、1乗車100円で市内発着の路線バスが利用できる制度
金婚祝賀会事業 福祉部 〈福祉総務課〉 佐土原総合支所 田野総合支所 高岡総合支所 〈地域市民福祉課〉	2,889 (3,389)	結婚以来50年、苦楽をともにしてこられたご夫妻の金婚をお祝いし、今後の円満な生活と長寿を願い祝賀会を開催します。 ○事業概要 宮崎(清武含む) 2,100 佐土原 358 田野 210 高岡 221 対象者 昭和49年に結婚したご夫妻 昭和48年に結婚し、令和5年度に参加できなかったご夫妻 開催予定 10月～11月

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
老人クラブ活動 助成事業 福祉部 〈福祉総務課〉	21,900 (23,353)	高齢者の社会参加を支援するため、社会奉仕や教養講座の開催、健康増進など、自らの生きがいづくりや健康づくりを進め、地域を豊かにする活動を定期的に実施する老人クラブに対し、活動費の一部を助成します。 また、老人クラブ活動がより一層活性化するように、老人クラブ連合会が行う事業を支援します。 ○主な事業内容 ・宮崎市老人クラブ連合会の運営費及び事業費の助成 ・老人クラブの活動費や結成費用の助成 ・若手人材育成と会員拡大に向けた事業費の助成
老人福祉センター等 整備事業 福祉部 〈福祉総務課〉	5,000 (2,700)	老人福祉センター等の利用者の安全安心の確保及び施設機能の維持保全を図るため、必要な改修等を行います。 ○事業内容 ・南部老人福祉センター関係 1,042 ・赤江老人福祉センター関係 1,118 ・高岡老人福祉館「百寿荘」関係 363 ・大塚台地域福祉コミュニティセンター関係 1,358 ・北地区交流センター関係 1,119
生きがい支援施設 管理運営 福祉部 〈福祉総務課〉	81,102 (81,755)	高齢者の健康づくりや趣味活動を通じた健康増進、介護予防を図るため、その交流の場を提供し、ふれあいづくりを支援します。 ○老人福祉センター(南部・赤江)、老人いこいの家(住吉・古城)及び赤江運動広場 ・指定管理者 (社福)宮崎市社会福祉事業団 ・指定管理料 53,196 ・指定期間 令和3年4月～令和8年3月 ○北部老人福祉センター ・指定管理者 シダックス大新東ヒューマンサービス(株) 九州・沖縄支店 ・指定管理料 17,490 ・指定期間 令和3年4月～令和8年3月 ※青少年プラザとの複合施設 ○大塚台地域福祉コミュニティセンター ・指定管理者 大塚台地区社会福祉協議会 ・指定管理料 1,702 ・指定期間 令和3年4月～令和8年3月 ○高岡老人福祉館「百寿荘」 ・指定管理者 (社福)慶明会 ・指定管理料 7,924 ・指定期間 令和3年4月～令和8年3月 ○内海やっこ荘 ・市直営 ・事業費 790



事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
ふれあい会食補助事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉	3,000 (3,900)	高齢者の閉じこもり防止や生きがいづくりを推進し、地域住民の交流を深めるため、地区社協・民生委員児童委員協議会・自治会組織等、地域で活動する団体が実施する介護予防に関する健康運動やレクリエーション等を取り入れた会食会の開催を支援します。 ○事業内容 ・補助対象 (社福) 宮崎市社会福祉協議会 ・開催(補助)予定 350回
シニア応援ボランティア事業 福祉部 〈地域包括ケア推進課〉 【介護保険特会】	5,680 (6,052)	高齢者の生きがいづくりを推進するとともに社会参加を促すため、福祉施設等におけるボランティア活動に対して、ポイント付与及びポイントに応じた商品券を交付します。 ○対象 65歳以上の高齢者 ○活動場所 高齢者・児童・障がい者施設等 ○活動内容 話し相手、傾聴、囲碁・将棋等の相手、催事の手伝い、施設内の掃除や植栽の手入れ、外出支援(通いの場等への付き添い)等
佐土原藩歴史交流事業 佐土原総合支所 〈地域市民福祉課〉	820 (1,210)	地域の活性化と佐土原藩時代の先人の足跡や郷土の歴史を後世に伝えるため、歴史的交流があった地域との相互交流を図り、佐土原藩に縁のある地域イベントの開催を支援します。 交流都市：秋田県大仙市、鹿児島県垂水市、鹿児島県日置市 ○主な事業内容 ・「さどわら・きょうわ有縁交流」 大仙市訪問団の受入 令和6年10月(予定) ・「旧佐土原藩十ヶ町村四半的弓道大会」 開催日 令和6年10月(予定) 場 所 佐土原武道館 主 催 四半的弓道佐土原協会
久峰公園さくらまつり開催支援事業 佐土原総合支所 〈地域市民福祉課〉	1,900 (1,900)	市民の憩いの場である久峰総合公園の桜を楽しんでもらいながら、佐土原地域の伝統文化や地場産品をPRする「久峰公園さくらまつり」の開催を支援します。 ○「久峰公園さくらまつり」の概要 開催日 令和6年4月上旬(予定) 場 所 久峰総合公園 主 催 久峰公園さくらまつり実行委員会



事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
佐土原夏まつり等 開催支援事業 佐土原総合支所 〈地域市民福祉課〉	1,054 (1,090)	地域の活性化を図るため、伝統文化の継承や人々の交流を目的とした地域主体で行われる「佐土原夏まつり」等の開催を支援します。 ○「佐土原夏まつり」の概要 559 開催日 令和6年7月中旬(予定) 場 所 佐土原町上田島本町通り周辺 主 催 佐土原夏まつり実行委員会 ○その他のまつりの概要 ・佐土原花しょうぶまつり 400 開催日 令和6年6月上旬(予定) 場 所 鶴松館園内 主 催 佐土原花しょうぶまつり実行委員会 ・佐野原聖地まつり 45 開催日 令和6年10月上旬(予定) 場 所 佐野原聖地 主 催 佐野原聖地保存会 ・宝塔山公園桜まつり 50 開催日 令和7年3月下旬(予定) 場 所 宝塔山公園 主 催 宝塔山公園桜まつり実行委員会
城の駅管理運営事業 佐土原総合支所 〈地域市民福祉課〉	4,300 (6,059)	佐土原町域の活力ある地域づくりを推進するため、史跡等の歴史文化情報の発信や、地域の特産品・農作物等の販売の場として、市民交流の拠点となる宮崎市城の駅(佐土原いろは館)の管理運営を行います。 ○事業内容 ・指定管理料 4,000 指定管理者 株式会社 アグリデザイン高岡 指 定期間 令和6年4月～令和9年3月 ・城の駅管理運営費 300
さどわら 健康ふくしまつり 開催支援事業 佐土原総合支所 〈地域市民福祉課〉	275 (275)	地域福祉活動に対する住民の理解を深め、地域福祉の充実・発展を図るため、佐土原町域の福祉やボランティア団体等が連携して実施する「さどわら健康ふくしまつり」の開催を支援します。 ○「さどわら健康ふくしまつり」の概要 開催日 令和6年10月下旬(予定) 場 所 佐土原地域福祉センター 主 催 さどわら健康ふくしまつり実行委員会
佐土原総合文化 センター管理運営費 佐土原総合支所 〈地域市民福祉課〉	70,892 (68,793)	芸術文化の振興及び生涯学習・地域コミュニティ活動の拠点施設として市民が快適に利用できるよう、佐土原総合文化センターの適切な管理運営を行います。 ○施設の概要 大ホール、楽屋、活動室(小ホール)、研修室、和室、調理実習室、洋室、創作室、視聴覚室、情報研修室

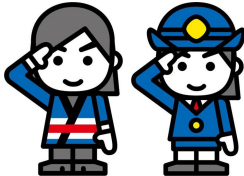
事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
佐土原総合文化センター設備等改修事業 佐土原総合支所 〈地域市民福祉課〉	21,627 (70,000)	芸術文化の振興及び生涯学習・地域コミュニティ活動の拠点施設として市民が快適に利用できるよう、佐土原総合文化センターの施設整備や長寿命化を計画的に実施し、適切な公共施設サービスの提供を行います。 ○改修内容 (新)空調熱源改修工事
田野しっちゃんが祭り開催支援事業 田野総合支所 〈地域市民福祉課〉	2,000 (2,200)	郷土への愛着を育み地域活性化を図るため、地域住民と各種団体が組織された実行委員会が主催する「田野しっちゃんが祭り」の開催を支援します。 ○「田野しっちゃんが祭り」の概要 開催日 令和6年7月(予定) 場 所 田野総合支所周辺 主 催 田野しっちゃんが祭り実行委員会
田野町太鼓フェスティバル開催支援事業 田野総合支所 〈地域市民福祉課〉	7,200 (8,000)	雨太鼓・棒踊り等の伝統芸能の継承と継承活動を行う保存会等の活性化を図るため、「田野町太鼓フェスティバル」の開催を支援します。 ○「田野町太鼓フェスティバル」の概要 開催日 令和6年8月(予定) 場 所 田野運動公園 主 催 田野町太鼓フェスティバル実行委員会
田野春の芸能まつり開催支援事業 田野総合支所 〈地域市民福祉課〉	400 (450)	地域住民の文化芸術に対する理解を深めるとともに、市民文化活動の活性化を図るため、「田野春の芸能まつり」の開催を支援します。 ○「田野春の芸能まつり」の概要 開催日 令和6年4月(予定) 場 所 田野地区交流センター(田野文化会館) 主 催 宮崎市芸術文化連盟田野支部



事業名	事業費 (前年度)	説 明 (単位：千円)						
たの健康ふくしまつり 開催支援事業 田野総合支所 〈地域市民福祉課〉	157 (157)	ともに支え合い、安心して暮らせる地域社会の実現を目指すとともに、地域住民の健康と福祉に対する理解を深めるため、各種団体で構成された実行委員会が主催する「たの健康ふくしまつり」の開催を支援します。 ○「たの健康ふくしまつり」の概要 開 催 日 令和6年10月(予定) 場 所 田野総合福祉館等(予定) 主 催 たの健康ふくしまつり実行委員会 主な内容 健康づくりコーナー 福祉用具展示 各種体験コーナー						
田野地域ふれあい 交流開催支援事業 田野総合支所 〈地域市民福祉課〉	140 (160)	地域の高齢者との世代間交流を深めるとともに、地域の活性化を図るため、各種団体で構成された実行委員会が主催する「田野地域ふれあい交流」の開催を支援します。 ○「田野地域ふれあい交流」の概要 開催日 令和6年9月(予定) 場 所 田野地区交流センター（田野文化会館） 主 催 田野地域ふれあい交流実行委員会						
田野町域一斉清掃 事業 田野総合支所 〈地域市民福祉課〉	474 (474)	生活環境の向上を図るとともに、地域の連携を深めるため、田野町域の住民が一体となって、地域の道路などの一斉清掃を行います。 ○「田野町域一斉清掃」の概要 開催日 令和6年8月(予定) 場 所 田野町域 主 催 田野地区自治公民館連絡協議会						
田野物産センター等 指定管理料 田野総合支所 〈農林建設課〉	2,270 (1,494)	田野町域の活力ある地域づくりを推進するため、道路利用者へのサービス向上を図りながら、地域の特産品や農作物等の販売・PRの場として、田野物産センター「みちくさ」と道の駅田野総合案内施設の管理運営を行います。 ○事業内容 ・指定管理者 (有) 田中漬物 ・指定管理料 2,270 ・指 定 期 間 <table><tr><th>施設名</th><th>指定期間</th></tr><tr><td>宮崎市田野物産センター</td><td>令和6年4月～令和9年3月</td></tr><tr><td>宮崎市道の駅田野総合案内施設</td><td>令和6年4月～令和7年3月</td></tr></table>	施設名	指定期間	宮崎市田野物産センター	令和6年4月～令和9年3月	宮崎市道の駅田野総合案内施設	令和6年4月～令和7年3月
施設名	指定期間							
宮崎市田野物産センター	令和6年4月～令和9年3月							
宮崎市道の駅田野総合案内施設	令和6年4月～令和7年3月							

事業名	事業費 (前年度)	説 明 (単位：千円)
高岡 ふくしの集い 開催支援事業 高岡総合支所 〈地域市民福祉課〉	169 (169)	ボランティア団体等の活動を住民に紹介して理解を深め、安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを目指すため、「高岡ふくしの集い」の開催を支援します。 ○「高岡ふくしの集い」の概要 開催日 令和6年11月(予定) 場 所 高岡福祉保健センター「穆園館」 主 催 高岡ふくしの集い実行委員会
高岡地域活性化事業 高岡総合支所 〈地域市民福祉課〉	1,600 (1,255)	高岡町域の活性化を図るため、寄附金を原資として各種事業を行います。 ○事業内容 ・ 新 高岡地区特産品開発支援事業 1,400 ・ 人材育成事業 150 ・ 島津めぐり事業 50
高岡交流プラザ 管理運営事業 高岡総合支所 〈地域市民福祉課〉	20,613 (21,470)	市民の交流の促進及び地域の連帯感の醸成を図るため、防災機能を兼ね備えた高岡交流プラザの管理運営を行います。 ○高岡交流プラザ指定管理料 19,880 ・ 指定管理者 (株)NPK ・ 指 定 期 間 令和6年4月～令和11年3月 ○高岡交流プラザ管理運営費 ・ 浚渫工事等 733
高岡地域振興 イベント補助事業 高岡総合支所 〈地域市民福祉課〉	1,700 (1,000)	高岡町域の魅力を発信するため、歴史的・文化的な行事やスポーツ大会の開催を支援します。 ○事業概要 ・ 月知梅うめまつり 200 開催日 令和7年2月上旬～下旬(予定) 場 所 月知梅公園 主 催 月知梅うめまつり実行委員会 ・ 月知梅うめまつり剣道大会 600 開催日 令和7年2月下旬(予定) 場 所 天ヶ城公園体育館 主 催 月知梅うめまつり剣道大会実行委員会 ・ 去川大いちょうまつり 200 開催日 令和6年11月(予定) 場 所 去川大イチョウほか 主 催 去川大イチョウまつり実行委員会 ・ たかおか産業まつり 700 開催日 令和6年11月(予定) 場 所 高岡総合支所付近(予定) 主 催 たかおか産業まつり実行委員会

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
天ヶ城 開門さくらまつり 開催支援事業 高岡総合支所 〈地域市民福祉課〉	8,450 (8,450)	地域の活性化を図るため、「天ヶ城開門さくらまつり」の開催を支援します。 ○「天ヶ城開門さくらまつり」概要 期 間 令和6年3月末～4月上旬(予定) 場 所 天ヶ城公園 主 催 天ヶ城開門さくらまつり実行委員会 
高木兼寛公御神幸 行列PR事業 高岡総合支所 〈地域市民福祉課〉	90 (342)	宮崎市民を含め多くの人たちに高木兼寛公を知ってもらうため、一般公募等で兼寛公に扮する人を選定し、宮崎神宮大祭の御神幸行列において行進することでPRを図ります。
高木兼寛顕彰補助 事業 高岡総合支所 〈地域市民福祉課〉	605 (596)	郷土の偉人、高木兼寛公を顕彰し、その偉業・功績を後世に伝えるため、郷土愛を持つ心豊かな人づくりを推進している顕彰会に対して運営費を助成します。 また、高木兼寛公ゆかりの地を巡る特別大使派遣に随行し、その功績を学び周知を図ります。 ○事業内容 ・高木兼寛顕彰会運営費補助 513 ・東京慈恵会医科大学派遣旅費等 92
交流プラザきよたけ 指定管理料 清武総合支所 〈地域市民福祉課〉	370 (400)	地域の活性化を図るため、市民の交流促進、地域特産品の展示・販売及び観光情報の発信の場を指定管理者に委託し、施設の適正な管理運営を行います。 ○事業内容 ・指定管理者 (株)四季の夢 ・指定期間 令和2年4月～令和7年3月
きよたけ郷土祭り 開催支援事業 清武総合支所 〈地域市民福祉課〉	5,600 (5,700)	清武町域の活性化を図り、地域の交流や絆を深めることを目的に、地域住民や学生、各種団体等が主体となって実施している「きよたけ郷土祭り」の開催を支援します。 ○「きよたけ郷土祭り」の概要 ・開催日 令和6年7月13日、14日(予定) ・場 所 岡ノ下公園等 ・主 催 きよたけ郷土祭り実行委員会
安井息軒梅まつり 補助事業 清武総合支所 〈地域市民福祉課〉	620 (646)	郷土の偉人である安井息軒の偉業や清武町域の歴史・文化を紹介するために実施している「安井息軒梅まつり」の開催を支援します。 ○「安井息軒梅まつり」の概要 ・開催日 令和7年2月11日(予定) ・場 所 安井息軒旧宅等 ・主 催 安井息軒梅まつり実行委員会

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
安井息軒顕彰 補助事業 清武総合支所 〈地域市民福祉課〉	344 (344)	郷土の偉人「安井息軒」を顕彰し、その偉業・功績を後世に伝えることにより郷土愛を持つ心豊かな人づくりを推進している顕彰会に対し、運営費の助成を行います。 ○主な事業内容 ・補助対象 (特非) 安井息軒顕彰会 ・活動内容 安井息軒に関する資料の収集、講演及び講座の開催、清武かるた及び息軒かるたの普及
非常備消防活動事業 消防局 〈総務課〉	280,000 (280,000)	「自分たちのまちは自分たちで守る」という郷土愛護の精神のもと、地域防災の一翼を担う消防団の育成強化、消防団員の処遇改善を図ります。 ○主な事業内容 ・消防団員の年額報酬 ・出動や研修等に対する出動報酬 ・消防団員の装備品及び資機材の購入 
消防音楽隊活動事業 消防局 〈総務課〉	8,300 (10,900)	演奏活動を通して消防団活動のPRを行い、市民への防火意識の啓発や消防団員の加入促進を図ります。 ○主な事業内容 ・消防団員の年額報酬 ・演奏活動等に対する出動報酬 ・音楽隊隊員の被服、備品等の購入 ・演奏活動等における楽器運搬費 ・市制100周年記念イベントにおける演奏の実施 194
女性消防団活動事業 消防局 〈総務課〉	5,500 (8,600)	各種行事等で消防団活動のPRを行い、消防団員の確保を図るとともに、防災劇等を通じて市民への防火・防災に対する啓発を行います。また、市民に対し応急手当の普及活動を行い、救命率の向上を図ります。 ○主な事業内容 ・消防団員の年額報酬 ・応急手当等の活動に対する出動報酬 ・消防団員の被服等の購入 
消防団員退職功労金 消防局 〈総務課〉	44,000 (44,000)	消防団員が退職する際に、退職報償金を支給するとともに、永年、消防団員を支えてきた家族に対して家族功労金を支給し、消防団活動の支援充実を図ります。 ○事業内容 ・消防団員退職時報償金 40,156 ・消防団員退職時家族功労金 3,844

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
消防団車両整備事業 消防局 〈警防課〉	21,600 (27,000)	老朽化した消防団車両を、最新の車両に更新し、消防力の強化に努め、災害に強い安全・安心なまちづくりを推進します。 ○事業内容 ・小型動力ポンプ付積載車の整備 2台
消防団拠点施設整備事業 消防局 〈総務課〉	1,300 (12,300)	消防体制の充実を図るため、狭隘で老朽化した消防団拠点施設を整備し、災害に強いまちづくりを推進します。 ○事業内容 ・消防団車庫下水道接続工事
消防団火災防御活動 安全対策事業 消防局 〈総務課〉 戦略プロジェクト	17,900 (58,000)	消防団員の安全確保と災害対応力の強化を図るため、消防団各部に高性能防火服等を配備します。 ○事業内容 ・高性能防火服等の配備計画(令和5年度～7年度) - 防火服(各部6着×137部) - 防火帽(各部6個×137部) ・令和6年度配備予定 - 防火衣(251着)、防火帽(251個)  宮崎市消防団 MIYAZAKI CITY VOLUNTEER FIRE CORPS
自主防災力向上対策事業 消防局 〈警防課〉	5,000 (2,440)	自主防災組織の活動に必要な防災資機材(折畳式リヤカー、ヘルメット、消火器、発電機、倉庫など)を整備し、組織の育成強化を図ります。 ○事業内容 ・自主防災組織への防災資機材の整備 4,940 ・消防出前講座リーフレット作成 60
消防防災フェスタ 開催事業 消防局 〈警防課〉	560 (560)	災害に強いまちづくりを推進するため、多数の市民が参加、体験できる消防・防災イベントを開催し、防災意識の高揚を図ります。 ○事業内容 ・会場設営等の業務委託 490 ・消耗品購入 70

重点項目 2－3 共生社会の確立

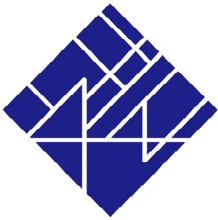
事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
国際交流員招致事業 総合政策部 〈秘書課〉	2,200 (860)	本市における多文化共生社会の実現及び国際交流や海外への経済展開の更なる推進を図るため、JETプログラムにより海外から国際交流員を招致します。 ○国際交流員の主な職務内容 ・外国人住民支援及び市民の国際理解促進に向けた活動への協力 ・本市の国際交流関係事務の補助(外国語刊行物等の編集・翻訳など) ・インバウンド等の海外への経済展開事業への助言・協力 ○国際交流員招致人数 2名(令和6年8月～1名増員予定) ※JETプログラム 国や自治体などが協力して実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業」
宮崎市国際交流協会 支援事業 総合政策部 〈秘書課〉	11,900 (11,900)	日本人住民と外国人住民が互いの文化や習慣を理解・尊重し合い、共に生活できる多文化共生社会を実現するため、事務局を宮崎公立大学交流センターに移転し、外国人住民に対する日本語学習機会の提供や住民同士の交流の創出など、多彩な活動を行う宮崎市国際交流協会の運営費を助成します。 ○宮崎市国際交流協会の概要 ・平成5年12月設立 ・団体会員 36団体 個人会員数 91人(令和5年3月31日現在) ・事務局職員 4人(事務局長1人、事務局員3人) ○主な事業内容 ・各種交流イベントの実施 ・外国人住民向けの日本語学習機会の提供 ・外国人住民向け生活講座等の開催 など
海外姉妹都市等交流 支援事業 総合政策部 〈秘書課〉	6,690 (13,700)	異文化交流や友好親善を図るため、民間団体等が主体となつて行う青少年の姉妹(友好)都市交流などを支援します。 また、貿易等の促進や企業等の投資活動を支援するため、海外の経済協力パートナー締結都市と協力し、経済交流の活性化に向けた取組を推進します。 ○主な事業内容 ・韓国姉妹都市報恩郡中学生との相互派遣交流支援 ・経済交流を目的とした海外都市への訪問団の派遣

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
外国人住民支援事業 総合政策部 〈秘書課〉 戦略プロジェクト	2,100 (2,400)	外国人住民にとって暮らしやすい宮崎市を実現するため、多文化共生に関する様々な支援に取り組みます。 ○主な事業内容 ・災害時多言語コールセンター設置 十分な日本語の理解ができない外国人住民でも、災害発生時に必要な情報を迅速・正確に収集できるよう、災害時多言語コールセンターを設置します。 ・宮崎市国際交流協会機能充実 外国人住民の暮らしやすさ向上のため、宮崎市国際交流協会が実施する外国人住民への情報発信や講座等に係る経費を助成し、外国人住民支援の機能の充実を図ります。
(新) 外国人住民向けワンストップインフォメーションセンター設置事業 総合政策部 〈秘書課〉 戦略プロジェクト	8,600	外国人住民が在留手続や雇用、医療、福祉、子育て、教育など、本市での生活に必要な情報を迅速に入手できる環境を整えるため、外国人住民向けのワンストップインフォメーションセンターを設置します。 また、外国人住民向けの情報発信のさらなる充実を図るため、LINEを活用したプッシュ型の情報発信を行います。 ○事業内容 ・外国人住民向けワンストップインフォメーションセンターの設置 設置予定場所：宮崎公立大学交流センター 相談員数：2人 対応言語：17言語(英語・中国語・韓国語・ベトナム語 など) ※電話・ビデオ通訳及びAI翻訳も活用。 ・LINEを活用したプッシュ型の情報発信 発信言語：英語及びやさしい日本語
(新) 多言語による行政サービス提供体制整備事業 総合政策部 〈秘書課〉 戦略プロジェクト	1,900	行政窓口等における外国人住民対応のサービス向上を図るため、外国人住民の来訪が多い窓口等にビデオ通訳及びAI翻訳を導入します。 また、各課が行う行政情報の多言語での発信を充実させるため、翻訳業務を年間委託し、迅速に情報を発信できる体制を整備します。 ○事業内容 ・窓口業務等へのビデオ通訳及びAI翻訳の導入 導入台数：3台 対応言語：17言語(英語・中国語・韓国語・ベトナム語など) ・翻訳業務の年間委託 翻訳言語：4言語(英語、中国語、韓国語、ベトナム語)

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
ウクライナ避難民 支援事業 総合政策部 〈秘書課〉	330	ロシアによるウクライナ侵攻の長期化により、令和6年度に本市へウクライナから避難を余儀なくされる方々を支援するため、生活支援金を支給します。また、生活相談や行政手続支援のため、通訳者を派遣します。 ○主な事業内容 ・生活支援金の支給 対象者：本市に住民登録をしているウクライナからの避難民 支給額：1世帯につき10万円、2人目以降、1人当たり5万円を加算 (ただし、30万円上限)
新 市制100周年記念 姉妹都市等交流事業 総合政策部 〈秘書課〉	10,000	市民レベルの姉妹(友好・有縁)都市交流を推進するため、民間団体と連携し、市制100周年に併せて、姉妹(友好・有縁)都市等を招待し、交流事業を実施します。 ○国内姉妹(有縁)都市 ・奈良県橿原市(昭和41年2月11日姉妹都市締結) ・秋田県大仙市(平成13年6月3日有縁都市締結) ○海外姉妹(友好)都市 ・アメリカ・バージニアビーチ市(平成4年5月25日姉妹都市締結) ・アメリカ・ウァキガン市(平成2年5月3日姉妹都市締結) ・中国・葫芦島市(平成16年5月16日友好都市締結) ・韓国・報恩郡(平成5年8月6日姉妹都市締結) ○経済協力パートナー ・中国・青島市(令和元年6月13日締結)
人権啓発推進事業 総務部 〈総務法制課〉	2,650 (2,900)	人権意識の普及高揚を図るため、市民や職員を対象とした講演会や研修会を開催するとともに、8月の人権啓発強調月間や12月の人権週間等にあわせて、人権尊重の大切さを啓発します。 ○主な事業内容 ・ふれあい映画祭(7～8月) ・いきいきふれあいリレー啓発展(9～10月) ・宮崎市内人権啓発推進講演会(11月)
社会教育講座 開設事業 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉 4 総合支所 〈地域市民福祉課〉 教育委員会 〈生涯学習課〉	16,078 (15,822)	生きがいづくりや地域づくりを促進するため、市民に対して学習の場と情報を提供し、中央公民館及び交流センター等における講座(成人向け・高齢者向け・親子向け・子ども向けなど)や移動公民館を実施します。 ○主な講座 まちづくり、福祉、ボランティア、パソコン、スマートフォン、子育て、教養、外国語、健康づくり、スポーツ、料理、創作、音楽、書道、美術、茶道、体験活動等 ＜内訳＞ ・地域コミュニティ課 11,732 ・佐土原・地域市民福祉課 2,098 ・田野・地域市民福祉課 450 ・高岡・地域市民福祉課 400 ・清武・地域市民福祉課 920 ・生涯学習課 478

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
生涯学習推進協議会 活性化事業 地域振興部 〈地域コミュニティ課〉	9,981 (9,981)	生涯学習活動を推進するため、各地区交流センターを中心に設置される地区生涯学習推進協議会が実施する地区総合文化祭や、中央公民館まつり及び市立図書館まつりを含む「生涯学習フェスティバル in 宮崎」等の活動を支援します。 ○生涯学習フェスティバル in 宮崎 2024 (予定) ・期間 令和6年10月～11月
宮崎市男女共同参画 センター 管理運営事業 地域振興部 〈文化・市民活動課〉	27,831 (29,149)	男女共同参画社会の実現に向けた施策を推進するため、拠点となる男女共同参画センター「パレット」の管理運営を行います。 ○指定管理 ・指定管理者 (特非) ドロップインセンター ・指定期間 令和6年4月～令和11年3月
新 若者世代へのDV 防止啓発事業 地域振興部 〈文化・市民活動課〉	200	男女の人権尊重とあらゆる暴力の根絶を図るため、中学生や高校、専門学校、大学生等を対象とした啓発講座を開催し、若年層の頃から男女共同参画の理解の促進を図ります。 ○事業の概要 ・講座 デートDV講座 ・対象 市立中学校9校の生徒 市内の高校、専門学校、大学の生徒
ワークライフバラン ス・女性活躍推進事 業者表彰事業 地域振興部 〈文化・市民活動課〉 戦略プロジェクト	154 (220)	ワークライフバランスの更なる推進と女性の活躍推進を図るため、ワークライフバランス及び女性活躍推進に積極的に取り組む企業を表彰します。 ○事業の概要 ・事業者の表彰(2社程度)
アライ推進事業 地域振興部 〈文化・市民活動課〉	700 (700)	当事者団体に加え、教育、企業、医療分野などにおけるアライとの協働により、性的少数者に関する啓発の推進や課題の解決を図ります。 (アライ・・・性的少数者を理解し、支援するという考え方を持つ人) ○事業の概要 ・アライ推進会議の開催 ・中学校向け講演会 ・当事者団体の行う啓発事業等への補助

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
⑨ 民間事業者等におけるジェンダー平等推進事業 地域振興部 〈文化・市民活動課〉 戦略プロジェクト	500	民間事業者等におけるSDGsの「ジェンダー平等を実現しよう」「人や国の不平等をなくそう」の実現に向けた男女共同参画に関する啓発を推進するため、啓発事業の実施及びワークライフバランス企業同盟の運営費の一部を助成します。 ○事業の概要 ・ジェンダー平等、ワークライフバランス等に関する講座の開催 ・定例会の開催(企業同士の情報交換) ○ワークライフバランス企業同盟加盟数 ・25 企業(令和6年1月現在)
宮崎市性的少数者専門相談事業 地域振興部 〈文化・市民活動課〉 戦略プロジェクト	485 (650)	性的少数者が暮らしやすいまちづくりを推進するため、弁護士及び性的少数者の当事者が受け手となり、性的少数者に関する専門電話相談を実施します。 ○事業の概要 ・弁護士による電話相談 ・性的少数者当事者による電話相談
女性活躍推進応援プロジェクト事業 地域振興部 〈文化・市民活動課〉 戦略プロジェクト	1,000 (1,000)	女性リーダー人材の育成及びネットワークの構築のため、女性リーダー研修を実施します。 ○事業の概要 ・講座 女性リーダー研修(女性活躍推進応援セミナー) ・対象 市内在勤の女性の管理職職員及び候補者
芸術文化連盟運営費助成事業 地域振興部 〈文化・市民活動課〉	8,180 (8,180)	市民主体の文化芸術活動の活性化及び向上と、地域に根ざした文化芸術の振興を図るため、運営費の一部を助成します。 ○宮崎市芸術文化連盟の概要 ・昭和44年10月設立 ・団体数 121 団体 会員数 約3,500 人(令和5年5月現在) ○事業の概要 ・各種文芸大会開催 ・子どもの文化芸術活動支援 など
市民芸術祭開催事業(基金事業) 地域振興部 〈文化・市民活動課〉	300 (300)	市民に創作発表の場と芸術鑑賞の機会を提供することにより、文化芸術に対する理解を深め、文化の向上・発展を図ります。 ○事業の概要(予定) ・秋の芸能まつり 令和6年10月27日(日)(日本舞踊、民謡など) ・春の芸能まつり 令和7年3月2日(日)(日本舞踊、民謡など) ・音楽祭 令和7年1月26日(日)(合唱、オーケストラ) ・バレエフェスティバル 令和7年2月9日(日)(バレエ)

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
童謡の日コンサート 開催事業(基金事業) 地域振興部 〈文化・市民活動課〉	1,240 (1,240)	市民文化の向上を図るため、国内外で活躍する音楽関係者を招へいし、地元の合唱団や演奏団体とともに国内外の童謡を合唱・演奏するコンサートを開催します。 ○事業の概要(予定) ・開催日 令和6年7月7日(日) ・場 所 市民文化ホール
小中学校芸術鑑賞 派遣事業(基金事業) 地域振興部 〈文化・市民活動課〉	3,300 (3,300)	心豊かな人間性を醸成するため、洋楽や邦楽・演劇等の優れたアーティストを市内の小中学校等に派遣し、児童・生徒に芸術鑑賞の機会を提供します。 ○事業の概要(予定) ・開催期間 令和6年5月～令和7年3月 ・開催回数 27回程度
地域文化活動助成 事業(基金事業) 地域振興部 〈文化・市民活動課〉	2,750 (2,750)	市民が自ら企画した文化芸術活動を支援することにより、地域文化の振興を図ります。 ○事業の概要(予定) ・補助対象区分 公演事業(演奏会等)、展覧会事業(美術展等)、 記念事業、文化交流事業、文化財保護事業、 その他の文化振興事業 ・補助件数 20件程度  宮崎市文化芸術振興基金
宮崎シティフィル 運営費助成事業 地域振興部 〈文化・市民活動課〉	7,048 (7,148)	市民文化の活性化と向上、地域に根ざした文化芸術の展開を図るため、運営費の一部を助成します。 ○事業の概要(予定) ・定期演奏会、スクールコンサート等の開催 6,648 ・  市制100周年記念 ファミリーコンサート開催支援 400 ○宮崎シティフィルハーモニー管弦楽団の概要 ・平成5年8月設立 ・団員数 約70人(令和5年12月現在)
障がい者等文化芸術 活動推進事業 地域振興部 〈文化・市民活動課〉	1,104 (1,000)	障がい者等の文化芸術活動を推進するため、「子ども・若者・障がい者」から募集したデザインをもとにグッズを制作・販売し、収益の一部を文化芸術振興基金に積み立てることにより、文化芸術の人材育成及び寄附文化の醸成を図ります。 ○事業の概要(予定) ・令和6年9月～11月 作品募集 ・令和7年1月～ グッズ制作・販売

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)												
⑧ 市制１００周年記念 文化活動事業 (基金事業) 地域振興部 〈文化・市民活動課〉	2,000	市制１００周年の記念すべき節目に、日本の伝統芸能である能・狂言を市制１００周年記念事業として実施します。 ○事業の概要(予定) ・開催日 令和６年１２月１９日(木) ・場 所 市民文化ホール ・内 容 屋内公演 能・狂言												
⑧ 市制１００周年記念 NHK全国放送公開 番組開催事業 地域振興部 〈文化・市民活動課〉	1,000	市制１００周年の記念すべき節目に、全国的にも知名度の高いNHKの全国放送公開番組を市制１００周年記念事業として実施します。 ○事業の概要(予定) ・開催日 未定 ・場 所 市民文化ホール ・内 容 NHK全国放送公開番組の会場運営												
文化施設維持管理 事業 地域振興部 〈文化・市民活動課〉	556,133 (389,000)	文化施設の各設備を恒常的に良好な状態に保つことができるよう施設の改修工事等を行います。 ○改修工事の内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th><th>内容</th><th>事業費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民プラザ</td><td>中央監視装置用無停電電源装置更新工事 全熱交換機更新工事 など</td><td>57,293</td></tr> <tr> <td>清武文化会館 継続 R6～R7 {711, 201}</td><td>特定天井改修工事、電気設備工事、 空調設備更新工事 など</td><td>497,840</td></tr> <tr> <td>4 施設共通</td><td>リスク分担 (不可抗力に起因する施設修繕)</td><td>1,000</td></tr> </tbody> </table>	施設名	内容	事業費	市民プラザ	中央監視装置用無停電電源装置更新工事 全熱交換機更新工事 など	57,293	清武文化会館 継続 R6～R7 {711, 201}	特定天井改修工事、電気設備工事、 空調設備更新工事 など	497,840	4 施設共通	リスク分担 (不可抗力に起因する施設修繕)	1,000
施設名	内容	事業費												
市民プラザ	中央監視装置用無停電電源装置更新工事 全熱交換機更新工事 など	57,293												
清武文化会館 継続 R6～R7 {711, 201}	特定天井改修工事、電気設備工事、 空調設備更新工事 など	497,840												
4 施設共通	リスク分担 (不可抗力に起因する施設修繕)	1,000												

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
文化施設管理運営事業 地域振興部 〈文化・市民活動課〉	576,225 (575,496)	市民文化ホールほか、各文化施設の効果的な管理運営を行います。 ○市民文化ホール 191,624(うち指定管理料 190,200) 多くの市民が利用できる劇場型多目的ホールを有し、市民の文化芸術の拠点として親しまれるよう、適切な管理と円滑な運営を行います。 指定管理者：MSG・AVCグループ 指定期間：令和6年4月～令和11年3月 ○市民プラザ 184,663(うち指定管理料 184,336) ホール、ギャラリー、学習室及び会議室等を有し、市民の誰もが気軽に「集い」「学び」「交流」できる総合拠点として、市民の福祉・文化の向上を図るため、適切な管理と円滑な運営を行います。 指定管理者：(公財)宮崎文化振興協会 指定期間：令和6年4月～令和11年3月 ○みやざきアートセンター 139,457(うち指定管理料 105,000) 市民の交流の場として市民が気軽に文化芸術を体験、創造、発表できる場を提供し、中心市街地の活性化を推進するため、適切な管理と円滑な運営を行います。 指定管理者：みやざき文化村 指定期間：令和5年4月～令和10年3月 ○清武文化会館 59,389(全て指定管理料) 大ホール、小ホール、研修室、会議室及び和室を有し、市民が多様な文化芸術を鑑賞し、文化活動等を行う場を提供するため、適切な管理と円滑な運営を行います。 指定管理者：トールツリーグループ 指定期間：令和6年4月～令和9年3月 ○美術作品収蔵庫 1,092 所有する美術作品を保管に適した環境下で管理し、後世へ美術作品を引き継ぐため、美術作品収蔵庫の管理運営を行います。 ・電話回線使用料、くん蒸業務委託、加湿器修繕
女性相談事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉	140 (262)	女性の生活上の問題、家庭や子ども、夫婦間のトラブルなど、女性相談員が様々な悩みについて相談に応じ、関係機関との連携を図りながら必要な指導・助言などを行います。 ○「女性相談室」の概要 ・場所 宮崎市役所 本庁舎5階 ・受付時間 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時15分

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
ドメスティック バイオレンス被害者 支援事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉	600 (600)	DV(ドメスティックバイオレンス)被害者を支援するため、DV被害者の支援団体に対して事業費の一部を補助し、相談や助言、保護体制の充実を図ります。 ○活動の概要 ・相談事業 日・月曜日 午前10時～午後5時 ・民間シェルター事業 DV被害者の一時保護
宮崎市スポーツ協会の運営・市民スポーツ推進事業の助成 観光商工部 〈スポーツ推進課〉	54,138 (54,158)	(公財)宮崎市スポーツ協会の組織強化や市民スポーツの推進を図るため、運営費の助成及び事業の支援を行います。 ・宮崎市スポーツ協会運営費補助事業 46,280 ・宮崎市スポーツ協会市民スポーツ推進事業 7,858 ○主な事業内容 ・ジュニアアスリート強化推進事業(8競技) ・競技別スポーツ教室 ・市民一斉体力測定 
市民スポーツ大会等 開催事業 観光商工部 〈スポーツ推進課〉	4,000 (4,017)	市民の運動・スポーツ実施率の向上や交流を図るため、スポーツ大会等の開催費用を助成します。 ○主な事業内容(予定) ・大会名 市民体育大会 ・期 間 令和6年7月～令和6年12月 ・補助対象 (公財)宮崎市スポーツ協会
学校体育施設開放 事業 観光商工部 〈スポーツ推進課〉	7,257 (7,220)	生涯スポーツを推進するため、市民のスポーツ活動の場として、学校教育に支障のない範囲において、市立小中学校の体育施設を開放します。 ・市立小中学校 72校 ・利用団体数 1,157団体 (令和5年12月現在) 

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
⑨ 公共施設スマート ロック推進事業 観光商工部 〈スポーツ・観光推進課〉 戦略プロジェクト	37,500	学校体育施設利用団体の利便性を向上させ、市民の健康増進及びスポーツの推進を図るため、新たな公共施設予約案内システムへ移行するとともに、小中学校の体育館等へスマートロックの導入を行います。 ○主な事業内容 ・新公共施設予約案内システムへの移行 ・小中学校の体育館等へのスマートロック導入
地域スポーツ振興 事業 観光商工部 〈スポーツ・観光推進課〉	11,400 (11,300)	地域スポーツ・生涯スポーツを推進するため、各地区体育会の活動を支援するとともに、スポーツ推進委員を育成・活用し、地区対抗スポーツ大会等を開催します。また、総合型地域スポーツクラブの活動内容の更なる充実を図るため、支援を行います。 ○スポーツ推進委員の概要 ・スポーツ推進委員数 77人(令和5年12月現在) ・主な活動内容 各種スポーツ大会の運営、出前講座での実技指導等 ○地区対抗スポーツ大会の開催 ・ミニバレーボール、駅伝、グラウンドゴルフ ○ニュースポーツ大会の開催 ○総合型地域スポーツクラブ活動支援
市民スポーツ振興 支援事業 観光商工部 〈スポーツ・観光推進課〉	5,450 (4,980)	スポーツ大会への参加促進及び競技力向上を図るため、市民の代表として、みやざき県民総合スポーツ祭に出場する選手の派遣費用を(公財)宮崎市スポーツ協会へ助成します。また、各種全国スポーツ大会等に出場する児童・生徒に激励金を交付します。 ○主な事業内容 ・みやざき県民総合スポーツ祭への選手派遣補助 ・九州大会、全国大会、国際大会に出場する児童・生徒に対する激励金の交付

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
スポーツ少年団 活動支援事業 観光商工部 〈スポーツ推進課〉	19,350 (18,900)	スポーツを通じて青少年の健全育成を図るため、宮崎市スポーツ少年団本部がある(公財)宮崎市スポーツ協会に対し、スポーツ少年団の活動を支援します。 ○主な事業内容 ・専門部活動補助 ・単位団活動補助 ・指導者講習会補助 ・地域貢献活動補助
トップアスリート 発掘・育成事業 観光商工部 〈スポーツ推進課〉	3,100 (3,280)	令和9年(2027年)に本県で開催予定の国民スポーツ大会を見据え、将来的に全国大会等で活躍できる選手を発掘・育成するため、これまでに認定した選手に対し、中学3年生になるまで体幹トレーニングや保護者対象講座等を行います。 ○対象者 ・中学1～3年生 計140人程度 ○主な事業内容(各学年) ・体力測定 ・体幹トレーニング ・各種競技の体験プログラム ・保護者対象講座(栄養学等) ・トップアスリートによる実技指導、講話等 
国民スポーツ大会 開催準備事業 観光商工部 〈スポーツ推進課〉 戦略プロジェクト	18,495 (6,700)	令和9年(2027年)に本県で開催予定の第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会「日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ」に向けて、競技団体や関係機関と連携を図りながら競技会開催の準備を進めるとともに、宮崎市準備(実行)委員会を中心に、機運醸成や啓発に努めます。 ※令和6年度中に宮崎市準備委員会から宮崎市実行委員会へ改組予定 ○主な事業内容 ・宮崎市準備(実行)委員会負担金(先催県視察旅費、啓発物品の作成、機運醸成イベントの開催) ○参考情報 ・宮崎市開催競技 正式競技：13競技 デモンストレーションスポーツ：4競技 障害者スポーツ：5競技 ・今後の国民スポーツ大会開催予定県 R6：佐賀県、R7：滋賀県、R8：青森県、R9：宮崎県

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
社会体育施設 維持管理費 観光商工部 〈スポーツ推進課〉	40,000 (23,500)	市民が快適かつ安全にスポーツに親しめる環境を充実させるため、各施設の維持管理業務を適切に行い、社会体育施設の環境整備を行います。 ○主な事業内容 ・植栽・草刈、消防設備点検、浄化槽保守点検業務
社会体育施設の 改修工事 観光商工部 〈スポーツ推進課〉	254,610 (393,500)	社会体育施設の長寿命化と使用者の安全性を確保するため、施設の改修工事等を行います。 ○事業内容 ・生目の杜運動公園施設改善事業 48,000 テニスコート人工芝更新工事実施設計 など ・清武総合運動公園施設改善事業 10,700 高圧ケーブル等更新工事実施設計 など ・久峰総合公園施設改善事業 10,000 貯水槽ポンプ改修工事 ・総合体育館改修事業 9,200 照明設備、トイレ改修工事実施設計 ・石崎の杜鯨鯨館改修事業 8,900 水風呂用冷水チラー更新工事 ・祇園スポーツパーク施設改善事業 8,000 構造物(セクション)改修工事 ・田野体育館改修事業 159,810 大規模改修工事 継続 R6～R7 {310,000}

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
社会体育施設の 管理運営費	653,083 (631,453)	市民スポーツの普及、競技力の向上及び健康増進に寄与するため、指定管理者制度を活用し、社会体育施設の適切な管理運営を行います。
観光商工部 〈スポーツ推進課〉		○社会体育施設の指定管理状況 ・生目の杜運動公園 208,130 指定管理者：MSG・ミズノグループ 指定期間：令和5年4月～令和10年3月 ・総合体育館、中央公園テニスコート 67,592 指定管理者：(公財)宮崎市スポーツ協会 指定期間：令和6年4月～令和11年3月 ・北部記念体育館、南部記念体育館、祇園スポーツパーク、 緑松体育館、広原体育館 42,560 指定管理者：宮交ビルマネジメント(株) 指定期間：令和6年4月～令和11年3月 ・久峰総合公園、佐土原武道館 55,003 指定管理者：(一財)みやざき公園協会 指定期間：令和6年4月～令和11年3月 ・佐土原体育館、佐土原西体育館、佐土原西運動広場 28,450 指定管理者：(一財)みやざき公園協会 指定期間：令和3年4月～令和8年3月 ・石崎の杜鯨鯨館 46,989 指定管理者：みやざきB・Kグループ 指定期間：令和3年4月～令和8年3月 ・田野運動公園、田野体育館、B&G海洋センター体育館、 B&G海洋センタープール 27,702 指定管理者：たのたい共同企業体 指定期間：令和5年4月～令和10年3月 ・天ヶ城公園、東高岡体育館、穆佐体育館、高岡練士館道場、 高岡トレーニングセンター、橋山運動広場、穆佐運動広場、 サンスポーツランド高岡 26,400 指定管理者：(株)文化コーポレーション 指定期間：令和5年4月～令和10年3月 ・清武総合運動公園 115,400 指定管理者：S&N 指定期間：令和4年4月～令和9年3月 ・清武体育館、加納スポーツセンター 24,300 指定管理者：(株)文化コーポレーション 指定期間：令和4年4月～令和9年3月 ・青島パークゴルフ場 10,557 指定管理者：(一財)みやざき公園協会 指定期間：令和5年4月～令和8年3月

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
公共施設予約案内 システム管理費 観光商工部 〈スポーツ推進課〉	3,550 (4,420)	公共施設の利用環境の向上を図るため、公共施設予約案内システムによるインターネット上での予約受付サービスの提供及び予約管理を行います。 
社会体育施設備品 整備事業 観光商工部 〈スポーツ推進課〉	13,000 (13,000)	市民が快適かつ安全にスポーツに親しめる環境を充実させるため、各施設のスポーツ備品及び管理用備品の整備を行います。 ○主な整備内容 ・スポーツ競技用備品 ・グラウンド整備用専用機械 ・AED など 
社会体育施設改善 事業 観光商工部 〈スポーツ推進課〉	33,000 (33,000)	市民が快適かつ安全にスポーツに親しめる環境を充実させるため、各施設の整備及び修繕を適切に行います。 ○主な事業内容 ・社会体育施設修繕・工事
郷土の偉人 「根井三郎」 顕彰推進事業 佐土原総合支所 〈地域市民福祉課〉	200 (2,000)	郷土の偉人「根井三郎」の顕彰を推進するため、「根井三郎」に関する周知活動・資料収集・調査を行う「根井三郎を顕彰する会」の活動を支援します。 ○事業内容 ・「根井三郎を顕彰する会」補助
佐土原 体力つくりスポーツ 大会開催支援事業 佐土原総合支所 〈地域市民福祉課〉	270 (270)	住民の体力つくりと地域の活性化を図るため、佐土原地区体育会が主催する自治会対抗のバレーボール・ミニバレーボール・ソフトボール大会の開催を支援します。 ○「佐土原体力つくりスポーツ大会」の概要 ・主 催 佐土原地区体育会 ・バレーボール 令和6年 6月(予定) 佐土原体育館ほか ・ミニバレーボール 令和6年 9月(予定) 佐土原体育館ほか ・ソフトボール 令和6年 10月(予定) 佐土原西運動広場ほか

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
田野地域 スポーツイベント 開催支援事業 田野総合支所 〈地域市民福祉課〉	430 (480)	地域ぐるみでスポーツに親しみ、地域住民の健康増進と体力の向上並びに地域の融和を図るため、スポーツイベントの開催を支援します。 ○「田野地域スポーツイベント」の概要 【主催 田野地区体育会】 ・田野体力つくりスポーツ大会 開催日 令和6年5月(予定) 種 目 ミニバレー、グラウンドゴルフ、カローリング 場 所 田野体育館ほか ・田野マラソン大会 開催日 令和7年1月(予定) 場 所 田野運動公園
高岡 体力つくりスポーツ 大会開催支援事業 高岡総合支所 〈地域市民福祉課〉	100 (180)	地域住民の健康増進と体力の向上並びに地域の活性化を図るため、高岡地区体力つくりスポーツ大会の開催を支援します。 ○「高岡体力つくりスポーツ大会」の概要 開催日 令和6年10月(予定) 種 目 ミニバレー、ソフトボール、グラウンドゴルフ、ゲートボール 場 所 天ヶ城公園体育館ほか 主 催 高岡地区体育会
清武 体力つくりスポーツ 大会開催支援事業 清武総合支所 〈地域市民福祉課〉	900 (950)	地域コミュニティの活性化を図り、地域住民のスポーツを通じた体力づくりやきずなづくりを推進するため、各種スポーツ大会の開催を支援します。 ○主なスポーツ大会 ・安井息軒先生杯中学校軟式野球交流大会 ・清武SOKKENマラソンリレー大会 ・すもう、なわとび、グラウンドゴルフ、ソフトテニス、ミニテニスほか
成人教育推進事業 教育委員会 〈生涯学習課〉	3,168 (3,168)	P T Aや婦人会の社会教育関係団体の組織の強化と会員の資質向上を図るため、運営費の助成を行い、地域の教育力を高めます。 ○主な事業内容 ・各社会教育関係団体への運営費補助
人権教育推進事業 教育委員会 〈生涯学習課〉	625 (636)	人権尊重に関する意識の高揚を図るため、市民への啓発活動を行います。 ○主な事業内容 ・12月の人権週間の人権啓発作品募集・展示 ・小中学校の保護者を対象とした研修会

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
生涯学習情報紙 作成事業 教育委員会 〈生涯学習課〉	5,500 (5,500)	社会教育講座や図書館サービス等の情報を市民に幅広く提供するため、年2回、情報紙を発行し、自治会や公共施設等を通して配布することで、生涯学習の推進を図ります。 ○事業内容 ・情報紙作成委託
社会教育総務費 教育委員会 〈生涯学習課〉	3,082 (3,320)	学校と家庭、地域が連携を図りながら実情に即した地域の課題を調査・研究するため、社会教育法第15条第1項の規定に基づく社会教育委員を任命し、社会教育及び生涯学習の推進を図ります。 また、市民の市政に関する理解を深めるため、市職員による市政出前講座を実施し、学習の機会充実及び意識向上を図ります。 ○主な事業内容 ・社会教育委員会議の開催 ・市政出前講座メニュー表の作成等  生涯学習のマスコット “マナビィ”
宮崎文化振興協会 運営費助成事業 教育委員会 〈生涯学習課〉	24,137 (22,572)	学術・科学技術・文化・芸術の振興を図る事業を行う(公財)宮崎文化振興協会の安定した運営を図るため、運営費の助成を行い、豊かな人間性と創造性を備えた人材の育成と文化の香り豊かなまちづくりに寄与します。
中央公民館管理 運営費 教育委員会 〈生涯学習課〉	10,198 (10,198)	生涯学習拠点施設として、市民の生涯学習を推進するとともに、市民が快適に利用できるよう、中央公民館の適切な管理運営を行います。

事業名	事業費 (前年度)	説 明 (単位：千円)																										
市立図書館の 管理運営 教育委員会 〈生涯学習課〉	107,665 (109,552)	高度情報化等による活字離れが進む中、市民が生涯にわたって読書に親しむことができる拠点施設として、市立図書館及び佐土原図書館の図書や視聴覚資料等の整備を行います。 また、市民が安全かつ快適に利用できるよう、施設の適切な管理運営を行います。 ○市立図書館管理運営費 95,918 ○佐土原図書館管理運営費 11,747 〈蔵書数等(令和5年12月末現在)〉 <table><tr><th rowspan="2">施設名</th><th colspan="2">蔵 書</th><th rowspan="2">移動図書 館用図書</th><th rowspan="2">計 (冊)</th><th rowspan="2">視聴覚 資 料 (点)</th></tr><tr><th>一般図書</th><th>児童図書</th></tr><tr><td>市立図書館</td><td>342,289</td><td>94,238</td><td>17,942</td><td>454,469</td><td>14,300</td></tr><tr><td>佐土原図書館</td><td>140,795</td><td>47,951</td><td>－</td><td>188,746</td><td>1,865</td></tr><tr><td>計</td><td>483,084</td><td>142,189</td><td>17,942</td><td>643,215</td><td>16,165</td></tr></table>	施設名	蔵 書		移動図書 館用図書	計 (冊)	視聴覚 資 料 (点)	一般図書	児童図書	市立図書館	342,289	94,238	17,942	454,469	14,300	佐土原図書館	140,795	47,951	－	188,746	1,865	計	483,084	142,189	17,942	643,215	16,165
施設名	蔵 書			移動図書 館用図書	計 (冊)				視聴覚 資 料 (点)																			
	一般図書	児童図書																										
市立図書館	342,289	94,238	17,942	454,469	14,300																							
佐土原図書館	140,795	47,951	－	188,746	1,865																							
計	483,084	142,189	17,942	643,215	16,165																							
図書館ネットワーク 事業 教育委員会 〈生涯学習課〉	4,407 (6,000)	図書館利用者の利便性向上のため、交流センター等への配本・回収を行い、市民の読書環境の充実を図ります。 また、児童・生徒の読書力の向上及び読書の習慣化を推進するため、市内の小中学校からの要望に沿った図書の配本を行います。 ○利用状況(令和5年12月末現在) <table><tr><td>・交流センター等配本利用者数</td><td>19,165 人</td><td>貸出・返却冊数</td><td>105,066 冊</td></tr><tr><td>・小中学校配本利用校</td><td>延べ108 校</td><td>貸出冊数</td><td>4,431 冊</td></tr></table>	・交流センター等配本利用者数	19,165 人	貸出・返却冊数	105,066 冊	・小中学校配本利用校	延べ108 校	貸出冊数	4,431 冊																		
・交流センター等配本利用者数	19,165 人	貸出・返却冊数	105,066 冊																									
・小中学校配本利用校	延べ108 校	貸出冊数	4,431 冊																									
市立図書館業務委託 事業 教育委員会 〈生涯学習課〉	76,692 (79,904)	市民に開かれた親しみやすい図書館サービスを提供するため、市立図書館の運營業務を委託し、市民協働による図書館運営を行います。 ○委託業務の主な内容 ・図書の貸出等利用サービス、図書の選定・収集、図書の整理・保存 ・寄贈図書の受付、相互貸借 ・公立小中学校及び交流センター等とのネットワーク事業 ・移動図書館事業 ・図書館教養講座、おはなし会、日曜映画会、図書館まつり等の企画・運営 ・図書管理システムの運用業務 ・視聴覚教材・教具の貸出等業務																										

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
ブックスタート事業 教育委員会 〈生涯学習課〉	3,030 (3,537)	感性豊かな子どもを育成するため、7～8 か月児健康診査の際に、絵本等の入ったブックスタート・パックを保護者に贈り、幼いころから本に親しむ環境を提供します。 ○ブックスタート・パックの内容 絵本2冊、事業案内、絵本リスト ○対象者(見込み) 2,800人
図書館システム 管理運営事業 教育委員会 〈生涯学習課〉	21,868 (23,747)	市立図書館、佐土原図書館、交流センター等図書室の利便性の向上及び継続的な利用者サービスの実施を確保するため、図書館システムの維持管理を行います。
子ども電子図書館 開設事業 教育委員会 〈生涯学習課〉	4,032 (2,532)	子どもたちの読書活動の機会を守るため、自宅等に居ながらパソコンやタブレット端末等で電子書籍を読むことのできる環境を提供することで、読書への興味・関心を喚起します。
科学技術館の 管理運営 教育委員会 〈生涯学習課〉	161,921 (165,306)	明日を担う子どもたちの科学への探究心を育み創造性を培うため、体験型の展示物や世界最大級のプラネタリウムを有する科学技術館において、魅力的なサービスの提供を図ります。 ○科学技術館管理運営事業 9,648 ○科学技術館指定管理料 152,273 ・指定管理者 (公財)宮崎文化振興協会 ・指定期間 令和5年4月～令和10年3月
大淀川学習館の 管理運営 教育委員会 〈生涯学習課〉	86,786 (90,275)	大淀川学習館において大淀川への理解を深めるとともに、自然環境と人間との関わりについて学習する場を提供し、河川浄化・郷土愛の醸成を図ります。 ○大淀川学習館管理運営事業 900 ○大淀川学習館指定管理料 85,886 ・指定管理者 (公財)宮崎文化振興協会 ・指定期間 令和5年4月～令和10年3月
きよたけ児童 文化センターの 管理運営 教育委員会 〈生涯学習課〉	11,387 (11,170)	子どもたちの教養及び情操を豊かにするとともに、文化活動に対する関心及び理解を深めるため、きよたけ児童文化センターにおいて、充実したサービスの提供を図ります。 ○きよたけ児童文化センター管理運営費 1,000 ○きよたけ児童文化センター指定管理料 10,387 ・指定管理者 (特非)みやざき子ども文化センター ・指定期間 令和6年4月～令和11年3月

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
文化財保護調査 管理費 教育委員会 〈文化財課〉	22,070 (25,875)	市内には、国指定 26 件、県指定 37 件、市指定 89 件の文化財が所在しており、指定文化財の適切な保存管理活用を図るため、維持管理を地元保存会等に委託し、市民の文化財及びその保護に対する意識の高揚を図ります。また、文化財の新規指定を目指した調査を進めます。 ○主な事業内容 ・ 指定文化財等の維持管理 ・ 未指定文化財の調査 ・ 文化財審議会の開催
生目古墳群史跡公園 整備事業 教育委員会 〈文化財課〉	6,672 (7,500)	国指定史跡「生目古墳群」を、歴史学習の場、市民の憩いの場として活用するため、史跡公園として公開しながら、発掘調査に基づく復元整備を行い、文化財の適切な保護とあわせ、市民の文化財に対する理解を深めます。 ○生目古墳群の概要 ・ 国指定年月日 昭和 18 年 9 月 8 日 ○主な事業内容 ・ 古墳整備工事の実施 ・ 専門委員会の開催 
文化財修復整備事業 教育委員会 〈文化財課〉	1,206 (1,340)	指定文化財の適切な保存管理を図るため、国指定天然記念物「宮崎神社のオオシラフジ」の樹勢維持・回復をはじめ、継続的な保護育成を行うとともに、自然災害や経年劣化等により損傷した文化財の修理や文化財説明板等の設置・修繕を行います。 ○主な事業内容 ・ 天然記念物の保護育成 ・ 文化財の修理、文化財説明板等の設置・修繕
蓮ヶ池横穴群 保存整備事業 教育委員会 〈文化財課〉	3,078 (8,100)	平成 4 年に「蓮ヶ池史跡公園」として整備した国指定史跡「蓮ヶ池横穴群」の横穴の天井や壁に剥離による毀損が見受けられるため、各種専門家による委員会を開催し、保存の方法について検討を行い、史跡の適切な保存管理に努めます。 ○蓮ヶ池横穴群の概要 ・ 国指定年月日 昭和 46 年 7 月 17 日 ○主な事業内容 ・ 横穴(34・51号)対策工事 ・ 専門委員会の開催

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
本野原遺跡 保存整備事業 教育委員会 〈文化財課〉	18,499 (40,300)	縄文時代の大規模な環状集落である国指定史跡「本野原遺跡」を、市民の学習や憩いの場として活用するため、保存整備基本計画に基づき、史跡の保存整備を行います。 ○本野原遺跡の概要 ・国指定年月日 平成16年9月30日 ○主な事業内容 ・排水工事、園路工事 ・専門委員会の開催
佐土原城跡 保存整備事業 教育委員会 〈文化財課〉	8,706 (9,000)	国指定史跡である「佐土原城跡」を、市民の学習や憩いの場として活用するため、保存整備基本計画及び立木管理・保存環境整備計画に基づき史跡の保存整備を行うとともに、台風災害箇所の復旧を行います。 ○佐土原城跡の概要 ・国指定年月日 平成16年9月30日 ○主な事業内容 ・災害復旧、専門委員会の開催
穆佐城跡 保存整備事業 教育委員会 〈文化財課〉	13,391 (16,400)	国指定史跡である「穆佐城跡」を、市民の学習や憩いの場として活用するため、保存整備基本計画及び立木管理・保存環境整備計画に基づき史跡の保存整備を行います。 ○穆佐城跡の概要 ・国指定年月日 平成14年3月19日 ○主な事業内容 ・排水設計、専門委員会の開催
穆佐城跡 ガイダンス施設 管理事業 教育委員会 〈文化財課〉	1,045 (1,035)	国指定史跡「穆佐城跡」の公開活用を図るため、ガイダンス施設の管理運営を行います。 ○主な事業内容 ・穆佐城跡の歴史、発掘調査の概要のパネル展示 ・ガイダンス施設の管理(地元団体に委託)
宮崎城跡 保存整備事業 教育委員会 〈文化財課〉	202 (135)	戦国時代の宮崎平野を代表する山城である未指定文化財「宮崎城跡」を、貴重な文化財として適切に保護し、市民の学習や憩いの場として活用するため、その歴史的価値を発掘調査や資料調査により位置付け、国指定史跡の指定を目指します。 ○主な事業内容 ・文化財指定に向けた文化庁との協議
二見家住宅管理事業 教育委員会 〈文化財課〉	1,179 (1,075)	復元整備した県指定有形文化財「旧二見家住宅」について、適切に管理し、周辺文化財とあわせて活用を図るため、地区住民と連携して公開・管理を行い、市民の文化財愛護意識の高揚を図ります。 ○主な事業内容 ・二見家住宅の管理(地元団体に委託) ・去川地区文化財の公開(ボランティアガイドの活用)

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
田野伝承芸能館 管理事業 教育委員会 〈文化財課〉	722 (915)	田野町域における民俗芸能の保存・伝承を図るとともに、市民の交流の促進に寄与するため、施設を適切に管理し、民俗芸能団体や社会教育団体等に活動の場を提供します。
埋蔵文化財発掘調査 事業 教育委員会 〈文化財課〉	8,185 (9,100)	埋蔵文化財の保護を図るため、公共事業・民間開発に伴う事前審査をはじめとする調整等を行い、埋蔵文化財の保護と開発事業との調整を円滑に進めます。 ○主な事業内容 ・事前審査の受付並びに啓発促進 ・試掘・確認調査の実施
受託発掘調査事業 教育委員会 〈文化財課〉	9,393 (11,400)	開発等により消滅する遺跡の記録保存を行うため、開発を行う民間企業等から委託を受けて、埋蔵文化財発掘調査を実施します。 ○事業内容 ・緊急の埋蔵文化財発掘調査の実施 ・発掘調査報告書の作成 (内訳) ・受託発掘調査事業(年度途中で実施決定するもの等) 6,789 ・町ノ前遺跡発掘調査事業 2,604
補助対象発掘調査 事業 教育委員会 〈文化財課〉	17,244 (19,200)	個人事業等の開発により消滅する遺跡の記録保存や埋蔵文化財保護及び、出土遺物の活用を図るため、国庫補助事業として、個人事業等の発掘調査、出土遺物の整理作業を実施します。 ○主な事業内容 ・市内遺跡発掘調査(個人事業等)
民俗芸能伝承事業 教育委員会 〈文化財課〉	3,824 (4,000)	地域で守り受け継がれてきた民俗芸能の保存・顕彰を行うため、保存団体の伝承活動に要する経費の一部助成を行うとともに、「みやざき民俗芸能まつり」を開催し、市民への民俗芸能の理解と認識を高め、民俗芸能の保存・伝承、後継者育成の促進を図ります。 ○「第36回みやざき民俗芸能まつり」の概要(予定) ・期日 令和6年11月23日(土) ・内容等 本市の民俗芸能を、市制100周年記念イベントにあわせて披露 2,069 ○民俗芸能登録団体(令和5年12月現在) ・旧宮崎市域 42 ・佐土原町域 3 ・田野町域 7 ・高岡町域 7 ・清武町域 5 - 計 64 団体

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
歴史資料館管理運営事業 教育委員会 〈文化財課〉	142,612 (143,859)	生目の杜遊古館・佐土原歴史資料館・天ヶ城歴史民俗資料館の3館及び安井息軒記念館について、効率的な運営を図り市民のニーズに対応するため、指定管理者の管理運営により適切な事業展開を行い、来館者が直接、歴史・文化に触れ、文化財愛護意識の高揚や生涯学習に役立つ場を提供します。 ○主な事業内容 生目の杜遊古館他2施設 ・指定管理者 (公財)宮崎文化振興協会 ・指定管理料 123,455 ・指定期間 令和5年4月～令和10年3月 安井息軒記念館 ・指定管理者 (特非)安井息軒顕彰会 ・指定管理料 17,902 ・指定期間 令和5年4月～令和10年3月
埋蔵文化財センター 管理運営事業 教育委員会 〈文化財課〉	6,655 (8,200)	市内の埋蔵文化財の調査・整理・保管を行うため、その拠点となる埋蔵文化財センターを適切に管理・運営するとともに、出土金属製品類の保存処理を行います。 ○主な事業内容 ・埋蔵文化財センターの管理・運営 ・出土遺物の収蔵・保管 ・出土金属製品等の保存処理業務委託
⑧ 歴史資料館等改修事業 教育委員会 〈文化財課〉	8,563	歴史資料館等の適切な施設管理及び安全確保を図るため、経年劣化等により改修が必要となった天ヶ城歴史民俗資料館の設備改修設計を行います。 ○事業内容 ・天ヶ城電気設備改修設計委託 3,647 ・天ヶ城空調機器改修設計委託 4,916
⑧ 近現代史から学ぶ 宮崎市のあゆみ事業 教育委員会 〈文化財課〉	5,406	本市の近現代史の理解を深めるため、明治時代から現代にかけての人物や文化財をテーマとした様々な事業を実施します。 ○主な事業内容 ・本市の発展に貢献した人物の選定、解説資料等作成 ・歴史的な事象に係る記念碑等の調査、説明看板の設置

基本目標 3

**良好な就業環境が
まち
確保されている都市**

安定した雇用を生む地域産業の競争力を強化するとともに、潜在的な労働供給力を雇用につなげるため、地域や企業ニーズに合った人材を育成し、魅力ある雇用の場を創出することで、質の高い労働市場が確保されているまちを目指します。

重点項目3-1

地域や企業ニーズに合った「人財の育成」

重点項目3-2

若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」

重点項目 3－1 人財の育成

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
宮崎公立大学 運営費等交付事業 総合政策部 〈企画政策課〉	639,000 (660,848)	公立大学法人宮崎公立大学の適正な運営に資するため、大学の業務運営に必要な経費や大規模な施設整備に必要な経費の一部を助成するほか、国の修学支援新制度に伴う授業料等の減免に要する費用を支弁します。 ○主な交付内容 ・大学運営経費及び施設整備に要する費用 ⑨新学科設置の検討に要する費用
宮崎公立大学 運営管理事業 総合政策部 〈企画政策課〉	380 (380)	公立大学法人宮崎公立大学の設立団体として適正な法人運営に資するため、法人の業務実績評価等を行います。 ○主な事業内容 ・宮崎市公立大学法人評価委員会の開催
学術研究等支援事業 総合政策部 〈企画政策課〉	2,700 (2,700)	宮崎市学術振興基金を財源とし、宮崎公立大学の教職員が中心となって招致する学会・研究会等の開催支援や、大学が実施する外国人留学生との交流につながる支援を目的とした助成を行います。 ○主な事業内容 ・学会、研究会等の開催 ・学術交流協定に基づく短期研修生受入事業 ・ホストファミリー会交流事業
地域貢献学術研究 助成事業 総合政策部 〈企画政策課〉	11,600 (11,600)	豊富な知識、技術、人材を有する市内の大学等から、地域課題や行政課題の解決及び地域貢献やまちづくりに資する調査・研究を募集し、助成を行います。 ○主な事業内容 対象者 宮崎市内に設置している短期大学、大学及び大学院の教員 大学院修士課程、大学院博士前期課程及び専門職大学院に在籍する学生 対象類型 課題指定型研究、又は地域協同型研究
農業融資制度資金 利子補給金交付事業 農政部 〈農政企画課〉	5,364 (7,560)	農業経営の健全化に資するため、経営安定や規模拡大等を目的とした資金借入れに対し、利子補給を行います。 ○事業内容(利子補給額) ・既借入分 農業近代化資金(R2～R5) 601 農業経営基盤強化資金(H16～H21) 418 農業災害対策等資金(R2～R5) 2,724 ・新規借入分 農業近代化資金 572 農業災害対策等資金 1,049

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
農業法人育成支援事業 農政部 〈農政企画課〉	340 (340)	市内の農業法人や法人化を志向する経営体で組織する「宮崎市元気な農業法人会」の活動を支援します。 ○主な事業内容 ・宮崎市元気な農業法人会への活動費補助 ・農業制度資金借入れに係る利子補給【令和2年度債務負担行為分】
新規就農者確保・育成支援事業 農政部 〈農政企画課〉	2,465 (2,690)	新規就農者の確保・育成を図るため、県内外の就農希望者への情報提供や就農相談を行います。 また、(有)ジェイエイファームみやざき中央が行う新規就農者向けの研修に要する費用の一部を助成するほか、農業集落の維持・活性化を図るため、新規就農者が農業集落の空き家に住む際の支援を行います。 ○事業内容 ・新規就農者の確保 就農相談会出展(東京・大阪) ・新規就農研修生受入助成 研修生の生活費をJAと市で負担(JA1/2、市1/2) ・新規就農研修指導者助成 研修講師の人件費をJAとJA管内市町で負担 ・新規就農者地域定住支援事業 空き家の改修や片付けにかかる費用の一部を支援 また、空き家に住む際の家賃の一部を支援
次世代担い手ハウス整備支援事業 農政部 〈農政企画課〉	37,000 (37,000)	意欲ある農業者の確保・育成及び初期投資の軽減を図るため、ハウス整備に要する費用の一部を助成します。 ○事業内容 新規就農者APハウス夢実現事業 ・補助対象 宮崎中央農業協同組合または3戸以上の営農集団 ・補助内容 APハウス2号改良型整備費 ・補助額 1,500千円/10a(定額) (上限3,000千円) 中古ハウスリユース促進事業 ・補助対象 認定新規就農者、営農開始5年以内の認定農業者、その他の認定農業者 ・補助内容 中古ハウスの補修費等(取得費は除く) ・補助率 1/2以内 (上限2,000千円)

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
新規就農者 定着支援事業 農政部 〈農政企画課〉	13,409 (15,788)	新規就農時の初期投資の負担軽減を図るため、農業用機械の整備に要する費用の一部を助成します。 また、新規就農者の所得向上や就農後の定着を図るため、定着支援アドバイザーによる営農相談や、専門家による経営状況診断を支援します。 ○事業内容 ・ 農業機械整備に対する助成(補助率：1/3 以内) ・ 定着支援アドバイザーによる巡回・営農指導等報償費 ・ 専門家による経営診断報償費
農地施設等補助債務 管理費 農政部 〈農政企画課〉	3,020 (5,287)	新規就農者の農業経営の安定・健全化に資するため、宮崎中央農業協同組合が園芸用ハウス入植団地として整備した費用の一部を助成します。 ○事業内容 ・ 補助内容 平成 27 年度債務負担行為で設定した本市負担額 (令和 6 年度まで) ・ 補助率 1/4 以内
⑨ 地域を担う農業後継 者支援事業 農政部 〈農政企画課〉	18,000	地域を担う中心経営体を確保するため、規模拡大や所得向上に資する機械の導入等に要する費用の一部を助成します。 ○事業内容 ・ 補助対象 親元就農者 ・ 補助内容 営農に必要な機械等の導入費等 ・ 補助率 1/2 以内(補助上限額 1 人当たり 1,000 千円)
新規漁業就業者 確保支援事業 農政部 〈森林水産課〉	2,500 (4,800)	漁業の将来を担う人材を確保・育成するため、自営独立就業等を目指す新規漁業就業者などに対して就業支援金等を交付します。 ○事業内容 ・ 就業支援金 1 人当たり 1,200 千円(就業時 1 回限り) ・ 海技免許取得費補助 1 人 50 千円を上限 取得費用の 1/3 補助
青年会議所活動 支援事業 観光商工部 〈産業政策課〉	800 (880)	将来のまちづくりを担う青少年の育成と、地域の活性化を図るため、(一社)宮崎青年会議所が実施する事業を支援し、次世代を担う経営者を育てる組織環境づくりや地域社会の発展に寄与する取組を推進します。 ○事業内容 ・ 補助金：イベント等に対する補助 補助額 まちづくり事業 450 ひとづくり事業 170 補助率 補助対象経費の 1/2 ・ 負担金：青年会議所年会費 180

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
地元企業による 未来の宮崎 I T 人材 教育活動支援モデル 事業 観光商工部 〈産業政策課〉 戦略プロジェクト	500 (500)	本市の未来の I T 人材の育成を図るため、宮崎市 I C T 企業連絡協議会が実施する I T 教育の取組等に対して、費用の一部を助成します。 ○補助対象事業 ・ 市立小中学校のモデル校におけるクラブ活動や部活動でのプログラミング教室等 ・ 小中学生やその保護者、学校関係者等を対象としたプログラミングに関連するイベント等
認定職業訓練助成 事業 観光商工部 〈企業立地推進課〉	3,400 (3,500)	優れた熟練技能を次世代へ継承するため、職業訓練法人宮崎職業訓練協会が宮崎高等技術専門校で行う職業訓練課程に対し助成するとともに、認定職業訓練を受けさせた事業者に対し補助金を支給します。また、技能競技大会出場者に対して支援を行い、地域産業の担い手育成を図ります。 ○事業内容 ・ 職業訓練法人宮崎職業訓練協会への補助 ・ 認定職業訓練を受けさせた事業者への補助(訓練生 1 人につき 4 万円) ・ 技能五輪全国大会等出場者激励金(全国：3 万円/人、国際：5 万円/人)
地元就職支援事業 観光商工部 〈企業立地推進課〉 戦略プロジェクト	4,900 (6,435)	地元企業への就職支援の強化を図るため、就職説明会などを開催することにより、求職者の地元定着及び地元企業の人材不足の解消を図ります。また、若者の地元定着や都市部からの人材還流を促進するため、スマートフォンアプリ「20do (にじゅうど)」をプラットフォームに宮崎の魅力あるワーク・ライフを効果的に発信するとともに、保護者等を対象とした啓発を実施し、地元就職の動機付けを図ります。 ○事業内容 ・ 企業と学校(進路指導担当者)との情報交換会の開催 ・ 合同就職説明会等の開催 ・ 20do や企業図鑑による市内企業等に関する情報発信及び運用管理。市内高校等への 20do の啓発活動 ・ 高校生保護者等に対する就職に関する啓発活動



事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
⑨ インターンシップ 支援事業 観光商工部 〈企業立地推進課〉 戦略プロジェクト	1,000	県外の人材に対し宮崎市内企業の理解促進を図り、市内企業への就職につなげるため、インターンシップに伴う交通費及び宿泊費の一部を助成します。 ○事業内容 ・対象者 宮崎県外在住で、宮崎市内企業が実施するインターンシップ(5日間以上)への参加者 ・支援内容及び補助額 ①交通費(往復) 九州(沖縄を除く) 上限 10 千円 関西圏 上限 15 千円 関東圏 上限 20 千円 ※同一年度内 1 人 2 回まで ②宿泊 上限 一泊 5 千円
⑩ 学生 U I J ターン 就職支援事業 観光商工部 〈企業立地推進課〉 戦略プロジェクト	1,200	本市の地元企業への就職につなげるため、東京都内に本部を置く大学の学生に対し、宮崎市内での就職活動に伴う交通費の一部を助成します。 ○事業内容 ・対象者 東京都内に本部がある大学の東京圏内のキャンパスに在学(4年以上)する学生 ・支援内容及び補助額 - 宮崎 - 東京往復交通費の 1/2 を補助(上限 42 千円) ※同一年度内 1 人 1 回まで
若者 ステップアップ・ 定着支援事業 観光商工部 〈企業立地推進課〉	2,500 (3,200)	若者の早期離職率が高い状況を解消するため、合同研修や交流を通して、市内企業に勤める新人社員が前向きに働くことができるためのスキルの向上や社外でのネットワークづくりを図ります。 ○事業内容 ・新人社員、若手社員向け研修プログラム ・経営者、管理者向け研修プログラム
バングラデシュ I T 技術者雇用促進事業 観光商工部 〈企業立地推進課〉	9,350 (8,550)	市内企業の事業拡大や新たな企業の立地を促進するため、バングラデシュ I T 技術者(※)の雇用を促進します。 また、バングラデシュ I T 技術者の定着支援もあわせて行います。 ※宮崎大学、市内 I T 企業、宮崎市が産学官連携で取り組んでいる「B-JET プログラム」により市内企業に就職したバングラデシュ I T 技術者が対象。 ○主な事業内容 ・紹介手数料補助 人材紹介会社を通じてバングラデシュ I T 技術者を採用した場合、紹介手数料の 1/2(上限 675 千円)を助成します。 ・バングラデシュ I T 技術者活躍支援 日本や宮崎の文化に関する研修、日本語力の向上、地域交流に資するセミナーやイベント等を実施し、バングラデシュ I T 技術者の定着につなげます。

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
新規就農者優良農地 バックアップ事業 農業委員会事務局	1,092 (1,218)	農業研修生の就農地確保と遊休農地の発生防止を図るため、経営を開始するまでの間、所有者から農地を一時的に借受け、維持管理等に要する経費を助成し、新規就農者の将来的な経営安定を図ります。 ○事業内容 ・事業主体：就農支援に取り組む農業法人(農地の一時借受け者) ・助成内容：賃借料 100 千円/10a 以内 維持管理費 40 千円/10a 以内 (ロータリー耕、畦畔等草刈) 畦畔除去、整地等 100 千円/10a×1/2 以内

重点項目 3－2 雇用の場の創出

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
母子家庭等自立支援 給付金事業 子ども未来部 〈子育て支援課〉	51,000 (50,000)	ひとり親家庭の父・母の就業に結びつきやすい資格の取得を促進するため、職業訓練講座等の受講料の一部を補助します。 また、修業期間が6月以上の養成機関で修業する場合に、高等職業訓練促進給付金を支給します。 さらに、ひとり親家庭の父・母や子の学び直しを支援するため、高等学校卒業程度認定試験合格講座の受講開始時等に、受講料の一部を補助します。 ○給付の内容 ・自立支援教育訓練給付金 ①雇用保険制度の教育訓練給付金の受給資格のない者 講座受講料個人負担分の60%(上限200,000円、下限12,001円) ただし、専門実践教育訓練給付金の指定教育訓練講座を受講する場合は、修学年数に400,000円を乗じて得た額(上限1,600,000円) 修了後1年以内に資格取得し、就職等した場合、受講費用の25%を追加支給(上限200,000円) ②雇用保険制度の教育訓練給付金の受給資格のある者 ①に定める額から教育訓練給付金の支給額を差し引いた額 ・高等職業訓練促進給付金 月 額 100,000円(課税世帯は70,500円) 最終学年の方は、40,000円増額 対象資格 看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、准看護師ほか 対象期間 全修業期間(上限4年) ・修了支援給付金 高等職業訓練の修了時 50,000円(課税世帯は25,000円) ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 通信制の場合 ①高等学校卒業程度認定試験合格講座開始時給付金 受講費用の40%(上限100,000円、下限4,001円) ②高等学校卒業程度認定試験合格講座受講修了後 受講費用の10%(①と合わせて上限125,000円、下限4,001円) ③高等学校卒業程度認定試験合格後 受講費用の10% 合計 受講費用の60%(上限150,000円)
女性農業者 組織活動支援事業 農政部 〈農政企画課〉	630 (630)	女性農業者の経営への参画促進や女性の視点を生かした地域農業の活性化を図るため、女性農業者で組織する「PAM」の活動費の一部を助成します。 ○事業内容 ・先進地調査、講演会、各支部活動等に要する費用の一部を助成 ※PAM・・・Power Agriculture Miyazaki・Mama・Ms.
SAP会議 活動支援事業 農政部 〈農政企画課〉	1,276 (1,400)	青年農業者の資質向上と、将来の本市農業のリーダーとなる担い手の育成を図るため、青年農業者で組織する「宮崎市SAP会議」の活動を支援します。 ○主な事業内容 ・宮崎市SAP会議の運営補助 ・全国青年農業者会議等の派遣補助

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
地域計画推進事業 農政部 〈農政企画課〉	860 (1,330)	持続可能な力強い農業の実現を図るため、地域・集落での話し合いを通して、地域農業の未来の設計図を「地域計画」として作成します。 ○事業内容 ・地域計画策定、検討、フォローアップにかかる事業推進費
被災者向け経営体 育成支援事業 農政部 〈農政企画課〉	9,999 (9,999)	気象災害等により被災した農業者に対し、速やかな復旧を図るため、費用の一部を助成します。 ○事業内容 気象災害等で被災を受けた農業用施設や機械の復旧に要する費用の一部助成。(支援内容はその都度、国から示される。)
農業振興地域整備 促進事業 農政部 〈農政企画課〉	561 (510)	宮崎市農業振興地域整備計画(農用地利用計画、農用地基盤整備計画等)に基づき、本市の農業の振興を図るため、優良農地の確保と土地利用に関する調整を行います。 ○事業内容 ・土地利用計画の変更 ・優良事例や法制度等の研修参加 ・職員による巡回調査
農地中間管理事業 農政部 〈農政企画課〉	2,178 (1,930)	担い手への農地の集積・集約化を円滑に進めるため、農地中間管理機構が行う業務の一部を受託し、各地域での農地集積に向けた取り組みを支援します。 ○事業内容 ・地域座談会等の開催支援 ・農地の貸借に関する契約事務
農地集積担い手支援 事業 農政部 〈農政企画課〉	3,000 (5,000)	農地集積を促進するため、農地中間管理事業を活用し、新たに集積された農地の受け手となった担い手に対し、奨励金を交付します。 ○事業内容 ・補助額 新たに集積された農地 10a 当たり 10 千円

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
みやざき新規就農者 総合対策事業 農政部 〈農政企画課〉	221,817 (236,562)	新規就農者の農業経営が安定するまでの間、国等の事業を活用し、総合的に支援することで新規就農者の定着を図ります。 ○事業内容 ・農業次世代人材投資事業(経営開始型) 資金交付(年間最大1,500千円、最長5年間) ・新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金) 資金交付(年間最大1,500千円、最長3年間) ・新規就農者育成総合対策事業(経営発展支援事業) 就農後の経営発展のための機械・施設の導入支援
宮崎市産農林水産物 活用商品認定事業 農政部 〈農政企画課〉 戦略プロジェクト	4,000 (4,000)	市産農林水産物の高付加価値化及び農林漁業者の所得向上を図るため、6次産業化及び農商工連携の取組による新商品開発等を支援します。また、それらの取組により製造された商品を審査会を経て市が認定し、販売強化を図ります。さらに、認定商品を各種バイヤー等に紹介するため、専門家からの販路拡大に関するアドバイス、商談会への出店補助などを支援します。 ○事業内容 ・新商品開発等に対する支援 2,000 ・「宮崎市産農林水産物活用商品認定制度」の運用 600 ・認定商品の販路開拓 1,400
農業承継促進事業 農政部 〈農政企画課〉 戦略プロジェクト	2,000 (1,276)	地域農業の担い手確保を図るため、離農や後継者不足に悩む農業者の有形・無形の農業資産を第三者に承継する取組を推進します。 ○事業内容 第三者承継を専門的に行う民間事業者へ業務を委託し、専用ホームページを開設・運営
⑨ 省エネ型施設園芸 設備実証事業 農政部 〈農政企画課〉 戦略プロジェクト	11,000	環境負荷を軽減しつつ、生産性の向上を図る持続可能な営農モデルの確立を図るため、(仮称)宮崎市SDGs対応型施設園芸協議会が行う検証事業を支援します。 ○事業内容 ・高保温性カーテン、電熱線による培地加温技術体系の検証 ・必要な電力を再生可能エネルギーから調達する手法の検討

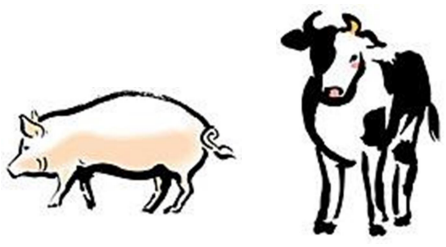
事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
新 農地フル活用・高収益経営体育成事業 農政部 〈農政企画課〉 戦略プロジェクト	30,000	農地の集積・集約化や高収益化による経営体質の改善を図るため、所得向上を目指す経営体に対して、農業用機械・施設等の導入にかかる費用の一部を助成します。 ○事業内容 農業用機械・施設等の導入に対する助成 ・補助対象 地域計画に位置付けられる中心的担い手 ・補助対象額 最大 10,000 千円 ・補助率 国 3/10(最大 3,000 千円) 市 2/10(最大 2,000 千円)
宮崎市ふるさと農産物加工センター等指定管理料 農政部 〈農業振興課〉	14,260 (14,260)	農畜産物の加工及び特産品の創作等の奨励や、農村生活の改善を図るため、指定管理者による農産物加工施設の運営及び維持管理を行います。 ○事業内容 ・対象施設 ふるさと農産物加工センター(瓜生野) (3 施設) 那珂地区農業構造改善センター農産加工実習室(佐土原) 清武ふるさと農産物加工センター(清武) ・指定管理者 宮崎中央農業協同組合 ・指定期間 令和 4 年 4 月～令和 9 年 3 月
みやざきの園芸産地強化支援事業 農政部 〈農業振興課〉	10,000 (45,000)	本市農業の主要部門である施設園芸の生産基盤を強化し、農産物の品質向上や生産量の増加のほか、生産コストの削減や環境負荷の軽減を図るため、資機材の導入に要する費用の一部を助成します。 ○事業内容 ・補助対象 宮崎市園芸振興協議会 ・補助内容 炭酸ガス発生装置、環境測定装置、自動灌水装置 など ・補助率 1/3 以内
施設園芸用ハウス強化緊急支援事業 農政部 〈農業振興課〉	12,920 (16,245)	台風などによる農業用ハウスの災害被害の未然防止を図るため、非常時の事業継続計画(BCP)策定やハウスの補強、防風ネット等を整備する営農集団に対し、その費用の一部を助成します。 ○事業内容 ・補助対象 宮崎市ハウス強靱化対策協議会 ・補助内容 ハウス補強等の助成 ・補助額 園芸産地における事業継続計画の検討及び策定、非常時の協力体制の整備 自力施工等の技術習得、災害復旧の実証 300 千円(定額) 既存ハウスの補強等の被害防止対策 1/2 以内
農産園芸用資機材導入支援事業 農政部 〈農業振興課〉	75,650 (52,225)	本市農業の主要部門である施設園芸等の産地の維持・拡大、農業経営の安定を図るため、省エネ化、収量・品質の向上に資する資機材等導入費用の一部を助成します。 ○事業内容 ・補助対象 宮崎中央地域農業再生協議会 ・補助内容 農業用資機材の導入など ・補助率 県(国) 1/2 以内

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
チャレンジ！ 施設園芸資機材 導入支援事業 農政部 〈農業振興課〉	2,000 (4,500)	農産物の収量増加や品質向上を図るため、生産力向上に繋がる新たな資機材を導入する生産者に対し、導入費用の一部を助成します。 ○事業内容 ・補助対象 宮崎市園芸振興協議会 ・補助内容 新技術資機材 ・補助率 1/2 以内(上限 2,000 千円)
特産農産物魅力創出 支援事業 農政部 〈農業振興課〉	1,100 (1,100)	本市で作付けされる多様な品目のうち、希少価値の高い品目や伝統野菜、今後成長の見込まれる新たな品目の生産拡大を図るため、販路拡大やPR活動に要する費用の一部を助成します。 ○事業内容 ・補助対象 新たな品目及び希少価値のある品目の生産者で組織する団体 ・補助内容 販路拡大等の取組の助成 ・補助額 ①特産農産物 1 団体あたり 200 千円以内/年(定額) (原則 3 か年継続) ②伝統野菜 1 団体あたり 500 千円以内/年(定額)
施設園芸産地力向上 ハウス整備支援事業 農政部 〈農業振興課〉	3,000 (12,000)	燃料や資材価格高騰の影響など農業経営の継続が困難な状況になりつつある中、農業産出額の維持・拡大と、意欲ある認定農業者の規模拡大・経営維持を促すため、園芸用ハウスの整備費用の一部を助成します。 ○事業内容 ・補助対象 認定農業者 等 ・補助内容 園芸用ハウス(A・Pハウス2号改良型以上)の新設又は増設 ・補助額 1,500 千円/10 a(定額)
園芸組織強化対策 支援事業 農政部 〈農業振興課〉	2,100 (2,100) 債務 R6~R7 {700}	野菜、果樹及び花き園芸の振興を図るため、市内の園芸農家により組織する宮崎市園芸振興協議会に対し、消費宣伝等の活動費用の一部を助成します。 ○事業内容 ・補助対象 宮崎市園芸振興協議会 (構成員内訳：野菜 1,077 戸、果樹 225 戸、花き 78 戸 計 1,380 戸) ・補助内容 園芸作物のPR及び消費宣伝活動、園芸作物展示 先進地調査研修など ・補助額 2,100 千円(3/5 以内) 



事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																													
① 市制１００周年記念 農の魅力発信事業 農政部 〈農業振興課〉	4,000	市制１００周年記念イベントとタイアップし、地元農林水産物の安全・安心のPR及び美味しさの魅力を広く発信し、「食」と「農」への市民の関心を向上させるため、イベント開催に係る費用の一部を助成します。 ○事業概要 開催日 令和６年11月23日(土・祝)、24日(日) 会 場 高千穂通り周辺(予定)																													
米の需給調整推進 事業 農政部 〈農業振興課〉	7,900 (9,750)	需給バランスの取れた米の生産を推進するため、農政推進委員、集落、農政推進委員協議会等に対し、米の消費拡大やPR等経営所得安定対策の普及・推進活動に係る費用を助成します。 (令和５年10月1日現在) <table><tr><td rowspan="7">助 成 対 象</td><td>地 域</td><td>農政推進 委員数(人)</td><td>集落数 (集落)</td><td>組 織 名</td></tr><tr><td>宮 崎</td><td>216</td><td>226</td><td>大宮、穂、大淀、赤江、木花、 青島、住吉、生日、北地区 農政推進委員会</td></tr><tr><td>佐土原</td><td>58</td><td>61</td><td>佐土原町水田営農対策協議会</td></tr><tr><td>田 野</td><td>53</td><td>59</td><td>田野新地域営農推進協議会</td></tr><tr><td>高 岡</td><td>46</td><td>46</td><td>高岡町農政推進委員会</td></tr><tr><td>清 武</td><td>26</td><td>28</td><td>清武地区農政推進委員会</td></tr><tr><td>計</td><td>399</td><td>420</td><td></td></tr></table>	助 成 対 象	地 域	農政推進 委員数(人)	集落数 (集落)	組 織 名	宮 崎	216	226	大宮、穂、大淀、赤江、木花、 青島、住吉、生日、北地区 農政推進委員会	佐土原	58	61	佐土原町水田営農対策協議会	田 野	53	59	田野新地域営農推進協議会	高 岡	46	46	高岡町農政推進委員会	清 武	26	28	清武地区農政推進委員会	計	399	420	
助 成 対 象	地 域	農政推進 委員数(人)		集落数 (集落)	組 織 名																										
	宮 崎	216		226	大宮、穂、大淀、赤江、木花、 青島、住吉、生日、北地区 農政推進委員会																										
	佐土原	58		61	佐土原町水田営農対策協議会																										
	田 野	53		59	田野新地域営農推進協議会																										
	高 岡	46		46	高岡町農政推進委員会																										
	清 武	26		28	清武地区農政推進委員会																										
	計	399	420																												
経営所得安定対策 推進事業 農政部 〈農業振興課〉	14,000 (14,000)	稲作農家等の経営安定を図るため、宮崎中央地域農業再生協議会が行う、経営所得安定対策に係る事務費等を助成します。 ○事業内容 ・補助対象 宮崎中央地域農業再生協議会 ・補助内容 営農計画書印刷費、人件費など ・補助率 県(国)10/10以内																													
大規模稲作経営体 支援事業 農政部 〈農業振興課〉	2,000 (5,000)	特色ある米産地の維持・拡大と農業経営の安定を図るため、スマート機械等を導入する営農集団に対し、費用の一部を助成します。 ○事業内容 ・補助対象 大規模稲作経営体 (現状の水稲経営面積が5ha以上で、次年度までに120%以上 規模拡大を目指す経営体等) ・補助内容 スマート機械等導入への支援 ・補助率 1/3以内																													
たばこ産地応援事業 農政部 〈農業振興課〉	700 (759)	葉たばこの安定生産、品質向上を図るとともに、葉たばこ生産組織を育成するため、組織の活動に要する費用の一部を助成します。 (令和５年５月現在) <table><tr><th>補助対象</th><th>人数(戸)</th><th>作付面積(ha)</th></tr><tr><td>宮崎市たばこ耕作振興会</td><td>18</td><td>32.6</td></tr><tr><td>南宮崎たばこ耕作振興会</td><td>23</td><td>44.0</td></tr><tr><td>田野町たばこ耕作振興会</td><td>42</td><td>89.4</td></tr><tr><td>合 計</td><td>83</td><td>166.0</td></tr></table>	補助対象	人数(戸)	作付面積(ha)	宮崎市たばこ耕作振興会	18	32.6	南宮崎たばこ耕作振興会	23	44.0	田野町たばこ耕作振興会	42	89.4	合 計	83	166.0														
補助対象	人数(戸)	作付面積(ha)																													
宮崎市たばこ耕作振興会	18	32.6																													
南宮崎たばこ耕作振興会	23	44.0																													
田野町たばこ耕作振興会	42	89.4																													
合 計	83	166.0																													

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
茶組織強化対策支援事業 農政部 〈農業振興課〉	1,000 (1,220)	茶の生産振興と消費拡大を図るため、市内の茶生産者により組織する宮崎市茶業協議会に対し、PR等活動費の一部を助成します。 ○事業内容 ・補助対象 宮崎市茶業協議会 (宮崎市・清武町茶業振興会、田野町茶業振興会、高岡町茶業振興会) ・補助内容 販売促進、PR対策費など
新 持続する茶生産体制シフト支援事業 農政部 〈農業振興課〉	3,500	市産茶の品質や評価を高めるため、茶園の防霜対策を進めるとともに害虫の防除などに使用する資機材の導入や、茶園の新植・改植に伴って使用する肥料、農薬等の購入に必要な費用の一部を助成します。 また、品評会等への出品者や入賞者に対し報奨金を交付します。 ○事業内容 (1) 茶園・茶工場機能向上事業 1,200 ・補助対象 宮崎市茶業協議会 ・補助内容 ①防霜施設・荒茶ラインの改修費 ②機能向上装置・労力軽減機器の導入費 ③応急修繕に要する経費 ・補助率 1/3 以内 (2) 生葉高品質茶生産事業 1,500 ・補助対象 宮崎市茶業協議会 ・補助内容 ①除草用資機材の導入経費 ②高品質肥料(有機質肥料及び推奨肥料)の資機材費 ・補助率 1/3 以内 (3) 優良茶園持続支援事業 750 ・補助対象 宮崎市茶業協議会 ・補助内容 新品種等導入費及び肥料等資機材経費 ・補助率 定額 (4) 報償費 50 日本茶AWARD出品者奨励金及び品評会入賞報奨金
畜産振興組織支援事業 農政部 〈農業振興課〉	7,000 (11,230)	畜種を超えての連携強化や連絡体制の構築、地域一丸となった自衛防疫などが求められる中、担い手の育成や家畜改良の促進、家畜防疫の徹底を図るため、各組織に対し、活動費の一部を助成します。 ○事業内容 ・補助対象 宮崎市畜産振興連合会 (構成員内訳：肉用牛375戸、酪農2戸、養豚4戸、養鶏30戸計411戸) - みやざき中央畜産物消費拡大推進協議会 (構成員内訳：JA、生産者部会、国富町、宮崎市) - 宮崎市自衛防疫推進協議会 (構成員内訳：畜産農家、共済組合、JA、宮崎市) - 中部自衛防疫推進協議会 (構成員内訳：国富町、綾町、宮崎市の自衛防疫推進組織) - 地域で挑む全共対策推進協議会 (構成員内訳：JA、国富町、綾町、宮崎市) - 宮崎市良質堆肥利活用推進協議会 (構成員内訳：農家、堆肥製造業者、JA、宮崎県、宮崎市) ・補助内容 研修会など

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
優良家畜ブランド 産地育成対策事業 農政部 〈農業振興課〉	17,000 (22,390)	優良子牛産地としてのブランドを確立し、畜産農家の経営安定を図るため、各組織に対し、運営費や家畜導入費用等の一部を助成します。 ○事業内容 (1) 優良家畜の導入・保留 15,920 ・補助対象 宮崎市畜産振興連合会、宮崎中央農業協同組合 ・補助内容 優良後継牛・豚の導入、保留費用、受精卵移植費用等の一部助成 (2) 肥育牛販売促進補助 1,080 ・補助対象 宮崎市畜産振興連合会 ・補助内容 県外への肥育牛生体出荷運搬費助成
畜産共進会事業 農政部 〈農業振興課〉	1,000 (1,080)	家畜改良の促進と生産性向上を図るため、各種共進会出品者に対する出品費用の一部助成や優良農家の表彰を行います。 また、宮崎県畜産共進会や宮崎中央畜産共進会等の開催費用等の一部を負担又は助成します。 ○事業内容 ・賞賜金 宮崎県畜産共進会 子牛品評会(年11回開催) 宮崎中央畜産共進会 ・負担金 宮崎県畜産共進会、宮崎中央畜産共進会 
スマート畜産促進 畜舎整備支援事業 農政部 〈農業振興課〉	8,000 (11,330)	本市畜産業のスマート化に伴う生産性、農場衛生環境の向上や規模拡大を図るため、省力化等に資する資機材導入や畜舎整備に要する費用の一部を助成します。 ○事業内容 ・補助対象 宮崎市畜産振興連合会 ・補助内容 資機材、畜舎整備等の費用の一部助成 ・補助率 1/3 以内

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
野生鳥獣被害防止 総合対策事業 農政部 〈森林水産課〉	2,450 (2,450)	野生鳥獣による農林作物の被害軽減を図るため、電気柵の購入に要する費用の一部を助成し、被害防止対策を推進します。 ○事業内容 ・電気柵等 24 基 ・補助対象 農林家 ・補助率 県 1/3 以内、市 1/3 以内
野生鳥獣被害防止 組織支援事業 農政部 〈森林水産課〉	11,290 (11,295)	野生鳥獣による農林作物の被害軽減を図るため、有害鳥獣捕獲班による捕獲活動を支援します。 ○事業内容 ・補助対象 宮崎市有害鳥獣駆除対策協議会 佐土原町有害鳥獣対策協議会 田野町有害鳥獣駆除対策協議会 高岡町有害鳥獣被害防止対策協議会 清武町有害鳥獣駆除対策協議会
鳥獣被害対策実施 体制強化事業 農政部 〈森林水産課〉	902 (1,100)	鳥獣被害に強い集落づくりのため、住民自らが実施する研修会の開催や追い払い等の活動を支援し、鳥獣による農林作物の被害軽減を図ります。 ○事業内容 ・補助対象 生目地区有害鳥獣対策組合 田野北地区野生猿対策組合 高浜地区有害鳥獣対策組合 木花地区有害鳥獣被害防止対策委員会 青島・内海地区有害鳥獣等対策協議会 仁田尾地区有害鳥獣対策組合 一里山地区有害鳥獣対策組合 的野地区有害鳥獣対策組合 伊勢ノ原地区有害鳥獣対策組合 八重地区鳥獣害対策組合 古城町有害鳥獣等対策協議会
狩猟免許取得等 促進事業 農政部 〈森林水産課〉	558 (559)	狩猟者を確保し、野生鳥獣による農林作物被害を軽減するため、狩猟免許試験費用等の一部を助成します。 ○事業内容 ・第一種銃猟免許 9 人 ・わな猟免許 25 人 ・補助率 県 1/3 以内、市 1/3 以内
漁業経営安定化緊急 対策事業 農政部 〈森林水産課〉	7,802 (7,803)	漁業経費の負担を軽減するため、漁船保険料の一部を助成し、漁業経営の安定を図ります。 ○事業内容 ・補助対象 宮崎市に住所を有する市内漁協組合員で漁船保険料を支払う者 ・補助率 漁業者が支払う保険料の 30% 以内

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
つくる漁業振興事業 農政部 〈森林水産課〉	1,840 (2,170)	「つくり育てる漁業」の推進による水産資源量の回復を図るため、ヒラメやクエ等の種苗放流を実施します。 ○事業内容 ・ 稚魚等購入費 1,776 - クエ、イセエビ、ヒラメ ・ 中間育成施設管理費 64
内水面漁業振興支援事業 農政部 〈森林水産課〉	2,650 (2,650)	内水面資源の保護増殖及び河川環境に対する市民意識の高揚を図るため、アユ、シジミ等の稚魚・稚貝の放流のほか、河川清掃に対する支援を行います。 ○事業内容 ・ 稚魚・稚貝等放流事業 2,550 - アユ、シジミ、ハマグリ等 ・ 河川環境改善支援事業補助 100
漁業経営向上支援事業 農政部 〈森林水産課〉	6,000 (6,000)	操業の合理化、省力化や航行の安全を確保するため、機器装備の導入費用の一部を支援し、経営の向上を図ります。 ○事業内容 ・ 補助対象 宮崎市内の漁協組合員で、市内に住所を有する者 ・ 補助率 機器整備に要する経費の 1/2 以内 ・ 主な機器 自動操舵システム、GPSプロッタ、カラー魚探 など
海洋ごみ対策促進事業 農政部 〈森林水産課〉	2,826 (3,120)	海洋環境の保全、漁業の振興を図るため、海洋ごみの回収、処分運搬業務を漁業協同組合及び廃棄物収集運搬業者、処分業者に委託します。 ○事業内容 ・ 海底清掃委託 635 - 委託先 海面漁業協同組合 ・ 海洋ごみの処分運搬委託 2,191 - 委託先 廃棄物収集運搬業者、処分業者
県営漁港整備事業 農政部 〈森林水産課〉	10,000 (15,920)	老朽化が進んでいる漁港の機能の維持回復を図るため、補修工事や航路浚渫等を行い、適正な施設整備に努めます。 ○事業内容 ・ 富田漁港（航路泊地浚渫） 3,000 - 総事業費 60,000 - 負担率 国 50%、県 40%、新富町 5%、市 5% ・ 青島漁港（航路泊地浚渫） 1,500 - 総事業費 15,000 - 負担率 国 50%、県 40%、市 10% ・ 青島漁港（突浪第2棧橋補修） 5,500 - 総事業費 55,000 - 負担率 国 50%、県 40%、市 10%

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																														
湛水防除施設改修事業 農政部 〈農村整備課〉	4,380 (4,380)	集中豪雨等による増水時の湛水被害の軽減を図るため、適正な運転が行えるよう、排水ポンプ場のポンプ施設、各補機類等の修繕を行います。 ○地区別予算 宮崎 2,920 佐土原 1,460																														
湛水防除施設管理費 農政部 〈農村整備課〉	35,000 (36,920)	排水ポンプ場の機器故障等の予防保全と長寿命化を図るため、6施設の定期点検業務等を行います。 ○地区別予算 宮崎 31,577 佐土原 3,423 ○対象施設 <table><tr><th>施設名</th><th>完成</th><th>能力 (m³/S)</th><th>集水面積 (ha)</th></tr><tr><td>蛸原排水機場(宮崎)</td><td>S57</td><td>20</td><td>1,020</td></tr><tr><td rowspan="2">正蓮寺排水機場 (宮崎)</td><td>1・2号機</td><td>S57</td><td rowspan="2">352</td></tr><tr><td>3号機</td><td>R 3</td></tr><tr><td>山下排水機場(宮崎)</td><td>H 7</td><td>2.67</td><td>112</td></tr><tr><td>金崎排水機場(宮崎)</td><td>H10</td><td>6</td><td>238</td></tr><tr><td>天神排水機場(佐土原)</td><td>S63</td><td>15</td><td>700</td></tr><tr><td>二ツ立排水機場(佐土原)</td><td>H 元</td><td>9</td><td>600</td></tr></table>	施設名	完成	能力 (m³/S)	集水面積 (ha)	蛸原排水機場(宮崎)	S57	20	1,020	正蓮寺排水機場 (宮崎)	1・2号機	S57	352	3号機	R 3	山下排水機場(宮崎)	H 7	2.67	112	金崎排水機場(宮崎)	H10	6	238	天神排水機場(佐土原)	S63	15	700	二ツ立排水機場(佐土原)	H 元	9	600
施設名	完成	能力 (m³/S)	集水面積 (ha)																													
蛸原排水機場(宮崎)	S57	20	1,020																													
正蓮寺排水機場 (宮崎)	1・2号機	S57	352																													
	3号機	R 3																														
山下排水機場(宮崎)	H 7	2.67	112																													
金崎排水機場(宮崎)	H10	6	238																													
天神排水機場(佐土原)	S63	15	700																													
二ツ立排水機場(佐土原)	H 元	9	600																													
農道・水路維持事業 農政部 〈農村整備課〉 4 総合支所 〈農林建設課〉	31,420 (39,800)	農道や水路等の維持管理のため、その補修や原材料の支給等を行います。 ○事業概要 宮崎 10,500 佐土原 5,000 田野 6,000 高岡 7,120 清武 2,800 <table><tr><th>事業箇所</th><th>概要</th></tr><tr><td>市内全域</td><td>原材料支給等</td></tr><tr><td>吉野6(宮崎)【エコ関連】</td><td>農道整備 L=130m W=3.0m</td></tr><tr><td>吉野7(宮崎)【エコ関連】</td><td>農道整備 L=170m W=2.0m</td></tr></table>	事業箇所	概要	市内全域	原材料支給等	吉野6(宮崎)【エコ関連】	農道整備 L=130m W=3.0m	吉野7(宮崎)【エコ関連】	農道整備 L=170m W=2.0m																						
事業箇所	概要																															
市内全域	原材料支給等																															
吉野6(宮崎)【エコ関連】	農道整備 L=130m W=3.0m																															
吉野7(宮崎)【エコ関連】	農道整備 L=170m W=2.0m																															

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																																					
市単独土地改良事業 農政部 〈農村整備課〉 4 総合支所 〈農林建設課〉	14, 750 (13, 750)	農業経営の合理化及び農業生産力を向上させるため、土地改良区等が管理する施設で、各種制度事業に該当しない小規模な整備・補修や緊急を要する整備・補修費用の助成を行います。 (負担割合 市 70%：地元 30%) ○地区別予算 宮崎 7, 100 佐土原 3, 000 田野 2, 000 高岡 1, 000 清武 1, 650																																					
農道橋定期点検事業 農政部 〈農村整備課〉	5, 500 (10, 500)	農道橋の落橋事故防止及び長寿命化のため、定期点検を行います。 ○地区別予算 宮崎 2, 100 佐土原 1, 500 高岡 700 清武 1, 200 ○事業概要 ・農道橋定期点検業務委託 <table><tr><th>地区</th><th>橋名</th><th>架設年次</th><th>橋長(m)</th><th>幅員(m)</th></tr><tr><td rowspan="3">宮崎</td><td>平田橋</td><td>H 9</td><td>24. 80</td><td>3. 30</td></tr><tr><td>下中尾橋</td><td>H14</td><td>17. 45</td><td>5. 05</td></tr><tr><td>中山橋</td><td>H13</td><td>24. 95</td><td>5. 18</td></tr><tr><td rowspan="2">佐土原</td><td>堤川歩道橋</td><td>H23</td><td>18. 70</td><td>3. 00</td></tr><tr><td>田島農道3号橋</td><td>H28</td><td>34. 90</td><td>5. 00</td></tr><tr><td>高岡</td><td>たつばみ1号橋</td><td>S54</td><td>15. 10</td><td>3. 00</td></tr><tr><td>清武</td><td>沓掛跨道橋</td><td>H24</td><td>65. 50</td><td>3. 00</td></tr></table>	地区	橋名	架設年次	橋長(m)	幅員(m)	宮崎	平田橋	H 9	24. 80	3. 30	下中尾橋	H14	17. 45	5. 05	中山橋	H13	24. 95	5. 18	佐土原	堤川歩道橋	H23	18. 70	3. 00	田島農道3号橋	H28	34. 90	5. 00	高岡	たつばみ1号橋	S54	15. 10	3. 00	清武	沓掛跨道橋	H24	65. 50	3. 00
地区	橋名	架設年次	橋長(m)	幅員(m)																																			
宮崎	平田橋	H 9	24. 80	3. 30																																			
	下中尾橋	H14	17. 45	5. 05																																			
	中山橋	H13	24. 95	5. 18																																			
佐土原	堤川歩道橋	H23	18. 70	3. 00																																			
	田島農道3号橋	H28	34. 90	5. 00																																			
高岡	たつばみ1号橋	S54	15. 10	3. 00																																			
清武	沓掛跨道橋	H24	65. 50	3. 00																																			
合同事務所推進事業 農政部 〈農村整備課〉	26, 851 (26, 851)	土地改良区の適切かつ効率的な運営と土地改良事業の円滑な推進を図るため、合同事務所等連合会に対して補助金を交付します。 ○事業概要 <table><tr><th>運営費補助</th><th>保険料補助</th><th>計</th></tr><tr><td>26, 316</td><td>535</td><td>26, 851</td></tr></table>	運営費補助	保険料補助	計	26, 316	535	26, 851																															
運営費補助	保険料補助	計																																					
26, 316	535	26, 851																																					

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)						
農業農村基盤整備 計画策定事業 農政部 〈農村整備課〉	3,300 (5,700)	農作業の効率化を図るため、基盤整備事業の新規採択に必要な計画概要書を作成します。 (負担割合) 換地計画概要書作成 国 50%：県 15%：市 35% ○事業概要 <table><tr><th>事業箇所</th><th>概要</th></tr><tr><td>有田第2（宮崎）</td><td>換地計画概要書作成</td></tr></table>	事業箇所	概要	有田第2（宮崎）	換地計画概要書作成		
事業箇所	概要							
有田第2（宮崎）	換地計画概要書作成							
⑨ 土地利用調整事業 農政部 〈農村整備課〉	446	農業生産性の向上や農業経営の効率化を図るため、県営事業にて基盤整備を実施している地区において、地元土地改良区が主体となっていく、農地集積の促進や収益性の高い新たな作物の導入に係る調査・研究活動に対して、補助金を交付します。 ○事業概要 <table><tr><th>事業箇所</th><th>概要</th></tr><tr><td>小松・跡江（宮崎）</td><td>新規導入作物の試験栽培</td></tr><tr><td>新名爪（宮崎）</td><td>農地集積計画及び営農計画に関する先進事例調査</td></tr></table>	事業箇所	概要	小松・跡江（宮崎）	新規導入作物の試験栽培	新名爪（宮崎）	農地集積計画及び営農計画に関する先進事例調査
事業箇所	概要							
小松・跡江（宮崎）	新規導入作物の試験栽培							
新名爪（宮崎）	農地集積計画及び営農計画に関する先進事例調査							

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																																																																					
農業施設維持管理 適正化事業	52,300 (56,270)	排水ポンプ場等の農業用施設の安定した運転と長寿命化のため、全国土地改良事業団体連合会の土地改良施設維持管理適正化事業交付金を活用し、整備や更新を行うほか、事業費の拠出等を行います。 (負担割合 国 30%：県 30%：市 40%)																																																																					
農政部 〈農村整備課〉		○事業概要 ・修繕料 40,000 3 排水ポンプ場において、整備や更新を行います。 宮崎 30,000 佐土原 10,000																																																																					
		<table><tr><th>施設名</th><th>概要</th></tr><tr><td>山下排水機場(宮崎)</td><td>ポンプ・原動機整備・電気設備整備</td></tr><tr><td>天神排水機場(佐土原)</td><td>ポンプ・エンジン・電気設備整備</td></tr><tr><td>金崎排水機場(宮崎)</td><td>補機・エンジン整備補修</td></tr></table>	施設名	概要	山下排水機場(宮崎)	ポンプ・原動機整備・電気設備整備	天神排水機場(佐土原)	ポンプ・エンジン・電気設備整備	金崎排水機場(宮崎)	補機・エンジン整備補修																																																													
施設名	概要																																																																						
山下排水機場(宮崎)	ポンプ・原動機整備・電気設備整備																																																																						
天神排水機場(佐土原)	ポンプ・エンジン・電気設備整備																																																																						
金崎排水機場(宮崎)	補機・エンジン整備補修																																																																						
		・拠出金 10,800 本事業における市負担分を、宮崎県土地改良事業団体連合会に 5 年分割で拠出します。 宮崎 6,300 佐土原 4,500																																																																					
		<table><tr><th>加入年度</th><th>施設名</th><th>拠出金額</th><th>加入年度</th><th>施設名</th><th>拠出金額</th></tr><tr><td rowspan="7">R2</td><td>天 神</td><td>240</td><td rowspan="7">R4</td><td>山 下</td><td>192</td></tr><tr><td>二ツ立</td><td>360</td><td>蛸 原</td><td>234</td></tr><tr><td>蛸 原</td><td>180</td><td>金 崎</td><td>174</td></tr><tr><td>正蓮寺</td><td>210</td><td>山 下</td><td>600</td></tr><tr><td>山 下</td><td>210</td><td>蛸 原</td><td>600</td></tr><tr><td>二ツ立</td><td>600</td><td>二ツ立</td><td>600</td></tr><tr><td>山 下</td><td>600</td><td>金 崎</td><td>600</td></tr><tr><td rowspan="6">R3</td><td>天 神</td><td>600</td><td rowspan="4">R5</td><td>蛸 原</td><td>600</td></tr><tr><td>正蓮寺</td><td>348</td><td>天 神</td><td>600</td></tr><tr><td>蛸 原</td><td>132</td><td>二ツ立</td><td>600</td></tr><tr><td>金 崎</td><td>120</td><td>山 下</td><td>300</td></tr><tr><td>天 神</td><td>600</td><td rowspan="2">事務費</td><td>天 神</td><td>300</td></tr><tr><td>蛸 原</td><td>600</td><td>山 下</td><td>300</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>金 崎</td><td>300</td><td></td></tr></table>	加入年度	施設名	拠出金額	加入年度	施設名	拠出金額	R2	天 神	240	R4	山 下	192	二ツ立	360	蛸 原	234	蛸 原	180	金 崎	174	正蓮寺	210	山 下	600	山 下	210	蛸 原	600	二ツ立	600	二ツ立	600	山 下	600	金 崎	600	R3	天 神	600	R5	蛸 原	600	正蓮寺	348	天 神	600	蛸 原	132	二ツ立	600	金 崎	120	山 下	300	天 神	600	事務費	天 神	300	蛸 原	600	山 下	300				金 崎	300	
加入年度	施設名	拠出金額	加入年度	施設名	拠出金額																																																																		
R2	天 神	240	R4	山 下	192																																																																		
	二ツ立	360		蛸 原	234																																																																		
	蛸 原	180		金 崎	174																																																																		
	正蓮寺	210		山 下	600																																																																		
	山 下	210		蛸 原	600																																																																		
	二ツ立	600		二ツ立	600																																																																		
	山 下	600		金 崎	600																																																																		
R3	天 神	600	R5	蛸 原	600																																																																		
	正蓮寺	348		天 神	600																																																																		
	蛸 原	132		二ツ立	600																																																																		
	金 崎	120		山 下	300																																																																		
	天 神	600	事務費	天 神	300																																																																		
	蛸 原	600		山 下	300																																																																		
			金 崎	300																																																																			
		・補助金(補助率 10%) 1,500 土地改良区等が実施する本事業に対し、助成を行います。 宮崎 1,500																																																																					
		<table><tr><th>加入年度</th><th>団体名</th><th>補助額</th><th>概要</th></tr><tr><td>R3</td><td>宮崎市北土地改良区(宮崎)</td><td>300</td><td rowspan="2">揚水機場ポンプ等更新</td></tr><tr><td>R4</td><td>宮崎市北土地改良区(宮崎)</td><td>330</td></tr><tr><td>R6</td><td>大淀川右岸土地改良区(宮崎)</td><td>400</td><td>管水路破損部分交換補修</td></tr><tr><td>R6</td><td>宮崎市南部土地改良区(宮崎)</td><td>470</td><td>頭首エゲート操作設備改修</td></tr></table>	加入年度	団体名	補助額	概要	R3	宮崎市北土地改良区(宮崎)	300	揚水機場ポンプ等更新	R4	宮崎市北土地改良区(宮崎)	330	R6	大淀川右岸土地改良区(宮崎)	400	管水路破損部分交換補修	R6	宮崎市南部土地改良区(宮崎)	470	頭首エゲート操作設備改修																																																		
加入年度	団体名	補助額	概要																																																																				
R3	宮崎市北土地改良区(宮崎)	300	揚水機場ポンプ等更新																																																																				
R4	宮崎市北土地改良区(宮崎)	330																																																																					
R6	大淀川右岸土地改良区(宮崎)	400	管水路破損部分交換補修																																																																				
R6	宮崎市南部土地改良区(宮崎)	470	頭首エゲート操作設備改修																																																																				

事業名	事業費 (前年度)	説 明 (単位：千円)																																			
多面的機能支払 交付金事業	294,256 (291,418)	土地改良施設、地域資源及び農地の適切な維持管理や農村環境の保全・向上を図るため、農業者及び非農業者が連携した地域ぐるみの組織による活動を支援します。 (交付金負担割合 国 50%：県 25%：市 25%) (事務費負担割合 国 100%)																																			
農政部 〈農村整備課〉 4 総合支所 〈農林建設課〉		○地区別事業概要 宮崎 148,336 佐土原 47,500 田野 26,728 高岡 48,924 清武 22,768																																			
		・農地維持支払																																			
		<table><tr><th>地区</th><th>地区数</th><th>面積(ha)</th><th>交付金</th><th>市負担</th></tr><tr><td>宮崎</td><td>41</td><td>2,272</td><td>61,848</td><td>15,462</td></tr><tr><td>佐土原</td><td>22</td><td>804</td><td>22,700</td><td>5,675</td></tr><tr><td>田野</td><td>14</td><td>537</td><td>13,155</td><td>3,289</td></tr><tr><td>高岡</td><td>18</td><td>759</td><td>19,444</td><td>4,861</td></tr><tr><td>清武</td><td>9</td><td>401</td><td>10,255</td><td>2,565</td></tr><tr><td>計</td><td>104</td><td>4,773</td><td>127,402</td><td>31,852</td></tr></table>	地区	地区数	面積(ha)	交付金	市負担	宮崎	41	2,272	61,848	15,462	佐土原	22	804	22,700	5,675	田野	14	537	13,155	3,289	高岡	18	759	19,444	4,861	清武	9	401	10,255	2,565	計	104	4,773	127,402	31,852
地区	地区数	面積(ha)	交付金	市負担																																	
宮崎	41	2,272	61,848	15,462																																	
佐土原	22	804	22,700	5,675																																	
田野	14	537	13,155	3,289																																	
高岡	18	759	19,444	4,861																																	
清武	9	401	10,255	2,565																																	
計	104	4,773	127,402	31,852																																	
		・資源向上支払(共同活動)																																			
		<table><tr><th>地区</th><th>地区数</th><th>面積(ha)</th><th>交付金</th><th>市負担</th></tr><tr><td>宮崎</td><td>38</td><td>2,183</td><td>33,567</td><td>8,392</td></tr><tr><td>佐土原</td><td>18</td><td>501</td><td>7,600</td><td>1,900</td></tr><tr><td>田野</td><td>13</td><td>497</td><td>6,385</td><td>1,597</td></tr><tr><td>高岡</td><td>18</td><td>759</td><td>10,980</td><td>2,745</td></tr><tr><td>清武</td><td>7</td><td>348</td><td>4,867</td><td>1,218</td></tr><tr><td>計</td><td>94</td><td>4,288</td><td>63,399</td><td>15,852</td></tr></table>	地区	地区数	面積(ha)	交付金	市負担	宮崎	38	2,183	33,567	8,392	佐土原	18	501	7,600	1,900	田野	13	497	6,385	1,597	高岡	18	759	10,980	2,745	清武	7	348	4,867	1,218	計	94	4,288	63,399	15,852
地区	地区数	面積(ha)	交付金	市負担																																	
宮崎	38	2,183	33,567	8,392																																	
佐土原	18	501	7,600	1,900																																	
田野	13	497	6,385	1,597																																	
高岡	18	759	10,980	2,745																																	
清武	7	348	4,867	1,218																																	
計	94	4,288	63,399	15,852																																	
		・資源向上支払(長寿命化)																																			
		<table><tr><th>地区</th><th>地区数</th><th>面積(ha)</th><th>交付金</th><th>市負担</th></tr><tr><td>宮崎</td><td>34</td><td>1,543</td><td>48,921</td><td>12,230</td></tr><tr><td>佐土原</td><td>16</td><td>419</td><td>17,200</td><td>4,300</td></tr><tr><td>田野</td><td>9</td><td>285</td><td>7,188</td><td>1,797</td></tr><tr><td>高岡</td><td>16</td><td>605</td><td>18,500</td><td>4,625</td></tr><tr><td>清武</td><td>6</td><td>322</td><td>7,646</td><td>1,912</td></tr><tr><td>計</td><td>81</td><td>3,174</td><td>99,455</td><td>24,864</td></tr></table>	地区	地区数	面積(ha)	交付金	市負担	宮崎	34	1,543	48,921	12,230	佐土原	16	419	17,200	4,300	田野	9	285	7,188	1,797	高岡	16	605	18,500	4,625	清武	6	322	7,646	1,912	計	81	3,174	99,455	24,864
地区	地区数	面積(ha)	交付金	市負担																																	
宮崎	34	1,543	48,921	12,230																																	
佐土原	16	419	17,200	4,300																																	
田野	9	285	7,188	1,797																																	
高岡	16	605	18,500	4,625																																	
清武	6	322	7,646	1,912																																	
計	81	3,174	99,455	24,864																																	
		・推進交付金(事務費)																																			
		<table><tr><th>地区</th><th>消耗品等</th><th>委託料</th><th>計</th><th>市負担</th></tr><tr><td>宮崎</td><td>100</td><td>3,900</td><td>4,000</td><td>50</td></tr></table>	地区	消耗品等	委託料	計	市負担	宮崎	100	3,900	4,000	50																									
地区	消耗品等	委託料	計	市負担																																	
宮崎	100	3,900	4,000	50																																	

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)														
農道整備事業 (市単独) 農政部 〈農村整備課〉 田野総合支所 〈農林建設課〉	50,400 (64,760)	農産物の輸送の効率化及び農村地域の生産環境の改善を図るため、県の補助事業に該当しない農道の整備を行います。 ○事業概要 ・市単農道整備事業 宮崎 37,400 田野 13,000 <table><tr><th>事業箇所</th><th>概要</th></tr><tr><td>跡江(宮崎)</td><td>農道整備 L = 260m W=4.0m</td></tr><tr><td>郡司分五反田(宮崎)</td><td>農道整備 L = 130m W=4.0m</td></tr><tr><td>大瀬町五町田(宮崎)</td><td>農道整備 L = 110m W=4.0m</td></tr><tr><td>⑨吉野4(宮崎)【エコ関連】</td><td>農道整備 L = 160m W=4.0m</td></tr><tr><td>大瀬8(宮崎)【エコ関連】</td><td>農道整備 L = 14m W=4.0m</td></tr><tr><td>⑨村内(田野)</td><td>農道整備 L=1,200m W=4.0m</td></tr></table>	事業箇所	概要	跡江(宮崎)	農道整備 L = 260m W=4.0m	郡司分五反田(宮崎)	農道整備 L = 130m W=4.0m	大瀬町五町田(宮崎)	農道整備 L = 110m W=4.0m	⑨吉野4(宮崎)【エコ関連】	農道整備 L = 160m W=4.0m	大瀬8(宮崎)【エコ関連】	農道整備 L = 14m W=4.0m	⑨村内(田野)	農道整備 L=1,200m W=4.0m
事業箇所	概要															
跡江(宮崎)	農道整備 L = 260m W=4.0m															
郡司分五反田(宮崎)	農道整備 L = 130m W=4.0m															
大瀬町五町田(宮崎)	農道整備 L = 110m W=4.0m															
⑨吉野4(宮崎)【エコ関連】	農道整備 L = 160m W=4.0m															
大瀬8(宮崎)【エコ関連】	農道整備 L = 14m W=4.0m															
⑨村内(田野)	農道整備 L=1,200m W=4.0m															
農地耕作条件改善事業(農道舗装) 農政部 〈農村整備課〉	20,000 (38,200)	維持管理費の軽減や農業経営の安定のため、農道舗装を行います。 (負担割合 国 50%：県 14%：市 36%) ○事業概要 <table><tr><th>事業箇所</th><th>概要</th></tr><tr><td>江田山崎(宮崎)</td><td>農道舗装 L=500m W=4.0m</td></tr></table>	事業箇所	概要	江田山崎(宮崎)	農道舗装 L=500m W=4.0m										
事業箇所	概要															
江田山崎(宮崎)	農道舗装 L=500m W=4.0m															
排水改良事業 (県補助) 農政部 〈農村整備課〉	8,500 (2,500)	農業生産性の向上に欠かせない効率的な排水機能を確保するため、受益面積 5 ha未満の小規模な排水路の改修を行います。 (負担割合 県 50%：市 20%：地元 30%) ○事業概要 <table><tr><th>事業箇所</th><th>概要</th></tr><tr><td>瓜生野追寄(宮崎)</td><td>U-I 300 布設工 L=250m</td></tr></table>	事業箇所	概要	瓜生野追寄(宮崎)	U-I 300 布設工 L=250m										
事業箇所	概要															
瓜生野追寄(宮崎)	U-I 300 布設工 L=250m															
農地集約化促進基盤整備事業(県補助) 農政部 〈農村整備課〉 田野総合支所 高岡総合支所 清武総合支所 〈農林建設課〉	6,298 (2,438)	農業の持続的発展と営農の効率化・農地の集積化を図るため、地域の中心となる経営体が行う生産基盤の整備(改修・新設)に対し、工事費の一部を助成します。 (負担割合 県 50%：市 40%：地元 10%) ○地区別予算 宮崎 2,477 田野 2,129 高岡 900 清武 792 ○実施要件 ・「人・農地プラン」又は「地域計画における目標地図」に位置付けられた経営体 ・1地区当たり1,000千円未満(県補助額) ・農地の集積又は集約化を行おうとするもの														

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)												
農業水路等 長寿命化・防災減災 事業 農政部 〈農村整備課〉 田野総合支所 〈農林建設課〉	86,850 (118,750)	自然災害による農地及び農業用施設の被災を防ぐため、未整備又は老朽化した農業用施設の整備を行います。 (負担割合) ・長寿命化対策 国 50%：県 14%：市 16%：地元 20%(西山崎) 国 50%：県 14%：市 36%(石田、平田) ・防災減災対策 国 50%：県 18%：市 32%(スダキ) 国 100%(池内) ○事業概要 宮崎 76,850 田野 10,000 <table><tr><th>事業箇所</th><th>概要</th></tr><tr><td>西山崎(宮崎)</td><td>取水堰工 N=1 か所</td></tr><tr><td>石田(宮崎)</td><td>取水施設工 一式</td></tr><tr><td>スダキ(宮崎)</td><td>取水施設工 一式 堤体工 一式</td></tr><tr><td>⑨池内(宮崎)</td><td>水位計・監視カメラ設置 N=3 か所</td></tr><tr><td>平田(田野)</td><td>取水路改修 一式</td></tr></table>	事業箇所	概要	西山崎(宮崎)	取水堰工 N=1 か所	石田(宮崎)	取水施設工 一式	スダキ(宮崎)	取水施設工 一式 堤体工 一式	⑨池内(宮崎)	水位計・監視カメラ設置 N=3 か所	平田(田野)	取水路改修 一式
事業箇所	概要													
西山崎(宮崎)	取水堰工 N=1 か所													
石田(宮崎)	取水施設工 一式													
スダキ(宮崎)	取水施設工 一式 堤体工 一式													
⑨池内(宮崎)	水位計・監視カメラ設置 N=3 か所													
平田(田野)	取水路改修 一式													
土地改良施設 突発事故復旧事業 農政部 〈農村整備課〉	5,000 (5,000)	災害復旧事業の対象とならない突発事故により被害を受けた土地改良施設の機能回復を図るため、復旧工事を行います。 (負担割合) 復旧工事 国 50%：県 21%：市 29% 測量設計 市 100% ○事業種別 ・土地改良施設突発事故復旧事業 ・農山漁村地域整備交付金水利整備事業 基幹水利施設保全型 ・農山漁村地域整備交付金水利整備事業 地域農業水利施設保全型 ・県単 魅力あるふるさと環境づくり事業												
国営関連土地改良 施設維持補修支援 事業 農政部 〈農村整備課〉	3,000 (3,000)	効率的かつ安定的な農業経営に資するため、農業水利施設の漏水補修等を行う各土地改良区に対し、修繕費の一部を助成します。 (負担割合 県 40%：市 30%：地元 30%)												

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																				
国営関連推進事業 農政部 〈農村整備課〉	1,190 (1,190)	大淀川左右岸地区のダムやダム関連施設の管理を適正に行うため、大淀川左岸・右岸地区基幹水利施設管理協議会の運営に必要な経費を負担します。 ○事業概要 ・大淀川左岸地区(負担金 245) ・大淀川右岸地区(負担金 605) ・事務費 (旅費 340)																				
基幹水利施設管理 事業 農政部 〈農村整備課〉	53,710 (52,806)	国営大淀川左右岸地区土地改良事業により造成された、広沢ダム・天神ダム及び幹線導水路等の基幹水利施設により供給される農業用水が安定して利用できるようにするため、各施設の適正な維持管理を行います。 (負担割合 国 33.3%：県 30%：市町 36.7%) ○事業概要 ・大淀川左岸地区(事業費 26,027) 市町負担額については、宮崎市、小林市、綾町の2市1町で受益面積按分により負担し、事業の執行に係る事務を小林市、綾町より受託します。 <table><tr><td>区分</td><td>国</td><td>県</td><td>宮崎市</td><td>小林市</td><td>綾町</td></tr><tr><td>事業費内訳</td><td>8,642</td><td>7,778</td><td>7,604</td><td>1,402</td><td>601</td></tr></table> ・大淀川右岸地区(事業費 27,683) <table><tr><td>区分</td><td>国</td><td>県</td><td>宮崎市</td></tr><tr><td>事業費内訳</td><td>9,194</td><td>8,274</td><td>10,215</td></tr></table>	区分	国	県	宮崎市	小林市	綾町	事業費内訳	8,642	7,778	7,604	1,402	601	区分	国	県	宮崎市	事業費内訳	9,194	8,274	10,215
区分	国	県	宮崎市	小林市	綾町																	
事業費内訳	8,642	7,778	7,604	1,402	601																	
区分	国	県	宮崎市																			
事業費内訳	9,194	8,274	10,215																			

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																																														
水利施設管理強化事業 農政部 〈農村整備課〉 佐土原総合支所 〈農林建設課〉	37,221 (36,658)	農業用水の安定供給を維持するため、国が造成した水利施設の電気・燃料費や点検・補修費など、維持管理にかかる経費を助成します。 (負担割合 国 50%：県 20%：市町 30%) ○地区別予算 宮崎 36,470 佐土原 751 ○事業概要 ・大淀川左岸地区(事業費 15,005) 市負担額については、宮崎市、小林市、綾町の2市1町で受益面積により按分し、大淀川左岸土地改良区に助成します。 <table><tr><th>区分</th><th>国</th><th>県</th><th>宮崎市</th><th>小林市</th><th>綾町</th></tr><tr><td>事業費内訳</td><td>7,502</td><td>3,001</td><td>3,554</td><td>663</td><td>285</td></tr></table> ・大淀川右岸地区(事業費 21,465) 宮崎市が大淀川右岸土地改良区に助成します。 <table><tr><th>区分</th><th>国</th><th>県</th><th>宮崎市</th></tr><tr><td>事業費内訳</td><td>10,732</td><td>4,293</td><td>6,440</td></tr></table> ・綾川地区(委託料 669) 宮崎市、西都市、国富町、綾町の2市2町で事業費を受益面積により按分し、代表の国富町に委託したうえで、綾川総合土地改良区に助成します。 (事業費 11,808) <table><tr><th>区分</th><th>国</th><th>県</th><th>宮崎市</th><th>西都市</th><th>国富町</th><th>綾町</th></tr><tr><td>負担額</td><td>5,875</td><td>2,350</td><td>669</td><td>838</td><td>1,608</td><td>468</td></tr></table> ・綾川地区(負担金 82) 綾川地区の施設整備、運営等の検討を行う綾川地区施設運営協議会の負担金を負担します。(事業費 440) <table><tr><th>区分</th><th>宮崎市</th><th>西都市</th><th>国富町</th><th>綾町</th><th>改良区</th></tr><tr><td>負担額</td><td>82</td><td>95</td><td>153</td><td>66</td><td>44</td></tr></table>	区分	国	県	宮崎市	小林市	綾町	事業費内訳	7,502	3,001	3,554	663	285	区分	国	県	宮崎市	事業費内訳	10,732	4,293	6,440	区分	国	県	宮崎市	西都市	国富町	綾町	負担額	5,875	2,350	669	838	1,608	468	区分	宮崎市	西都市	国富町	綾町	改良区	負担額	82	95	153	66	44
区分	国	県	宮崎市	小林市	綾町																																											
事業費内訳	7,502	3,001	3,554	663	285																																											
区分	国	県	宮崎市																																													
事業費内訳	10,732	4,293	6,440																																													
区分	国	県	宮崎市	西都市	国富町	綾町																																										
負担額	5,875	2,350	669	838	1,608	468																																										
区分	宮崎市	西都市	国富町	綾町	改良区																																											
負担額	82	95	153	66	44																																											
国営左右岸関連推進事業 農政部 〈農村整備課〉 田野総合支所 〈農林建設課〉	264 (322)	国営大淀川左右岸地区土地改良事業の末端関連受益地の整備を推進するため、未着手地区で説明会等を開催し、事業化に向けての取組や啓発を行います。 ○事業概要 宮崎 135 田野 129 <table><tr><th>事業推進地区</th><th>事業費</th></tr><tr><td>左岸地区(垂水ほか)</td><td>135</td></tr><tr><td>右岸地区(田野北地区)</td><td>129</td></tr></table>	事業推進地区	事業費	左岸地区(垂水ほか)	135	右岸地区(田野北地区)	129																																								
事業推進地区	事業費																																															
左岸地区(垂水ほか)	135																																															
右岸地区(田野北地区)	129																																															

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																						
環境情報協議会費 農政部 〈農村整備課〉	150 (300)	農業農村整備事業を実施するにあたり、地域住民の代表や専門家等を招き、「環境との調和への配慮」についての意見交換や情報収集を行うため、協議会を開催します。																						
県営土地改良事業負担金 農政部 〈農村整備課〉	73, 205 (65, 325)	農業生産性の向上と農業経営の安定、農業用施設周辺の安全かつ良好な居住環境の確保を図るため、農業生産基盤整備やため池の堤体補強等を行う各種県営事業について、市負担金を拠出します。 あわせて、地元負担分についても、その一部を助成します。 ○事業概要 ・県営ため池等整備事業 8, 550 (負担割合 国 55%：県 35%：市 10%) 宮崎 8, 100 佐土原 450 <table><tr><th>事業箇所</th><th>概要</th></tr><tr><td>中池(宮崎)</td><td>堤体工</td></tr><tr><td>走山池(宮崎)</td><td>堤体工</td></tr><tr><td>三百坊池(佐土原)</td><td>堤体工</td></tr></table> ・県営湛水防除事業 2, 933 (負担割合 国 55%：県 36. 5%：市 8. 5%) 宮崎 2, 550 佐土原 383 <table><tr><th>事業箇所</th><th>概要</th></tr><tr><td>正蓮寺排水機場(宮崎)</td><td>排水路工</td></tr><tr><td>天神排水機場(佐土原)</td><td>測量設計</td></tr><tr><td>二ツ立排水機場(佐土原)</td><td>測量設計</td></tr></table> ・県営畑地帯総合整備事業 12, 627 (負担割合 国 50%：県 31. 7%：市 10%：地元 8. 3%) 田野 8, 235 高岡 4, 392 <table><tr><th>事業箇所</th><th>概要</th></tr><tr><td>桃ノ木原(田野)</td><td>管水路工、区画整理工ほか</td></tr><tr><td>内山東(高岡)</td><td>管水路工、農道工ほか</td></tr></table>	事業箇所	概要	中池(宮崎)	堤体工	走山池(宮崎)	堤体工	三百坊池(佐土原)	堤体工	事業箇所	概要	正蓮寺排水機場(宮崎)	排水路工	天神排水機場(佐土原)	測量設計	二ツ立排水機場(佐土原)	測量設計	事業箇所	概要	桃ノ木原(田野)	管水路工、区画整理工ほか	内山東(高岡)	管水路工、農道工ほか
事業箇所	概要																							
中池(宮崎)	堤体工																							
走山池(宮崎)	堤体工																							
三百坊池(佐土原)	堤体工																							
事業箇所	概要																							
正蓮寺排水機場(宮崎)	排水路工																							
天神排水機場(佐土原)	測量設計																							
二ツ立排水機場(佐土原)	測量設計																							
事業箇所	概要																							
桃ノ木原(田野)	管水路工、区画整理工ほか																							
内山東(高岡)	管水路工、農道工ほか																							

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																																																			
		・ 県営経営体育成基盤整備事業7,380 (負担割合) 国 50%：県 30%：市 10%：地元 10%(小松・跡江・拾ヶ島・七野) 国 50%：県 27.5%：市 10%：地元 12.5%(新名爪) 国 62.5%：県 27.5%：市 10%(有田第 1) 宮崎 5,580 田野 1,800 <table><tr><th>事業箇所</th><th>概要</th></tr><tr><td>小松・跡江(宮崎)</td><td>基本設計、換地設計ほか</td></tr><tr><td>新名爪(宮崎)</td><td>基本設計、換地設計ほか</td></tr><tr><td>新有田第 1 (宮崎)</td><td>航測図化、地質調査</td></tr><tr><td>拾ヶ島・七野(田野)</td><td>詳細設計、換地設計</td></tr></table> ・ 県営基幹農道整備事業150 (負担割合 国 50%：県 40%：市 10%) <table><tr><th>事業箇所</th><th>概要</th></tr><tr><td>巨田 5 期(佐土原)</td><td>付帯工</td></tr></table> ・ 県営農業水路等長寿命化・防災減災事業3,375 (負担割合 国 50%：県 25%：市 15%：地元 10%) <table><tr><th>事業箇所</th><th>概要</th></tr><tr><td>佐土原 2 期(佐土原)</td><td>管水路工</td></tr></table> ・ 県営農業用河川工作物等応急対策事業2,040 (負担割合 国 55%：県 37%：市 8%) <table><tr><th>事業箇所</th><th>概要</th></tr><tr><td>新井手(宮崎)</td><td>頭首工堰本体工、護床工</td></tr></table> ・ 県営農業競争力実施計画策定事業750 (負担割合 国 50%：県 25%：市 25%) <table><tr><th>事業箇所</th><th>概要</th></tr><tr><td>新有田第 2 (宮崎)</td><td>実施計画策定</td></tr></table> ・ 県営土地改良関連事業積立金35,400 県営土地改良事業において、耕作放棄地の解消や質の高い農地の利用集積を行う地区に、農地集積率に応じて助成する事業が設けられ、事業完了後の一括交付に備えるため、市負担額を年次的に積み立てます。 (負担割合 市 100%) 宮崎 13,450 田野 21,950 <table><tr><th>事業箇所</th><th>事業期間</th><th>積立予定総額</th><th>既積立額</th><th>R6 積立額</th></tr><tr><td>新小松・跡江(宮崎)</td><td>R5～R13</td><td>49,900</td><td>0</td><td>6,250</td></tr><tr><td>新新名爪(宮崎)</td><td>R5～R12</td><td>50,400</td><td>0</td><td>7,200</td></tr><tr><td>桃ノ木原(田野)</td><td>H30～R7</td><td>26,700</td><td>20,000</td><td>3,350</td></tr><tr><td>新拾ヶ島・七野(田野)</td><td>R5～R12</td><td>130,000</td><td>0</td><td>18,600</td></tr></table>	事業箇所	概要	小松・跡江(宮崎)	基本設計、換地設計ほか	新名爪(宮崎)	基本設計、換地設計ほか	新有田第 1 (宮崎)	航測図化、地質調査	拾ヶ島・七野(田野)	詳細設計、換地設計	事業箇所	概要	巨田 5 期(佐土原)	付帯工	事業箇所	概要	佐土原 2 期(佐土原)	管水路工	事業箇所	概要	新井手(宮崎)	頭首工堰本体工、護床工	事業箇所	概要	新有田第 2 (宮崎)	実施計画策定	事業箇所	事業期間	積立予定総額	既積立額	R6 積立額	新小松・跡江(宮崎)	R5～R13	49,900	0	6,250	新新名爪(宮崎)	R5～R12	50,400	0	7,200	桃ノ木原(田野)	H30～R7	26,700	20,000	3,350	新拾ヶ島・七野(田野)	R5～R12	130,000	0	18,600
事業箇所	概要																																																				
小松・跡江(宮崎)	基本設計、換地設計ほか																																																				
新名爪(宮崎)	基本設計、換地設計ほか																																																				
新有田第 1 (宮崎)	航測図化、地質調査																																																				
拾ヶ島・七野(田野)	詳細設計、換地設計																																																				
事業箇所	概要																																																				
巨田 5 期(佐土原)	付帯工																																																				
事業箇所	概要																																																				
佐土原 2 期(佐土原)	管水路工																																																				
事業箇所	概要																																																				
新井手(宮崎)	頭首工堰本体工、護床工																																																				
事業箇所	概要																																																				
新有田第 2 (宮崎)	実施計画策定																																																				
事業箇所	事業期間	積立予定総額	既積立額	R6 積立額																																																	
新小松・跡江(宮崎)	R5～R13	49,900	0	6,250																																																	
新新名爪(宮崎)	R5～R12	50,400	0	7,200																																																	
桃ノ木原(田野)	H30～R7	26,700	20,000	3,350																																																	
新拾ヶ島・七野(田野)	R5～R12	130,000	0	18,600																																																	

事業名	事業費 (前年度)	説 明 (単位：千円)
商工関係団体育成 支援事業 観光商工部 〈産業政策課〉 佐土原総合支所 〈地域市民福祉課〉	38,513 (39,043)	商工団体組織の育成強化を図るため、各商工団体の活動を支援し、産業活性化への取組を推進します。 ○事業内容 ・商工関係団体育成事業 負担金：日本貿易振興機構(ジェトロ)など3団体 1,523 補助金：宮崎市商店街振興組合連合会など9団体 4,780 ・商工会議所及び商工会支援事業 32,000 ・佐土原地区安全衛生協議会運営補助 210
地場産業魅力向上 支援事業 (みやざき産業祭) 観光商工部 〈産業政策課〉	450 (500)	商工業を中心とした地場産業の振興と市内中小企業・団体の認知度向上を図るため、宮崎商工会議所青年部が実施する「みやざき産業祭」に対し、経費の一部を助成します。 ○事業内容 ・補助対象 宮崎商工会議所青年部 ・補助率 補助対象経費の1/2
事業バトンタッチ 支援事業 観光商工部 〈産業政策課〉 戦略プロジェクト	8,200 (10,000)	地域経済の活性化と雇用の場の確保を図るため、事業承継・M&Aを実施しようとするもの(譲渡側)に対し、引継ぎ準備に係る費用の一部を、また譲り受ける側に対し、引継ぎ後の事業展開を促進するための費用の一部を助成し、円滑な事業引継ぎを支援します。 ○事業内容 引継ぎ準備支援補助金 ・補助対象経費 計画書の策定など事業承継やM&Aに係る委託料 ・補助率 補助対象経費の2/3(限度額60万円) 引継ぎおめでとう補助金 ・補助対象経費 機器更新など引継ぎ後の事業展開を促進する費用 ・補助率 補助対象経費の2/3(限度額20万円)
(新) 新規創業者 チャレンジ支援事業 観光商工部 〈産業政策課〉 戦略プロジェクト	9,080	地域経済の発展と雇用の創出のため、一定の要件を満たした市内で創業を予定している者に対して、店舗改修費用など創業費用の一部を助成し、創業を促進します。 ○事業内容 ・補助対象 産業競争力強化法に基づく特定支援等を受けて創業しようとする者 ・補助率 補助対象経費の1/2 ・補助額 基本額：10万円 加算額：各10万円 ①U39(39歳以下)加算 ②地域のにぎわい加算 ③賃貸借契約加算 ④移住者加算

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
宮崎市商工会事務局 体制強化事業 観光商工部 〈産業政策課〉	6,504 (3,252)	商工会事務局体制を強化することで地域経済の活性化及び地域振興を推進するため、事務局長が設置されていない商工会に対し商工会事務局コーディネーターの設置に要する経費を助成します。 ○事業内容 ・補助対象 宮崎市生目商工会・清武町商工会 ・補助率 県 1/2、市 1/2(限度額 271 千円/月)
魅力ある 商店街づくり助成 事業 観光商工部 〈産業政策課〉	2,600 (2,800)	商業の振興を図るため、商店街振興組合などの商業団体が設置する街路灯の電気料や共同施設の整備等に伴う工事費などの一部助成を行い、安全・安心で魅力ある商店街の形成を図ります。 ○事業内容 ・補助対象経費 街路灯の電気料 共同施設の整備等に係る工事に要する経費 ・補助率 電気料補助…原則補助対象経費の 30%以内 共同施設補助…原則補助対象経費の 15%以内 
商店街等位置情報 データ活用事業 観光商工部 〈産業政策課〉	1,595 (1,650)	商業の振興を図るため、携帯電話等の位置情報データを分析し、にぎわい創出に係る各施策の効果を検証するとともに、商店街等の活性化を図るための事業構築に活用します。
地域のにぎわい創出 支援事業 観光商工部 〈産業政策課〉	7,573 (8,251)	地域活性化を図り、商工団体等が地域のまちづくり活動に積極的に参加する機運を高めるため、商工団体等が取り組むイベントや祭りなどのまちづくり活動に対して、費用の一部を助成します。 ○事業内容 ・補助対象経費 会場設営費、催事費、人件費等(会議費、交通費等除く) ・補助率 補助対象経費の 1/2
光で彩る街並事業 観光商工部 〈産業政策課〉	4,600 (5,100)	中心市街地の夜の景観を向上させ、まちなかの集客力アップを図るため、イルミネーション等で装飾し、商店街の活性化とにぎわいづくりを支援します。 ○事業内容 ・イルミネーション事業補助 - 補助対象 宮崎市商店街振興組合連合会、その他商業団体 - 補助率 総事業費の 50%以内
みやざき国際 ストリート音楽祭 開催補助事業 観光商工部 〈産業政策課〉	2,300 (2,300)	中心市街地の活性化を図るため、商業者・NPO・ボランティア等の様々な主体が参画する「みやざき国際ストリート音楽祭」の開催を支援し、中心市街地のにぎわいを創出します。 ○事業内容 ・開催日 令和 6 年 4 月 29 日(月・祝) ・場 所 宮崎市中心市街地 ・内 容 宮崎国際音楽祭の出演者による演奏 県内外のプロ・アマ演奏家による演奏 ほか

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
みやざき 創業サポート事業 観光商工部 〈産業政策課〉	14,126 (14,126)	地域経済の活性化や中心市街地のにぎわいを創出するため、みやざき創業サポート室(愛称「みやざき STARTUP HUB」)を運営し、創業支援等の役割を担うインキュベーションマネージャーによる支援及び指導を行うことにより、創業の増加及び雇用の拡大を図ります。 ○主な事業内容 ・みやざき創業サポート事業運営業務委託 
大街市祭 開催補助事業 観光商工部 〈産業政策課〉	1,500 (1,500)	地域経済の回復と活性化を図るため、まちなかの回遊性向上、中心市街地のにぎわいや新たな魅力を創出します。 ○事業内容 大街市祭開催費用の一部補助 ・補助対象 街市連絡会(事務局：街市実行委員会) ・補助率等 協賛金以外の必要経費を補助
中小企業定例相談 事業 観光商工部 〈産業政策課〉	264 (264)	中小企業が抱える金融対策や経営、法律の問題を軽減、解消するため、宮崎商工会議所が実施する定例相談会に要する費用を助成し、中小企業の経営の安定化を図ります。 ○事業内容 ・補助対象 宮崎商工会議所 ・補助率 総事業費の2/3以内 
中小企業信用保証料 助成事業 観光商工部 〈産業政策課〉	69,500 (69,500)	中小企業に対する融資を円滑にするため、信用保証料を助成し、中小企業の経営の安定化を図り、活発な経済活動を促します。また、創業支援に特化した融資制度により、創業の支援や雇用の拡大を図ります。 ○事業内容 ・中小企業信用保証料助成事業 小規模企業者特別融資、緊急経営支援資金、創業支援資金、 中心市街地活性化特別融資 等
原油・原材料高対策 特別貸付利子補給 事業 観光商工部 〈産業政策課〉	54,228 (58,000)	原油・原材料高の影響により売上が減少した中小企業の資金繰り支援を強化するため、令和4年7月1日から令和4年10月31日までに、宮崎県「原油・原材料高対策特別貸付」の融資実行を受けたものについて、利子を3年間全額補給し、中小企業の事業継続を支援します。 令和4年度～令和7年度 総事業費(見込) 168,721
みやざき再生支援特 別貸付利子補給事業 観光商工部 〈産業政策課〉	29,740 (59,000)	コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響により売上が減少した中小企業の資金繰り支援を強化するため、令和4年10月21日から令和5年5月31日までに、宮崎県「みやざき再生支援特別貸付」の融資実行を受けたものについて、利子を3年間全額補給し、中小企業の事業継続を支援します。 令和4年度～令和8年度 総事業費(見込) 88,113

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																		
工業振興事業 観光商工部 〈産業政策課〉	1,539 (1,820)	本市の工業振興を図るため、経営や技術の向上に関する研修等を実施する工業関係団体を支援します。また、(公財)宮崎県産業振興機構等と連携し、中小企業の経営革新や技術の高度化を支援します。 ○主な事業内容 - 工業活性化方策研究補助 520 - 溶接技術コンクール開催事業費補助 90 (公財)宮崎県産業振興機構負担金 159																		
新 宮崎市商工業振興 計画策定事業 観光商工部 〈産業政策課〉	11,000	商工業の振興及び地域経済の発展を促進するため、現行の長期基本計画である「宮崎市商業振興計画」と「宮崎市工業振興計画」を一体化し、商工業振興に向けた体系的な取り組みを推進するための計画を策定します。 ○事業内容 - 計画策定委員会運営 - アンケート及び統計調査等分析委託																		
企業誘致促進事業 観光商工部 〈企業立地推進課〉	405,030 (505,000)	産業の振興及び雇用の拡大により地域経済の活性化を図るため、企業誘致活動を展開するとともに、立地した企業に対して各種助成金を交付し、企業の立地を促進します。 ○事業内容 - 企業立地奨励金交付事業 400,000 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>予算額</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立地企業助成金</td><td>300,896</td><td> - 条件を満たす新規雇用者1人につき特定雇用者50万円、特定雇用者以外10万円を助成 【製造業等のみ】 - 土地・建物・償却資産等の投資額に対し製造業10%、流通関連業3%を助成 </td></tr> <tr> <td>固定資産税助成金</td><td>34,660</td><td>事業用建物・償却資産の固定資産税及び都市計画税相当分を3年間助成(初年度100%、2年目80%、3年目60%)</td></tr> <tr> <td>事業所税助成金</td><td>18,358</td><td>事業所税相当分を3年間助成</td></tr> <tr> <td>オフィス等賃借助成金</td><td>46,086</td><td>事業所の賃借経費の1/2(上限100万円)を最大24か月分</td></tr> <tr> <td>計</td><td>400,000</td><td></td></tr> </tbody> </table> - 企業誘致事業 3,030 - 県央地区企業立地促進事業 2,000  	名称	予算額	内容	立地企業助成金	300,896	- 条件を満たす新規雇用者1人につき特定雇用者50万円、特定雇用者以外10万円を助成 【製造業等のみ】 - 土地・建物・償却資産等の投資額に対し製造業10%、流通関連業3%を助成	固定資産税助成金	34,660	事業用建物・償却資産の固定資産税及び都市計画税相当分を3年間助成(初年度100%、2年目80%、3年目60%)	事業所税助成金	18,358	事業所税相当分を3年間助成	オフィス等賃借助成金	46,086	事業所の賃借経費の1/2(上限100万円)を最大24か月分	計	400,000	
名称	予算額	内容																		
立地企業助成金	300,896	- 条件を満たす新規雇用者1人につき特定雇用者50万円、特定雇用者以外10万円を助成 【製造業等のみ】 - 土地・建物・償却資産等の投資額に対し製造業10%、流通関連業3%を助成																		
固定資産税助成金	34,660	事業用建物・償却資産の固定資産税及び都市計画税相当分を3年間助成(初年度100%、2年目80%、3年目60%)																		
事業所税助成金	18,358	事業所税相当分を3年間助成																		
オフィス等賃借助成金	46,086	事業所の賃借経費の1/2(上限100万円)を最大24か月分																		
計	400,000																			

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
新 企業誘致戦略策定事業 観光商工部 〈企業立地推進課〉 戦略プロジェクト	5,000	効果的な企業誘致を行うため、民間の専門的な知見を活用し、企業誘致戦略を策定します。 ○主な企業誘致戦略策定の支援業務 ・企業ニーズアンケート調査 ・企業ヒアリング調査 ・市内産業用地の需要分析 ・産業用地開発計画、企業誘致のアドバイザー業務 等
企業における女性活躍推進事業 観光商工部 〈企業立地推進課〉 戦略プロジェクト	3,000 (3,000)	女性が働きやすい就労環境の整備を推進するため、市内企業に人事コンサルタント等を派遣して、企業内セミナーの実施や、女性の活躍、ワークライフバランス等に配慮した取組の導入促進を図ります。 ○取組事例 ・育児期・介護期の社員が安心して働ける職場づくり ・女性採用に向けた準備 ・女性のキャリアアップの取組 ・ハラスメント等のトラブル防止
企業成長のための人材育成支援事業 観光商工部 〈企業立地推進課〉 戦略プロジェクト	1,500 (2,750)	市内中小企業の経営能力の向上等を図るため、事業主又はその従業員に中小企業大学校の研修を受講させる中小企業に対し、受講料の一部を補助し、企業の人材育成を推進します。 また、市内の中小企業の抱える課題の解決を後押しするために、(独)中小企業基盤整備機構(中小機構)が行う専門家派遣を受ける企業に対して、派遣に要する費用の一部を補助し、企業の成長を促します。 ○事業内容 ・対象者 市内中小企業 ・支援内容及び補助額 ①中小企業大学校派遣枠 上限 10 万円(補助率 2/3) ②中小機構ハンズオン支援枠 上限 20 万円(補助率 2/3)
シルバー人材センター助成事業 観光商工部 〈企業立地推進課〉	7,329 (7,329)	高齢者の生きがい増進と社会参加の促進に取り組むシルバー人材センターの健全な運営を支援するため、運営費の助成を行い、高齢者の臨時的かつ短期的な就労機会の確保を図ります。
高齢者就業開拓推進事業 観光商工部 〈企業立地推進課〉	7,600 (8,000)	働く意欲のある高齢者が、安心して働ける場を確保するため、シルバー人材センターが行う高齢者の就業開拓に取り組む事業を支援し、就業機会の拡大を図ります。

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
青少年プラザ 指定管理料 観光商工部 〈企業立地推進課〉	19,783 (19,559)	勤労青少年の健全育成を図るため、青少年プラザにおいて、指定管理者制度を活用して、教養や資格取得などの各種講座の開催やクラブ活動の支援等を行います。 ○指定管理内容 指定管理者 シダックス大新東ヒューマンサービス(株)九州・沖縄支店 指定期間 令和3年4月～令和8年3月 ※北部老人福祉センターとの複合施設
まちなか活性化推進 組織運営支援事業 都市整備部 〈まちづくり課〉	300 (616)	まちなか活性化推進計画を着実に進めるため、公民連携によるまちづくりを推進する組織の運営を支援し、計画の進捗管理や企画調整を行い、中心市街地の機能の充実を図ります。 ○事業内容 ・補助対象 宮崎市まちなか活性化推進委員会(事務局：宮崎商工会議所) ・補助率等 運営費の2/3 委員会、ワーキンググループの開催等
まちなかの回遊性 向上促進事業 都市整備部 〈まちづくり課〉	2,000 (2,500)	まちなかの魅力向上や来街者の回遊性向上を図るため、中心市街地の道路等の公共空間について、民間事業者等によるノウハウを活用した取組を推進し、歩きたくなるまちづくり(ウォーカブルシティ)の実現や活性化を図ります。 ○事業内容 まちなかの公共空間を活用したイベント費用の一部補助 ・補助対象 イベントを実施する個人又は団体 ・補助率等 補助上限20万円(補助率4/5又は10/10)
⑨ 青空ショッピング センター地区等 再生検討事業 都市整備部 〈まちづくり課〉 戦略プロジェクト	3,800	老朽化した危険な空き店舗が集積する地区において、民間活力を前提に地区内及び周辺土地の有効利用を促進し、エリアの価値向上を図るため、複雑な権利関係を解消するための調査等を行います。 ○事業内容 ・権利者特定調査等
⑨ 宮崎市まちなか 将来ビジョン 策定事業 都市整備部 〈まちづくり課〉 戦略プロジェクト	4,500	まちなか活性化推進計画が令和6年度で終期を迎えることから、エリアの価値向上に向けた公民連携による新たな取組など、本市の今後のまちづくりの方向性を提示する将来ビジョンを策定します。 ○事業内容 ・将来ビジョン策定業務委託等
⑨ 車両低速走行 社会実験事業 都市整備部 〈まちづくり課〉 戦略プロジェクト	5,000	NTT広島ビルの一部開業(令和6年秋予定)により広島通りの歩行者の増加が見込まれることから、歩行者を中心とした安全なまちづくりを推進するため、車速制限を時速20kmとする社会実験(ゾーン20)を実施し、効果の検証を行います。 ○事業内容 ・車両低速走行社会実験業務委託

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)				
⑨ グリスロ広島通り 停留所サイン設置 事業 都市整備部 〈まちづくり課〉	1,300	中心市街地の回遊性向上を図るため、NTT広島ビルの敷地内にグリスロ停留所を新設します。 ○事業内容 ・グリスロ広島通り停留所サインの設置				
⑩ まちなか再生 リノベーション 促進事業 都市整備部 〈まちづくり課〉 戦略プロジェクト	2,000	まちなかの老朽化した建築物の更新を推進し、エリアの価値向上を図るため、オーナーやまちづくり団体等と連携したリノベーションに関するセミナーを開催します。 ○事業内容 ・リノベーションに関するセミナーの開催				
橘通東三丁目再開発 ビル駐車場管理運営 事業 都市整備部 〈公園緑地課〉	6,632 (6,632)	中心市街地の活性化と交通の円滑化を図るため、再開発ビル「Y・Y PARK」の管理費の一部を市の持分割合に応じて負担し、官民共同で「Y・Y PARK」の管理運営を行います。 ○施設概要 ・収容台数 428 台(うち市所有 285 台)				
Y・Yパーク管理 組合修繕積立負担金 都市整備部 〈公園緑地課〉	21,300 (21,300)	大規模修繕工事に備えるため、計画的に資金を積み立てます。 ○事業内容 ・積立金額 1,775 千円×12 か月 ・積立期間 令和4年4月～令和14年3月				
かんがい排水事業 (県補助) 佐土原総合支所 〈農林建設課〉	6,100 (11,900)	農業生産性の向上に欠かせない安定的な用排水機能を確保するため、受益面積 20ha 未満の用排水路等の整備を行います。 (負担割合) 県 45%：市 25%：地元 30% ○事業概要 <table><tr><th>事業箇所</th><th>概要</th></tr><tr><td>十六(佐土原)</td><td>L 型水路 L=41.5m</td></tr></table>	事業箇所	概要	十六(佐土原)	L 型水路 L=41.5m
事業箇所	概要					
十六(佐土原)	L 型水路 L=41.5m					

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)								
新 経営体育成基盤整備事業 田野総合支所 〈農林建設課〉	170,538	県営経営体育成基盤整備事業により、基盤整備を実施した地区の地元が負担した費用を軽減するため、農地集約化率に応じた促進費を助成します。 また、宮崎市土地改良事業補助金交付要綱の特認基準に基づき、地元負担分のうち、道路やパイプライン等の工事費等を助成します。 ○対象地区 村内地区(田野) ○助成額 ①促進費(負担割合 国 50%：県 30%：市 20%) <table><tr><td>国</td><td>県</td><td>市</td><td>計</td></tr><tr><td>56,500</td><td>33,900</td><td>22,600(※)</td><td>113,000</td></tr></table> ②工事費等 57,538(※) ※ 宮崎市財源対策債等償還基金のうち、平成 23 年度から平成 30 年度までの期間に、経営体育成基盤整備事業として積み立てた分を財源とします。	国	県	市	計	56,500	33,900	22,600(※)	113,000
国	県	市	計							
56,500	33,900	22,600(※)	113,000							
新 土地利用調整事業 田野総合支所 〈農林建設課〉	594	農業生産性の向上や農業経営の効率化を図るため、県営事業にて基盤整備を実施している地区において、地元土地改良区が主体となって行う、農地集積の促進や収益性の高い新たな作物の導入に係る活動を支援します。 (負担割合 県 50%：市 50%) ○事業内容 <table><tr><th>事業箇所</th><th>概要</th></tr><tr><td>桃ノ木原(田野)</td><td rowspan="2">農地集積促進・収益向上のための活動</td></tr><tr><td>拾ヶ島・七野(田野)</td></tr></table>	事業箇所	概要	桃ノ木原(田野)	農地集積促進・収益向上のための活動	拾ヶ島・七野(田野)			
事業箇所	概要									
桃ノ木原(田野)	農地集積促進・収益向上のための活動									
拾ヶ島・七野(田野)										
農地耕作条件改善事業(基盤整備) 高岡総合支所 〈農林建設課〉	12,000 (12,000)	維持管理費の軽減や農業経営の安定のため、暗渠排水の整備を行います。 (負担割合 国 50%：県 14%：市 21%：地元 15%) ○事業概要 <table><tr><th>事業箇所</th><th>概要</th></tr><tr><td>倉永(高岡)</td><td>暗渠排水 A＝3.4ha</td></tr></table>	事業箇所	概要	倉永(高岡)	暗渠排水 A＝3.4ha				
事業箇所	概要									
倉永(高岡)	暗渠排水 A＝3.4ha									
農道整備事業(県補助) 高岡総合支所 〈農林建設課〉	3,800	農産物の輸送の効率化及び農村地域の生産環境の改善を図るため、県補助事業を活用し農道の整備を行います。 (負担割合 県 25%：市 75%) ○事業概要 <table><tr><th>事業箇所</th><th>概要</th></tr><tr><td> 新 深水(高岡)</td><td>農道舗装 L＝300m</td></tr></table>	事業箇所	概要	新 深水(高岡)	農道舗装 L＝300m				
事業箇所	概要									
新 深水(高岡)	農道舗装 L＝300m									

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)								
高岡地区農業関係施設補修事業 高岡総合支所 〈農林建設課〉	2,400 (3,000)	質の高い公共施設サービスを継続して提供するため、老朽化が進む農業関係施設について、メンテナンスや補修、改修を計画的に実施します。 ○事業内容 ・内山農村研修センター屋根改修工事								
基幹農道等維持管理事業 清武総合支所 〈農林建設課〉	22,170 (2,170)	整備済みの基幹農道等が市道として供用開始されるまでの間、道路交通の安全性確保のため、路肩の除草や舗装等の維持補修を行います。 ○事業概要 <table><tr><th>地区</th><th>施工路線数</th><th>施工延長</th><th>概要</th></tr><tr><td>清武</td><td>16 路線</td><td>L =13,163m</td><td>除草・舗装補修等</td></tr></table>	地区	施工路線数	施工延長	概要	清武	16 路線	L =13,163m	除草・舗装補修等
地区	施工路線数	施工延長	概要							
清武	16 路線	L =13,163m	除草・舗装補修等							
耕作放棄地解消・農地中間管理事業 農業委員会事務局	1,478 (1,357)	遊休農地の発生防止と解消を図るため、国の機構集積支援事業を活用し、農地の利用状況調査や遊休農地の所有者に対する意向調査に取り組みます。								
農地情報収集等業務効率化支援事業 農業委員会事務局	710 (710)	農地の集積・集約化、担い手の確保・育成を進めるため、タブレット端末を活用し、農業委員等の活動を推進します。								

基本目標 4

**魅力ある価値が
まち
創出されている都市**

市外からヒト・モノ・カネを呼び込める環境の整備を図るため、地域が一体となったマーケティングを進めるとともに、豊富な観光資源や農産品などを生かし、ブランド力を高めることで、稼ぐ力のある地域産業が育まれているまちを目指します。

重点項目4－1

交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」

重点項目４－１ ブランド力の向上

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
⑨ 市制１００周年記念 式典実施事業 総合政策部 〈企画政策課〉	16,800	市制１００周年の記念すべき節目を慶祝するとともに、各分野の功労者を顕彰し、さらなる市勢の繁栄につなげるため、記念式典及び祝賀会を開催します。 ○事業概要 開催日 令和６年１０月２６日（土） 会 場 宮崎観光ホテル（予定）
⑨ 市制１００周年記念 イベント実施事業 総合政策部 〈企画政策課〉	20,000	市制１００周年の記念すべき節目を、みんなでお祝いし、次の１００年に向けたまちづくりの確かな一歩とするとともに、市民に愛され、幸せや豊かさを感じられる宮崎市の実現を目指していくため、多様な主体が関わる市民参加型のイベントを開催します。 ○事業概要 開催日 令和６年１１月２３日（土・祝）、２４日（日） 会 場 高千穂通り周辺（予定）
⑨ 市制１００周年記念 モニュメント設置 事業 総合政策部 〈企画政策課〉	8,000	市民のまちに対する愛着や誇りの醸成等を図ることを目的に制作した「１００周年記念ロゴマーク」を活用したモニュメントを制作・設置し、本市の魅力を市内外に発信します。  ※１００周年記念ロゴマーク
⑨ 市制１００周年記念 若者ミライ提言事業 総合政策部 〈企画政策課〉 戦略プロジェクト	2,000	市制１００周年の記念すべき節目に、多様な主体とともに本市の未来を考える機会を創出するため、大学生等を対象としたワークショップを実施します。 ○主な事業内容 ・大学生等を対象としたワークショップやフィールドワークの実施 ・記念式典等での成果発表
⑨ 市制１００周年記念 首都圏ふるさとネッ トワーク構築事業 総合政策部 〈企画政策課〉	4,000	市政推進の強力なサポーターを増やすことを目的に、首都圏を中心とした宮崎ゆかりの方々とのネットワークを構築する活動を行います。 ○主な事業内容 ・市制１００周年記念首都圏ふるさと交流会の開催 ・宮崎ファンづくりのイベント企画の実施

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
首都圏シティ セールス推進事業 総合政策部 〈企画政策課〉 戦略プロジェクト	2,120 (3,500)	農畜水産物や加工食品等の販路拡大や、観光や移住等による交流・関係人口の拡充、企業等との公民連携の促進を図るため、首都圏を中心としたシティセールス活動を行います。 ○主な事業内容 ・食や観光、移住・定住のPRに資するイベント開催 ・飲食店やホテルに対する農畜水産物や加工食品等のセールス活動 ・コワーキングスペース等を活用した企業等へのシティセールス
新 オープンシティ推進 事業 総合政策部 〈都市戦略課〉 戦略プロジェクト	27,000	新たな産業の創出及び民間投資の誘発につなげ、地域経済全体の活性化を図るため、民間主導で設立される(仮称)宮崎オープンシティ推進協議会(MOC)に対し、ローカルスタートアップの創出や地域企業のイノベーション創造等の支援を行います。 ○主な事業内容 ・宮崎オープンシティ推進協議会の運営支援 ・交流・共創支援事業
美しい農村景観支援 事業 農政部 〈農政企画課〉	200 (200)	農村集落の多面的な機能や美しい農村景観を維持・保全するため、活動に要する費用の一部を助成します。 ○事業内容 ・補助対象 一里山地区、和石地区 ・補助内容 景観の維持・保全のための管理、会議等に要する費用
新 みやざきの輸出力 強化支援事業 農政部 〈農政企画課〉 戦略プロジェクト	2,200	海外への販路拡大を図るため、市内の農林水産業者や加工業者に対し、事業者の育成や輸出の取組に要する費用の一部を助成します。 ○事業内容 ・輸出の取組支援 1,400 ・海外プロモーション 800
新 食産業・農業の革新 と発展事業 農政部 〈農政企画課〉 戦略プロジェクト	10,000	食を通じた産業競争力の強化と新たな産業創出による地域の活性化を図るため、(仮称)宮崎オープンシティ推進協議会(MOC)に対し、食産業・農業の革新と発展に関連する取組に要する費用の一部を助成します。 ○事業内容 ・補助対象 (仮称)宮崎オープンシティ協議会(MOC) ・事業内容 海外を含む販路の拡大、ニーズを踏まえた商品開発の支援、スマート技術を活用した持続可能な農業への展開支援等に要する費用
新 みどり農業応援事業 農政部 〈農政企画課〉 戦略プロジェクト	10,000	有機農産物や特別栽培農産物など環境負担低減に配慮した農産物の生産を支援しつつ、販路を確立するため、みどり農業推進協議会(仮称)が行う取組に要する費用の一部を助成します。 ○主な事業内容 ・有機農業実施計画の策定 ・推進体制の構築 ・学校給食での活用推進

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
環境保全型農業直接 支払交付金事業 農政部 〈農業振興課〉	11,534 (11,534)	地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果の高い営農活動を推進するため、特定の取組を行う農業者で組織する協議会に対し、取組面積に応じて助成します。 ○事業内容 ・補助対象 宮崎市環境保全型農業推進協議会 ・補助内容 特定の取組に応じた助成 ・補助額 有機農業 12,000 円/10 a (追加取組はさらに 2,000 円/10 a 加算) カバークロップ 6,000 円/10 a たい肥の施用 4,400 円/10 a
⑨ 宮崎ファン拡大推進 事業 農政部 〈農業振興課〉 戦略プロジェクト	9,800	安全・安心な「みやざきどれ」農産物への理解と信頼を獲得し、消費拡大とブランド化を推進するため、宮崎中央農業協同組合、宮崎市、国富町及び生産者等が一体となって行う取組に対し、費用の一部を助成します。 ○事業内容 (1) みやざき中央農産物ファン拡大事業 5,300 ・補助対象 みやざき中央農産物ファン拡大事業委員会 ・補助内容 県内外での試食宣伝活動などによるPR活動 (2) 農産物ブランド連携推進事業 4,500 ・補助対象 みやざき中央農産物ファン拡大事業委員会 ・補助内容 本市でキャンプを行うプロスポーツなどと連携した農産物のPR活動
⑨ 宮崎市水産物PR・ 販売促進支援事業 農政部 〈森林水産課〉	3,200	持続可能な漁業の推進を図るため、地元水産物のPRや販売促進、水産資源の乱獲や密漁の防止、漁場環境の保全、子どもなどへの魚食普及活動にかかる費用の一部を助成します。 ○事業内容 ・水産物のPR・販売促進 2,700 - 補助対象 養鰻関係団体、海面漁協 - 補助率 事業費の1/2以内 ・水産資源の乱獲や密漁の防止、漁場環境の保全、子どもなどへの魚食普及活動 500 - 補助対象 海面漁協 - 補助率 活動費の1/2以内

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
まつり・イベント 振興補助事業 観光商工部 〈観光戦略課〉	8,560 (9,400)	地域活性化により観光振興を図るため、実行委員会が実施するまつり・イベントの開催を支援します。 ○事業内容 ・秋の商工観光まつり 5,500 ・みやざき青島国際ビールまつり 2,230 ・みやざき納涼花火大会 580 ・天神山公園さくらまつり 250
まつりえれこっちゃん みやざき開催支援 事業 観光商工部 〈観光戦略課〉	18,000 (16,500)	まちなかのにぎわいを創出し、県内からの誘客を図るため、宮崎の夏を代表するイベント「まつりえれこっちゃんみやざき」の開催を支援します。 ○開催日 令和6年7月(予定) ○場所 橘通り及び楠並木通り(予定) ○補助対象 まつりえれこっちゃんみやざき振興会 
みやざきグルメと ランタンナイト 開催支援事業 観光商工部 〈観光戦略課〉	2,000 (2,000)	県内外からの観光誘客を図るため、1万灯の「ランタン」や全国の「グルメ」など、大人から子どもまで楽しめる「みやざきグルメとランタンナイト」の開催を支援します。 
観光施設魅力アップ 事業 観光商工部 〈観光戦略課〉	2,500 (2,000)	観光地青島にある観光施設の利便性及び魅力を向上させるため、施設の修繕及び工事を行い、観光客の利用環境を整備します。 ○事業内容 ・道の駅フェニックス 700 ・宮崎白浜オートキャンプ場 1,000 ・青島参道南広場 100 ・青島ビーチセンター 600 ・青島水泳場休憩所 100
MICE誘致推進 事業 観光商工部 〈観光戦略課〉	22,880 (22,630)	MICEの誘致を図るため、MICE開催や誘致セールス、キーパーソン招請等に係る経費を助成します。 ○事業内容 ・MICE開催支援 17,950 ・MICE誘致促進強化 3,585 ・MICE推進体制強化 1,345 ○補助対象 (公財)宮崎県観光協会
観光魅力情報発信 事業 観光商工部 〈観光戦略課〉	10,300 (12,000)	観光客のニーズや目的にあわせた情報を効果的・効率的な手法で発信するため、観光誘客関連事業等の情報発信を支援します。 ○主な事業内容 ・HP、SNSの活用 ・外国人観光客向けHP情報の充実 ・観光パンフレットの作成 ・ポスターの作成等 ○補助対象 (公社)宮崎市観光協会

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
教育旅行推進事業 観光商工部 〈観光戦略課〉	10,000 (18,000)	教育旅行の誘致を図るため、市内のホテル・旅館に宿泊する場合の宿泊費及び「みやざき元気体験プログラム」の利用に係る経費等を助成します。 ○事業内容 ・宿泊費補助額 1人当たり上限 2,000円 ・みやざき元気体験プログラム補助額 1人当たり上限 3,000円 ○補助対象 (公社)宮崎市観光協会
神話の魅力発信事業 観光商工部 〈観光戦略課〉	3,800 (4,350)	神話の魅力発信や認知拡大に取り組み県外からの観光誘客を図るため、神話の魅力を生かした事業に係る経費を助成します。 ○事業内容 ・神話の魅力を生かした誘客・認知拡大事業 ・宮崎神宮大祭における神武さま広場の開催支援 ○補助対象 宮崎商工会議所、(公社)宮崎市観光協会
ニシタチ魅力創出 支援事業 観光商工部 〈観光戦略課〉	4,500 (7,100)	県内最大の歓楽街「ニシタチ」への誘客を図るため、関係団体が実施する提灯の設置やイベントの開催などの魅力向上に係る取組を支援します。 ○事業内容 ・提灯・ランタンの設置 3,500 ・ニシタチを活用した誘客支援 1,000 ○補助対象 ニシタチまちづくり協同組合
宮崎の自然魅力発信 事業 観光商工部 〈観光戦略課〉 戦略プロジェクト	9,200 (9,200)	新たな観光需要の獲得及び観光消費額の増加を図るため、双石山・加江田溪谷を観光資源として活用したプロモーションを行います。 ○事業内容 ・実査を伴う先進地視察 100 ・コンテンツ設計、企画実施、効果検証 5,600 ・キーマン招聘による観光素材の選定・磨き上げ 3,500
フラおもてなし 推進事業 観光商工部 〈観光戦略課〉	500 (700)	フラを観光素材として活用し、本市における南国イメージの定着を図るため、MICEや各種イベントでのフラ披露に係る経費を助成します。 ○事業内容 ・MICE及び各種イベントでのフラ披露 ○補助対象 (公社)宮崎市観光協会
国内観光誘客事業 観光商工部 〈観光戦略課〉	6,500 (7,000)	国内における観光入込客数や宿泊者数の増加を図るため、旅行商品の造成やセールスに係る経費を助成します。 ○事業内容 ・旅行会社セールス事業 1,200 ・旅行会社タイアップ事業 4,800 ・ホテル旅館連盟タイアップ事業 500 ○補助対象 (公社)宮崎市観光協会

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
観光プロモーション事業 観光商工部 〈観光戦略課〉	19,000 (20,000)	観光誘客を図るため、「食」や「自然」、「スポーツ」などを生かしたプロモーションに係る経費を助成します。 ○主な事業内容 ・都市圏等主要メディアでのＴＶやWEB媒体等による観光情報発信 ・旅行や観光企画媒体に特化した広告掲載 ・デジタルメディアを活用した情報発信 ・プロモーション旅費 ○補助対象 (公社)宮崎市観光協会
新 自然活用型観光コンテンツ造成事業 観光商工部 〈観光戦略課〉 戦略プロジェクト	2,800	観光資源の掘り起こしや磨き上げのほか、新たな観光コンテンツを造成します。 ○主な事業内容 ・豊かな自然環境を活かした温泉ブランドの造成 ・観光拠点の交通対策の検討(青島) ・民間活力の導入検討 ・観光拠点デザイン画の作成
新 第五次宮崎市観光振興計画策定事業 観光商工部 〈観光戦略課〉	9,000	令和６年度をもって第四次宮崎市観光振興計画が終了することから、継続して計画的な観光施策を推進するため、第六次宮崎市総合計画と整合性を踏まえた、新たな観光振興計画を策定します。 ○主な事業内容 ・観光動向、統計情報等の調査及び分析 ・マーケティング戦略の検討 ・策定委員会等開催支援
新 インバウンド誘客強化事業 観光商工部 〈観光戦略課〉 戦略プロジェクト	65,000	インバウンド誘客を強力に推進するため、販売促進・プロモーションやコンテンツ整備、受入環境整備を行います。 ○主な事業内容 ・東アジア圏を重点地域とした誘客、新たな市場の開拓 ・インバウンドニーズに合ったコンテンツの整備 ・事業者、市民のインバウンド意識の醸成、環境整備補助
木崎浜管理費 観光商工部 〈観光戦略課〉	2,690 (2,510)	多くのサーフィン愛好家などが訪れる木崎浜の観光資源としての魅力向上を図るため、木崎浜の利便施設を適正に管理します。 ○事業内容 ・トイレ・シャワー清掃業務委託 ・廃棄物運搬業務委託
青島本島景観保全事業 観光商工部 〈観光戦略課〉	2,500 (2,500)	青島本島の自然景観の保全及び観光客等の歩行空間の安全性を確保し、観光地青島のイメージアップを図るため、海岸漂着物等の収集・運搬等を行います。 ○事業内容 ・廃棄物運搬業務委託

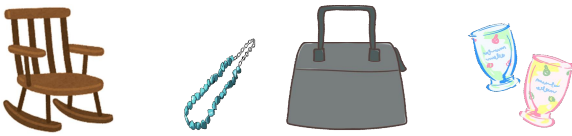
事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
大淀河畔温泉安定 供給対策事業 観光商工部 〈観光戦略課〉	950 (1,169)	観光地としての魅力向上を図るため、大淀川河畔の温泉(通称「たまゆらの湯」)の安定供給を支援します。 ○事業内容 ・支払利息補助 ・修繕費等補助 ○補助対象 宮崎市大淀河畔温泉協同組合
青島ビーチセンター 指定管理料 観光商工部 〈観光戦略課〉	6,536 (6,536)	青島地域の海岸利用者の利便性向上や観光及び地域の振興を図るため、指定管理者による青島ビーチセンターの適正かつ効率的な管理運営を行います。 ○事業内容 ・指定管理者 渚の交番青島プロジェクト実行委員会 〔(公社)宮崎市観光協会・(特非)宮崎ライフセービングクラブ〕 ・指定期間 令和5年4月～令和10年3月
青島参道南広場 指定管理料 観光商工部 〈観光戦略課〉	5,205 (5,154)	観光地青島の魅力を広く周知するとともに、青島参道南広場の利用者にとって魅力ある快適な環境づくりのため、指定管理者による適正な管理運営を行います。 ○事業内容 ・指定管理者 (一財)みやざき公園協会 ・指定期間 令和2年4月～令和7年3月
青島・日南海岸 魅力アップ事業 観光商工部 〈観光戦略課〉	600 (920)	観光入込客数の増加を図るため、花木の植栽活動や花を生かした誘客促進の取組を支援します。 ○事業内容 ・植栽活動 ・誘客事業 ○補助対象 青島まるとフラワーフェスタ実行委員会
青島ビーチ 魅力アップ事業 観光商工部 〈観光戦略課〉	5,000 (6,000)	青島ビーチへの来場者の増加及び青島地域の活性化を図るため、海水浴目的以外の観光客も周遊・滞留できる取組を支援します。 ○事業内容 ・青島ビーチパークの運営 ・青島ビーチの情報発信 ・青島ビーチパーク内の環境整備 ○補助対象 渚の交番青島プロジェクト実行委員会
青島・白浜海水浴場 運営事業 観光商工部 〈観光戦略課〉	23,600 (22,900)	海水浴客に安心して快適に海水浴を楽しんでもらうため、安全管理や施設整備を実施し、海水浴場の適正な運営を行います。 ○事業内容 ・青島・白浜海水浴場開設・運営 ・青島・白浜海水浴場施設整備 ○開設期間 令和6年7月上旬～8月下旬(予定)



事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
新 宿泊税導入検討事業 観光商工部 〈観光戦略課〉	600	本市における最適な宿泊税のあり方について、宿泊税検討委員会による調査・検討を行います。 ○事業内容 ・宿泊税に関する調査・検討
新 青島参道南広場 駐車場整備検討事業 観光商工部 〈観光戦略課〉 戦略プロジェクト	3,000	青島エリアの渋滞緩和、駐車場不足を解消し、地元住民や観光客が快適に過ごすことのできる環境を整備するため、青島参道南広場駐車場の拡充及び有料化を検討します。 ○事業内容 ・用地測量 ・基本設計
観光統計事務費 観光商工部 〈観光戦略課〉	2,600 (2,200)	観光客のニーズに即した施策を効果的に展開し、さらなる観光誘客を図るため、観光関連データの収集及び分析を行います。また、収集したデータを基に「宮崎市観光統計」を作成します。 ○事業内容 ・宮崎市観光客消費動向等調査
宮崎市観光協会 スポーツイベント 補助事業 観光商工部 〈スポーツランド推進課〉	57,900 (57,900)	キャンプ地みやぎの魅力を情報発信し、観光誘客を図るため、(公社)宮崎市観光協会が実施するスポーツ関連事業を支援します。 ○主な事業内容 ・みやぎスペシャルゲーム開催事業 16,000 (東京ドーム、福岡PayPayドーム、京セラドーム大阪) ・キャンプ地みやぎスペシャルマッチ事業 3,800 ・スポーツランド情報発信事業 37,550
プロスポーツ 受入団体補助事業 観光商工部 〈スポーツランド推進課〉	39,000 (37,350)	観光誘客を図るため、プロスポーツキャンプ等の受入態勢を充実強化します。 ○事業内容 ・読売巨人軍宮崎協力会 8,900 ・福岡ソフトバンクホークス宮崎協力会 9,900 ・オリックス・バファローズ宮崎協力会 11,900 ・Ｊリーグ等宮崎協力会 8,300
東アジア ベースボール 宮崎大会 開催支援事業 観光商工部 〈スポーツランド推進課〉	3,300 (6,300)	優れたスポーツ環境を国内外に発信するため、中学生を対象とした硬式野球大会の開催を支援し、相互の交流を行いながら「スポーツランドみやぎ」の一層の推進を図ります。 ○大会概要(予定) ・開催時期 令和6年8月中旬 ・会場 アイビススタジアムほか ・参加チーム 38チーム程度 ・補助対象 東アジアベースボール宮崎大会実行委員会

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
スポーツ大会誘致 推進事業 観光商工部 〈スポーツ推進課〉	12,900 (12,900)	「スポーツランドみやざき」の推進と、観光誘客を図るため、本市で開催されるスポーツ大会を支援します。 ○主な大会等 ・第58回全日本サーフィン選手権大会 ・第10回記念宮日旗中学硬式野球全国大会 ・第21回全日本一般男子ソフトボール大会
青島太平洋マラソン 開催支援事業 観光商工部 〈スポーツ推進課〉	8,000 (8,000)	本市のPR、観光振興に大きく寄与することが期待されるため、県内外から多くのランナーが参加する、青島太平洋マラソンの開催を支援します。 ○大会概要(予定) ・開催時期 令和6年12月 ・補助対象 国際青島太平洋マラソン大会実行委員会
みやざき ゴルフパラダイス 事業 観光商工部 〈スポーツ推進課〉	19,000 (19,000)	観光誘客を図るため、本市で開催される3つのゴルフトーナメントの開催支援を行うとともに、ゴルフトーナメントや各ゴルフ場のPR、イベントの開催等を行います。 ○本市開催予定トーナメント ・ダンロップフェニックストーナメント ・JLPGAツアーチャンピオンシップリコーカップ ・アクサレディスゴルフトーナメント in MIYAZAKI
スポーツ等合宿 受入支援事業 観光商工部 〈スポーツ推進課〉	8,000 (8,000)	合宿の定着及び増加を図るため、スポーツ等様々な合宿を行う団体に対し、宿泊費の一部を助成または宮崎県の特産品贈呈等を行うとともに、合宿誘致のためのセールスを行います。 ○事業内容 ・合宿者への宿泊費等の一部補助 ・合宿者への支援、特産品の贈呈 ・スポーツ合宿誘致セールス
ナショナルチーム 宮崎合宿受入事業 観光商工部 〈スポーツ推進課〉	2,500 (2,100)	各種スポーツのナショナルチーム宮崎合宿の定着や増加を図るため、合宿の誘致や受入れ等を行う国内外代表合宿受入実行委員会に対し、市負担金を拠出します。
観光スポーツ イベント歓迎装飾 事業 観光商工部 〈スポーツ推進課〉	6,500 (6,500)	スポーツイベントやキャンプ開催時に、来訪者の歓迎と会場までの誘導のため、沿道にフラッグやバナーを設置する(公社)宮崎市観光協会へ経費を助成します。 ○主なイベント等 ・みやざきフェニックス・リーグ ・プロ野球、Jリーグキャンプ

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
プロ野球 宮崎キャンプ 受入事業 観光商工部 〈スポーツ推進課〉	65,000 (58,600)	読売ジャイアンツ、福岡ソフトバンクホークス、オリックス・バファローズの宮崎キャンプの受入を充実させるため、キャンプ会場周辺の警備、臨時駐車場の整備等を行う(公社)宮崎市観光協会へ経費を助成します。 ○事業内容 ・読売ジャイアンツ宮崎キャンプ受入事業 ・福岡ソフトバンクホークス宮崎キャンプ受入事業 ・オリックス・バファローズ宮崎キャンプ受入事業
みやざきフェニックス・リーグ開催支援事業 観光商工部 〈スポーツ推進課〉	42,000 (39,000)	「スポーツランドみやざき」を県内外に発信するため、国内プロ野球12球団等が参加する秋季教育リーグ「みやざきフェニックス・リーグ」の開催を支援します。 ○大会概要(予定) ・開催時期 令和6年10月 ・開催地 宮崎市、日南市、西都市、都城市 ・補助対象 みやざきフェニックス・リーグ支援実行委員会
球春みやざきベースボールゲームズ開催支援事業 観光商工部 〈スポーツ推進課〉	21,600 (20,500)	「スポーツランドみやざき」の推進と、観光誘客を図るため、プロ野球複数球団による練習試合の開催を支援します。 ○大会概要(予定) ・開催時期 令和7年2月下旬 ・会場 アイビススタジアムほか ・補助対象 球春みやざきベースボールゲームズ実行委員会
ワールドトライアスロンカップ宮崎大会開催支援事業 観光商工部 〈スポーツ推進課〉	2,000 (2,000)	スポーツ庁がトライアスロンの競技別強化拠点施設として指定をしている、フェニックス・シーガイア・リゾート及び周辺エリアを国内外にPRするとともに「スポーツランドみやざき」を発信するため、「ワールドトライアスロンカップ宮崎大会」の開催を支援します。 ○大会概要(予定) ・開催時期 令和6年11月 ・会場 みやざき臨海公園周辺 ・補助対象 ワールドトライアスロンカップ宮崎実行委員会
ソフトテニスジュニアジャパンカップ事業 観光商工部 〈スポーツ推進課〉	3,000 (3,000)	「ソフトテニスの聖地・宮崎市」のPR及び青少年の競技力向上を図るため、「ソフトテニスジュニアジャパンカップ」の開催を支援します。 ○大会概要(予定) ・開催期間 令和6年11月(4日間) ・対象 全国8ブロックの選考及び(公財)日本ソフトテニス連盟の推薦を受けたソフトテニスプレーヤー(20歳・17歳・14歳以下) ・会場 生目の杜運動公園、清武総合運動公園 ・参加人数 約300人(選手・役員)

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
テゲバジャーロ 宮崎ホームタウン 事業 観光商工部 〈スポーツ推進課〉	2,400 (2,400)	本市がホームタウンとなっている、Ｊリーグクラブ「テゲバジャーロ宮崎」の認知度向上とホームゲーム誘客のため、広報活動や誘客に関する支援を行います。 ○事業内容 ・本市イベントへのクラブ関係者派遣 ・ホームゲーム誘客に関するクラブへの補助 ・ピッチバナー掲出
プロ野球公式戦等 開催支援事業 観光商工部 〈スポーツ推進課〉	2,000 (2,000)	優れたスポーツ環境のＰＲや観光誘客を図るため、プロ野球の公式戦や特別試合等の開催を支援します。
ラグビートップチー ム合宿受入支援事業 観光商工部 〈スポーツ推進課〉 戦略プロジェクト	3,300 (3,700)	ラグビー日本代表及びジャパンラグビーリーグワン所属チームの合宿等の受入を行う団体等に対し、合宿受入事業の支援を行います。
(新) みやざきの物産展 開催支援事業 観光商工部 〈産業政策課〉	1,500	会員相互が結束し、宮崎の特産品のさらなる需要拡大を図るため、宮崎物産協会が開催等を行う物産展に対し、経費の一部を助成します。 ○事業内容 ・補助対象 宮崎物産協会 ・補助内容 檀原夢の森フェスティバル等への出店等の補助
手づくり工芸品 育成支援事業 観光商工部 〈産業政策課〉	650 (920)	地場企業の育成及び宮崎の手づくり工芸品のＰＲと販路拡大を図るため、宮崎市特産工芸品協会の工芸展開催事業等を支援します。 
宮崎菓子 普及支援事業 観光商工部 〈産業政策課〉	350 (370)	菓子の普及と業界の活性化、販路拡大を図るため、宮崎菓子協会が実施する「みやざきお菓子まつり」を支援します。 

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
⑨ 商工業販路拡大 支援事業 観光商工部 〈産業政策課〉 戦略プロジェクト	3,000	地域経済の発展につなげるため、市内事業者の国内外における販路拡大に関する取組を支援します。 ○事業内容 ・補助対象事業 ①セミナー等の開催、商談会の開催、展示会への出展など ②専門家派遣や事業者とのマッチング（ＩＴ活用、デザイン、営業戦略など） ・補助対象者 宮崎商工会議所、市内５商工会、宮崎物産協会、宮崎市工業会など ただし、②については事業者単位での申請も可。
フェニックス自然 動物園指定管理料 都市整備部 〈公園緑地課〉	130,726 (69,495)	県内唯一の動物園「宮崎市フェニックス自然動物園」を、市民の憩い、学習、レクリエーションの場として提供するため、指定管理者制度を活用し、効率的な管理運営を行います。 ○指定管理 指定管理者 宮崎市フェニックス自然動物園管理(株) 指定管理料 130,726 指定期間 令和６年４月～令和１１年３月
フェニックス自然 動物園施設安全整備 事業 都市整備部 〈公園緑地課〉	76,932 (45,540)	来園者及び指定管理者の安全確保のため、動物園施設を補修し、延命化を図ることで安定した施設運営を行います。 ○事業内容 ・施設安全整備事業 70,000 ・運営事業 6,932
フェニックス自然 動物園リニューアル 事業 都市整備部 〈公園緑地課〉 戦略プロジェクト	60,500 (38,216)	フェニックス自然動物園がこれからも安全安心で魅力的なサービスを市民に提供し続けられる施設とするため、老朽化した施設を計画的にリニューアルし、利用者の安全確保及び指定管理者の職場環境改善を行います。 ○事業内容 ・キリン舎等実施設計 44,500 ・アフリカゾーン実施設計 16,000
緑の保全事業 都市整備部 〈景観課〉	1,725 (1,780)	良好な自然環境や優れた風致景観を後世に引き継ぐため、郷土の名木や緑の保全地区の所有者等に対して協力金や補助金を交付し、貴重な緑を保全します。 ○主な事業内容 ・郷土の名木保存協力金の交付 ・緑の保全地区協力金（神社等の樹林地等）の交付 ・郷土の名木等緊急保全事業補助

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
景観まちづくり 啓発事業 都市整備部 〈景観課〉	1,060 (1,490)	美しく魅力ある景観づくりを推進するため、風景絵画コンクールや景観教室等を実施し、市民等への啓発を行います。 ○主な事業内容 ・ 景観教室の実施 ・ 景観賞、風景絵画コンクールの実施 ・ 景観啓発パンフレットの作成
花と緑のまちづくり 啓発事業 都市整備部 〈景観課〉	3,791 (5,000)	市民や事業者等の花と緑のまちづくりに対する意識の向上を図るため、コンクールや講座等を実施します。 ○主な事業内容 ・ 花のまちづくりコンクールの開催 ・ 市民啓発や地域のリーダー育成を目的とした講座、イベント等の開催
花と緑のまちづくり 推進事業 都市整備部 〈景観課〉	84,546 (100,000)	一年中花と緑のあるまちづくりを推進するため、市民団体等が行う植栽活動を支援するとともに、拠点となる公園等への花苗の植栽等を行います。 ○主な事業内容 ・ 市民団体への花苗の支給(年2回) ・ 橘公園や橘通りなど市内の主な公園等への草花の植栽等 ・ 主要路線への草花の植栽等
みやざき 景観まちづくり 支援事業 都市整備部 〈景観課〉	2,250 (2,760)	持続可能な市民主体の美しいまちづくりを推進するため、景観形成活動団体が実施する各種事業に要する経費の一部を助成し、景観まちづくりを支援します。
屋外広告物許可 事務事業 都市整備部 〈景観課〉	3,334 (2,700)	良好な景観の形成や公衆に対する危害を防止するため、屋外広告物法及び屋外広告物条例に基づく許可事務等や路上違反広告物の一斉除却活動等を行います。 ○主な事業内容 ・ 申請受付・調査・審査・許可、屋外広告業の登録 ・ 未申請・違反物件の是正指導 ・ 路上違反広告物一斉除却活動、違反広告物パトロール ・ 公共掲示板の利用受付、維持管理

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
景観形成事務管理費 都市整備部 〈景観課〉	2,879 (2,800)	美しく魅力ある景観形成を推進するため、景観審議会の開催や景観アドバイザーの派遣等を行い、景観形成に関する事項を審議・検討します。 ○主な事業内容 ・景観審議会の開催 ・バス広告デザイン検討委員会の開催 ・景観アドバイザーの派遣
「花のまちみやざき」景観拠点創出事業 都市整備部 〈景観課〉	5,400 (9,000)	花景観による地域活性化及び「花のまちみやざき」のブランド力向上を図るため、観光地やまちなか等において、宮崎の自然や地域の特性に応じた花の景観拠点を創出します。 ○主な事業内容 ・一ツ葉地区における植栽 ・まちなか周辺地区における植栽
田野・清武地域 日本農業遺産 推進事業 田野総合支所 〈農林建設課〉	3,867 (3,800)	日本農業遺産に認定された田野・清武地域の伝統的な農林水産業システムを維持するため、「大根やぐら」をシンボルに地域の活性化や特産品等のブランド化に取り組む「田野・清武地域日本農業遺産推進協議会」に対して運営費の助成を行います。 ○協議会への運営費補助 3,637 ○日本農業遺産等認定地域事務局担当者会議等旅費 230 ○協議会の主な事業内容 ・出前講座（地産地消教室）の実施による学校との連携 ・大根やぐらのライトアップや商業施設等でのPR活動
高岡温泉施設維持事業 高岡総合支所 〈地域市民福祉課〉	760 (2,550)	施設の安全を維持するため、機械警備等の業務委託を行い、施設の保全を図ります。 ○事業内容 ・機械警備業務委託ほか
瓜田ダム 周辺管理運営費 高岡総合支所 〈地域市民福祉課〉	270 (1,764)	地域住民の憩いの場として活用するため、ダム周辺環境の施設の維持管理を行います。 ○事業内容 ・ダム周辺環境の維持管理業務

重点項目４－１ ブランド力の向上

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
天ヶ城麓地区 武家住宅管理運営 事業 高岡総合支所 〈農林建設課〉	1,110 (1,070)	天ヶ城麓地区で再現した武家住宅を歴史的資産として保存するとともに、地域交流の場として活用するための管理・運営を行います。 ○事業内容 ・ 武家住宅(建物及び庭園)の維持管理 ○施設概要 ・ 敷地面積 1,054.03 m²(318.8 坪) ・ 建物面積 158.25 m² (47.9 坪)
清武総合運動公園 魅力化整備事業 清武総合支所 〈農林建設課〉	140,413 (15,000)	市民がスポーツに親しむ機会を創出するとともに、世代や障がいをはじめとするあらゆる垣根を越えた交流や清武地域への集客につなげるため、清武総合運動公園の更なる魅力化に向けた整備を行い、清武地域の活性化を図ります。 ○整備内容 ・ 屋根付き休憩スペース ・ 1 歳児から使用できる遊具 ・ インクルーシブ遊具(障がいがある子もない子と一緒に遊べる遊具) ・ ステージ

基本目標 5

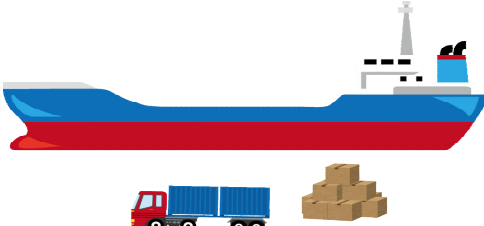
**地域特性に合った社会基盤が
まち
確保されている都市**

インフラの長寿命化を図り、公共施設の最適な配置の実現に向けて取り組むとともに、地域の特性に即したコンパクトなまちづくりと、これと連携した交通体系を構築し、地域におけるネットワークを形成することで、高次の都市機能が維持されているまちを目指します。

重点項目5－1

コンパクト化とネットワークの形成による「都市機能の充実」

重点項目 5－1 都市機能の充実

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
宮崎みなとまつり 開催事業 総合政策部 〈都市戦略課〉	5,800 (5,800)	人流・物流及び産業振興の拠点として大きな役割を担っている宮崎港の役割や重要性について市民の理解を深めるとともに、「宮崎みなとまつり2024」の開催を通じて宮崎港を県内外にPRします。 ○事業内容 ・開催予定日 令和6年5月 ・場 所 宮崎港(国際観光船バース・みやざき臨海公園) ・事業内容 船舶一般公開、体験航海、物産販売コーナーほか ・実施主体 宮崎みなとまつり実行委員会
宮崎港振興協会 運営事業 総合政策部 〈都市戦略課〉	1,000 (1,000)	物流機能の充実と宮崎港の一層の利活用を図るため、港湾関係企業や荷主である農業、商工業、観光業等の事業者及び行政が一体となった組織により、宮崎港の振興を図ります。 ○主な事業内容 ・宮崎港の整備等に関する関係機関への陳情、要望 ・クルーズ船等誘致、寄港対応 ・海上輸送利用促進活動支援 ・利用促進のためのPR活動
宮崎港物流活性化 支援事業 総合政策部 〈都市戦略課〉	1,000 (1,000)	港の利用促進と物流の効率化を図るため、宮崎港の定期航路を利用する輸送事業者に対して、一ツ葉有料道路の通行料金を助成します(上限あり)。 
宮崎空港国際航空 貨物輸出支援事業 総合政策部 〈都市戦略課〉	500 (500)	国際貨物の集貨量増加と本市産業の海外展開を図るため、宮崎ブーゲンビリア空港を利用して海外輸出を行う事業者に対して、経費の一部を助成します。 
コミュニティ交通 運営支援事業 総合政策部 〈都市戦略課〉	18,000 (14,960)	公共交通の不便な地域において持続可能な移動手段を確保することを目的にコミュニティ交通の運行を実施する地域の任意団体に対し、運行経費の一部を助成します。 ・補助地区 木花・北・高岡・田野・佐土原・住吉・生目 ・補助率 運行委託料の2/3以内(運行欠損額を上限)

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
地方バス路線存続 支援事業 総合政策部 〈都市戦略課〉	62,856 (62,856)	路線バスの運行を維持し、日常生活に必要な交通手段を確保するため、バス事業者に対して助成します。 ○対象区間 ・宮交シティ～佐土原小前～西都 ・宮崎～祇園台・穆佐・小山田(高岡温泉)～尾頭 ・(特急)西都城～宮崎空港～宮崎駅 ・宮崎～正手～合又・田野運動公園 ・宮交シティ～野崎東病院～動物園 ほか18路線
⑨ 船旅の需要創出支援 事業 総合政策部 〈都市戦略課〉 戦略プロジェクト	3,000	コロナ禍で減少した長距離フェリー航路の旅客需要の回復及び維持・存続を図るため、船旅のきっかけづくり及び船旅の魅力創出の取組を支援します。 ○事業内容 ・こどもの船旅支援事業 1,500 ・船内Wi-Fiトライアル事業 1,500
⑨ 長距離フェリーを活用したモーダルシフト推進支援事業 総合政策部 〈都市戦略課〉 戦略プロジェクト	8,000	令和6年4月以降のトラックドライバーの時間外労働時間の規制により発生する物流の諸問題(物流の2024年問題)に対応するため、長距離フェリーを活用したモーダルシフトを推進し、物流の効率化を図る取組を支援します。 ○事業内容 ・モーダルシフト促進支援 7,500 ・モーダルシフト・テスト輸送支援 500
⑨ 宮崎空港国際線再開 支援事業 総合政策部 〈都市戦略課〉 戦略プロジェクト	7,100	航空需要及び空港路線の回復を図るため、国際線に関するPRや要望活動、県と連携した就航支援を行い、宮崎空港の利用者数の回復と、路線の維持・充実を図ります。 ○事業内容 ・国際線PR・要望活動 1,100 ・国際線運航支援事業 3,000 ・国際線送客支援事業 3,000

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
⑧ バス・タクシー 運転士確保支援事業 総合政策部 〈都市戦略課〉 戦略プロジェクト	3,500	市民の安定的な移動手段の確保を図るため、運転手不足の改善に取り組む交通事業者に対し、費用の一部を助成します。 ○事業内容 ・ 普通二種免許特例教習費用支援 1,000 ・ 県外合宿二種免許教習に係る交通費支援 500 ・ 運転士確保を促進するための広報支援 2,000
⑨ 宮崎市地域公共交通 計画策定事業 総合政策部 〈都市戦略課〉	1,000	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の第5条の規定に基づき、「宮崎県地域公共交通計画」と整合性の取れた本市の基本計画となる「宮崎市地域公共交通計画」を策定します。
公共施設経営 システム運用事業 総合政策部 〈都市戦略課〉	799 (799)	施設情報の「共有化・一元化・見える化」を図るため、宮崎市公共施設経営システムの安定的な運用に努めます。 ○事業内容 ・ 公共施設経営システム運用支援業務委託 517 ・ 公共施設経営システムサーバ関連ハードウェア賃貸借 282
庁舎等改善費 総務部 〈管財課〉	165,492 (163,000)	適正な庁舎管理を図るため、庁舎設備の更新・改修等を行います。 ○主な工事等 ⑩ 第四庁舎外壁改修工事 94,512 ⑪ 佐土原総合支所空調熱源改修工事 17,150
⑪ 新庁舎建設基本設計 策定事業 総務部 〈新庁舎整備課〉 戦略プロジェクト	255,000 債務 R6～R7 [233,940]	新庁舎の建設に向けて、基本計画の内容を基に、新庁舎の建物の配置計画や構造計画、施設内の諸室や各機能を配置した平面計画、空調や防災関係機器等の設備計画など、基本的な整備内容をまとめた基本設計を策定します。 ○事業内容 ・ 基本設計策定業務委託 ・ 構造や設備などの設計図書の作成 ・ 概算事業費の算出
新庁舎コンストラク ションマネジメント 事業 総務部 〈新庁舎整備課〉	36,300	基本設計から実施設計までにおける設計の最適化やコスト管理などの業務を専門性の高いコンストラクションマネジメント事業者に委託します。今年度は、基本設計の事業者選定や基本設計の条件整理などの支援業務を実施します。

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)						
新庁舎執務環境 モデル事業 総務部 〈新庁舎整備課〉 戦略プロジェクト	1,067 (6,332)	新庁舎の執務環境について検討を進めていくにあたって、フリーアドレスの導入や固定電話からモバイル機器への切り替えなど、モデル的に一部先行して実施することによって、新庁舎に導入する機能の検討につなげます。 ○事業内容 ・フリーアドレス(固定席を持たず自由に利用できる机)の実施 ・スマートフォンの活用						
国土調査事業 農政部 〈農村整備課〉	49,500 (51,000)	地籍の明確化を図るため、一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査、並びに境界及び地積に関する測量を行います。 (負担割合 国 50%：県 25%：市 25%) また、境界立会の不調等から筆界未定となっている地区について、立会や測量業務を委託し、早期に筆界を確定させ、法務局に登記を行います(登記推進業務)。 ○地区別事業概要 宮崎 45,500 佐土原 1,000 田野 1,000 高岡 1,000 清武 1,000 <table><tr><th>地区</th><th>概要</th></tr><tr><td>宮崎</td><td>新規調査業務(青島の一部 0.16 km²)</td></tr><tr><td>市内全域</td><td>修正業務、図根点保護業務、調査成果閲覧業務、登記推進業務等</td></tr></table>	地区	概要	宮崎	新規調査業務(青島の一部 0.16 km ²)	市内全域	修正業務、図根点保護業務、調査成果閲覧業務、登記推進業務等
地区	概要							
宮崎	新規調査業務(青島の一部 0.16 km ²)							
市内全域	修正業務、図根点保護業務、調査成果閲覧業務、登記推進業務等							
中央卸売市場・ 市場施設維持管理 事業 農政部 〈市場課〉 【卸売市場特会】	134,920 (121,540)	市場内業者の円滑な業務運営と安全を確保するため、施設の保守管理及び改修等を行います。 ○主な事業内容 ・保守管理(委託料) 99,240 ・修繕 35,000 主な修繕 消防設備、給排水設備、重量シャッター、建物、グレーチング、舗装、電気設備、トイレ器具、空調設備、冷蔵・冷凍機						
中央卸売市場・ 市場施設整備事業 農政部 〈市場課〉 【卸売市場特会】	125,000 (124,500)	市場施設を安全かつ長期的に管理運営するため、計画的に改修し、整備します。 ○事業内容 ・自動火災通報設備更新工事 71,000 ・駐車場水銀灯照明器具LED化工事 9,000 ・冷蔵庫棟冷蔵施設改修工事 40,000 ・自動火災通報設備更新工事設計業務委託 1,500 ・せり場排煙設備調査委託 940 ・冷蔵庫棟冷蔵施設改修工事設計業務委託 2,560						

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)									
卸売市場経営健全化 支援事業 農政部 〈市場課〉 【卸売市場特会】	865 (1, 195)	市場の卸売業者及び仲卸業者の適切かつ健全な経営を確保するため、専門的な知識を有するものによる財務検査、経営診断及び指導を行います。 ○事業内容 ・ 公認会計士への財務検査委託 ・ 中小企業診断士への経営診断及び指導委託									
水産物出荷促進支援 事業 農政部 〈市場課〉 【卸売市場特会】	3, 600 (3, 300)	市内漁協から卸売市場への出荷促進を図るため、市場出荷の際に必要な委託手数料の一部を助成します。 ○補助の概要 ・ 対象者 市内の 4 漁業協同組合(宮崎市・檳浜・一ツ瀬・宮崎) ・ 対象費用 委託手数料 ・ 補助内容 市内の漁業出荷者が出荷する際に必要な委託手数料の一部を補助(補助率：2%以内)									
市場の魅力周知向上 事業 農政部 〈市場課〉 【卸売市場特会】	1, 400 (1, 400)	市民が卸売市場や市場流通への理解と関心を深めるとともに、生鮮食料品等の地産地消促進を図るため、市場見学の受け入れを行うとともに、市場関係団体による食育活動や販売促進等を通じて、市民と卸売市場との交流を促し、市場のさらなる活性化を図ります。 ○事業内容 ・ 市場関係団体への補助 1, 100 ・ 親子市場見学会(せりの見学・魚の捌き体験・寄せ植え教室)、各団体や学校からの市場見学の受け入れ 300 ○補助の概要 ・ 対象者 宮崎市中心卸売市場関連店舗組合 宮崎おさかな普及協議会 ・ 事業内容 関連店舗組合が定期的に実施する販売促進等への補助(補助率:1/2) 宮崎おさかな普及協議会が魚食を普及するため、実施しているPRや調理教室などの活動への補助									
港湾改修事業等 負担金 建設部 〈土木課〉	46, 000 (46, 000)	国の重要港湾に指定されている宮崎港等の流通機能の充実を図るため、国と県が実施する港湾整備事業に対し、市負担金(事業費の1/10)を拠出します。 ○事業内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>R6 事業</th><th>R6 負担金</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国(直轄)</td><td>宮崎港 南防波堤(改良)</td><td>20, 000</td></tr> <tr> <td>県(社会資本整備総合交付金事業)</td><td>宮崎港 防砂堤、緑地連絡橋等 内海港 泊地・航路改良</td><td>26, 000</td></tr> </tbody> </table>	区 分	R6 事業	R6 負担金	国(直轄)	宮崎港 南防波堤(改良)	20, 000	県(社会資本整備総合交付金事業)	宮崎港 防砂堤、緑地連絡橋等 内海港 泊地・航路改良	26, 000
区 分	R6 事業	R6 負担金									
国(直轄)	宮崎港 南防波堤(改良)	20, 000									
県(社会資本整備総合交付金事業)	宮崎港 防砂堤、緑地連絡橋等 内海港 泊地・航路改良	26, 000									

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)			
道路の整備	916,957 (1,328,438)	安全で快適な生活環境を創出するため、道路の拡幅改良や歩道の整備等を行い、交通の円滑化や通学路の安全対策を推進します。			
建設部 〈土木課〉 4 総合支所 〈農林建設課〉		○宮崎 724,917			
		路線名 (事業期間)	事業概要	R6 事業	R6 事業費
		吉村通線 4 工区 (R1～R7)	L=300m W=16.0m	道路改良工事	5,000
		次郎ヶ別府広原線 (H29～R7)	L=843m W=10.25m	道路改良工事	20,000
		小松平岩線 2 工区 (R1～R6)	L=560m W=10.25m	用地買収・補償、 道路改良工事等	116,000
		大島線 2 工区 (R3～R7)	L=380m W=10.0m	用地買収・補償、 道路改良工事等	155,717
		蓮ヶ池金吹山線 (R5～R7)	L=170m W=10.0m	用地買収・補償、 道路改良工事	113,000
		Ⓢ高洲 1 4 号線外 1 線 (R6～R15)	L=420m	測量設計等	20,000
		南方岩切線 (R3～R6)	L=650m W=8.75m	道路改良工事	50,000
		飛江田緑松線 (R3～R8)	L=800m W=8.5m	用地買収・補償、 道路改良工事等	105,200
		柿木原大久保線(工コ関連) (R5～R7)	L=120m H=13.0m	用地買収・補償、 測量設計等	10,000
		局部改良	10 路線	道路改良工事等	130,000
		○佐土原 35,800			
		路線名	事業概要	R6 事業	R6 事業費
		局部改良	2 路線	道路改良工事等	35,800
		○田野 47,840			
		路線名 (事業期間)	事業概要	R6 事業	R6 事業費
		灰ヶ野堀口線 (R4～R8)	L=526m W=5.0m	道路改良工事	11,050
		局部改良	1 路線	道路改良工事	36,790
		○高岡 98,400			
		路線名 (事業期間)	事業概要	R6 事業	R6 事業費
		役場中山線 (H27～R11)	L=1,310m W=8.0m	道路改良工事	1,000
		高浜小山田線 (R1～R7)	L=420m W=7.0m	用地買収・補償、 道路改良工事等	68,100
		局部改良	1 路線	道路改良工事	29,300
		○清武 10,000			
		路線名	事業概要	R6 事業	R6 事業費
		局部改良	1 路線	道路改良工事等	10,000

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																												
公共用地の管理 建設部 〈用地管理課〉 4 総合支所 〈農林建設課〉	28,300 (35,379)	市道や里道・水路等の公共用地を適正に管理するため、占・使用許可や用途廃止、境界立会、登記事務委託等の業務を行います。 また、境界立会記録の経年劣化を防ぐため、電子化する業務を行います。 ○宮崎 26,200 <table><tr><th>事業名</th><th>事業費</th></tr><tr><td>公共用地管理事業</td><td>4,600</td></tr><tr><td>公共用地境界立会事業</td><td>1,700</td></tr><tr><td>公共用地調査事業</td><td>17,500</td></tr><tr><td>道路占用適正化推進事業</td><td>600</td></tr><tr><td>境界立会記録電子化事業</td><td>1,800</td></tr></table> ○佐土原 500 <table><tr><th>事業名</th><th>事業費</th></tr><tr><td>公共用地調査事業</td><td>500</td></tr></table> ○田野 500 <table><tr><th>事業名</th><th>事業費</th></tr><tr><td>公共用地調査事業</td><td>500</td></tr></table> ○高岡 300 <table><tr><th>事業名</th><th>事業費</th></tr><tr><td>公共用地調査事業</td><td>300</td></tr></table> ○清武 800 <table><tr><th>事業名</th><th>事業費</th></tr><tr><td>公共用地調査事業</td><td>800</td></tr></table>	事業名	事業費	公共用地管理事業	4,600	公共用地境界立会事業	1,700	公共用地調査事業	17,500	道路占用適正化推進事業	600	境界立会記録電子化事業	1,800	事業名	事業費	公共用地調査事業	500	事業名	事業費	公共用地調査事業	500	事業名	事業費	公共用地調査事業	300	事業名	事業費	公共用地調査事業	800
事業名	事業費																													
公共用地管理事業	4,600																													
公共用地境界立会事業	1,700																													
公共用地調査事業	17,500																													
道路占用適正化推進事業	600																													
境界立会記録電子化事業	1,800																													
事業名	事業費																													
公共用地調査事業	500																													
事業名	事業費																													
公共用地調査事業	500																													
事業名	事業費																													
公共用地調査事業	300																													
事業名	事業費																													
公共用地調査事業	800																													
私道舗装整備助成金事業 建設部 〈道路維持課〉	2,000 (1,300)	地域の生活環境を向上させるため、住民が私道の整備をする際、工事費の一部を助成します。 ○助成の内容 ・助成率 通り抜け道路の場合 工事費の 3/4 行き止り道路の場合 工事費の 1/2																												

事業名	事業費 (前年度)	説 明 (単位：千円)																								
道路台帳整備事業 建設部 〈道路維持課〉 4 総合支所 〈農林建設課〉	55,100 (55,400)	道路法の規定に基づき、適正で円滑な道路管理を行うため、道路台帳の整備等を行います。 ○宮崎 51,000 <table><tr><th>事業名</th><th>事業費</th></tr><tr><td>道路台帳調製委託</td><td>32,000</td></tr><tr><td>道路情報システム更新委託</td><td>5,500</td></tr><tr><td>道路用地嘱託登記委託ほか</td><td>13,500</td></tr></table> ○佐土原 2,500 <table><tr><th>事業名</th><th>事業費</th></tr><tr><td>道路用地嘱託登記委託</td><td>2,500</td></tr></table> ○田野 400 <table><tr><th>事業名</th><th>事業費</th></tr><tr><td>道路用地嘱託登記委託</td><td>400</td></tr></table> ○高岡 400 <table><tr><th>事業名</th><th>事業費</th></tr><tr><td>道路用地嘱託登記委託</td><td>400</td></tr></table> ○清武 800 <table><tr><th>事業名</th><th>事業費</th></tr><tr><td>道路用地嘱託登記委託</td><td>800</td></tr></table>	事業名	事業費	道路台帳調製委託	32,000	道路情報システム更新委託	5,500	道路用地嘱託登記委託ほか	13,500	事業名	事業費	道路用地嘱託登記委託	2,500	事業名	事業費	道路用地嘱託登記委託	400	事業名	事業費	道路用地嘱託登記委託	400	事業名	事業費	道路用地嘱託登記委託	800
事業名	事業費																									
道路台帳調製委託	32,000																									
道路情報システム更新委託	5,500																									
道路用地嘱託登記委託ほか	13,500																									
事業名	事業費																									
道路用地嘱託登記委託	2,500																									
事業名	事業費																									
道路用地嘱託登記委託	400																									
事業名	事業費																									
道路用地嘱託登記委託	400																									
事業名	事業費																									
道路用地嘱託登記委託	800																									
生活道路整備助成金事業 建設部 〈道路維持課〉	18,000 (18,000)	幅員 4mに満たない狭あい道路を整備するため、土地所有者等が道路用地の寄附を行う際、分筆登記等に要する費用の一部を助成します。 ○助成の内容 ・ 分筆登記に要する費用																								

事業名	事業費 (前年度)	説 明 (単位：千円)					
道路施設長寿命化 修繕事業 建設部 〈道路維持課〉	162, 500 (191, 000)	道路施設の安全性・信頼性を確保するとともに、施設の延命化とライフサイクルコストの削減を図るため、修繕工事を行います。					
		事業名		事業費			
		横断歩道等道路附属物修繕		78, 000			
		排水施設修繕		16, 000			
		舗装修繕		68, 500			
道路維持補修事業 建設部 〈道路維持課〉 4 総合支所 〈農林建設課〉	910, 730 (888, 300)	道路としての機能充実を図るため、市道の舗装補修、側溝補修、蓋掛け等の工事及び街路樹の管理、路面清掃等を行います。					
		○宮崎 717, 200					
		事業名		事業費			
		道路維持補修費(普通維持工事、側溝浚渫ほか)		70, 000			
		生活密着関連道路舗装維持修繕費(舗装、側溝修繕ほか)		258, 000			
		道路管理費(草刈、街路樹管理、路面清掃、施設保守委託ほか)		389, 200			
		○佐土原 61, 150					
		事業名		事業費			
		道路維持補修費(普通維持工事、側溝浚渫ほか)		26, 900			
		道路管理費(草刈、街路樹管理、施設保守委託ほか)		34, 250			
		○田野 31, 750					
		事業名		事業費			
		道路維持補修費(普通維持工事、側溝浚渫ほか)		23, 000			
		道路管理費(草刈、街路樹管理委託ほか)		8, 750			
		○高岡 34, 300					
		事業名		事業費			
		道路維持補修費(普通維持工事、側溝浚渫ほか)		28, 200			
		道路管理費(草刈、街路樹管理委託ほか)		6, 100			
		○清武 66, 330					
		事業名		事業費			
		道路維持補修費(普通維持工事、側溝浚渫ほか)		35, 000			
		道路管理費(草刈、街路樹管理委託ほか)		31, 330			
		交通安全対策事業 建設部 〈道路維持課〉	20, 000	安全で安心な道路環境の確保を図るため、交通安全施設(防護柵等)の設置を行います。			
				事業名		数量	事業費
				防護柵等設置工事(エコ関連)		1, 200m	20, 000

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																														
道路舗装新設事業 建設部 〈道路維持課〉	23,000 (44,550)	安全で快適な生活環境の確保を図るため、未舗装市道の舗装工事、及び住宅地沿いの認定外道路(里道等)の整備を行います。 ○宮崎 23,000 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>数量</th><th>事業費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>舗装工事</td><td>218m</td><td>21,000</td></tr> <tr> <td>測量委託</td><td>一式</td><td>2,000</td></tr> </tbody> </table>	事業名	数量	事業費	舗装工事	218m	21,000	測量委託	一式	2,000																					
事業名	数量	事業費																														
舗装工事	218m	21,000																														
測量委託	一式	2,000																														
道路舗装打換事業 建設部 〈道路維持課〉 4 総合支所 〈農林建設課〉	201,789 (262,900)	道路の安全性と住民の生活環境の向上を図るため、老朽化した道路舗装の打換工事を行います。 ○宮崎 67,000 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>数量</th><th>事業費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活密着関連道路舗装打換事業</td><td>1,510m</td><td>67,000</td></tr> </tbody> </table> ○佐土原 30,000 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>数量</th><th>事業費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路舗装打換事業</td><td>420m</td><td>30,000</td></tr> </tbody> </table> ○田野 35,000 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>数量</th><th>事業費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路舗装打換事業</td><td>460m</td><td>35,000</td></tr> </tbody> </table> ○高岡 20,000 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>数量</th><th>事業費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路舗装打換事業</td><td>360m</td><td>20,000</td></tr> </tbody> </table> ○清武 49,789 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>数量</th><th>事業費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路舗装打換事業</td><td>560m</td><td>49,789</td></tr> </tbody> </table>	事業名	数量	事業費	生活密着関連道路舗装打換事業	1,510m	67,000	事業名	数量	事業費	道路舗装打換事業	420m	30,000	事業名	数量	事業費	道路舗装打換事業	460m	35,000	事業名	数量	事業費	道路舗装打換事業	360m	20,000	事業名	数量	事業費	道路舗装打換事業	560m	49,789
事業名	数量	事業費																														
生活密着関連道路舗装打換事業	1,510m	67,000																														
事業名	数量	事業費																														
道路舗装打換事業	420m	30,000																														
事業名	数量	事業費																														
道路舗装打換事業	460m	35,000																														
事業名	数量	事業費																														
道路舗装打換事業	360m	20,000																														
事業名	数量	事業費																														
道路舗装打換事業	560m	49,789																														

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																														
排水溝新設・改修事業 建設部 〈道路維持課〉 4 総合支所 〈農林建設課〉	252,877 (223,500)	住環境の向上を図るため、市民生活に関係の深い道路排水溝の整備を行います。 ○宮崎 130,000 <table> <tr> <th>事業名</th><th>数量</th><th>事業費</th></tr> <tr> <td>排水溝新設・改修事業</td><td>1,245m</td><td>130,000</td></tr> </table> ○佐土原 34,500 <table> <tr> <th>事業名</th><th>数量</th><th>事業費</th></tr> <tr> <td>排水溝新設・改修事業</td><td>350m</td><td>34,500</td></tr> </table> ○田野 25,000 <table> <tr> <th>事業名</th><th>数量</th><th>事業費</th></tr> <tr> <td>排水溝改修事業</td><td>226m</td><td>25,000</td></tr> </table> ○高岡 23,377 <table> <tr> <th>事業名</th><th>数量</th><th>事業費</th></tr> <tr> <td>排水溝改修事業</td><td>465m</td><td>23,377</td></tr> </table> ○清武 40,000 <table> <tr> <th>事業名</th><th>数量</th><th>事業費</th></tr> <tr> <td>排水溝新設・改修事業</td><td>80m</td><td>40,000</td></tr> </table>	事業名	数量	事業費	排水溝新設・改修事業	1,245m	130,000	事業名	数量	事業費	排水溝新設・改修事業	350m	34,500	事業名	数量	事業費	排水溝改修事業	226m	25,000	事業名	数量	事業費	排水溝改修事業	465m	23,377	事業名	数量	事業費	排水溝新設・改修事業	80m	40,000
事業名	数量	事業費																														
排水溝新設・改修事業	1,245m	130,000																														
事業名	数量	事業費																														
排水溝新設・改修事業	350m	34,500																														
事業名	数量	事業費																														
排水溝改修事業	226m	25,000																														
事業名	数量	事業費																														
排水溝改修事業	465m	23,377																														
事業名	数量	事業費																														
排水溝新設・改修事業	80m	40,000																														
大型団地内道路・排水対策整備事業 建設部 〈道路維持課〉 佐土原総合支所 〈農林建設課〉	195,000 (209,800)	大型団地内の交通環境及び生活環境の改善を図るため、計画的に排水溝を整備します。 ○宮崎 165,000 <table> <tr> <th>対象団地</th><th>数量</th><th>事業費</th></tr> <tr> <td>平和が丘、大塚台、大淀台、月見ヶ丘、希望ヶ丘</td><td>2,070m</td><td>165,000</td></tr> </table> ○佐土原 30,000 <table> <tr> <th>対象団地</th><th>数量</th><th>事業費</th></tr> <tr> <td>宮本、下村、小牧台、今坂、光陽台</td><td>350m</td><td>30,000</td></tr> </table>	対象団地	数量	事業費	平和が丘、大塚台、大淀台、月見ヶ丘、希望ヶ丘	2,070m	165,000	対象団地	数量	事業費	宮本、下村、小牧台、今坂、光陽台	350m	30,000																		
対象団地	数量	事業費																														
平和が丘、大塚台、大淀台、月見ヶ丘、希望ヶ丘	2,070m	165,000																														
対象団地	数量	事業費																														
宮本、下村、小牧台、今坂、光陽台	350m	30,000																														
橋梁長寿命化修繕計画策定事業 建設部 〈道路維持課〉	100,000 (70,000)	橋梁の安全性・信頼性を確保するとともに、修繕に係る費用を縮減させるため、橋梁点検(法定点検)を行います。 <table> <tr> <th>事業名</th><th>数量</th><th>事業費</th></tr> <tr> <td>道路橋定期点検業務委託</td><td>217 橋</td><td>100,000</td></tr> </table>	事業名	数量	事業費	道路橋定期点検業務委託	217 橋	100,000																								
事業名	数量	事業費																														
道路橋定期点検業務委託	217 橋	100,000																														

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)									
橋梁長寿命化修繕事業 建設部 〈道路維持課〉	315,000 (136,000)	橋梁の安全性の確保及び維持管理に係るトータルコストの縮減を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、優先度の高い橋梁から修繕工事を行います。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>数量</th><th>事業費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>橋梁修繕詳細設計業務委託ほか</td><td>1 橋</td><td>5,000</td></tr> <tr> <td>橋梁修繕工事</td><td>11 橋</td><td>310,000</td></tr> </tbody> </table>	事業名	数量	事業費	橋梁修繕詳細設計業務委託ほか	1 橋	5,000	橋梁修繕工事	11 橋	310,000
事業名	数量	事業費									
橋梁修繕詳細設計業務委託ほか	1 橋	5,000									
橋梁修繕工事	11 橋	310,000									
高松橋改修事業 (長寿命化対策) 建設部 〈道路維持課〉	505,000 (391,000)	橋梁の安全性の確保及び維持管理に係るトータルコストの縮減を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、高松橋の耐震性能の向上を含めた大規模な改修工事を行います。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>数量</th><th>事業費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支承交換工事ほか</td><td>一式</td><td>470,000</td></tr> <tr> <td>交通対策ほか</td><td>一式</td><td>35,000</td></tr> </tbody> </table>	事業名	数量	事業費	支承交換工事ほか	一式	470,000	交通対策ほか	一式	35,000
事業名	数量	事業費									
支承交換工事ほか	一式	470,000									
交通対策ほか	一式	35,000									
安全で快適な 自転車通行空間整備 事業 都市整備部 〈都市計画課〉	25,000 (25,000)	安全で快適な自転車通行空間を創出するため、「宮崎市自転車活用推進計画」に基づき、車道上に自転車通行空間を確保し、安全で快適な自転車ネットワークを形成します。 ○事業内容 ・自転車通行空間整備 L=5.0 km									
宮崎市自転車活用 推進計画実施事業 都市整備部 〈都市計画課〉	3,000 (4,300)	自転車活用推進法に基づき策定した「宮崎市自転車活用推進計画」を実施するため、自転車関連事故の減少に向けた自転車交通ルール等の啓発、及び自動車から自転車への利用転換の促進などに取り組みます。 ○事業内容 ・自転車ルール遵守率調査 1,000 ・自転車通勤実態調査 1,500 ・日南海岸自転車通行空間整備 500									
(新) サイクルシティ宮崎 プロジェクト事業 都市整備部 〈都市計画課〉 戦略プロジェクト	184,300	ガソリン価格など物価高騰を契機に、官民一体となって自転車の利用促進を図るため、自転車・ヘルメットの購入支援やシェアサイクルの料金割引に加え、民間事業者が行う車から自転車等への転換促進の取組に助成を行います。 ○事業内容 ・自転車・ヘルメット購入補助 155,000 ・シェアサイクル普及促進事業 4,300 ・自転車転換促進事業(提案型) 10,000 ・その他業務委託 15,000									
宮崎市都市計画 マスタープラン・ 立地適正化計画 改訂事業 都市整備部 〈都市計画課〉	15,668 (24,480)	社会経済情勢の変化に対応した持続可能なまちづくりを実現するため、上位計画である県の都市計画区域マスタープランや市の総合計画と整合した改訂を行います。 ○事業内容 ・計画改訂業務委託 15,460 ・委員報酬 208									

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)															
次世代型まちづくり 推進事業 都市整備部 〈まちづくり課〉 戦略プロジェクト	13,000 (14,000)	まちなかの回遊性向上を図るため、「ぐるっぴー」(グリーンスローモビリティ)の運行を支援します。 ○事業内容 ・ぐるっぴーの運行支援 「ぐるっぴー」 時速 20km 未満で公道を走行可能な 9 人乗りの電動低速バス 															
市営駐車場管理運営 事業 都市整備部 〈公園緑地課〉	2,570 (3,640)	市民の利便性向上と交通の円滑化を図るため、業務委託等により、市営駐車場の管理運営を行います。 ○事業内容 <table><tr><td>・上野町自転車駐車場</td><td>管理運営費</td><td>1,833</td></tr><tr><td>・青島駅西口駐車場</td><td>管理運営費</td><td>737</td></tr></table>				・上野町自転車駐車場	管理運営費	1,833	・青島駅西口駐車場	管理運営費	737						
・上野町自転車駐車場	管理運営費	1,833															
・青島駅西口駐車場	管理運営費	737															
東部第二土地区画 整理事業 都市整備部 〈市街地整備課〉	564,797 (716,759)	良好な都市環境と防災性に優れた住環境、並びに産業地と住宅地との調和がとれた地区を創出するため、国の交付金等を活用して、土地区画整理事業を推進します。 <table><tr><th>施行面積</th><th>事業期間</th><th>事業概要</th><th>事業費</th></tr><tr><td>88.4ha</td><td>H12～R10</td><td>道路築造、整地工事、補償、測量委託等</td><td>564,797</td></tr></table>				施行面積	事業期間	事業概要	事業費	88.4ha	H12～R10	道路築造、整地工事、補償、測量委託等	564,797				
施行面積	事業期間	事業概要	事業費														
88.4ha	H12～R10	道路築造、整地工事、補償、測量委託等	564,797														
宮崎駅東通線 整備事業 都市整備部 〈市街地整備課〉	855,000 (758,684)	宮崎駅東口と宮崎港を結ぶ道路交通軸として、災害時の避難路や緊急輸送道路の機能を確保するため、片側 2 車線の幹線道路を整備します。 <table><tr><th>路線名</th><th>事業期間</th><th>事業概要</th><th>事業費</th></tr><tr><td>宮崎駅東通線(2工区)</td><td>H27～R7</td><td>L=212m W=27m</td><td>15,000</td></tr><tr><td>宮崎駅東通線(3工区)</td><td>H28～R7</td><td>L=502m W=27m</td><td>840,000</td></tr></table> ・令和6年度事業・・・道路改良工、電線共同溝整備、用地買収・補償等				路線名	事業期間	事業概要	事業費	宮崎駅東通線(2工区)	H27～R7	L=212m W=27m	15,000	宮崎駅東通線(3工区)	H28～R7	L=502m W=27m	840,000
路線名	事業期間	事業概要	事業費														
宮崎駅東通線(2工区)	H27～R7	L=212m W=27m	15,000														
宮崎駅東通線(3工区)	H28～R7	L=502m W=27m	840,000														
昭和通線(永楽工区) 整備事業 都市整備部 〈市街地整備課〉	155,000 (158,500)	安全で快適な住環境を確保するため、小戸之橋と接続する本路線を整備し、交通の円滑化と歩行者等の安全及び利便性の向上を図ります。 <table><tr><th>路線名</th><th>事業期間</th><th>事業概要</th><th>事業費</th></tr><tr><td>昭和通線(永楽工区)</td><td>R2～R11</td><td>L=347m W=16m</td><td>155,000</td></tr></table> ・令和6年度事業・・・建物等調査、用地買収・補償				路線名	事業期間	事業概要	事業費	昭和通線(永楽工区)	R2～R11	L=347m W=16m	155,000				
路線名	事業期間	事業概要	事業費														
昭和通線(永楽工区)	R2～R11	L=347m W=16m	155,000														

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)			
川原通線（高洲工区） 整備事業 都市整備部 〈市街地整備課〉	250,000 (148,500)	津波浸水想定区域の狭あい道路を解消するため、現道を拡幅整備し、歩行者等の安全を確保するとともに災害時の避難路としての機能向上を図ります。			
		路線名	事業期間	事業概要	事業費
		川原通線（高洲工区）	R2～R9	L＝533m W＝12m	250,000
		・ 令和6年度事業・・・建物等調査、用地買収・補償			
一ツ瀬川広域河川 改修事業負担金 佐土原総合支所 〈農林建設課〉	3,800 (3,800)	災害に強く健全な道路機能を確保し、住民の安全で快適な生活環境の向上を図るため、県事業の堤防嵩上げ工事にあわせて市道の拡幅整備を行います。			
		区分	事業期間	事業概要	負担金
		県営事業負担金	R4～R11	堤防補強 L＝6,000m	3,800

その他の事業

その他の事業

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
東京事務所 事務管理費 総合政策部 〈企画政策課〉	34,500 (34,880)	東京都千代田区にある東京事務所において、中央官庁等との迅速な連絡調整や市政に関する情報の収集等を行います。 ○主な事業内容 ・中央官庁等との連絡調整や市政に関する情報収集 ・企業誘致活動
宮崎市史編さん 推進事業 総合政策部 〈秘書課〉	13,000 (1,233)	先人たちが積み重ねてきた歴史を、市民の財産として後世に引き継いでいくため、宮崎市史編さん基本計画に基づき、市史編さんを行います。 ○主な事業内容 ・編集委員会及び専門部会の開催 ・専門委員等による史資料調査 ○全体計画 期間 15 年(令和 6 年度～令和 20 年度)
国内姉妹都市等交流 事業 総合政策部 〈秘書課〉	900 (1,600)	国内姉妹都市及び有縁都市との交流を継続し、交流の輪を次世代に繋いでいくため、行政間交流や青少年交流等を実施します。 ○国内姉妹都市及び有縁都市 ・奈良県橿原市(昭和 41 年 2 月 11 日姉妹都市締結) ・秋田県大仙市(平成 13 年 6 月 3 日有縁都市締結)
社会福祉統計調査費 福祉部 〈福祉総務課〉	340 (360)	市民の生活に即した情報を得ることで、今後の福祉サービス向上の指針とするため、国民生活基礎調査等の各種社会福祉統計調査を実施します。 ○主なもの 国民生活基礎調査、国民生活基礎調査付随調査
社会福祉施設 指導監査等事業 福祉部 〈指導監査課〉	1,554 (1,895)	福祉サービスの質の向上及び社会福祉事業の適正な運営を確保するため、社会福祉法人、社会福祉施設、障がい福祉事業者及び介護サービス事業者等に立ち入りを行い、関係書類の閲覧、施設職員等への聞き取り、法令等の遵守や改善を要する事項について指導監査を行います。
厚生統計調査事業 健康管理部 〈保健医療課〉	1,582 (2,083)	保健衛生行政施策の企画・立案の基礎資料となる厚生統計調査を実施します。 ○令和 6 年度実施調査一覧 ・人口動態調査(毎月) ・病院報告(毎月) ・医療施設動態調査(毎月) ・衛生行政報告例(毎年) ・医師・歯科医師・薬剤師統計調査(隔年)

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
保健所事務管理費 健康管理部 〈保健医療課〉	92,000 (110,100)	庁舎の維持管理のほか、保健所の適正な管理運営を行います。 ○主な事業内容 ・保健所運営協議会の開催120 ・施設及び機器等維持修繕1,920 ・庁舎管理等業務委託料48,986 ・ＯＡ機器等の使用料及び賃借料4,438 ・施設の光熱水費29,500
新 みやＰＥＣ推進機構 清算事業 農政部 〈農政企画課〉	1,055	令和6年3月をもって解散する(一社)みやＰＥＣ推進機構の清算にかかる費用を助成します。 ○事業内容 ・補助対象 (一社)みやＰＥＣ推進機構 ・事業内容 清算にかかる費用の助成
中央卸売市場管理 運営事業 農政部 〈市場課〉 【卸売市場特会】	160,433 (215,975)	市場内の円滑な業務運営をするため、業務の管理及び運営等を行います。 ○主な事業内容 ・市場の管理・運営 ・機器等の使用料及び賃借料 ・市場取引管理システムの維持・管理 ・生鮮食料品の安全安心の確保推進
開発指導事務管理費 都市整備部 〈開発審査課〉	1,700 (2,200)	良好なまちづくりを維持するため、都市計画法に基づく開発許可及び市街化調整区域の建築許可の制度を遵守し、適正な事務処理に努めます。 【令和4年度実績】 ・開発許可件数 9件 ・建築許可件数 269件
会計事務管理費 会計課	39,600 (42,000)	一般会計及び特別会計の歳入・歳出について、適正な事務処理に努めます。 ○主な事務内容 ・公金の収納 ・支出の審査 ・歳入歳出決算調製

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
一時借入金利子 会計課	5,540 (2,000)	歳計現金について、収支を的確に把握することにより、一時借入の抑制に努めます。やむを得ず資金不足により一時借入を行う場合には、借入利率が低利な債券の売り現先取引や短期貸付、あるいは無駄のない借入が可能な当座貸越の活用を図り、支払金利子の抑制に努めます。 また、効率的な資金運用に資するため、資金に余裕がある場合には、歳計現金の短期的な運用を行うとともに、基金の効率的な運用を行うことにより、預金利息等の獲得を図ります。 ○主な事業内容 ・一時借入金利子の抑制：債券の売り現先取引、短期貸付、当座貸越の活用 ・効率的な資金運用：大口定期預金、譲渡性預金、普通預金及び債券による運用 ※売り現先取引とは、債券を一定期間後に一定の価格で買い戻すことを予め取り決めた短期の資金調達のこと。
CATVによる 議会放映事業 議会事務局	3,960 (3,960)	より多くの市民が議会と市政に関心を深められるよう、議場から議会の開催状況をケーブルテレビにより中継放送します。 ○事業内容 ・委託料：本会議放映料一式
議会広報事業 議会事務局	5,380 (4,470)	市民に身近な開かれた議会の実現と議会活性化のため、市民参加型プラットフォーム「みやだん」を活用し、議会報告会等のライブ配信、アンケートによる民意の集約等を行います。 また、インターネットを活用して議場から議会を放映します。 ○事業内容 ・委託料：市民参加型プラットフォーム運用管理 2,640 本会議映像のインターネット配信業務一式 2,740
議会だより作成事業 議会事務局	10,318 (9,592)	より多くの市民に対して議会活動の周知や報告を行うとともに、効率的に情報発信を行い、市民の議会活動への興味関心の向上を図るため、紙媒体により議会だよりを発行します。 ○事業内容 ・委託料：議会だよりに係る取材、編集、印刷、梱包及び発送手続一式
議会ペーパーレス 会議システム 運用事業 議会事務局	4,200 (5,840)	議会運営及び活動をより迅速かつ効率的に行えるよう、また、印刷費等の経費及び時間の削減を図るため、全議員にタブレットを貸与し、ペーパーレス会議システムを運用します。 ○主な事業内容 ・本会議、委員会等資料のデータ化及び閲覧 ・災害発生時等の速やかな情報伝達 ・その他通知及び連絡調整

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
市議会の運営 議会事務局	99,556 (97,080)	二元代表制の下で議会の役割を果たすため、次の活動を行います。 ○主な事業内容 ・定例会の開催 年4回(6月・9月・12月・3月) ・常任委員会等調査活動 23,100 (常任委員会) 総務財政委員会、文教民生委員会、建設企業委員会、市民経済委員会 ・政務活動 38,400 ・市議会事務局管理費 18,743
新 選挙啓発促進事業 選挙管理委員会事務局	4,000	投票率が低下する中、特に10代20代の若年層ほど低下する傾向が見られるため、関係機関等と連携し主権者教育の充実を図るとともに、各年代に応じた選挙啓発事業を実施し、若者の投票率や選挙に関する意識の向上を図ります。 ○事業内容 ・小中学生を対象にした出前講座の実施 132 ・商業施設における親子参加型の模擬投票等の実施 952 ・明るい選挙推進協議会と連携した選挙啓発活動 430 ・各大学の学生等との意見交換、啓発活動に対する支援 490 ・サポート企業等の若年層との意見交換、啓発活動に対する支援 390 ・その他の取組 1,606 明るい選挙推進協議会の活動支援 明るい選挙推進大会の実施 ポスター・書道作品展、標語及びわけもんの主張作文の募集
農業委員会 事務管理費 農業委員会事務局	3,488 (4,251)	農業委員会活動の充実を図るため、農業委員等を対象とした関連制度の研修や農業者への情報提供活動、農地法等に基づく事務事業に取り組みます。 ○主な事業内容 ・農業委員、農地利用最適化推進委員の研修会等 ・「農業委員会だより」の発行 ・農地パトロール、違反転用の是正指導 ・農地の売買や転用に関する申請、届出の許認可
農業者年金業務推進 事業 農業委員会事務局	1,080 (1,112)	農業者の老後の生活安定と福祉の向上に資するため、農業者年金の給付手続きを進め、併せて若手農業者への啓発、普及を図ります。 ○主な事業内容 ・年金受給者現況届等関連手続きの受付事務 ・未加入者への個別相談

〈課別索引〉

1 総合政策部

(1) 企画政策課

【行財政運営】	「チャレンジ政策提案」「みやざき成長戦略」	43～44
【3】－(1)	「公立大学」「学術支援」	233
【4】－(1)	「市制100周年記念」「首都圏シティセールス」	271～272
【その他】	「東京事務所」	305

(2) 秘書課

【行財政運営】	「広報促進」「広聴」	44～45
【2】－(3)	「国際交流」	208～210
【その他】	「宮崎市史編さん」「国内姉妹都市等交流」	305

(3) デジタル支援課

【行財政運営】	「DX人材育成」「デジタル基盤構想」	45～46
---------	--------------------	-------

(4) 都市戦略課

【行財政運営】	「公民連携」「宮崎ふるさと愛寄附金」	46
【2】－(2)	「移住・定住支援」	185
【4】－(1)	「オープンシティ推進事業」	272
【5】－(1)	「総合交通・物流戦略」	289～291

2 総務部

(1) 総務法制課

【2】－(3)	「人権啓発」	210
---------	--------	-----

(2) 人事課

【行財政運営】	「職員研修」	46～47
---------	--------	-------

(3) 市役所改革推進課

【行財政運営】	「職員の意識向上」「働き方改革」	47～48
---------	------------------	-------

(4) 情報政策課

【行財政運営】	「情報システム運用」「マイナンバーカード」	48～49
---------	-----------------------	-------

(5) 契約課

【行財政運営】	「電子入札」「土木工事積算システム管理」	49～50
---------	----------------------	-------

(6) 管財課

【行財政運営】	「地方公会計制度運用」	50
【1】－(4)	「佐土原町住宅団地」	150
【5】－(1)	「庁舎等改善」	291

(7) 新庁舎整備課

【5】－(1)	「新庁舎」	291～292
---------	-------	---------

3 財政部

(1) 納税管理課

【行財政運営】	「口座振替利用促進」「滞納処分」	50
---------	------------------	----

(2) 市民税課

【行財政運営】	「諸税賦課」「市県民税賦課」「地方税電子化」	50～51
---------	------------------------	-------

(3) 資産税課

【行財政運営】	「固定資産評価替え」	51
---------	------------	----

- (4) 国保年金課
 - 【1】－(2) 「国民健康保険」「国民年金」「後期高齢者医療」・・・84～86
- (5) 国保収納課
 - 【1】－(2) 「後期高齢者医療」「国民健康保険税収納率向上」・・・86～87

4 危機管理部

- (1) 危機管理課
 - 【1】－(4) 「気象防災」「災害対応力向上」・・・150～151
 - 【2】－(2) 「避難場所等環境整備」・・・185～186
- (2) 地域安全課
 - 【1】－(3) 「防犯・交通安全」「放置自転車」・・・123～124

5 地域振興部

- (1) 地域コミュニティ課
 - 【2】－(2) 「防犯灯」「自治会」「交流センター管理」・・・186～192
 - 【2】－(3) 「社会教育講座講座」「生涯学習推進協議会」・・・210～211
- (2) 市民課
 - 【行財政運営】 「戸籍・住民登録」「ＩＣカード活用」・・・51～52
- (3) 文化・市民活動課
 - 【2】－(2) 「市民活動」「災害ボランティア」・・・192～193
 - 【2】－(3) 「男女共同参画」「文化振興」・・・211～215
- (4) 地域センター（赤江・木花・青島・住吉・生目・北）
 - 【行財政運営】 「戸籍・住民登録」「セミセルフレジ導入」・・・51～52
 - 【2】－(2) 「地域協議会」「交流センター管理」・・・189, 191, 193

6 環境部

- (1) 環境政策課
 - 【1】－(3) 「市営墓地」「再生可能エネルギー」「環境保全」・・・124～128
 - 【1】－(4) 「小規模給水施設」・・・151
 - 【2】－(2) 「共同利用施設」・・・193
- (2) 環境業務課
 - 【1】－(3) 「ごみ減量」「一般廃棄物収集運搬」「し尿収集運搬」・・・128～130
- (3) 環境指導課
 - 【1】－(3) 「公害・大気汚染防止対策」「不法投棄未然防止」・・・131～132
- (4) 環境施設課
 - 【1】－(3) 「ごみ処理施設」「エコクリーン」「し尿処理施設」・・・132～135
 - 【1】－(4) 「公設合併処理浄化槽」・・・152

7 福祉部

- (1) 福祉総務課
 - 【1】－(2) 「成年後見制度」・・・87
 - 【2】－(2) 「地域福祉」「災害援護」「生きがい支援」・・・194～199
 - 【その他】 「社会福祉統計調査」・・・305

- (2) 障がい福祉課
 - 【1】－(1) 「障がい児支援」・・・・・・・・・・ 57
 - 【1】－(2) 「障がい福祉サービス」「障がい者支援」・・・・・・ 88～95
- (3) 地域包括ケア推進課
 - 【1】－(2) 「高齢者支援・福祉」・・・・・・・・・・ 95～101
 - 【2】－(2) 「高齢者の社会参加促進」・・・・・・ 200
- (4) 介護保険課
 - 【1】－(2) 「介護支援・サービス」・・・・・・・・・・ 102～107
- (5) 社会福祉第一課
 - 【1】－(1) 「子どもの居場所づくり」・・・・・・・・・・ 57
 - 【1】－(2) 「生活保護」・・・・・・・・・・ 107～109
- (6) 指導監査課
 - 【その他】 「社会福祉施設指導監査」・・・・・・ 305

8 子ども未来部

- (1) 子育て支援課
 - 【1】－(1) 「子育て支援」「児童館」「子どもの未来応援」・・・・・・ 58～65
 - 【2】－(3) 「女性相談」「DV被害者支援」・・・・・・ 215～216
 - 【3】－(2) 「母子家庭等自立支援」・・・・・・ 239
- (2) 子ども家庭支援課
 - 【1】－(1) 「母子・乳幼児」「児童相談」・・・・・・ 65～68
- (3) 保育幼稚園課
 - 【1】－(1) 「幼児教育・保育」「子育て支援」「児童手当」・・・・・・ 58, 69～77
- (4) 親子保健課
 - 【1】－(1) 「子宮頸がん予防」「不妊治療」・・・・・・ 77～82

9 健康管理部

- (1) 保健医療課
 - 【1】－(2) 「夜間急病センター」「田野病院」・・・・・・ 109～113
 - 【2】－(2) 「健康ふくしまつり」・・・・・・ 194
 - 【その他】 「厚生統計調査」「保健所事務管理」・・・・・・ 305～306
- (2) 地域保健課
 - 【1】－(2) 「保健センター運営」「地域保健」・・・・・・ 113～114
- (3) 健康支援課
 - 【1】－(1) 「幼児・妊婦歯科」・・・・・・・・・・ 82
 - 【1】－(2) 「健康診査」「栄養」「精神保健」「感染症対策」・・・・・・ 114～122
- (4) 保健衛生課
 - 【1】－(3) 「食品・環境衛生」「動物愛護」・・・・・・ 135～137
- (5) 新型コロナウイルスワクチン対策課
 - 【1】－(2) 「新型コロナワクチン予防接種健康被害救済」・・・・・・ 122

10 農政部

(1) 農政企画課

【1】－(3)	「市民農園」	137
【3】－(1)	「就農支援」	233～235
【3】－(2)	「農地集積」「農林水産物活用商品認定」	239～242
【4】－(1)	「輸出力強化」「食産業・農業の革新と発展」	272
【その他】	「みやPEC推進機構清算」	306

(2) 農業振興課

【1】－(3)	「農業用廃プラリサイクル推進」	137
【3】－(2)	「農畜産業支援」	242～246
【4】－(1)	「農畜産物PR」	273

(3) 森林水産課

【1】－(3)	「森林病虫害等防除」「森林環境譲与税活用」	138～140
【3】－(1)	「漁業後継者支援」	235
【3】－(2)	「野生鳥獣対策」「漁業経営向上支援」	247～248
【4】－(1)	「水産物PR・販売促進支援」	273

(4) 農村整備課

【1】－(3)	「農村公園管理」	140
【3】－(2)	「土地改良等」「多面的機能支払交付金」	249～259
【5】－(1)	「国土調査」	292

(5) 市場課

【5】－(1)	「中央卸売市場施設管理」	292～293
【その他】	「中央卸売市場管理運営」	306

11 観光商工部

(1) 観光戦略課

【4】－(1)	「観光イベント」	274～278
---------	----------	---------

(2) スポーツランド推進課

【2】－(3)	「地域スポーツ」「体育施設管理」	216～221
【4】－(1)	「スポーツイベント」	278～281

(3) 産業政策課

【1】－(3)	「計量行政」「消費者行政」	141
【3】－(1)	「IT人材等の育成」	235～236
【3】－(2)	「商工業振興」「商工業団体支援」	260～263
【4】－(1)	「商工業販路拡大」	281～282

(4) 企業立地推進課

【3】－(1)	「労働・雇用」「地元就職支援」	236～237
【3】－(2)	「企業誘致」	263～265

12 建設部

(1) 土木課

【1】－(4)	「急傾斜地崩壊対策」「河川・排水路整備」	153～155
【5】－(1)	「港整備」「道路」	293～294

- (2) 用地管理課
 - 【5】－(1) 「公共用地の管理」・・・295
- (3) 道路維持課
 - 【1】－(3) 「道路照明LED化」「交通安全対策」・・・141～142
 - 【5】－(1) 「維持補修」「道路改修」「高松橋」・・・295～300
- (4) 建築住宅課
 - 【行財政運営】 「市有施設管理」「積算システム」・・・53
 - 【1】－(3) 「優良賃貸住宅」「空き家等対策」「公営住宅」・・・142～144

13 都市整備部

- (1) 都市計画課
 - 【5】－(1) 「自転車通行空間整備」「都市計画マスタープラン等」・・・300
- (2) まちづくり課
 - 【3】－(2) 「まちなかの回遊性向上」「まちなか将来ビジョン」・・・265～266
 - 【5】－(1) 「次世代型まちづくり推進」・・・301
- (3) 公園緑地課
 - 【1】－(3) 「公園整備等」「公園・緑地の管理」・・・144～146
 - 【3】－(2) 「Y・Y PARK」・・・266
 - 【4】－(1) 「動物園」・・・282
 - 【5】－(1) 「駐車場管理」・・・301
- (4) 市街地整備課
 - 【5】－(1) 「区画整理事業」「街路整備事業」・・・301～302
- (5) 建築行政課
 - 【1】－(3) 「建築指導」・・・147～148
- (6) 開発審査課
 - 【その他】 「開発指導」・・・306
- (7) 景観課
 - 【4】－(1) 「花と緑」「景観まちづくり」「屋外広告物」・・・282～284

14 佐土原総合支所

- (1) 地域市民福祉課
 - 【行財政運営】 「戸籍・住民登録」「セミセルフレジ導入」・・・51, 52
 - 【1】－(3) 「河川浄化対策」・・・126
 - 【2】－(2) 「地域協議会」「まつり等開催支援」・・・189, 191, 198, 200～202
 - 【2】－(3) 「社会教育講座」「根井三郎」・・・210, 221
 - 【3】－(2) 「商工関係団体育成」・・・260
- (2) 農林建設課
 - 【1】－(3) 「公園」「交通安全交付金」「市民農園」・・・140, 142, 146, 148
 - 【1】－(4) 「河川・排水路整備」・・・154
 - 【3】－(2) 「農道整備」「多面的交付金」・・・249～250, 253, 257, 266
 - 【5】－(1) 「道路整備」・・・294～299, 302

15 田野総合支所

(1) 地域市民福祉課

- 【行財政運営】「戸籍・住民登録」「セミセルフレジ導入」・・・ 51, 52
【1】－(3) 「いこいの広場」・・・ 148
【2】－(2) 「地域協議会」「まつり等開催支援」・・・ 189, 191, 198, 202～203
【2】－(3) 「社会教育講座」「体力つくりスポーツ大会」・・・ 210, 222

(2) 農林建設課

- 【1】－(3) 「公園」「交通安全交付金」・・・ 140, 142, 146
【1】－(4) 「河川・排水路整備」・・・ 154
【2】－(2) 「田野物産センター等」・・・ 203
【3】－(2) 「農道整備」「多面的交付金」・・・ 249～250, 253～255, 257, 267
【4】－(1) 「日本農業遺産」・・・ 284
【5】－(1) 「道路整備」・・・ 294～299

16 高岡総合支所

(1) 地域市民福祉課

- 【行財政運営】「戸籍・住民登録」「セミセルフレジ導入」・・・ 51, 52
【2】－(2) 「地域協議会」「まつり等開催支援」・・・ 189, 191, 198, 204～205
【2】－(3) 「社会教育講座」「体力つくりスポーツ大会」・・・ 210, 222
【4】－(1) 「高岡温泉」「瓜田ダム」・・・ 284

(2) 農林建設課

- 【1】－(3) 「公園」「交通安全交付金」・・・ 140, 142, 146
【1】－(4) 「急傾斜地崩壊対策」「河川・排水路整備」・・・ 153～154
【3】－(2) 「農道整備」「多面的交付金」・・・ 249～250, 253～254, 267～268
【4】－(1) 「武家住宅管理」・・・ 285
【5】－(1) 「道路整備」・・・ 294～299

17 清武総合支所

(1) 地域市民福祉課

- 【行財政運営】「戸籍・住民登録」「セミセルフレジ導入」・・・ 51, 52
【2】－(2) 「地域協議会」「まつり等開催支援」・・・ 189, 191, 205～206
【2】－(3) 「社会教育講座」「体力つくりスポーツ大会」・・・ 210, 222

(2) 農林建設課

- 【1】－(3) 「公園」「交通安全交付金」・・・ 140, 142, 146, 149
【1】－(4) 「急傾斜地崩壊対策」「河川・排水路整備」・・・ 153～154
【3】－(2) 「農道整備」「多面的交付金」・・・ 249～250, 253～254, 268
【4】－(1) 「清武総合運動公園」・・・ 285
【5】－(1) 「道路整備」・・・ 294～299

18 会計課

- 【行財政運営】「コンビニエンスストア収納」・・・ 53
【その他】「一時借入金利子」・・・ 306～307

19 議会事務局

【その他】「市議会の運営」・・・307～308

20 選挙管理委員会事務局

【その他】「選挙事業」・・・308

21 監査事務局

【行財政運営】「外部監査」・・・53

22 農業委員会事務局

【3】－（1）「新規就農者バックアップ」・・・238

【3】－（2）「耕作放棄地解消」・・・268

【その他】「農業者年金」・・・308

23 教育委員会

（1）企画総務課

【2】－（1）「公立小中学校運営管理」・・・165～166

（2）学校施設課

【2】－（1）「教育環境施設整備」・・・165～169

（3）学校教育課

【2】－（1）「学校教育」・・・170～176

（4）教育情報研修センター

【2】－（1）「外国語・情報教育」「教育DX推進」・・・165, 176～178

（5）生涯学習課

【1】－（1）「児童クラブ」「放課後子ども教室」・・・83

【2】－（1）「青少年教育」「家庭教育」・・・178～180

【2】－（3）「生涯学習」「人権教育」「社会教育施設」・・・210, 222～225

（6）保健給食課

【2】－（1）「学校保健安全等」「学校給食」・・・165, 181～184

（7）文化財課

【2】－（1）「郷土歴史PR」・・・184

【2】－（3）「文化財保護・調査」・・・226～229

24 消防局

【1】－（4）「救急救助」「火災予防」「消防車両・施設保全」・・・155～158

【2】－（2）「消防団」「防災」・・・206～207

25 上下水道局

【1】－（4）「水道」「公共下水道」「工業用水道」「農業集落排水」・・・159～161